



Ehime  
Global  
Network

## 特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク

### 2018 年度通常総会資料

*Think globally, act locally and change personally!*



#### 【本部事務所】

790-0803 愛媛県松山市東雲町 5-6

TEL : (089)993-6271

FAX : (089)993-6227

E-mail : wakuwaku@egn.or.jp

【EGN】 <http://www.egn.or.jp/>

【武器アート】 <http://mozambique-art.com/>

【四国 EPO】 <http://4epo.jp/>

【四国 ESD センター】 <http://shikoku.esdcenter.jp/>

# 目 次

## 2017 年度事業報告

■総括	3
Ⅰ. 国際協力事業	4
Ⅱ. 環境保全事業	10
Ⅲ. 教育・ネットワーク事業	16
Ⅳ. 管理運営等	22
2017 年度決算報告および監査報告	23

## 2018 年度事業計画

■方針	32
Ⅰ. 国際協力事業	33
Ⅱ. 環境保全事業	35
Ⅲ. 教育・ネットワーク事業	37
Ⅳ. 管理運営等（2017 年度役員選出（案））	39
2018 年度予算	40

## 定款変更

定款変更	43
（平成 30 年 10 月 1 日施行予定 NPO 法人貸借対照表の公告義務について）	

# 2017 年度事業報告

## < 総 括 >

2017 年度は、これまで当団体の活動の軸となってきた「ESD(持続可能な開発のための教育)」の基盤強化となる二つの大きなステップアップ事業を成すことができたことを最初に報告したい。

一つ目は、2017 年 7 月 1 日、「四国地方 ESD 活動支援センター(四国 ESD センター)」を開設できたことである。環境省と文部科学省の省庁連携により、全国 8 か所にある「環境パートナーシップオフィス」の中に設置されることとなり、環境省「四国環境パートナーシップオフィス(四国 EPO)」を受託している当団体がこの役割を担うことができた。

開設に当たり、四国内のユネスコスクールを支援する鳴門教育大学の近森憲助特命教授にセンター長としてご就任頂き、多大なるご協力・ご尽力を得て、四国らしいセンター運営を試行することができた。2003 年 6 月に四国初の ESD 地域ミーティングを松山で開催して以来 14 年の歳月を経て、ようやくこのような基盤が四国地域で整ってきたことを機に、これまでの取り組み・情報の整理・活用と同時に、四国の ESD を牽引する新居浜市教育委員会とともに多様なアクターとの出会いと協働の場づくりに貢献できるよう取り組んでいかなければならないと考える。

二つ目はモザンビーク事業で、これまで長く温めてきた「公民館建設」を、支援先のシニャンガーナーネ村でようやく完成させることができたことを挙げたい。建設資金獲得のために初めてチャレンジしたクラウドファンディング(期間:60 日間、目標額:200 万円)では、開始前の不安は大きかったものの、当団体関係者はじめ、長年の友人・知人・支援者の方々、一般市民の方々、全国の ESD 仲間の方々など、沢山の方々からのご支援を賜り、期限ぎりぎりだったが、無事、達成することができた。ここに、心温まるご支援・ご協力頂いた皆様に、改めて心より感謝申し上げます。「本当にありがとうございました！」

この公民館は、国連が定めた「SDGs(持続可能な開発目標)」の具現化に向けた ESD 活動を支える「場」となる。このタイミングに合わせて、今年度、地球環境基金の海外事業助成を得ることができ、①武器ゼロ・ごみゼロ社会づくり、②モリンガの森づくり、③ESD ツアーの 3 本柱による新規事業も、現地パートナーの CCM(キリスト教評議会)とともに開始でき

た。まさにハード面とソフト面の両輪で「動く ESD」を実感できるものとなった。

村の人々は、公民館建設とともに内戦中に失った「村の誇り」を取り戻しつつあり、「心の復興」と思われるささやき声が聴こえてくるようになった。10 年前にモザンビークから愛媛に招へいた元研修生のアデリア、ベネット、クリミルダとともにさらなる「人材育成」のステージに向かっていることも付しておきたい。

次に、今年度は、「地産地消」との接点を視野に入れた「フェアトレード」の取り組みについても大きな進展があったことに触れておきたい。JICA・NGO 等活動支援事業「NGO 等提案型プログラム」が決まり、新たに発足した「四国フェアトレードネットワーク」とフェアトレード研修事業を開始した。本事業は、2018、2019 年度に続く全 8 回の研修で、四国内の中小企業と連携しながら、四国の産品とフェアトレード商品の組み合わせや新たな商品開発を狙って四国各県でチームづくりを進めた。

具体的に、「フェアトレードタウン」認定を目指す愛媛県今治市の今治西高等学校チームやエシカル消費教育に力を入れる徳島チームの関係者、SDGs・12 番「つくる責任、つかう責任」の達成に取り組む IKEUCHI ORGANIC 等企业関係者や高校生・大学生のユースが四国の NGO と一堂に会し、持続可能な未来を切り拓く可能性を秘めた「四国のオリジナル商品開発」に向けて議論を重ねることができた。

最後に、雇用環境改善、セキュリティ強化等、組織基盤の整備・強化については、今後もたゆまぬ努力が必要だと感じている。持続可能な社会づくりに欠かせない「減災社会づくり」を担う「えひめ 311」、持続可能な経済を考える「消費者市民教育」を担う「えひめ消費者ネット」、高知大学で開催した武器アート展における「くらしを見つめる会」との連携など、NPO 同士の連携は、市民社会の基盤強化につながると同時に、実は、当団体自身の体力強化、市民活動を継続するエネルギーチャージ&パワーアップにつながっていることを実感している。当団体に関わって頂いた皆様に心より感謝申し上げます。

カニマンボウ！(モザンビーク・シニャンガーナー語で「ありがとう」の意。)  
代表理事 竹内よし子

# I. 国際協力事業

## 【モザンビークにおける活動】

### ① 公民館 (Community Learning Center for ESD、以下 CLC という) 建設事業と管理、事務所整備

- 今年度は、モザンビーク共和国モアンバ郡マレンガーネ地区シニヤングァニーネ村における当団体の自主事業である「公民館建設事業」が完了した。建設施工担当者(メルシア氏)とメール、スカイプ等で日常的に打合せを重ねつつ、定期的な進捗確認を行い、現地訪問時には建設資材確保、施工状況の確認を行った。
- 建設完了予定日(10月末)より遅れは生じたものの、当初の予定通り、11月1日に「オープニングセレモニー」を行うことができた。当日は、在モザンビーク日本大使館より3名、三井物産マプト支店より1名、CCM(キリスト教評議会)より2名、そして村人たち約50名が参加し、現地の新聞(11月18日付)にも記事が掲載された。その後も建設作業が進み、最終的な完了日は12月末であった。
- 今後、この公民館の一部に当団体モザンビーク事務所機能を持たせ、シニヤングァニーネ村の管理組合、CCM、当団体の3者による活用と管理を行うこととした。



### ②「モザンビークにおけるユース中心の SDGs 達成に向けた インターナショナル ESD」事業

- 今年度より、独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成を得て、「SDGs達成に向けたインターナショナル ESD 拠点整備事業」を開始した。本事業の実施のため、①5月6日～16日、②8月19日～9月4日、③10月22日～11月5日、④12月21日～1月6日の計4回、モザンビークを訪問した。主な事業内容は、以下の3点である。

#### ア)「武器ゼロ」から「ごみゼロ」社会づくりへ

- 2017年12月に完成した CLC を ESD 拠点として機能させるための環境整備事業として、「ごみゼロ」社会づくりに取り組んだ。具体的な活動として、散乱しているごみの資源化、地域の循環型社会構築につなげるための 4R 活動 (Remake, Reform, Reuse, Recycle) を実践した。
- 公共スペースのごみの組成調査を実施し、ごみの量・種類の把握を行った。
- 分別ごみ箱を CLC に設置し、分別方法の検討を行った。
- 4R および SDGs の啓発看板を CLC に設置して村民への周知を行うとともに、小学校において校長先生や子どもたち全員に対して 4R の取り組みについて説明した。
- 循環型社会構築のための研修プログラムを計 10 回実施し、10～30 人/回が参加した。
- 本活動内容を紹介する動画制作を行った。
- 8 月に開催された第 6 回アフリカ開発会議および、サイドイベント「アフリカ廃棄物管理セミナー」に参加し、SDGs の中で設定された廃棄物に関する目標の達成に向けた持続可能な廃棄物管理について情報収集を行った。



#### イ) コミュニティフォレスト整備

- CLC の持続的な運営につなげるため、コミュニティフォレスト整備のための植樹活動を開始した。今年度はモリンガの育苗を行い、初回 20 本、2 回目 100 本の生育を確認した。食料となる植樹活動を行い、早魃などの緊急時の保存食として役立てるとともに、住民の栄養改善や収益確保のためのフェアトレード商品開発につなげ、地域に合った植生に関わる自



然環境教育とともに取り組んだ。

- 本活動内容を紹介する動画制作を行った。
- 自然観察学習用のモデルシート(モリンガの種・発芽～植え替えまで)を作成し、村の小学校と観察学習で連携すること、家庭学習につなぐことについて意見交換した

#### ウ)ユース交流事業

- 2014年～2016年、地球環境基金の助成金を得て実施した「アジア・アフリカとつながる四国 SDGs ネットワーク (SSN)構築プロジェクト」にて成果となった青年層とのつながりを活かし、シニャングアニーネ村のユース世代(11歳～25歳を対象とする)とともに、CLCを拠点とした「ESDエコツアー」の試験的実施を行った。
- 都市部のジョシナマシエル高校と、愛媛大学附属高校、徳島県立富岡東中・高等学校でスカイプによるユース交流を行った。
- 村の小学校と新居浜市立惣開小学校(ユネスコスクール)とのスカイプ交流を行った。
- 村の小学校と連携し、小学生生徒約100名に向けてSDGsの説明、ダンス交流を行った。
- ESDエコツアーを実施し、愛媛、大阪の大学生3名が参加した。
- ESDエコツアーのPR動画(都市部編・農村部編)制作を行った。



## 【日本国内における活動】

### ① モザンビーク勉強会・帰国報告会等の開催

- モザンビーク渡航前に参加者と勉強会を開催し、モザンビークに関する学びを深めた。
- 帰国後は、モザンビークデー(日時:10月7日(土)、場所:新玉・中央公民館、参加者数:39名)にあわせて、モザンビーク帰国報告会を開催するとともに、各種学校における報告等を通じて、市民のモザンビーク・アフリカ理解促進を図った。



### ② 武器アート展示

- 松山市が開催する「平和資料展」において、武器アート作品、モザンビーク平和構築活動「銃を鋏に」プロジェクト紹介資料等を展示し、市民への情報発信を行った。
- 8月6日に高知大学にて、くらしを見つめる会が高知大学さきがけプロジェクト学生と連携して武器アート展を実施した。
- モザンビークデー開催時に武器アート写真撮影大会を実施し、映像資料を制作した。
- 来年度、武器アート展示を実施したいとの相談があり、貸し出しのための打合せ、相談対応を行った。

### ③ 帰国隊員 NGO 活動支援制度の活用等によるインターンの受入

- JICAのスキームである「帰国隊員NGO活動支援制度」を活用し、モザンビーク青年海外協力隊OVをインターンとして受け入れを検討したが、採択に至らず実施することができなかった。

### ④ 公民館建設の完了および運営基盤整備に向けたファンドレイジング

- 建設資金については、自己資金(会費・寄付金・武器アート展示貸出料、講師謝金等)のほか、クラウドファンディング「Readyfor」で2017年7～9月の60日間で200万円を目標として取り組み、メディア各種の協力も得て、結果、209万5千円で達成することができた。
- 松山市立宮前小学校、さくら小学校、清水小学校、新玉小学校、愛媛大学附属高等学校が、公民館建設のための募金活動、支援物資の回収を行った。
- 愛媛信用金庫より、寄付金、文房具等の寄贈を受け取った。
- 愛媛県内の企業・店舗で「募金箱の設置協力」を依頼し、回収を行った。

# モザンビークキリスト教評議会「銃を鋤へ」プロジェクトと EGN の連携による 「SDGs 普及プログラム」報告書

(報告書作成者：ポアベンチュラ・ジッタ氏/仮訳：乾慈深)

## 1. 序章

シニャングアニーネ村はマプト州モアンバ郡にある村で、16年に渡る内戦でモザンビーク民族抵抗運動「レナモ」の軍事拠点となり、現在でも村に暗い影を落としている。この状況を少しでも改善しようと、モザンビークキリスト教評議会（以下 CCM）による「銃を鋤へ」プロジェクト（以下 TAE）が、政府軍空軍によって投下された 8 個の重さ 250~300kg の不発弾を始め、多くの武器を回収し、交換にさまざまな資材を提供、そして平和構築のためのセミナーを開催した。回収した武器はモザンビーク人アーティストの手によってアート作品に変えられ、世界中で展示されている。

## 2. CCM/TAE と EGN 連携の背景

CCM/TAE のモットーは「手と心の武装解除が正義に基づいた平和を作る」というもので、えひめグローバルネットワーク（以下 EGN とする）の「think globally, act locally, change personally」というモットーと共通するところがあり、連携が開始した。まずは、モザンビークの現状を理解した上で、武装解除に関わった家族へ自転車を配り、学校やクリニックへの物資支援も行った。この交流は、TAE の足りていなかった部分を補い、CCM 全体の活動のレベルを向上させた。

## 3. MOU(覚書)の主な合意内容

村人の多くはキリスト教徒であるということでもあり、SDGs などのアイデアを聖書やキリスト教的な切り口で村の人にシェアした。EGN の継続的支援によりソーラーパネルの技術導入やリサイクル、環境保護のことも浸透してきた。

- CCM の役割：平和構築活動のための武器アート展示等を通じたファンドレイジングで TAE を普及させ、SDGs 達成に向けた更なる連携を模索する。
- EGN の役割：CCM/TAE の支援・推進。また、シニャングアニーネ村での公民館建設と、シニャングアニーネ村やボンディア村の小学校の建物の整備。

## 4. アウトプット/活動内容

この覚書により、TAE コーディネーターが毎月、シニャングアニーネ村で市民セミナーの開催をしている。セミナーは 1 時間半、多くの女性を含む 20 名程度が参加している。EGN より提案があったテーマについて話し合う。セミナーでは、まず、それまでのセミナーで話し合われたことを確認し、次にその回のテーマを講師が紹介し議論する。最後にまとめをして、提言をすることもある。このセミナーは、基本的にはポルトガル語とシヤンガーナ語で行われる。

また、竹内氏より、リサイクルや植樹といった現在行われている活動に即したテーマを提案されることもある。

## 5. 議論されてきたテーマ

- 国連人権憲章憲法の人権や国民の義務に関する部分、市民団体立ち上げへのステップ、SDGs、ゴミ処理とリサイクル、リサイクルによる副収入、環境とゾウへの対策、野生動物の保護、モリンガについて

## 6. 今後取り組むべきこと

この連携の覚書を達成するために以下のことをしていく必要がある。

- シニャングアニーネ村とボンディア村の小学校とクリニックの建物の改修。これは現在進行中である。
- 武器アートの展示などを通じた平和構築活動の理解促進。
- 2018 年 5 月に EGN 代表の竹内氏、TAE コーディネーターのポアベンチュラ・ジッタ氏、CCM 事務長のエリアス・ダミアオ牧師がマトラの CCM 事務所で会合を開き、上記の目標達成のためにもプログラムの続行を決定した。

## 7. 影響

内戦の中で、長い苦悩と明日への希望を見出すことのできない日々を過ごした人は、物事に対し疑問を持ち議論するということをおぼえてしまった。地元の村長の奥さんであるえエレナ・ペサネさんが「我々は内戦で大切なものを失い、他の人への貢献を簡単にはできなくなった。我々と何かを

するには辛抱強く無ければいけない。」と言っていた。エレナさんは地域のリーダー的存在で、その人々がどのように変わってきたのかをよく知っている。また、元兵士で私のモアンバでの戦友でもあるスティーブ・ソノさんは、「人々が殺されていく様子を見るのが日常的になるという経験は、人間性を奪っていく。それを取り戻すには、辛抱強く地道な取り組みが必要になる」と言っていた。地元の老人ペドロ・マテさんは内戦前のシニャングアニーネには大きな鉄道駅があり、市場で多くのものが取引されていた日々について話し、また、このセミナーや日本との交流を通してその栄光を取り戻そうとしていると言った。

長い内戦で殺し合いや人道に反する行為を目の当たりにした人々の多くが、自身を失ったり、暴力的になったり、「Laisser Faire, Laisser Passer（為すに任せよ、行くに任せよ）」を周りの全てに適用するといった、外傷後も続くストレス障がいが多く見られる。竹内氏と私は、よくこのような行動をする人に出会う。長い時間をかけて対話を進めていくことで、彼らは徐々に行動を変えていく。

上記の人々の証言や行動は、長期にわたる干渉が必要な戦後の状況を表していて、平和構築のスキルや宗教的伝統、そして地道な活動によってのみ結果が得られる。

## 8. 変化

人々は上記のような恐ろしい状況を経験してきているが、多くが徐々に行動を変えてきていて、自分の意見を言うようになった。例えば、発電機の盗難があった際に人々は各々の意見をぶつけ合った。しかし、まだ完全とは言えず長い道のりである。

## 9. 公民館

公民館は、地域の人々のシンボルとして地域へのプライドを与えてくれている。エレナ・ペサネさんやペドロ・マテさんは、公民館があることで周囲の村の人達も我々に一目置く様になり、これまでのように見下すようなことはなくなったと言う。公民館はシニャングアニーネの人々に自信を与えている。

## 10. 進展

人々は、人権という概念を伝統的な「ウブントゥ (*Ubuntu*) 」という考えと比較することで理解し始めた。ウブントゥは憲法やSDGsに共通する部分もあるが、日々の村の生活に即した考え方である。また、特に女性はリサイクルや環境問題に関する問題に興味を示している。この環境に関する考えは「クロンドゥゾヴォタ・ミシュム (*Kulondzovota Michumu*) 」という、環境を清潔に保つという地元の考え方に共通している。ペットボトルのリサイクルや、それによって得られる副収入についても女性たちは積極的な意見交換をしている。

## 11. 参加者が取り組みたいこと

セミナーの最後に行われる参加者個人の評価によると、参加者の興味は、以下の順となっている。

### ① ソーラークッカーとソーラーパネル

地元のサトウキビ精製会社が電力を提供しているが、住人全員が電気料金を払えるほどお金持ちではないので、材料調達などの問題もあるが、この技術には期待が大きい。

### ② プラスチックのリサイクル

シャワーを作ったり、家庭内の品物を保管しておく入れ物を作ったりというアイデアはあるが、プラスチックの再利用は大きな課題である。

### ③ 交換可能なソーラーパネル

電化製品や携帯電話の充電や電球の使用などができるが、普及が足りていない。

### ④ 金属のリサイクル

缶詰や冷たい飲み物を保存しておく道具として売ることができる。

## 12. 性的格差

シニャングアニーネを含めたモアンバ郡は南アフリカに近く、男性は仕事を求めて南アフリカに移住していき、女性が家族の面倒を見るために残される。これは最近よくあるパターンだ。シニャングアニーネの年配女性たちは、彼女らの男性親族に、家族を食べさせていくためにも南アフリカの鉱山に行くようにと勧めている。男性は南アフリカに行くようにプレッシャーをかけられ、行かなければ大人とみなされないといったこともある。最近では、女性も違法な商売をしに南アフリカに移住していくことが多くなった。

竹内氏は、リサイクルなどのこれまでとは違った開発支援で、村の男性社会に女性参画の流れを持ち込んだ。また、女性でも副収入を得られるという考えも新鮮で、女性たちの大きな刺激になった。さらに、公民館でのモリンガの植樹やその準備にあたり、地元の人々の雇用を創出した。本来ならボランティアとしてすべきだが、最初は有給で開始した。

公民館の建設については、男性建築家との連携で建設を始めたがあまりうまく行かなかった。その後、若い女性建築家に交代し、彼女が中心となってチームづくりをしていった。彼女は技術的問題から政治的な問題まで、私やベネット氏と協力してうまく対処し、モアンバで最も美しい建物の建設に大きな役割を果たした。

村には未だに性的差別がある。しかし、公民館で老若男女問わずに生活を豊かにするさまざまな技能を学ぶことができるようになり、徐々に風潮が変わってきている。この流れに乗って、毎月のセミナーでも、男性しかしてはいけないことなどの社会的通念を壊していきたい。また、女性がお金を稼ぐことによって、男女差別だけでなく貧困の問題も同時に解決していきたい。

### 13. 自然保護、環境問題と野生動物や絶滅危惧種の保護

このテーマに参加者は大いに興味を示した。なぜなら、若者の中には密猟をして南アフリカのクルーガー国立公園でレンジャーに射殺され、結果的に家族の生活水準をより悪くしてしまったという例もあるからだ。

### 14. 裁縫

特に小学生の服や他の家族の服を直す技術は非常に大切だ。しかし、ミシンが不足していて日本からの支援が求められる。

### 15. モリンガの植樹とコミュニティフォレスト作り

モリンガは栄養価が高く、しっかり活用できればさまざまなメリットがある。新たな料理の方法などを研究して、貧血などの慢性的な疾病にも対処できるようになると良い。

### 16. 今後の活動

これまで行われてきたことは、モアンバ郡に大きな影響を与えた。これを受けて、より広く構造のしっかりとしたプログラムが構築され、それが小さな草の根レベルのプログラムにつながっていく。この動きを絶やさないためにも、しっかりとしたフォローアップが求められる。

- CCM と EGN はファンドレイジングの方法を共有して、CCM のエンパワメントに繋がりたい。さらに、CCM の予算情報をシェアすることで CCM への制度的支援にもつながる。また、SDGs を地域レベルで広げてきたが、まだ不完全で深められる点があり、また、他の村への展開もしていきたい。
- シニャングアニーネはインコマティ川に近いが、それでもなお水に関する問題は多い。乾季には水量が激減する上、上流の南アフリカの農家が南部アフリカ開発共同体の水利協定を無視して水を堰き止め、水がシニャングアニーネまで流れてこない。これはシニャングアニーネだけでなく、モザンビーク全体の問題である。シニャングアニーネは井戸を掘ろうにも地質的に厳しく、EGN の協力が求められる。
- 環境問題や水問題、現金収入の創出と並行して、上記 11 で示した村人の関心度の高い活動はこれからも続けられるべきだ。
- 村人にこの活動の参加意識を持ってもらうために、この活動によって新たに誕生した村人の団体を強化していかなければならない。
- 政府が実行を予定している元レナモ兵士の解散・武装解除・社会復帰のプログラムと、我々のプログラムを連携させて実施していく必要がある。TAE は地域レベルだったが、今回は国家レベルでのプロジェクトで、また、モアンバ郡内や隣のマグデ郡内には未だにレナモの軍事拠点が存在している。

### 17. 進展

CCM との資源の共有、支援管理や支援制度の可視化を通して、この活動がマプト州に広がっていくと良いと考える。

Maputo, 18<sup>th</sup> May 2018  
Boaventura Zita, Facilitator of Seminars



## 2. フェアトレード普及・促進事業

### ① フェアトレード商品等販売

- wakuwaku-youth と連携したフェアトレード商品販売促進として、くろみボタンのヘアゴムを愛媛県内の美容室で販売できるようフェアトレードやヘアゴムについて説明した小冊子を作成し、店舗への協力を呼びかけた。
- 事務所内フェアトレード雑貨販売コーナーの有効的な活用を検討し、展示をリニューアルした。



### ② イベント企画・出店

- 国際協力・環境保全などの普及啓発、フェアトレードの理解促進、ネットワークづくり等のため、外務省 NGO 相談員出張サービス等を活用し、ユースと連携しつつ各種関連イベント等への企画・出店を行った。

### ③ 資料貸出し・広報協力

- 国際協力関連資料の整理を行い、利用者への貸し出しを行った。
- 他団体の活動の広報等に協力し、掲示、メールでの広報協力を行った。

### ④ NGO × 企業等 四国フェアトレード商品開発研修の実施

- JICA・NGO 等活動支援事業「NGO 等提案型プログラム」において、NGO と企業とが連携した商品開発を目標とした研修を実施した。NGO と企業が連携した商品開発を目標とした研修の実施により、NGO 職員のフェアトレード商品開発スキルの習得、企業連携を進めるためのノウハウの習得、自己資金獲得、広報、ネットワーキングによる団体の組織強化につなげることを目的に、四国 NGO ネットワークと連携して全 8 回の研修を企画し、今年度は以下 2 回の研修を行った。

研修スケジュール		研修スケジュール	
日時・場所	講師紹介	日時・場所	講師紹介
<b>第 1 回</b> 2018 年 2 月 3 日 (土) 10:00~16:00 <会場> 愛媛県今治市 今治地域戦略 産業振興センター 2 階大会議室	 <b>長尾 天平</b> 株式会社 マゼーのビス マーチャンダイジング マネージャー	<b>第 5 回</b> 2018 年 7 月 7 日 (土) 13:00~17:30 <会場> 愛媛県今治市 IKUUCHI ORGANIC 会議室	 <b>池内 許司</b> IKUUCHI ORGANIC 株式会社 代表取締役
<b>第 2 回</b> 2018 年 2 月 4 日 (日) 10:00~12:30 <会場> 香川県高松市 アイバル館 1 会議室	 <b>青木 泰江</b> 株式会社 アイバル館 マネージャー	<b>第 6 回</b> 2018 年 10 月 13 日 (土) 10:00~16:00 <会場> 高知県高知市 こまめ男女共同 センター (4F) 会議室	 <b>堀本 肇</b> 一般社団法人 こまめアイバル館 代表理事
<b>第 3 回</b> 2018 年 5 月 12 日 (土) 10:00~16:00 <会場> 香川県高松市 アイバル館 1 会議室	 <b>菅 文彦</b> 株式会社 コース・アソシエーション 代表	<b>第 7 回</b> 2019 年 2 月 (予定) <会場> 徳島県阿波市 阿波市庁舎 2 階 会議室	 <b>市岡 洋輔</b> 阿波市庁舎 2 階 副市長
<b>第 4 回</b> 2018 年 7 月 6 日 (金) 17:00~19:30 <会場> 愛媛県今治市 今治地域戦略 産業振興センター 会議室	 <b>井本 謙之</b> 株式会社 ありがとサービス 代表取締役社長	<b>第 8 回</b> 2019 年 5 月 (予定) 13:30~16:30 <会場> 徳島県徳島市 工口ビル 1 会議室	 <b>黒根 壽久</b> 黒根フーズ 代表取締役 タウムの 代表理事

## II. 環境保全事業

### 1. 環境省・四国環境パートナーシップオフィス企画運営委託事業

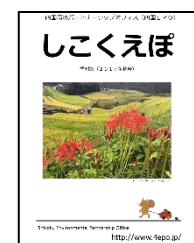
#### ① 中間支援機能の強化

- 四国地域内の NPO 等における環境保全活動等に関する事業の協働実施を促進するため、関係する行政各機関による支援情報の受発信を行った。
- エコみらいとくしまに徳島サテライトデスクを移転したこともあり(右写真)、徳島県とのつながりを強化することが出来た。このことにより、四国 4 県に 1 名以上のスタッフ配置が実現。情報収集や各主体間ネットワークの土台を形成することが出来た。
- 2011～2020 年までの「生物多様性戦略計画」を鑑みて、四国地方の生物多様性関係の取り組みについて情報収集や中間支援等を行う。具体的には「国連生物多様性の 10 年日本委員会」(UNDB-J)が実施する「にじゅうまるプロジェクト」等の支援として、「My 行動宣言」への協力をお願いし、1,285 人から賛同を得た。
- 環境カウンセラー等と連携し、企業 CSR 実施状況を把握し、SDGs につながる取組を提案、実施した。その他、北海道 EPO インターンの受け入れ依頼に対応し、四国 EPO としては初めての受け入れを行った。
- 各県において開催される説明会などの各種行事において協働により展示品を設置し、連携による効果について PR した(右写真)。



#### ② 相談対応及び情報収集・発信

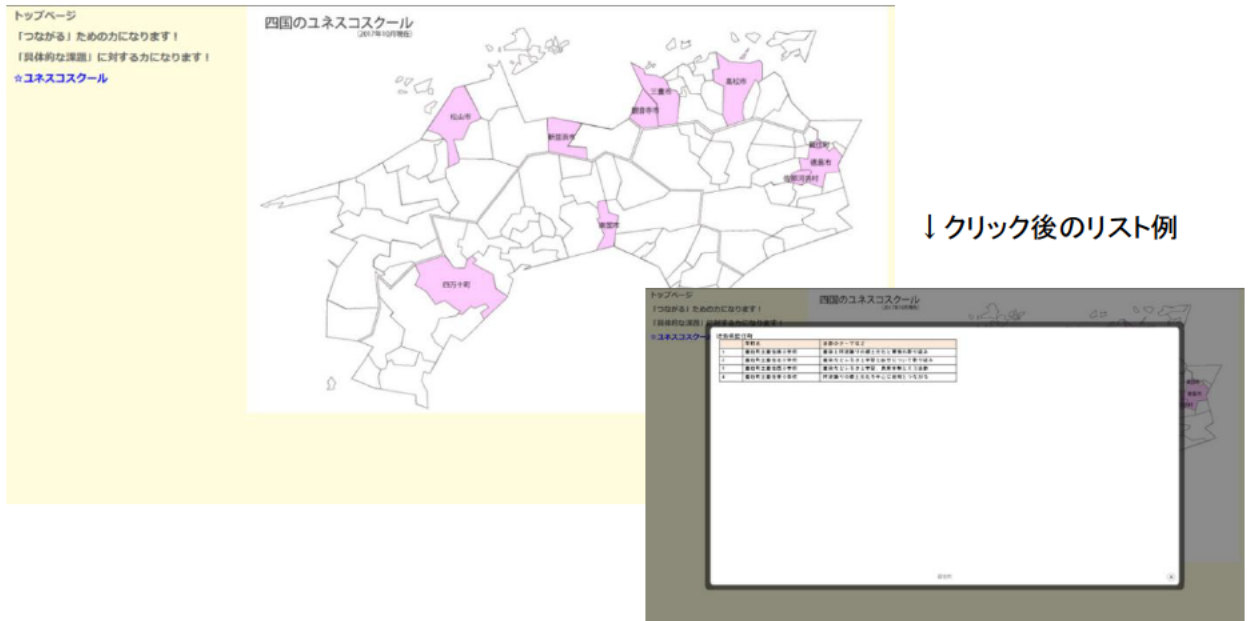
- 環境問題解決に向けた取組、環境保全活動の取組や生物多様性に関する照会および相談等に対し、情報提供や知見提供を行った。今年度は、エシカル消費等に関わるテーマの支援が出来た。
- 四国内だけの情報提供にとどまりがちな面を解消するため、全国・地方 EPO ネットワークや、ラジオや新聞を含む、各種マスメディアを利用した情報を提供し、幅広い視点から四国の各種団体向けに情報発信を行った。
- 新聞等から入手した環境情報のデータベース化を行った。昨年度から継続してきた、新聞記事を利用した学校の授業やワークショップの方法を提案し、複数個所で実践した(右写真)。
- 取材で得た情報をタイムリーに掲載するため、WEB サイトやメールマガジン、メーリングリスト、フェイスブック等 SNS 利用による情報提供を行った。紙媒体「しこくえぼ(右写真)」による最新情報を発信し、年間 3,940 部、年 4 回配布した。
- 四国内の NPO 情報や自治体担当窓口の情報を更新、利用可能な基礎データの集約を行った。また、これまでに収集した各種情報を有効に利用するため、マッピングによる可視化・データベース化を行った(下参考図表)。
- さまざまな団体や個人、行政機関等が交流し、行政機関等が交流し、活動が行えるよう四国 EPO 内のスペースを整え、今年度は、訪問者数で累計 952 人、会議スペース利用は累計



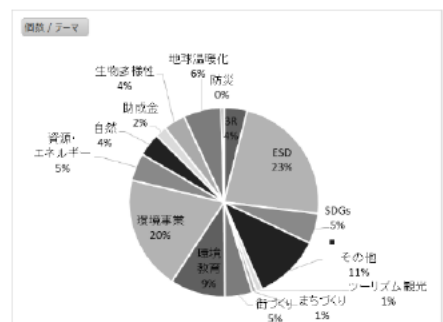
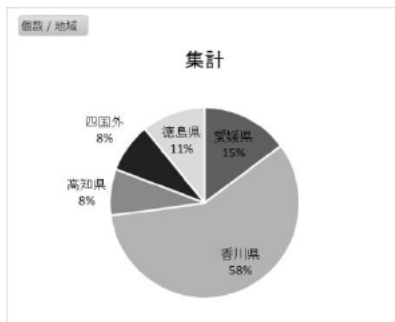
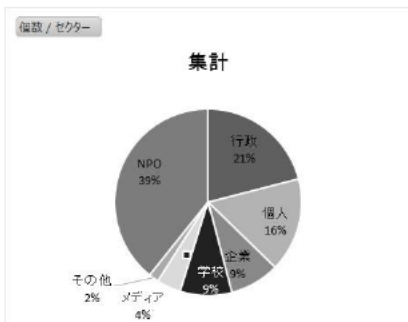
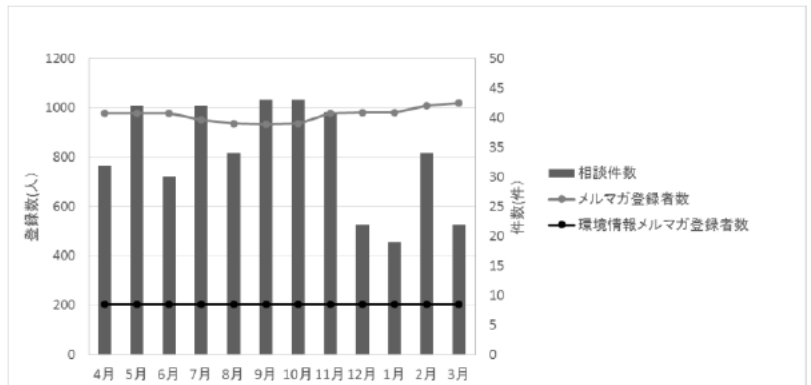
56 件、環境関連資料は 18 冊を収集し紹介することができた。

- 四国各県の間接支援組織と連携し、ESD トークカフェやグリーン交流会、地球環境基金、オリーブ基金などの助成金説明会を開催、テレビ会議での四国 4 県配信等を含め 4 回実施した。EPO ちゅうごくとは、休眠預金口座勉強会や可視化タスクフォース会議等で動画接続を行い、情報交換を実施した。
- 優良事例を収集し、「四国のすごい！」として月 1 件の記事掲載を行った。内容は、取り組みの内容や経過が分かるような構成とし、SDGs を主テーマとした記事を盛り込んだ。記事作成に当たっては、中間支援組織からの情報提供や運営委員の執筆協力などにより進めた。記事内容は、英語と中国語に翻訳し、WEB サイトに掲載し、関係者に周知するなどして活用を進めた。

(参考) 四国のユネスコスクールデータベース



- 受けた相談は、年間 404 件、月平均 33.7 件であった(下グラフ参照)。相談を受けたセクターとしては、NPO が一番多く次いで、行政、個人であった。地域については、香川県が一番多く、次いで愛媛県、徳島県であった。テーマについては、ESD が一番多く、次いで環境事業、環境教育であった。



### ③ 政策提言支援

- 市民や NPO 等が環境政策の企画や提案を作成するための情報提供と関心を持ってもらい意見交換のきっかけとなるよう、休眠預金等活用基本方針策定に関する政策提案勉強会を TV 会議システムで開催した(右写真)。参加者は 10 名程度となったが、各県の間接支援団体が参加した。SDGs 部会で検討を行ってきた SDGs 勉強会を高知で開催し、多様な主体が参画。地域ごとの SDGs 策定の土台づくりを行った。
- 徳島サテライトデスクの本格運用が始まり、移転をきっかけにつながりができた徳島県商工労働部や消費生活安全課の政策実施への提案等を行った。また、昨年度に引き続き、食品廃棄物削減協議会を含む行政が主催する協議会等で意見や提言を行った。



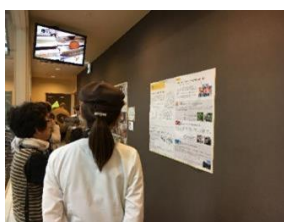
### ④ 持続可能な社会の実現に向けた協働取組モデルの創出及び支援

- 四国内で活動する各主体や企業、拠点施設等と連携し、持続可能な社会の実現に向けた協働取組支援を行った。徳島については移転したエコみらいとくしまとの連携強化を進めた他、香川では商店街振興組合と NPO 連携支援、愛媛ではコミュニティラジオ局の取材、今治の企業との連携構築など、新たな分野への開拓を進めることが出来た。
- 地域活性化に向けた協働取組の加速化事業支援事務局業務として、阿南市 KITT 賞賛推進会議の「伊島の宝:ササユリの保全活動からはじまる、自然の恵みを活かした持続可能な地域づくりプロジェクト」を採択。その後、伴走支援を実施した。  
(写真:伊島ささゆり祭り)



### ⑤ 地域における ESD 推進の取組支援

- 四国地方の有識者や関心のある者を対象にフォーラムを 7 月に高松市内で開催した。開催は JICA 四国支部と共催で実施、外部専門家講師として SDGs 分野の専門家を JICA 本部から招聘し、基調講演を依頼するとともに、大学や学校、NPO 等を含めた事例紹介とパネルディスカッションを実施した。四国各地から NPO、企業、学校関係者等の多様な主体をパネラーとして招聘し、専門的見地から発言を頂き、有意義な意見交換を実施した。四国各県の多様な分野から 95 名の参加があり、ESD を推進する上でのノウハウ共有や多様な視点の提案と新たな出会いの場を提供することが出来た。
- 環境教育等の「ESD 推進」のための先導的取組調査・実践拠点支援業務を実施。四国各地の多様な ESD 推進拠点候補のうち、持続発展的な学びを实践できるよう、公園を中心とした住民参加型 ESD 拠点事業(善通寺五岳の里憩の丘公園・香川県善通寺市、松山市東雲公園・愛媛県松山市)と企業発信型 ESD 拠点事業(ハレルヤスイーツキッチン・徳島県松茂町、土佐山田ショッピングセンター・高知県香美市)を実施した。(下は、香川、愛媛、徳島、高知の順で活動の状況)



## ⑥ 四国環境パートナーシップ表彰の実施

- ESD または環境保全を多様な主体との連携による協働取組の 2 部門をテーマに、優秀な連携事業や取組を選考するための審査を実施するため、審査委員会を設置し、四国パートナーシップ大賞 1 件、優秀賞 4 件程度を選定した。
- 四国環境パートナーシップ表彰式を開催した。三井住友あいおい生命保険(株)から協賛金をいただき、大賞受賞団体へ賞金を授与するなど企業との連携を継続することができた。表彰式は、3 月 14 日に四国 EPO で開催し、四国新聞記事に掲載された。



### 平成29年度「第3回四国環境パートナーシップ表彰」受賞者決定！

3月14日に表彰式が行われ、環境省中国四国地方環境事務所高松事務所の宇賀神所長から賞状の授与、三井住友海上あいおい生命保険株式会社四国営業部からは協賛として特別賞の贈呈が行われました。各団体の活動発表の後に交流会も行われ、終始和やかな雰囲気となりました。

ESD環境教育部門	地域課題解決部門
<p>四国の環境保全をテーマに、四国内の多様な主体（NPO/NGOや企業、学校、行政等）と連携・協働し、持続可能な開発のための教育に資する活動・団体が対象</p> <p><b>パートナーシップ大賞（あいおい特別賞）</b> ◆入野豆プロジェクト① 「大野豆」復活とその次代への継承活動～地産地消を通じて～</p> <p><b>優秀賞</b> ◆愛媛県立上野六高等学校 森林環境科 カホンプロジェクトチーム② 森林の緑を色にのせて～カホンを使った森林・環境教育～</p> <p>◆西条高校油糸女子③ 活動名：地域の持続可能な社会を目指す取組</p> <p>◆愛媛県立宇和島水産高等学校④ 活動名：ESDの観点による宇和海の環境保全活動</p>	<p>パートナーシップによる環境課題解決のためのアイデア・工夫が対象</p> <p><b>優秀賞</b> ◆NPO法人 アーキベラ⑤ せとうちクリーンアップフォーラム</p> <p>◆株式会社 パブリック⑥ パブリック環境保全活動</p>
 <p style="color: red; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">おめでとうございます！！</p> <p style="font-size: 0.8em;">受賞されたみなさん</p>	
	
 <p style="font-size: 0.8em;">交流会の様子。話も聞かれました。</p>	
<p><b>「四国環境パートナーシップ表彰」とは</b></p> <p>環境に対する課題の解決のためには、地域でさまざまな主体を巻き込んだパートナーシップづくりが重要です。四国環境パートナーシップオフィスでは、「ESD環境教育部門」、「地域課題解決アイデア部門」の2部門において、発案したパートナーシップ活動を展開した団体や優れた取り組みに対して表彰を行っています。来年度も実施致しますので、ぜひ皆さまの取り組みをお寄せ下さい！</p>	

## ⑦ 他団体主催会議他

- 他団体との連携構築のきっかけや他団体の活動支援や情報収集のため、四国 EPO については環境保全活動やパートナーシップ活動を主眼に、ESD センターについては ESD 活動推進を目的に全国及び四国地域内で開催される主要会議に参加、仕様書で示された会議にはすべて出席し、得た情報の共有蓄積と発信に努めた。
- 福島の復興支援の中で除染を担っている福島環境再生事務所と除染情報プラザのコーディネートによる視察に参加（右写真）。福島状況を、えひめ 311 など震災避難者へ報告するなど四国内の関係者や関心を持つ人に伝えた。
- 四国 4 県でのサテライトデスクの設置運用の開始に伴い、セキュリティ等の課題についての研修・意見交換を実施した。テレビ会議の活用や四半期ごとのスタッフミーティングを通して情報共有を図り、円滑な業務推進と情報等の適切な管理に努めた。
- 高知工科大学から 2 名のインターンシップを受け入れ、2 週間の研修を実施。学生にめざましい成長が見られたことなど、大学側担当教官から高い評価を得た。同時期に、EPO 北海道からインターン 1 名を受け入れたことから、ヒアリングやイベント等と連動させた中身の濃い研修プログラムを提供することが出来た（右写真）。



## 2. 日本NPOセンター委託・グリーンギフト支援

- 東京海上日動火災保険(株)が実施するグリーンギフト支援事業として、四国内の NPO 2 団体(愛媛県西予市の特定非営利活動法人どんぐり王国、香川県高松市の特定非営利活動法人アーキ・ペラゴ)が実施する環境活動イベントの実施を支援した。

- 触・植・食(ふれる・そだてる・あじわう)3 しょくプロジェクト  
第 2 回～ビオトープを作って身近な自然環境を見守ろう～  
日時:2017 年 8 月 20 日(日)

場所:愛媛県西予市

参加:39 人(親子連れ対象)

内容:水源地を含む自然豊かな里山に、地域の自然の縮図となるビオトープを作っていきながら、自然の循環を体験しよう!をテーマに、源流探検や、水生生物観察、循環型農業で栽培された野菜などの試食、ビオトープ見学を実施。子どもたちは、自然や動物と存分に触れ合う機会となった。



- 豊島で学ぶ「ごみ」と「自然」と私たちの「暮らし」  
～「ごみ」が増えると「自然」と「暮らし」はどうなるのか?自分の目で見て、体験して考えましょう!～

日時:2017 年 11 月 11 日(土)

場所:香川県豊島

参加:25 人(親子連れ対象)

内容:産業廃棄物を取り除いた跡地の見学や里芋掘りと野菜収穫、稲刈り、はざかけ農業体験を実施した。参加した子どもたちはごみと自然について同時に学ぶことで、自然の大切さや豊かさをより深く体験することができた。



## 3. 森里川海流域連携実践者による環境課題解決に向けた情報交換会議開催

- 2014 年度から始まった「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトコンセプトに基づき、四国地方及び中国地方で活動する多様な主体を招集し、取組の成果と課題についての共有とネットワーク形成促進の必要性や SDGs 等の新たな知見の提供を行うことで、より創造的な展開を図ることを支援するため、関係者の招へいによる会合を開催した。

日時:2018 年 3 月 9 日(金)

場所:愛媛県新居浜市

参加:17 人(NPO、市民、自治体・社会教育施設関係者等)

内容:前半の基調講演は、「四国における森里川海流域連携の可能性について」と題し、倉敷木材(株)から、企業が実践する年 2 回開催するイベントにおける取り組みの内容や高梁川流域で多様な主体が進めている高梁川流域構想をベースとした高梁川流域学校の取り組みが紹介された。その後、倉敷市環境政策課からは、高梁川流域連携中枢都市圏事業の一環で実施している事業内容の発表があり、流域を舞台に進められているさまざまな取り組みの状況を把握した。



- 後半は、出席した 13 団体から取り組み内容や抱えている課題等について発表、環境保全や SDGs、産業開発のテーマに分かれて意見交換を行い、その内容を発表、全体で共有した。意見交換の内容は、次年度の取り組みに生かすため報告書にとりまとめ、関係者へデータ配布した。

## 4. 地球環境基金助成金説明会の開催

- 2018年度地球環境基金助成金説明会の実施  
日時：11月2日（木）  
会場：四国 EPO、同徳島サテライトデスク、同愛媛サテライトデスク、同高知サテライトデスクをテレビ会議システムで接続し同時中継を行った。  
参加：22名  
内容：助成金の案内と要望書の書き方勉強会を実施した。四国四県からの参加があり、NGO/NPO職員が6割を占めた。説明会を知ったきっかけとしては、ポスター/チラシ、ホームページ、知り合いからの声掛けなどが多かった。説明会参加団体を含め、四国内から複数の応募があり、採択につながる団体もあった。



## 5. ユース関連事業の開催

- 第3回ユース環境活動発表大会四国地区審査会実施業務  
日時：11月24日（金）  
場所：四国 EPO  
内容：3名の審査員を依頼し、四国内から応募のあった7校の応募内容を確認。審査の結果、上位3校を選出した。そのうち、徳島県立徳島商業高等学校ビジネス研究部が全国大会へ出場することが決定した。
- 
- 全国ユース環境ネットワーク四国地区大学生環境研修実施  
日時：12月2日（土）  
場所：サンポートホール（香川県高松市）  
主催：（独行）環境再生保全機構地球環境基金全国ユース環境ネットワーク事務局  
協力：四国 EPO  
参加：約20名  
内容：開催にあたり、企画支援や参加者募集に協力した。学生の募集にあたっては、四国各県の中間支援組織への人財紹介協力を依頼し、協力を得た。あわせて当日は、大学生を対象とした研修においてSDGsや四国内の企業の取り組みについて事例紹介を行った。その後、各自が行っている活動とSDGsを組み合わせるワークショップでは、それぞれの活動が持続可能な社会の形成につながっていることや、活動に新たな視点を加える機会となっていた。既に活動を行っているユース世代の取り組みや今後巻き込みができそうな人材を知ることができた。
- 
- 第3回全国ユース環境活動発表大会  
日時：2月4日（日）  
場所：国連大学（東京都渋谷区）  
主催：全国ユース環境活動発表大会実行委員会（環境省、独立行政法人環境再生保全機構、国連大学サステナビリティ高等研究所）  
内容：全国の地区予選を勝ち残った高校生による環境活動発表会に参加した。地域課題解決に向け、高校生が主体的に取り組み、商品開発や雇用創出など専門性の高い活動の様子が確認できた。四国代表の高校は全国的に見てもプレゼン能力が高く、今後さらに四国内の学校の表現力底上げや活動の深まりに繋がるよう、引き続き支援していくこととした。
- 

### Ⅲ. 教育・ネットワーク事業

#### 1. 四国地方 ESD 活動支援センター（四国 ESD センター）関係業務

##### ① ESD 活動に関するネットワークの構築

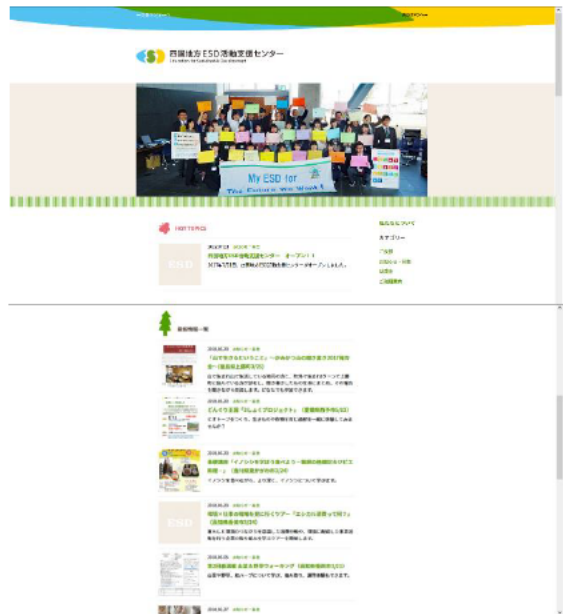
- 四国地方の ESD 活動実践者・実践団体等がお互いの活動情報の共有が出来ることをめざし、各県や県庁所在地自治体等の教育委員会や国際関係窓口を含む ESD 関係者へ ESD センター開所の案内と業務内容の説明等を直接行った。ESD に関する認知度が上がっており、取り組みを地域で推進するニーズがあることを確認した。さまざまな資源をつなぐ機能を担う ESD センターに対して、関係者から多くの期待が寄せられ、役割を果たすセンターとして今後も拡充していく必要があることを認識した。
- 全国 ESD 活動支援センター（東京）と連携し、相談・支援に関する窓口対応を行った。

##### 関係機関への挨拶、意見交換

徳島	・徳島県教育長面談 ・徳島市教育長面談 ・徳島県国際課訪問 ・（公財）徳島県国際交流協会訪問
香川	・香川県教育長面談 ・高松市教育長面談 ・香川県総務部知事公室国際課訪問 ・（公財）香川県国際交流協会（アイバル香川）訪問 ・（独行）国際協力機構（JICA）四国支部訪問 ・高松ユネスコ協会面談
愛媛	・愛媛県教育長面談 ・新居浜市教育長面談
高知	・高知県教育次長面談 ・高知市教育委員会資料提供

##### ② ESD 活動に関する国内外の情報等の収集及び一元的な発信等

- 地域の ESD 活動実践者等に対し、情報提供を行うために、国内外の ESD 活動に関する資料等を下記の研究会や学会等への出席を通じて収集し、相談対応や WEB 等で必要な人に必要なタイミングで届けることが出来るような体制づくりを進めた。
- センターの活動をより多くの方へ広報するために、パンフレットを作成し（下図）、表敬訪問やヒアリング、イベント等の機会を活用して配布を行った。
- WEB サイトについては、全国センターが運用するサーバーから四国センターページの割当てを受け、四国から発信したい情報の掲載を依頼し掲載してもらう体制を整え、四国 ESD センターのページを開設した（右写真）。
- 情報をタイムリーに掲載するために、メールマガジンを月 1 回配信、毎月 SDGs の紹介とあわせ記事作成を行った。フェイスブックについては、四国 EPO のページに月 1 回の頻度でレポートを掲載する形で情報提供を行った。
- NHK のラジオ放送や西日本放送ラジオ番組への出演や教育新聞への情報提供を通じて、四国内外へ広く発信を行った。





### ③ 交流の場、ネットワークづくりの場の提供

- ESDセンター開所式・ESD 学びあいフォーラム～SDGs でつくる四国の未来～の開催

日時:2017年7月1日

場所:香川県社会福祉総合センター(香川県高松市)

参加者:95名(愛媛とのテレビ会議接続含む)

内容:センター開設に関する趣旨説明や全国の動向紹介の後、各県知事のメッセージが紹介され、四国4県足並みをそろえた形で開所式を開催することができた。その後のフォーラムでは、JICAのSDGs担当者が基調講演を行い、大学生による事例紹介やフェアトレードファッションショーなどを通じて参加者同士が交流するランチタイム交流プログラムも実施された。パネルディスカッションでは、ESD、SDGsという視点を通して、各パネリストが行う取り組みが紹介された他、持続可能な地域や社会づくりに向けて思いの共有や人材づくり、機会づくりが重要であるとの認識が共有された。(日本教育新聞掲載 2017.7.17)



- ESD推進フォーラム・高校生活動発表会

日時:2018年1月28日

場所:香川県国際交流協会(香川県高松市)

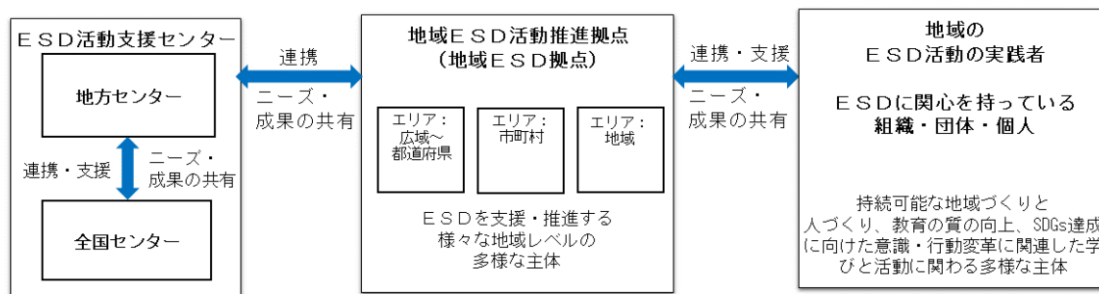
参加者:55名

内容:企業がSDGs達成に向け、どのような取り組みをしているかについてIKEUCHI ORGANIC(株)代表による講演の後、四国内で活動している団体によるパネルディスカッションが行われ、それぞれの活動とSDGsの関係性やESDの重要性を参加者と共有することができた。高校生の活動発表会では四国内から集まった高校生による取り組み紹介の後、高校生の進行による意見交換会を実施し、他校のプレゼン方法や取り組み内容などについてお互い学び合う場を提供することができた。各校の取り組みを直接知る機会や発表の場が限られていることもあり、活動している学校同士が学び合う機会を翌年度も継続して実施してほしいとの意見を得たため、ニーズを意識し、今後の企画運営に活かすこととした。(日本教育新聞掲載 2018.2.19)



### ④ ESD推進拠点の登録について

- 学校や社会教育等含む、現場のESDを支援・推進する組織や団体を「地域ESD活動推進拠点(地域ESD)」として、登録を進める仕組みが運用を開始した。この仕組みは下記の流れで進めることとなっており、全国各地での登録が進んでいる。四国内では、新居浜市教育委員会が第1号登録となった。その後、ユネスコ協会等の関係者へ投げかけをするなど、登録に向けた動きを四国内でも進める必要がある。(下センターHP参照)



## 2. 講師派遣および持続可能な開発のための教育(ESD)普及・促進

- 今年度も、総合的な学習の時間(国際理解教育・環境教育・平和教育・人権教育)の講師、あるいは、シンポジウム・セミナー等のパネリストとして、小・中・高校、大学、教員、その他(NPO、企業、行政等)からの派遣依頼に応じて、ニーズに合った講演・ワークショップ等を行った。
- 実施に際し、松山市「平和の語り部」派遣事業、松山国際交流協会ESDコーディネーター派遣制度、愛媛県環境マイスター、自治体国際化協会地域国際化推進アドバイザー派遣制度、外務省NGO相談員、内閣官房地域活性化伝道師等、さまざまな仕組み・制度を活用して実施した。
- 新居浜市教育委員会が主催する「ESD 推進協議会」の委員として会議へ出席、教員向けの研修やワーキンググループ研修などを実施したほか、特に平成 28・29 年度文部科学省人権教育研究指定校研究発表が行われた新居浜市立惣開小学校 4 年生を対象とした ESD 授業「世界の友達～モザンビーク共和国との交流を通じて～」では、モザンビークの児童とビデオ交流を行うなど、人権教育の観点で ESD を進めることができたことを特筆しておく。最初にモザンビークのことを知らない児童は、「貧しい国」「かわいそう」などの感想を持っていたが、モザンビークの児童のインタビューを経て現地の事情を知っていくと、今度は、「モザンビークは、日本にはない幸せがある国」といった感想発表があるなど、「知る」ことの大切さ、そのことによる「変化」が生じたことを確認できる機会となった。
- また、徳島県立富岡東中・高等学校や愛媛大学附属高校と、テレビ会議システムを活用した交流を実施することができたり、SDGs の広報のために外務省が作成した「ピコ太郎」の映像を活用したダンス交流を通じて、ESD や SDGs に関する広報・理解促進を図ることができた。
- なお、今年度は、四国 EPO 内に「四国 ESD センター」を開設したこともあり、今後は同センターの活動展開と併せて広く四国内で ESD 普及・啓発を進めていくこととした。

月	件数	対象者数
4月	7	85
5月	8	917
6月	9	369
7月	5	117
8月	4	52
9月	8	255
10月	8	446
11月	15	1203
12月	8	602
1月	6	201
2月	4	151
3月	6	207
2017年度計	88	4,605



2017年5月徳島県立富岡東中・高等学校  
(モザンビークと skype で中継)



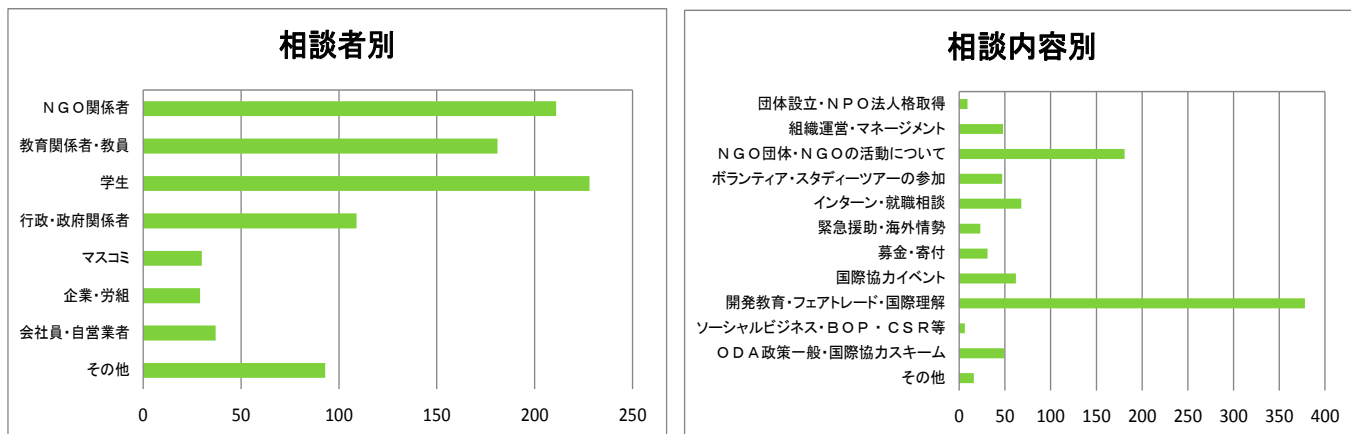
2017年6月新玉小学校3年生授業  
(モザンビークからの留学生と)

### 3. 外務省 NGO 相談員業務

- 外務省の委託業務として、2017年4月5日より2018年3月30日まで、外務省 NGO 相談員として、月～金曜日、10時～17時まで、竹内よし子(正)と高山莉菜(副)の2名および、3名の補助スタッフにより相談業務に応じた。

#### ① 照会・相談対応

- 2017年度の相談対応合計数は、918件(月平均約76.5件)であった。



#### ② 出張サービス

- 今年度実施した出張サービスは以下の通り。

No.	エリア	実施日	出張サービス企画名	実施形態	開催場所
1	徳島県	5月9日	世界一大きな授業(徳島県立富岡東中学校・高等学校)	講演	徳島県立富岡東中学校・高等学校
2	香川県	5月21日	「さぬきマルシェinサンポート」における相談対応	相談対応サービス	サンポート高松 シンボルタワー 西側通路
3	愛媛県	7月30日	「人権啓発フェスティバル2017」における相談対応・情報発信	相談対応サービス、 その他(情報発信)	松山市 総合コミュニティ センター
4	東京都	9月30日、 10月1日	「グローバルフェスタJAPAN2017」での相談対応	相談対応サービス	お台場センター プロムナード
5	香川県	10月9日	「かがわ国際フェスタ2017」における相談対応・情報発信	相談対応サービス、その他 (情報発信)	アイバル香川
6	愛媛県	11月6日	愛媛県立西条高等学校「国際関係研究」における国際理解授業	相談対応サービス、講演	愛媛県立西条高等学校
7	愛媛県	11月14日	松山市立生石小学校における国際理解授業	相談対応サービス、講演	松山市立生石小学校
8	愛媛県	1月11日	宇和島南中等学校における異文化理解授業	相談対応サービス、講演	宇和島南中等学校
9	愛媛県	1月14日	「地球人まつりinまつやま・えひめ2018」における相談対応・情報発信	相談対応サービス、その他 (情報発信)	松山市総合コミュニティセンター
10	高知県	1月26日	日高村佐川町学校組合立加茂小学校における国際理解授業	講演	日高村佐川町学校 組合立加茂小学校
11	徳島県	2月11日、 12日	地方創生コンファレンスin徳島における情報発信	相談対応サービス、その他 (情報発信)	牟岐町海の総合 文化センター
12	高知県	2月19日	清和女子中等学校における国際理解授業	相談対応サービス、講演	清和女子中等学校
13	愛媛県	2月25日	「国際交流市民ボランティア入門講座」における相談対応	相談対応サービス	コムズ 5階大会議室

### ③ 広報業務

- ポスター・チラシ等印刷物の活用や掲示、ホームページ、外務省 ODA ホームページへのリンク、SNS、外務省の広報用教材・パンフレットの活用など、さまざまな方法により相談員業務の広報を行った。
- 本制度の内容をより理解し、関心を持ちやすいものにするため、チラシデザインに関する意見交換を行い、広報する相手(学校、NGO、イベント等)に応じて記載内容を変更するなど、複数パターンのデザイン案を作成した。
- 当団体のホームページ、Facebook を活用して、相談員制度、出張サービス等業務、国際関連イベント情報、最新資料・紹介などに関する情報発信を行った。Facebook の月平均リーチ数は、1,277 件となった。
- 四国全体の国際協力団体約 200 件に対し、アンケートの送付および一部ヒアリングにより現状調査して活動実態を把握し、情報のとりまとめを行った。
- 四国 NGO ネットワークのメールマガジン配信を活用して、四国の国際協力 NGO の情報や、外務省、JICA、国際交流協会等が配信している情報を、各団体へ伝達した。



### ④ JICA および国際協力推進員との連携

- 年 2 回開催される「四国・NGO-JICA ラウンドテーブル」に参加した。各回のテーマは、①各団体の活動計画の共有と具体的な連携について、②各団体の活動における SDGs の取り組み状況の把握と今後の連携についてであり、JICA 関係者、四国内 NGO との情報共有を行うとともに、連携強化のための具体的な議論を行うことができた。
- 年 4 回開催される NGO-JICA 協議会に、JICA 四国支部より 3 回 TV 会議参加し、JICA および全国のネットワーク NGO との連携を図った。協議会で議論された内容については、四国・NGO-JICA ラウンドテーブルにて資料・情報を共有することで、四国内 NGO へのフォローアップを行った。

### ⑤ 地方自治体（地域国際センター含む）及び教育機関との連携強化

- 各県国際交流課、国際交流協会との連携を進めることを目的に、各県を訪問し、改めて NGO 相談員制度について紹介するとともに、各機関の事業内容における連携の可能性について意見交換を行った。各県の取り組みについて情報収集するとともに、ESD や SDGs と組み合わせることによる NGO との連携の可能性について提案する機会となった。
- 四国地方 ESD 活動支援センターとの連携により、各県教育委員会、各県県庁所在地の教育委員会の義務教育課、高校教育課、義務教育課へ本制度に関する情報提供を行った。

## 4. 協働オフィス運営と中間支援機能強化について検討

- 第 3 森ビル1F「協働オフィス」を、NPO 法人えひめ 311(東日本大震災被災者支援団体)と協働で活用した。
- 大学コンソーシアムえひめが実施するインターンシップの受け入れについて、一部、NPO 法人えひめ 311 と連携してプログラムを実施した。

## 5. 日本・モザンビーク市民友好協会事務局運営

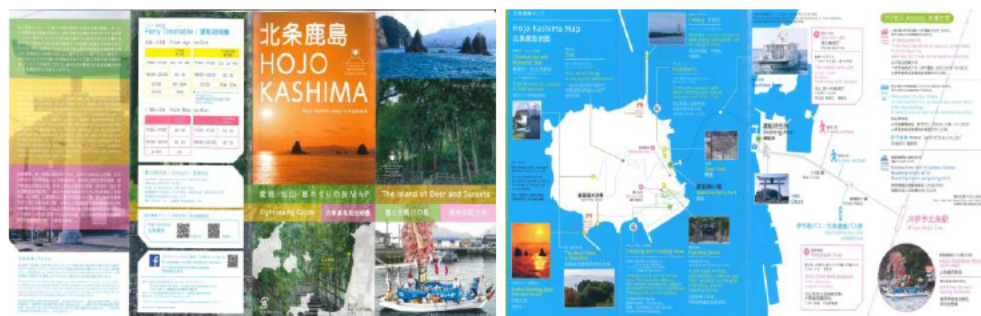
- 「日本・モザンビーク市民友好協会」の事務局を担った。
- 当団体会議室において、愛媛大学のモザンビーク留学生を中心とした交流会・意見交換会などを行い、友好関係を深めることができた。

## 6. 四国 NGO ネットワーク(SNN)事務局運営

- 必要に応じて「四国NGOネットワーク(SNN)」の事務局を担い、四国の NGO や外務省・JICA からの情報をメーリングリスト等で配信した。
- 四国 NGO 研修、四国 NGO ネットワーク総会、JICA 四国・四国 NGO ネットワーク共催の「四国・NGO-JICA ラウンドテーブル」等開催に関わる活動を行った。今年度は、JICA 四国よりこれまでの NGO とのラウンドテーブルを SDGs ラウンドテーブルへと進化・変更したいとの申し出があり、SNN 内部での意見調整を行うこととした。

## 7. 多文化共生社会づくりに向けた取り組み

- 2017 年度 愛媛県 NPO 法人活動助成事業・テーマ型協働事業助成において、「訪日外国人観光客へのおもてなしと持続可能な地域づくり」事業を行った。
- 本事業においては、異文化理解と環境に配慮した持続可能な地域づくりと多文化共生社会づくりの一環として、年々増加する訪日外国人観光客への対応のために、「中島」「北条・鹿島」地域の豊かな観光資源を基に、在住外国人や地元のユースを含む多様な主体と協働しながら実地研修を行い、おもてなしメニューの多言語化・可視化のためのツールとして「多言語パンフレット」を作成、関係者による意見交換を行った。
- メインとなる本パンフレット作成にあたり、2 地域における実地研修に参加した在住外国人、ユース、地域や他団体の方々の視点を取り入れたことで、観光客への「おもてなし」に活用できるツールとなったほか、参加者にとってもそれぞれの視点の違いや配慮すべきポイントなどについて理解を深めつつ地域の魅力を再発見する機会となり、NPO 愛媛国際観光推進支援団との連携も深めることができた
- また、今後の観光ビジネスにおいては、多くの観光客にただ足を運んでもらうだけではなく、地元の人たちも大事にしている郷土愛あふれる場所であることを知ってもらい、お茶摘みや鯛めしづくりを体験する、といった参加型メニューを取り入れ、観光客が地元の人たちと交流する機会を創出しながら地域の人々と観光をつないでいくことが、持続可能な地域づくりに資すると考え、そのためにも、地域内の小中学校との連携が重要であるとの認識から、事業の最終段階で、出来上がったパンフレットを「ESD(持続可能な開発のための教育)」の実践事例集とともに各地域内の小中学校に送付し、地域学習、総合的な学習、英語の授業などにおいて参考資料として活用してもらうよう工夫した。



## IV. 管理運営等

### 1. 組織運営

#### ① 事務局運営

本部・愛媛県松山市および香川県、高知県、徳島県の四国 EPO 事業実施のため、フルタイムおよびパートタイムの人材を新規雇用しながら事務局の体制を整えた。

#### ② 役員体制

- 2017 年度は以下の役員体制とし、役員間のコミュニケーションについては、理事メールやスカイプを活用しながら意見交換を図り、理事会を年に 4 回四半期ごとに開催した。

【理事】	竹内 よし子	えひめグローバルネットワーク代表理事
	上田 稔	聖カタリナ学園法人事務局長
	常川真由美	四国 EPO 所長
	堀田 学	社会保険労務士
	森 源二郎	四国糧油株式会社代表取締役社長
	山田 美緒	サイクリスト
【監事】	鈴木 靖彦	JA えひめ中央
【顧問】	薦田 伸夫	弁護士

#### ③ 広報

- 会員メルマガ、HP、Facebook を活用し、イベント等の情報発信を行った。
- 各種メディアの取材に応じ、新聞・テレビ・ラジオ等において EGN の諸活動、他の市民活動の広報を積極的に行い、NPO/NGO 活動への理解や参加促進を図った。

以上



# 特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク

## 2018 年度事業報告書

Think globally, act locally and change personally!



### 【本部事務所】

790-0803 愛媛県松山市東雲町 5-6  
TEL : (089)993-6271  
FAX : (089)993-6227  
E-mail : wakuwaku@egn.or.jp

【EGN】 <http://www.egn.or.jp/>

【武器アート】 <http://mozambique-art.com/>

【四国 EPO】 <http://4epo.jp/>

【四国 ESD センター】 <http://shikoku.esdcenter.jp/>

# 目 次

## 2018 年度事業報告

■ 総括	2
Ⅰ. 国際協力事業	3
Ⅱ. 環境保全事業	10
Ⅲ. 教育・ネットワーク事業	23
Ⅳ. 管理運営等	36
2018 年度決算報告および監査報告	37

## 2019 年度事業計画

■ 方針	38
Ⅰ. 国際協力事業	39
Ⅱ. 環境保全事業	42
Ⅲ. 教育・ネットワーク事業	44
Ⅳ. 管理運営等（2019 年度役員選出）	45
2019 年度予算	48



# 2018 年度事業報告

## < 総 括 >

2018 年度は、当団体が任意団体発足から 20 周年、日本で特定非営利活動促進法(=NPO 法)が制定されて 20 年という節目の年だった。記念行事として、5 月に、在モザンビーク共和国日本大使館より池田敏雄特命全権大使を迎えて「日本・モザンビーク交流会」を開催、当団体の看板事業である「モザンビーク」に関わりのある方々にご参集頂き、友好・交流を深めることができた。また、聖心女子大学(東京)と国立民族学博物館(大阪)のコラボにより「武器アート」の展示、ワークショップのみならず、プロのカメラマン(らくだスタジオ)による映像資料の制作が叶い、活動 20 年の節目を飾って頂いた。そして、各種メディアの方々からも、これまで 20 年にわたる活動を取り上げて報道して頂く機会を頂いた。その報道を見て、多くの励ましを送って下さった市民の皆様、この 20 年間支えて下さった会員の皆様、関係者の皆様に、心より感謝申し上げます。「ありがとうございます！」

一方、2018 年は、この 1 年を表す字として「災」が選ばれるほど日本各地が災害に見舞われた。6 月の大阪北部地震(マグニチュード 6.1)、7 月の西日本豪雨災害(岡山・広島・愛媛)、9 月の北海道胆振東部地震(マグニチュード 6.7)により、甚大な被害を受けた。夏の気温が 40 度を超え、熱中症で救急搬送された人が全国で 5 万人を超えたこと、29 個もの台風が発生した中で、台風が直撃した近畿・関東の水没、北陸西部(福井・石川)や東京の豪雪など、自然の脅威にさらされ、地球温暖化・気候変動の影響を生々しく実感した 1 年となった。被災された方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、NPO 法 20 周年を迎えた今こそ、改めて市民の連携・連帯による市民力・自治力・共助力を高めていきたいと願う。

普段から「災害が少ない」と言われてきた愛媛県だったが、7 月豪雨の発災直後に立ち上げられた愛媛県災害対策本部、愛媛県社会福祉協議会・災害ボランティアセンター、全国各地から集まった支援団体、愛媛県内の市民活動団体等関係者との連携により、また、私が 2018 年度より愛媛県域の中間支援組織である「えひめリソースセンター」の理事長を兼任することになったことが重なり、えひめリソースセンターとえひめグローバルネットワークの両輪で災害支援関係者連絡会議等への参加、連絡調整等を担った。いずれの組織・立場においても、予期せぬ災害への対応について、市民活動団体として備えられていなかったことを痛感、組織体制・危機管理を強化していかなくてはならないという認識を深める機会となった。同時に、災害を機に新たな「課題」と「つながり」、新たな「連携」と「市民活動」が生まれたことを「活力」として活かせるよう、中間支援組織機能の強化に奔走した 1 年でもあった。

災害は、地域の過疎化、少子高齢化、コミュニティの希薄化、空き家、森林・竹林整備、道路・トンネル・ダムなどの老朽化を含むインフラ整備など、そもそも地域で抱える課題をさらに浮き彫りにし深刻化させた。そのため、改めて、多様化・重層化しているさまざまな地域の社会課題を解決・改善するために、行政・自治体とパートナーシップを組むことができる市民側の民力(=活動力・実践力)を向上していかなければならないという認識を深め、その手法として ESD(持続可能な開発のための教育)や SDGs(持続可能な開発目標)に関する当団体の経験値や協働コーディネーターのノウハウをフルに活用する機会も多くあった。

当団体が 2018 年度に実施した環境省「四国環境パートナーシップオフィス(四国 EPO)」、環境省・文部科学省「四国地方 ESD センター」、環境省「SDGs 人材育成」や「地域循環共生圏構築」、外務省「NGO 相談員」、愛媛県「留学生等によるホームステイ実施業務」、JICA「フェアトレード研修」等の中では、災害対応・防災・減災の視点と、SDGs・人材育成の視点を入れた活動を四国レベルで展開した。

特に四国 EPO は、2018 年度で 4 期目 12 年を終え、四国各県のサテライト拠点の整備・連携、各県自治体や教育委員会、NPO/NGO との連携も深めることができたと考える。さらに、外務省 NGO 相談員事業では、四国の NGO 関係者の協力を得て「四国・国際協力団体と ODA」の冊子を取りまとめて発行し、国際協力活動の情報共有・広報に注力できた。

モザンビーク事業においては、地球環境基金助成事業を通じて、引き続き、モリンガの森づくりを通じた子どもたちの栄養改善、自然観察・教育支援、フェアトレード商品開発を行い、ごみゼロ・リサイクル等循環型社会形成支援に重点を置いて展開した。ESD ツアーでは、20 代~70 代の幅広い参加があり、年度末にはパートナー団体である CCM(モザンビークキリスト教評議会)のコーディネーターであるジッタ氏を日本に招いて研修する際に、愛媛の豪雨災害とモザンビークで起きたサイクロン支援に関する勉強会も開催できた。

このような国内外の市民活動の実態をまとめて、記録として残すための時間を 2018 年度には確保することができなかった。しかし、次年度は、次世代へ「市民活動」のバトンを渡すことができるよう、動画制作・文書化による活動の記録・可視化に努めていくこととしたい。会員・関係者の皆様から可能な限りのご参加や応援の継続をお願いできれば幸いである。

代表理事 竹内よし子

# I. 国際協力事業

## 1. モザンビーク海外支援事業

### 【モザンビークにおける活動】

#### ① 公民館運営と事務所管理

- 昨年度、建設完了した公民館(CLC)の周りに動物からの被害を避けるための外壁をつくり、CLC の適切な維持管理を行い、今後のメンテナンス(屋根修繕等)に関わるマニュアル化に取り組んだ。
- CLC の運営体制について、シニャングァニーネ村の管理組合、CCM(キリスト教評議会)との連携を深めつつ、合意文書を作成し、モアンバ郡政府へ正式な土地利用に関する手続きを進めた。
- ESD ツアー実施時に受入れできる環境(簡易家具等)を整えた。また、CLC 運営のための自主事業案について検討を進めた。
- CLC におけるセミナー等実施のための環境(机・イス等)の整備を行った。
- CLC 内の当団体事務所の環境(机・イス等)を整え、整備を進めた。
- 安全な飲み水の確保のためにソーラーポイラーを設置し、村の住民にその使い方に関する説明を行った。

#### ② 「モザンビークにおけるユース中心の SDGs 達成に向けた国際的 ESD」事業

独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の継続助成を得て、モザンビークに3回渡航し、「SDGs 達成に向けた国際的 ESD 拠点整備事業」を実施した。主な内容は以下の通り。

##### ア) 「武器ゼロ」から「ごみゼロ」社会づくりへ

当団体は、2006年以降、現地の平和構築活動として、モザンビークのキリスト教評議会(CCM: Christian Council of Mozambique)と連携して武器ゼロキャンペーン(武器回収)を実施し、2014年度から自主事業として地域のCLC建設を進めてきた。2017年11月に完成したCLCをESD拠点として機能させるための環境整備事業として、「ごみゼロ」社会づくりへの取り組みを開始しており、具体的かつ継続的な活動として、散乱しているごみの資源化、地域の循環型社会構築につなげるための4R活動(Remake, Reform, Reuse, Recycle)を実践し、浸透させるためのセミナーを11回開催した。

- 分別ごみ箱、啓発看板を設置し、ごみ分別方法の確立に努めた。
- 各回10~30人の村民を対象に循環型社会構築のための研修プログラム(R活動)を実施した。
- シニャングァニーネ小学校以外のマレンガーネ地域の5つの小学校を訪問した。



##### イ) コミュニティフォレスト整備

CLCの持続的な運営につなげるため、アグロフォレストリーの導入による植樹活動を実施した。具体的な活動としては、生育環境が適しているモリンガの植樹活動を行い、早魃の時期など緊急時の保存食として役立つとともに、住民の栄養改善や収益確保のためフェアトレード商品開発につなげ、自然環境教育とともに取り組みを進めた。

- コミュニティフォレスト整備のため、試験苗の準備と植え付けを行った。
- 育成状況が確認できる観察シートを作成し、生育状況の確認をシニャングァニーネ小学校と連携して行った。
- 植栽種保育のために必要な水を雨水から確保できる仕組みを導入した。



#### ウ)ユース交流～ESD ツアー～

- 20代～70代の幅広い年代の参加者が村を訪問し、それぞれの専門性や得意技を生かした支援や交流ができた。
- 大学生2名、技術者1名、女性団体代表1名、看護師1名、学校図書支援員1名の計6名が参加した。
- 「ESD ツアー」実施に際して、事前勉強会を4回に渡って行い、「ESD ツアー」の趣旨や当団体が現地で行っている活動について理解を深めることができた。



## 【日本国内における活動】

### ① EGN 発足 20 周年記念「日本・モザンビーク交流会」の開催

日時:2018年5月24日(木)19:00～21:00

場所:えひめグローバルネットワーク(愛媛県松山市)

池田敏雄特命全権大使の愛媛訪問の際に、「日本・モザンビーク交流会」にご出席いただくことができた。参加者一人一人が今後もさらなるモザンビークとの良好な友好関係を築いていきたいという思いを持っていることを、交流を通じて互いに確認できる機会となった。



### ② 「モザンビーク帰国報告会」とオリンピック関係者との交流会

モザンビークのオリンピック委員会のアニバル・マナベ会長、バリゲ・タウアボ副会長、ベナルバ・セザール事務局長の3名をお迎えして、帰国報告や夕食交流会を通じて、愛媛とモザンビークの関係を深めるとともに市民のモザンビーク理解促進を図った。

- 松山市  
開催日:2018年9月19日(水)  
会場:えひめグローバルネットワーク  
(松山市東雲町5-6)
- 新居浜市  
開催日:2018年9月20日(木)  
会場:惣開公民館(新居浜市王子町1-3)



### ③ モザンビーク共和国・サイクロン「アイダイ」被害に関する現状報告および ALL 愛媛支援に関する意見交換会の開催

- 独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成を得て、イルダ・トリゴ・ライボソ氏(駐日モザンビーク大使館参事官)とボアベンチュラ・ジッタ氏(モザンビークキリスト教評議会「銃を鋏へ」コーディネーター)をゲストに迎え、2019年3月14日に発生したサイクロンについて、現地の状況について、情報提供や意見交換を行った。

## モザンビーク共和国・サイクロン「アイダイ」 被害に関する現状報告および ALL 愛媛支援に関する意見交換会 報告書

- 日 時:2019年3月24日(日)15:30-16:30
- 場 所:コムズ5階・会議室5
- ゲ ス ト:イルダ・トリゴ・ライボーズ氏(駐日モザンビーク大使館参事官)  
ポアベンチュラ・ジッタ氏(モザンビークキリスト教評議会「銃を鋏へ」コーディネーター)
- 主 催:特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク
- 参 加 者:約30名(NGO、行政職員、高校生、大学生、一般市民等)

### ■開会挨拶

最初に、えひめグローバルネットワーク(EGN)代表の竹内よし子氏より、これまでEGNとモザンビークは20年にわたる交流を行っており、新玉小学校や清水小学校との交流も12年となること、2008年にはゲブザ大統領が来県したこと、それを機に、愛媛大学とモザンビーク・ルリオ大学が協定を結んで10年を超え、モザンビーク人留学生を受け入れていること、また、現在、愛媛県が2020年のオリンピックに向けて、モザンビーク選手団を受け入れるホストタウンの検討を進めていることなど、愛媛県内で「市民の交流の輪」が広がってきている経緯について説明があった。

また、3月14日、南インド洋で発生したサイクロン「アイダイ」がモザンビーク中部を直撃し、死者200人を超す大きな被害が出ていることもあり、情報共有や意見交換のために広島からも緊急支援NGOのピースウィンズ・ジャパンが協力し、今後どのように「支援の輪」を広げていけるか検討したいとの挨拶があった。

次に、駐日モザンビーク大使館のイルダ・トリゴ・ライボーズ参事官と、地球環境基金助成事業の研修の一環で招へいたEGNのパートナー団体であるCCM(モザンビークキリスト教評議会)「銃を鋏へ」プロジェクトのコーディネーターのポアベンチュラ・ジッタ氏、通訳の岡田奈知氏の紹介があった。

なお、後日街頭募金活動の予定があり、協力を求める連絡も併せて行われた。

### ■サイクロンの現況についての説明と質疑応答

ライボーズ参事官より、最初にこれまで長期にわたるえひめグローバルネットワークと愛媛県のモザンビーク支援に関して感謝していること、3月14日に発生したサイクロンについて、何が出来るか話し合いたいとの挨拶があり、現地の状況について、以下の通り情報提供があった。

- 3月23日現在、死者400人以上と言われており、今後1,000人を超えると見られている。しかし、依然として被害の全容は掴めていないのが現状である。
- 中部最大の都市であるベイラでは、23,000件以上の建物が損壊、または倒壊し、壊滅的な被害が発生している。

- ようやく低気圧は去ったと見られるが、現在も雨は降り続いており、1時間当たり150mmを超える雨量が24時間止むことなく観測されている。
- ザンベジ川の氾濫が心配されており、降り続く雨による川の増水被害が懸念される。
- ピーク時には、降雨量は1時間当たり160mmを超え、風速は時速180~220kmを観測した。
- 電気など全てのインフラがストップしたが、徐々に復旧は始めている。
- 3月20日から22日の3日間を「喪に服す日」と定めた。
- 国家非常事態宣言が出されている。
- ニュシ大統領が国の再建を行うことを宣言し、①緊急支援に関する委員会、②現状のサービスを維持するための委員会、③国家の復興を支援する委員会の3つの委員会を立ち上げた。
- これらの委員会を通じて滞りなく支援を受けられるようにする。
- 個人や海外の団体からたくさん支援の申し出が入ってきており、それらは復旧支援委員会に集約され、適切に分配されることになる。
- モザンビーク国内においてさまざまな支援活動を行っており、CCMのようなNGOなど民間団体による支援も行われている。
- 日本には、技術があり、災害の経験もある。それらを生かして支援をしてほしい。
- あらゆる支援を歓迎する。



ライボーズ参事官による情報共有

これらの情報提供の後、質疑応答が行われた。主な内容は以下の通りである。

**Q:** 過去にこれほどの規模の災害経験はあるか？

**A:** 毎年、洪水か干ばつが起きている。2000年、2001年に大規模な洪水による被害があったが、今回の洪水はそれよりもひどい。

北部のザンベジ川ではすでに洪水が起きており、その最中にサイクロンによる被害を受けた。南部では干ばつが起きている。

毎年、洪水が起きているため対策は講じていたが、今回は役に立たなかった。2000年、2001年の洪水被害により、洪水が起きるとどのような被害を受けるかを皆理解している。今回の洪水により、低地に住む住民を高所へ移住させる計画が進んでおり、住民も理解を示している。



ジッタ氏の発表

しかし、まだ洪水が起きるたびに移住は行われているが、農業のために川の近くに戻ってしまう。

**Q:** なぜ洪水が頻発するのか？

**A:** 地球温暖化、気候変動、護岸工事が十分になされていないことが影響している。また、熱帯雨林地域では雨季に集中して雨が降ることも影響している。

さらに、過去15年で人口が1,600万人から2,800万人へと1,200万人も増加していること、これらの人口が都市部に集中し、環境が悪化したことも影響していると考えられる。

人口増加に伴い、家を建ててはいけない土地にも家が建っている。このような地域は政府が家を建ててはいけないと呼びかけている。

日本では気象システムを利用した警戒システムが改善されており、過去と比較して被害は小さくなってきている。

**Q:** 洪水による自然環境への影響はあるか？

**A:** 水面の上昇が挙げられる。

**Q:** 森林の伐採は影響しているか？

**A:** 森林は洪水で全て流されてしまった。

ベイヤ自体は海拔0mよりも低い土地であるため、水が流れ込んでくる地形である。基本的に大きな町は川の近くにあるため、洪水が起きるとすぐに水没してしまう。

#### ■CCMからの情報提供

ジッタ氏より、最初に、20年間の付き合いとなるえひめグローバルネットワークと、愛媛県、松山市の皆さんからの支援に関して謝辞が述べられた後、以下の情報提供と発表があった。

- 先週発生したサイクロンによる被害を受けた地域の状況について説明。このサイクロンは地球温暖化、エルニーニョ現象といった気候変動の影響の最たるものである。
- 女性や子どものような立場の弱い市民が支援を受けられる体制を整えなければならず、全ての市民の人権を尊重しながら復旧を行わなければならないことを主張。
- 人々は屋根の上に避難した。間に合わなかった場合や水位が屋根の高さを越えると助からない。
- 被害を受けた地域において、マラリアやコレラ、下痢などの病気が発生し始めており、今後さらに蔓延することを恐れている。
- 住民のモラルを維持することが政府の役割である。
- 緊急支援も必要だが、将来を考えた支援が必要である。
- 日本は大きな災害を何度も乗り越えてきている。どのように対応すれば我々が人としての尊厳を持って復興、復旧できるのか、技術や知恵を教えてください。

#### ■ピースウィンズ・ジャパンからの情報提供

今回のモザンビークの被害に対する緊急支援についてJPF(ジャパン・プラットフォーム)に申請を検討している。今回の災害をきっかけに災害に強い地域づくりと、地元の強みを活かした支援活動を行えるよう検討したいとの発表があった。

#### ■閉会挨拶

最後に、竹内氏より、私たちにできることは限られているかも知れないが、昨年の西日本豪雨災害において経験した愛媛の市民が出来ることは何か考え、少しでも力になれる方策を検討するので市民の皆さんにもご支援・ご協力をお願いしたいとの呼びかけがあり、閉会した。

#### ④ 武器アート展示

- 聖心女子大学、株式会社らくだスタジオの協力により、当団体が保有している武器アートを映像資料としてまとめた。
- 学校法人嘉悦学園 かえつ有明中学高等学校へ武器アート2点を貸出し、芸術の授業で作品を鑑賞、対話をしながら、作品や作者の背景を知り、戦争や社会のあり方を自分なりに深めて考え、表現(アート)する力や想像する力を育む教材として活用した。

#### アジア・アフリカの難民・避難民展、特設展示「武器をアートに」 ～「平成30年度国立民族学博物館公募型メディア展示」～ 主催：聖心女子大学グローバル共生研究所

特別協力：国立民族学博物館、  
特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク、  
網中 昭世(日本貿易振興機構 アジア経済研究所)

期間：2018年9月17日(月)～2019年3月15日(金)  
場所：聖心女子大学(東京都渋谷区)

「地球規模課題」をテーマに展示・ワークショップスペース(BE\*hive(ビーハイブ))を運営する聖心女子大学グローバル共生研究所(所在：東京都渋谷区、所長 大橋正明)において、2018年9月17日から開催された難民・避難民展示の最後の企画「アジア・アフリカの難民・避難民」に、えひめグローバルネットワークとして特別協力した。



さまざまな映像メディア技術が駆使された立体的な展示形態と、特設展示「武器をアートに」では、アフリカ南東部モザンビークで回収された武器から制作された作品(武器アート)が展示された。えひめグローバルネットワークは2点の武器アート作品を貸し出し、期間中展示された。また、この展示を行うにあたって行われた10月31日(水)の主催者記者会見に、アート作品の制作国から駐日モザンビーク共和国特命全権大使、国立民族学博物館館長とともに参加した。

## 2. フェアトレード普及・促進事業

### ① フェアトレード商品等販売

- wakuwaku-youth と連携したフェアトレード商品販売促進として、くるみボタンのヘアゴムを愛媛県内の美容室やイベントで販売、昨年度作成したフェアトレードやヘアゴムについて説明した小冊子の活用を行った。

#### 2018年度のえひめグローバルネットワーク × wakuwaku-youth の活動

##### (1) 四国フェアトレード研修への参加(第3回、第7回)

フェアトレード商品開発研修の災害にユースも参加してきた。企業の方やフェアトレードに対する熱い思いを持った方々と交流しながら、wakuwaku-youth の活動の中心であるフェアトレードそのものへの理解を深めることができた。特に、第3回や第7回の研修では、商品のマーケティングやフェアトレード商品開発の裏側まで学ぶことができた。この研修を通して、フェアトレードの可能性と四国が持つ力を感じ、wakuwaku-youth としてできることから挑戦したいと思った。

##### (2) ユース世代交流会(2018年11月10日～11日)

2日間に渡って四国のユースと交流し、SDGs や ESD について学んだ。考える機会となった。交流会に参加した wakuwaku-youth の3名は SDGs の各ゴールのファシリテーターとして分科会を担当した。各分科会では、興味のある内容について調べて発表する機会を持つことができ、SDGs をより身近に感じられるようになった。また、新居浜市の ESD 教育の取り組みについて知り、大きな刺激を得ることができた。

(3) 地球人まつり (2019 年 1 月 14 日)

松山市コミュニティセンターにて開催された地球人まつりに、えひめグローバルネットワークのブースを出展した。wakuwaku-youth の活動紹介やポケットティッシュの配布を行った。多くの方がブースを訪れ、wakuwaku-youth の活動やフェアトレードについて話を聞いていただき、フェアトレードの普及啓発に繋がった。

(4) wakuwaku-youth の 2019 年度の取組み

2019 年度はメンバーが大きく変わることで新しい風が吹き込み、活動がさらに前進すると考えている。主な活動内容は変わらず、フェアトレードを中心とした活動を行っていく。四国フェアトレード研修の全日程が終了し、新たなフェアトレードへの動きが加速すると思われる四国で、これからも私たちユース世代も活動に関わっていききたい。また、その他の分野の活動にも積極的に参加することで、より多くのことを学び、吸収し、発信していきたい。2019 年度も wakuwaku-youth を宜しくお願いします。



② イベント企画・出店

- 国際協力・環境保全などの普及啓発、フェアトレードの理解促進、ネットワークづくり等のため、外務省 NGO 相談員出張サービス等を活用し、ユースと連携しつつ各種関連イベント等への企画・出店を行った。

③ 資料貸出し・広報協力

- 国際協力関連資料の整理を行い、利用者への貸し出しを行った。
- 他団体の活動の広報等に協力し、掲示、メールでの広報協力を行った。

④ NGO × 企業等 四国フェアトレード商品開発研修の実施

- JICA・NGO 等活動支援事業「NGO 等提案型プログラム」において、NGO と企業とが連携した商品開発を目標とした研修を実施した。研修は、NGO 職員のフェアトレード商品開発スキルの習得、企業連携を進めるためのノウハウの習得、自己資金獲得、広報、ネットワーキングによる団体の組織強化につなげることをテーマに、四国 NGO ネットワークと連携して全 8 回のうち、今年度は 3-7 回の計 5 回の研修を行った。
- 四国でフェアトレードを推進する「四国フェアトレードネットワーク(4FT)」が誕生するまでのサポートを行った。第 7 回研修では 4FT × 地元素材 × 企業とでコラボ開発したフェアトレード新商品が誕生し、NGO、JICA 四国、地元企業(徳島)の連携の可視化ができた。

開催日時	開催場所	テーマ及び講師名	参加者数
第 3 回 5/12	香川県 高松市	「フェアトレード商品のマーケティング & 広報」 合同会社コース・アクション 菅文彦	30 名
第 4 回 7/6	愛媛県 今治市	「カンボジアの商品開発事例から考える C to C(Consumer)」 株式会社ありがとうサービス 井本雅之	19 名
第 5 回 7/7	愛媛県 今治市	「オーガニックコットンから考える SDGs」 IKEUCHI ORGANIC 株式会社 池内計司	24 名
第 6 回 10/13	高知県 高知市	「途上国の現場での取り組みやその意義」 一般社団法人わかちあいプロジェクト 松木傑	26 名
第 7 回 2/2	徳島県 松茂町	「市岡製菓、ハレルヤの取り組みについて ～地産を活かした商品開発と女子の活躍を目指して～」 市岡製菓株式会社 市岡沙織	30 名

- ・ 第3回研修時より、徳島から徳島産品を使用した商品開発の動きやSDGsカードゲーム実施の動きが見られ、SDGsへの認識が深まるとともに、フェアトレード商品開発への動きが具体的なものとなった。
- ・ 第4回、第5回研修時には、当日の豪雨の影響を受けて、参加人数が減少する回もあったが、1年3ヶ月に渡るプログラムは、参加者の協力もあり、計画通りに実施することができた。
- ・ 第4回、第5回の愛媛県今治市での研修と時期を同じくして、徳島では伝統産業である藍とフェアトレードチョコレートをミックスした商品開発が具体的に動き始め、商品化が進んだ。
- ・ 第5回研修終了時に参加者募集第2弾チラシを作成し、第1回から第5回までの研修実施内容を紹介するとともに、残り3回の研修予定を詳しく紹介する内容とした。
- ・ 第6回研修直前に四国フェアトレードネットワーク高知代表が決定し、研修時にはじめて4県代表が顔を合わせて話し合うことができた。また、四国フェアトレードネットワーク(4FT)のロゴも決定。ロゴが決定したことで、フェアトレード・ドリップコーヒー商品にロゴマークを入れて試験販売し、国際協力活動紹介イベント(高知)でお披露目することができた。
- ・ 第7回研修に合わせて、四国の地元素材とフェアトレードチョコレートを掛け合わせた新商品「藍ショコラ」が商品化され、研修当日から販売となった。



4FT ロゴマーク入り  
ドリップコーヒー



第6回研修

第7回研修  
フェアトレードチョコレート  
「藍ショコラ」



第7回研修 終了時





## II. 環境保全事業

### 1. 環境省・四国環境パートナーシップオフィス企画運営委託事業

#### ① 中間支援機能の強化

- 行政や自治体等、行政各機関が開催または関係する委員会や勉強会等への出席を通じて、業務で得た経験や知見を提供、各種支援情報の受発信を行った。各県にサテライトを設置し、専従スタッフを配置したこともあり、各県まんべんなく受発信を行う体制と関係性が確保できるようになった。
- 徳島県にサテライトができ、スタッフが配置されたことにより、情報提供を受けていた人材育成講座や総会等への参加によるつながりの強化やフォローアップを実施することができた。
- 環境カウンセラー等と連携し、エコアクションや環境活動に取り組む企業の紹介を受け、取材、レポートにまとめたものを、ESD センター等のホームページに公表した。取材をきっかけに四国内企業の環境と企業活動のありかたについて状況を把握することができた。また、今年度に入り、地元企業や行政で SDGs をテーマとした勉強会や話題提供の機会が多くあり、ニーズや情報をつなげることができた。
- 各県での環境関連イベント等への出展による情報提供や普及啓発活動を行い、環境活動団体の紹介や四国 EPO、ESD センターを PR した。

#### ■徳島県

- とくしま生物多様性活動推進協議会総会

開催日:2018年7月26日(木)

場所:エコみらいとくしま(徳島県徳島市)

主催:とくしま生物多様性活動推進協議会

参加者:約20名

内容:昨年度の取り組み報告と、今年度の取り組み計画について説明があった。今年度は生物多様性活動認証の試行を目標としており、認証手数料の決定や運営体制についての意見交換を行った。情報共有として、8月3日までパブリックコメントを募集している「生物多様性とくしま戦略 2018-2023」について説明があり、SDGs を組み込んだ地域戦略の策定を目指していることを把握した。

#### ■香川県

- 平成30年度香川県地球温暖化防止活動連絡調整会議(東ブロック)

開催日:2018年7月18日(水)

場所:高松商工会議所(香川県高松市)

主催:香川県地球温暖化防止活動推進センター

出席者:26名

内容:市町村担当者と香川県地球温暖化防止活動推進員が一堂に会する会合で各自自治体の環境部局や各推進員の取り組みなどの発表後、意見交換を行った。照明をLEDに切り替えた結果、使用電力や費用がどのくらい節約できたかというデータが企業から推進員に提供された事例や、防災と環境を組み合わせることで伝え方を工夫する手法などの情報交換ができた。四国EPOからは、今後、行政や民間の単独ではなく、協働で事業や取組を進める上で参考となる冊子の紹介を行った他、主催団体から構成員として今後出席の打診を得たため、内部で検討することとした。



#### ■愛媛県

- 平野薬局への取材

開催日:2018年8月22日(水)

場所:平野薬局(愛媛県今治市)

出席者:5名

内容:エコアクション21認証取得企業として、どのような考え方をもちて事業を実施しているか、今後進めていこうとしている内容について、説明を受け、意見交換を行った。環境への取り組みが基本にあり、来年度に向けて CLT



材を導入した地域拠点として交流スペースなどを設けた薬局を建設予定であり、ESD 推進拠点としての活動も可能であることなどを確認した。

#### ■高知県

- 企業間の交流の場における SDGs の情報提供

開催日:2018年10月10日(水)

場所:オーテピア高知図書館(高知県高知市)

主催:高知県産官学民連携センター

出席者:約30名

内容:テーマに沿った関連業種を大学研究者等がコーディネートし、情報交換や共有、意見交換の場として企画、業種の枠を越えて新たに考えるきっかけとすることを目的として開催されており、今回はその第1回目として、「技術でかたる省エネルギー」をテーマとし、大学や企業で研究・実施している省エネにつながる取り組み等の発表があった。四国 EPO として、世界の共通言語として多様な主体と協力できる、または新たなビジネスチャンスにつながるとして SDGs の活用について環境省の「持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイド(概要版)」を用いて説明した。ESG 投資や企業経営に影響を及ぼす内容について参加者の関心が高いことを把握した。



#### ■全国

- エコライフフェア 2018

開催日:2018年6月2日(土)

場所:代々木公園(東京都渋谷区)

主催:環境省

参加者:43,347名

内容:自治体やNPO・NGO、企業等との連携出展ブースで、ESD・SDGs 情報や教材等の資料提供、四国各地の取り組み紹介を行った。また、来場者に、森里川海や SDGs の視点であらゆるつながりに気づいてもらえるよう、パネル展示やクイズを実施した。四国にゆかりのある方を中心に、2日間で約400名がブースに訪れ、四国の情報発信と、全国の取り組みの情報収集を行った。四国でのイベント開催を考えている来訪者もいたため、後ほど関係者へつなぐこととした。



- おかやま環境教育ミーティング

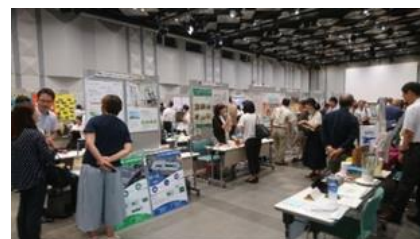
開催日:2018年8月9日(木)

場所:岡山コンベンションセンター(岡山県岡山市)

主催:おかやま環境教育ミーティング実行委員会、岡山県、(公財)岡山県環境保全事業団

参加者:151名

内容:EPO ちゅうごくのブース出展に四国 EPO も協力し、資料展示を行った。フードバンク関係者が当ブースを訪れた際には、今後四国での展開の可能性について情報交換をすることができた。ブース出展終了後に行われた分科会では、持続可能な社会の姿を具体化し、実現するための環境教育のあり方を考えるというワークショップに参加した。理想の社会像や価値観はさまざまであり、まずは自分のライフスタイルや属性といった在り様を SDGs を用いて見つめ直し、他者と共有していくことが大切であるとのことであった。理想の社会実現に向けた教育のあり方については、共通して多様性や主体的な学びなどを重視する声が多く、ESD の概念があらゆる学びに通じていることを再確認した。



## ② 相談対応及び情報収集・発信

- エポへの相談等をきっかけに、授業や講義の企画、実際に講義で登壇するなど、つながりやきっかけがさまざまな成果へとつながり、各スタッフの相談対応に関するスキルアップやコーディネート能力の向上にもつながった。
- 団体間のマッチングやコーディネートなどの好事例につながったきっかけを「ベストプラクティス」とし

で毎月蓄積するように努めたことで、中間支援に結びついたプロセスを可視化することができた。

- 各種、会議やイベントへの参加で得た情報や連携先 HP 等から得た情報を HP やフェイスブック、季刊誌、個別訪問や取材等を通して、関係者や情報を必要としている人へ届けた。また、スポット的に 3R 推進ラジオや高知エフエム放送局、NHK ラジオ、四国生産性本部会報、地球環境パートナーシッププラザ機関紙等を通じて、最近のトピックスやイベント情報を四国内外へ拡散した。
- 徳島新聞、四国新聞、愛媛新聞、高知新聞、朝日新聞、日本経済新聞から SDGs をテーマとした記事の収集を行い、データベース化を行った。これらの情報を活用し、ユース世代交流会や受け入れをした高知市立旭中学校や高知県立高知工科大学、国立大学法人愛媛大学のインターンシップ、各県の大学で実施した講義での紹介、環境情報 ML や ESD センター ML の記事作成のための基礎データとして活用した。
- フェイスブックやメーリングリスト、メルマガ、HP 等へ記事を掲載し、リンクや関係者へのお知らせを通して、カウント数などを増やし、幅広く広報を行った。
- 夏、秋、冬、早春の年 4 回で紙媒体を作成し、面談や講義、イベント等の際に配布するツールとして活用。年間 3,080 部配布した。
- 昨年度、マップ化した資料について、ユネスコスクールデータの更新と四国内の中間支援組織の可視化、ESD 推進拠点をマップ化させるために基礎情報をデータ化した。ウェブサーバーにアップし、一般でも閲覧可能な形にした。
- 訪問者数は、累計 1,079 人、会議スペース利用は累計 28 件、環境関連資料は 12 冊を収集し、訪問者や HP、SNS で紹介を行った。
- 各県の中間支援組織や EPO ネットワークを活用して、情報交換勉強会や助成金説明会等を実施した。テーマや対象者に応じて、テレビ会議システムを導入するなどにより、参加者数の増加や県域をまたいだ情報共有等が進んだ。スタッフ側においても、テレビ会議システムの接続の経験やノウハウが充実し、テレビ会議参加者の満足度も以前より向上した。
- 他地域と比較して、四国内で特徴的な取り組みや優良事例に関する情報を収集し、「四国のすごい！」事例として HP に記事を 8 件掲載した。記事作成に当たっては、中間支援組織からの情報提供や運営委員の執筆協力などにより進めた。記事内容は、英語と中国語に翻訳、HP に掲載した。
- 受けた相談は、年間 476 件、月平均約 40 件であった。相談を受けたセクターとしては、NPO が一番多く、次いで、行政、企業であった。地域については、香川県が一番多く、次いで徳島県、愛媛県、高知県であった。テーマについては、ESD が一番多く、次いで環境事業、環境事業であった。

トップページ

「つながる」ための力になります！

「具体的な課題」に対する力になります！

ユネスコスクール

☆地域ESD活動推進拠点

森田川海

★地域ESD活動推進拠点(地域ESD拠点)リスト\_2019/1/7現在

四国内の地域ESD拠点の概要です。詳しくは下記をご覧ください。

<https://esdcenter.jp/kyoten/>

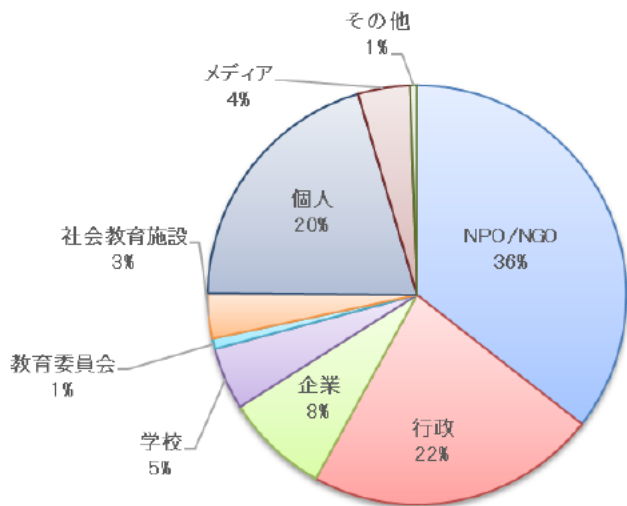


(参考)☆地域 ESD 活動推進拠点

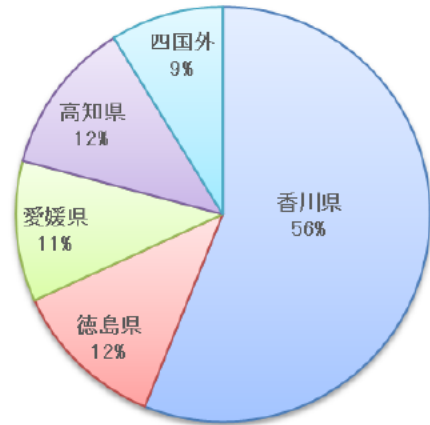
↓クリック後のリンク

★地域ESD活動推進拠点(地域ESD拠点)リスト\_2019/1/7現在

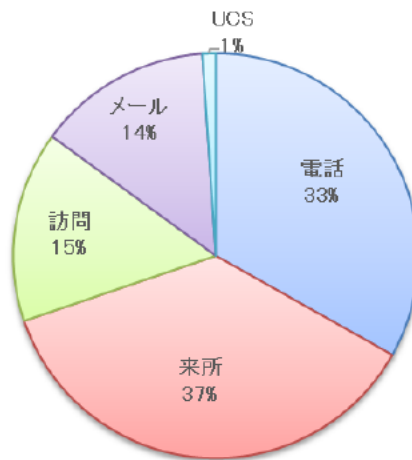
名称	概要	ウェブサイト
高知市ESD推進委員会	高知市ESD推進委員会	http://www.city.kochi.lg.jp/kyoten/



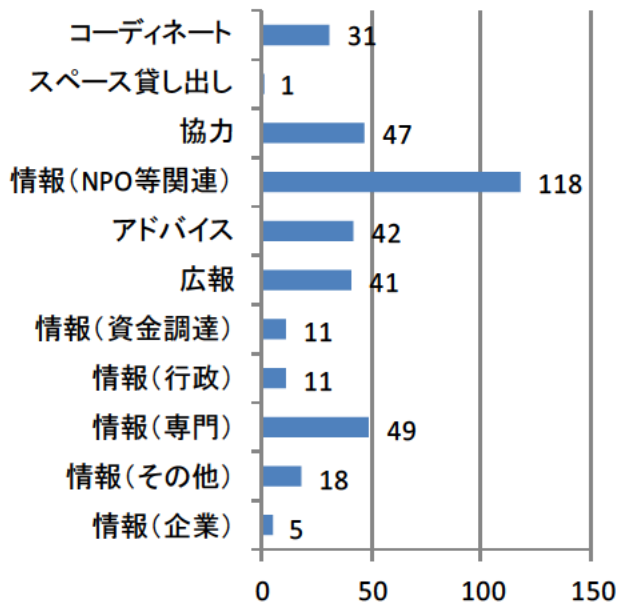
<図:相談のあったセクターの内訳>



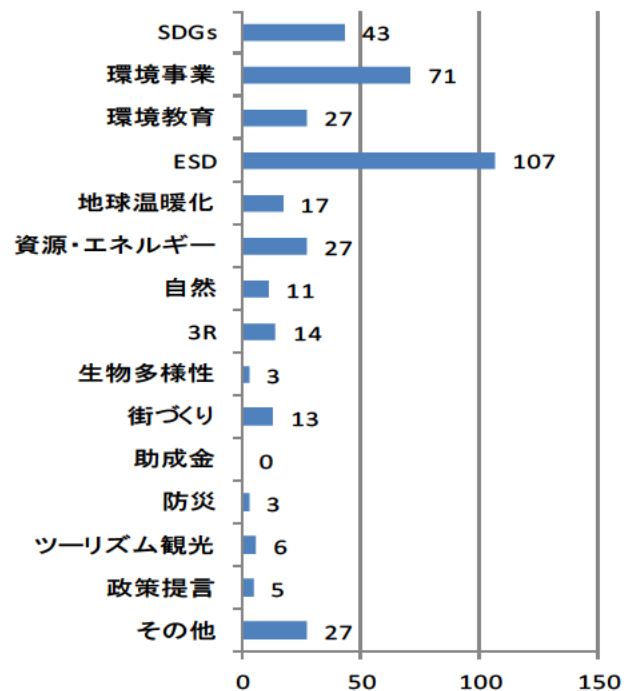
<図:相談のあった地域の内訳>



<図:相談時における四国 EPO へのアクセス方法>



<図:相談のあった要望の内訳>



<図:相談のあったテーマの内訳>

### ③ 政策提言支援

- SDGs 未来都市への応募をめざす松山市に対して SDGs の国内での取り組みや現状、今後の進め方に役立つような勉強会を実施。その他、高知県物部川流域での地域循環共生圏推進可能性について、首長の考え方を聞くなどして情報収集を行った。
- 高知県における木育推進、SDGs 人材育成、香川県における食品廃棄物削減それぞれについて、企画段階から提案やアドバイスを行うとともに、引き続き、会合出席等を通じて、情報提供や助言実施を行った。

#### ■徳島県

- 松茂町環境審議会  
開催日:2019年2月26日(火)  
場所:松茂町役場(徳島県松茂町)  
参加者:10名  
主催:松茂町役場  
内容:「SDGs で考える持続可能なまちづくり」と題して、環境審議会で講演を行った。私たちが何不自由なく暮らせているのは、安全な食材が手に入り、仕事があり、余暇を楽しむ自然があるためであり、それらがどれかひとつでも欠けてはいけないことを説明した。このように幸せな暮らしを作るためには、SDGs に挙げられている17のゴールがヒントになることを説明した。各ゴールの解説を日本や徳島の事例を交えて説明し、今後、まちづくりを考える際の参考にすることや、四国 EPO では、SDGs の勉強会の開催や政策提言のサポートも行っていることを伝えた。

#### ■香川県

- 第7回香川県食品廃棄物削減推進協議会  
開催日:2018年7月2日(月)  
場所:香川県庁(香川県高松市)  
主催:香川県環境森林部廃棄物対策課  
出席者:12名  
内容:関連法の動向説明の後、今年度事業としてレシピコンテストやセミナー案について委員同士で意見交換を行い、開催日や講師案、内容等について方向性を決定した。



#### ■愛媛県

- 松山市環境モデル都市推進課「SDGs+協働勉強会」  
開催日:2018年6月5日(火)  
場所:松山市役所(愛媛県松山市)  
参加者:8名  
内容:4月に同課を訪問した際に協働についての勉強会を提案したところ、SDGs についても学習したいとの要望があり、四国 EPO から勉強会の企画を提案して実現した。SDGs については概要を解説し、企業・自治体の取り組み事例を紹介した。協働については、「環境保全からの政策協働ガイド」のポイント抽出して説明し、同ガイドの活用を呼びかけた。参加者からは SDGs について考えるきっかけとしたいとの感想や、庁内ではどの部署が中心になって推進するとよいかなどの質問があった。
- 白書を読む会  
開催日:2018年6月16日(土)  
場所:愛媛大学(愛媛県松山市)  
主催:中国四国地方環境事務所四国事務所、四国 EPO  
参加者:40名  
内容:愛媛大学環境 ESD 指導者養成カリキュラム授業の一環として実施した。本省担当者より、第五次環境基本計画およ



び、H30年版環境白書の概要について解説があった。基本計画の方向性として「地域循環共生圏の創造」が示され、SDGsの考え方を活用すること、地域資源を持続可能な形で最大限活用することなどのアプローチ、6つの重点戦略が紹介された。地元の事例として、希少なトンボの保全活動の報告があり、同活動の課題への対応策案と、保全活動が6つの重点戦略とSDGsの17の目標のどれに該当するかについて、「えんたくん」を使ったグループワークによる意見交換が進められた。四国EPOからは「政策協働ガイド」を配布し、協働における参加の仕組みや状況を打破したい場面で活用できる手法を紹介した。アンケートでは「社会人と環境について話せてよかった」、「毎年開催してほしい」などの感想が見られ、機会づくりの必要性を認識した。

- 災害に強い宇和島市を目指して～パブコメ・ワークショップ～  
 開催日：2019年3月15日（金）  
 場所：吉田町公民館（愛媛県宇和島市）と四国EPOのテレビ会議接続  
 主催：（特活）えひめリソースセンター  
 参加者：約30名  
 内容：2018年7月豪雨災害からの復興に向けて発表された宇和島市の計画案についてそのポイントや経過を把握し、少しでも多くの市民がパブリックコメントを提出できるよう、ワークショップを行った。参加者は女性の参加者も多く、子どもから大人まで多様な世代の参加があり、災害を振り返り、今後を考える機会となった。



#### ■高知県

- 流域首長への河川問題の説明同行  
 開催日：2018年8月30日（木）  
 場所：物部川流域（高知県香美市）  
 出席者：約30名  
 内容：物部川漁業協働組合が流域の首長や担当者に対して流域の状況や課題について説明する集まりに同行した。まず、永瀬ダムでは、堆積土砂の多さや水の汚濁状況を把握。その後、上流域の別府峡に行き、周辺の山がところどころ土砂崩れしているにもかかわらず透明度が高い状態に回復していることを確認。その後、支流の桑の川に行き、山が崩壊し、谷に土砂が流れ込んだ状況を視察。河川の汚濁改善は山の崩壊や河川の回復する力に関わっているという知見を得た。



#### ④ 持続可能な社会の実現に向けた協働取組モデルの創出及び支援

- 各県における、NPO等環境活動や協働取組へ意欲のある団体が集まる会合実施に向けた検討委員会や実際の会合に参加し、ニーズ把握をするとともに、役立つ情報提供を行った。
- 継続となっているグリーンギフト事業のフォローなど、協働につながる各種取り組みの伴走やアドバイスをしつつ、協働取組プロジェクトの実施を支援した。
- 愛媛県内で深刻な災害が発生したこともあり、愛媛県内での廃棄物処理や環境活動団体との情報共有以外に被災地域の活動団体に関する情報収集等も行い、環境やESDにつながる情報提供等を実施した。
- 四国四県内で、過去に事業採択経験のある団体が一度に集まり、現状の活動説明と協働のありかた、今後の方向性に関する事例紹介やの内容をベースにケーススタディーや学びを深めるセミナーを開催した。



#### ■香川県

- 第4回かがわ環境活動団体交流会  
 開催日：2019年1月26日（土）

場所:香川県庁(香川県高松市)

主催:香川県環境森林部環境政策課、香川県地球温暖化防止活動推進センター、四国 EPO

出席者:約 40 名

内容:岡山県西粟倉村での取り組みについて講演があり、バイオマス事業や移住者が起業している事例などを把握した。その後、グループに分かれ、地域の魅力や資源を考えた上で今まで行ってきた活動をふりかえり、今後どのようなことを行っていきたいか活動の棚卸しをする機会となった。今回は環境活動団体に加え、他分野からの出席もあり、楽しみながら交流することができた。

## ■愛媛県

- 平成 30 年 7 月豪雨災害第 26 回情報共有会議(コア会議)

開催日:2018 年 8 月 18 日(土)

場所:愛媛県社会福祉協議会(愛媛県松山市)

主催:愛媛県社会福祉協議会、(特活)えひめリソースセンター他

出席者:12 名

内容:愛媛県内での災害ボランティア受入人数や職員派遣、ボランティアセンター運営状況、研修の状況など県内全般情報に関する共有を行い、今後の予定や方針に関する意見交換を実施した。四国 EPO として発災以降、中間支援や関係機関がどのような動きをしているかについて情報収集した。

## ■高知県

- 政策協働セミナー

開催日:2018 年 10 月 30 日(火)

場所:佐川町役場(高知県佐川町)

出席者:約 30 名

内容:「政策協働を進めるために」をテーマにプロセス全体を俯瞰し、変革を促す「チェンジ・エージェント」機能や SDGs の事例について講義後、協働事例ごとにワークショップを行った。一般参加者が第三者視点で採択団体に質問を投げかけ目標から取り組みへとロジックモデルをさかのぼることで、活動について考え直す場の提供や、ガイドブックを活用した講義手法を得たことで、今後の活用を含め、展開方法の一例を把握することができた。



## 【持続可能な開発目標(SDGs)をツールとした民間活動支援業務】

- 申請団体へのヒアリング、審査会を経て、(特活)郷の元気『協働による「かみかつ茅葺き学校の展開」』を採択。2カ年事業の初年度ということで、採択団体の事業計画づくりや合意形成の場づくり支援、全国事業としての事業趣旨説明等、採択団体が円滑な事業推進ができるよう、伴走支援を行った。

- かみかつ茅葺き予備校

開催日:2018 年 11 月 23 日(金)

場所:高丸山(徳島県上勝町)

主催:(特活)郷の元気

参加者:7 名

内容:茅刈りと茅束を作る役割分担を行い、作業を行った。茅束作りでは、直径が 20cm になるように縄をかけ、根元が揃うように地面に打ち付け、全体の 2/3 の場所で束ねることを教わった。3 日間の作業で 180 束をつくることができ、今後の見立てができるようになったが、目標には程遠いため、12 月も作業日程を設ける必要があることを確認した。ふりかえり会では参加者が楽しんでいただけたことが伝わったため、参加のハードルをいかに下げるかなど今後必要な課題を得ることができた。



- 第1回連絡会

開催日:2019年12月21日(金)

場所:茅葺き古民家・花野邸(徳島県上勝町)

主催:四国 EPO

出席者:6名

内容:GEOC(全国事務局)、アドバイザー委員にも出席いただき、事業内容について進捗確認と意見交換を行った。四国 EPO と GEOC から、事業形成会議でアドバイザー委員や他 EPO から得たコメントを報告し、事業の目的を確認した。その後、地域がどうあってほしいか、そのために何をすべきかについてワークショップを実施。茅葺き民家整備や学校運営を含め、より大きな視野で事業を進めていく必要があることを認識することができた。後日、機会を取り、ワークショップを開催するなど、事務局として引き続き支援を行った。



- 第2回連絡会

開催日:2019年1月8日(火)

場所:環境とまちづくり事務所(徳島県上勝町)

主催:四国 EPO

出席者:4名

内容:目指す地域像について、まず長期目標を設定し、バックカastingで5年後、2年後に達成したい項目を抽出した。結果、初期に設定した内容とは異なる取り組み課題を得た。今回のワークショップの結果を基に、自己評価シートならびに2カ年計画の加筆修正を行った。

### ⑤ 地域における ESD 推進の取組支援

「ESD 推進」のための実践拠点事業フォローアップ

各県事業の概要は以下のとおり。それぞれ、個別事情に応じて、フォローアップを行い、プラットフォーム会議(1月)で実践報告を行った。

#### ■徳島:ハレルヤスイーツキッチン

昨年度は社員研修から一歩踏み出し、SDGs 実践を外に向けて発信する ESD スイーツコンテストや寄付付き商品などを企画し、実践した。ESD 拠点への登録も終え、今後の継続的なつながりを確保できる体制を整備することができた。



#### ■香川:香川 ESD まつり実行委員会

イベント開催に向けて、多様な主体の参画を呼びかけ実行委員会形式で運営を行った。中心人材が入院するなど、想定外のことが起こったが、イベントは無事実施され、昨年度以上の集客を確保できた。



#### ■愛媛:東雲公園

東雲小学校児童との協働により、サツマイモ植栽や栽培に関わる環境学習の実施などを行った。大学生と(特活)えひめ 311 等を含めた、主体的な関わりとやりとりにより、水やりや草取り等、畑の管理も順調に行われ、収穫体験まで持つて行くことができた。



#### ■高知:土佐山田ショッピングセンター

昨年度までのツールやノウハウを活かし、外に向けて発信する取り組みとして、出前講座やセミナーの開催、域外での講演などを企画し、実践した。

- 2月に実施した全国成果共有会では、代表的な事例として四国から徳島と香川の事例を発表した。また、これまでの取り組みの取りまとめ方針について話し合う編集ワーキングに出席し、成果物作





成に向けた意見出し等を行った。12月までの取り組みを画面にまとめ、1月には四国内ではプラットフォーム会議を開催。各県のとりまとめ内容を四国から推薦したアドバイザー委員に報告し、全国報告会や評価委員会へつなげることができた。

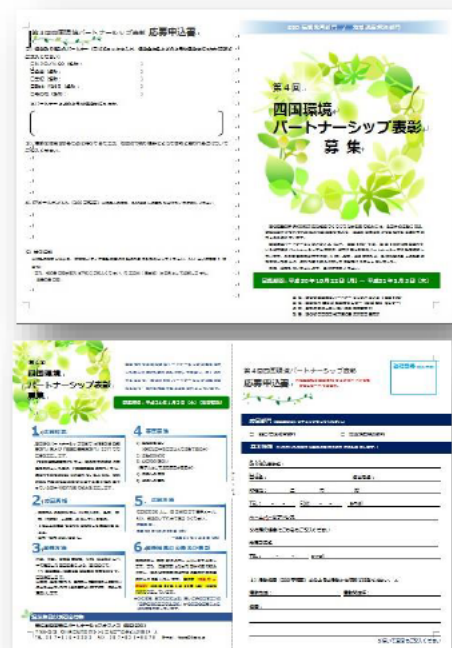
### ⑥ 四国環境パートナーシップ表彰の実施

- 多様な主体との連携による、環境教育の推進や支援を目的とした「ESD環境教育部門」、環境やその他SDGsなど、持続可能な開発のための教育に資する取り組みを対象とした「地域課題解決部門」2部門をテーマにチラシを作成し、NPOや学校、企業等、約1,000団体へ送付し、応募を呼びかけた。
- 優秀な連携事業や取組を選考するための審査を実施するため、審査委員会を設置し、四国パートナーシップ大賞1件、優秀賞4件を選定した。
- 四国環境パートナーシップ表彰式を開催した。三井住友海上あいおい生命保険(株)四国営業部からペーパーレスによるエコ申込手続きで得た資金を協賛いただき、大賞受賞団体へ賞金を、優秀賞受賞団体へ副賞を授与するなど企業との連携を継続することができた。表彰式は、2月23日に徳島市内で開催し、徳島新聞記事に掲載された。

#### 四国環境パートナーシップ表彰式

開催日: 2019年2月23日(土)  
 場所: 阿波おどり会館(徳島県徳島市)  
 主催: 四国EPO  
 出席者: 22名

内容: 審査を経て選出された5団体への表彰式を開催した。表彰状と副賞の贈呈と、取組紹介を行った。受賞団体による事例発表後に審査委員からのコメントを得る構成にしたことや、ふせんを配布し、交流会の中で個人の疑問や感想を共有するなど、学びあいの場になるよう設計した。地産地消に配慮した昼食やプラスチックを使用しない、持ち込みを遠慮いただくことも事前に依頼していたため、出席者全体で環境に配慮する会を実施することができた。



平成30年度「第4回四国環境パートナーシップ表彰」受賞者決定!

2月23日に表彰式が行われ、環境省中部四国地方環境事務所四国事務所の宇賀神所長から、賞状の授与と、協賛いただいた三井住友海上あいおい生命保険株式会社四国営業部からの特別賞の贈呈が行われました。徳島県は「新四国産業振興委員会事務局(産業振興力向上推進部)」からの応募調査や、各団体の活動発表の後に交流会も行われ、総括的かつ有意義の会となりました。

#### ESD環境教育部門

環境教育の推進や支援を目的とし、四国内の多様な主体(NPO/NDOや企業、学校、行政機関)と連携・協働し、持続可能な開発のための教育に資する活動・団体が対象

**優秀賞**  
 ●東かがわ市北山森林ボランティア会

#### 地域課題解決部門

環境やその他SDGsに寄与しているような、持続可能な開発のための教育に資する取り組みを行っている団体や優れた取り組みが同部門

**パートナーシップ大賞(あいおい生命)**  
 ●NPO法人ゼロ・ウェイストアカデミー (NPO法人ゼロ・ウェイスト普及啓発活動)

**優秀賞**  
 ●NPO法人オーリス生活文化研究所 (徳戸内オーリス共同活動) <オーリスを利用し生態文化の興を促る取組のため>

**優秀賞**  
 ●プロジェクト塩崎〜ちりるば (親子で水とまきものがつづく森・里づくり)

**優秀賞**  
 ●豊戸ジョパーク推進協議会 (子供たちの取組の楽しめ)

**おめでとうございます!!**  
 受賞されたみなさん

「四国環境パートナーシップ表彰」とは、環境に対する課題の解決のために、地域でさまざまな主体を巻き込んだパートナーシップづくりが重要です。四国環境パートナーシップオフィスでは、「ESD環境教育部門」、「地域課題解決部門」の2部門において、活動中のパートナーシップ活動を顕彰した団体や優れた取り組みに対して表彰を行っています。毎年度も実施しますので、ぜひ皆さんの取り組みをお返さ下さい!

## 2. 地域の環境課題解決に向けた SDGs 人材研修業務の実施

- （一社）環境パートナーシップ会議(EPC)が環境省から受託した同事業の、現地研修事務局の委託を受けた。本研修は、35歳未満の若手社会人を対象に、地域のSDGsをテーマにしたフィールドワーク型研修を中心にプログラムを組み、北海道、広島、愛媛を担当する各EPO受託団体が研修の調整を行った。愛媛研修は宇和島市内で実施し、首都圏から5名、愛媛県内から5名の計10名の研修生を受け入れた。研修の現地調整等は、宇和島市で地域活性化に取り組む(特活)SO-ENに協力を依頼した。

- 事前研修

開催日:2019年12月1日(土)

場所:TKP 渋谷カンファレンスセンター(東京都渋谷区)

内容:各講師から「日本の地域にある環境・社会課題を通じたSDGsの理解」「地域に入るときの視座」というテーマで講義やワークショップがあった後、愛媛で受け入れる研修生を対象に、地域の紹介と現地研修の予定について説明を行った。



- 現地研修

開催日:2019年1月5日(土)~6日(日)

場所:愛媛県宇和島市内

内容:西日本豪雨で被害を受けた吉田町のみかん農家を訪れ、当時の様子や被災・復興状況について話を聞いた後、ぽんかん収穫を手伝った。その他、みかん加工業者、真珠養殖業者、遊子水荷浦の段畑、蔦淵を視察し、宇和島の産業や地域課題についての情報を得た。1日目の夜には、夜なべ談義を行い、宇和島市長をはじめ、吉田中学校校長、練り物会社社長、NPOなどから、豪雨当時の様子やその後の復興、今後の宇和島市についての想いを聞いた。2日目午後には、2日間で得た情報や疑問を、ワークショップで共有し、地域の課題解決案を出し合った。研修生からは、一次産業の新たなブランド化や、みかん畑のモノレールや離島間の船での輸送に、ドローンやEV船など新たな技術の導入の提案、災害対応マップやコンパクトなまちづくりによる災害に強いまちづくり、経済的・社会的コミュニティを結合させ、Uターンのサポート制度、地元愛を育成するために子どもと地域の交流の場づくりといったアイデアが生まれた。また、「コミュニティのつながりが、発災時や被災後の助け合いや復興に向けた大きな力となっていると感じ、うらやましいと思った」というコメントもあるなど、自身の置かれている状況を見つめ直す機会を得た参加者もいた。



- 事後研修

開催日:2019年1月26日(土)

場所:地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)(東京都渋谷区)

内容:3地域の研修生が、ひとりずつ集まってグループを作り、スライドショーで流れる現地研修の写真について説明を行い、3地域の魅力や課題について共有した。その後、研修地ごとにグループになり、全員で課題整理と解決アプローチについて意見を出し合い、現地で感じたことやその後考えたアイデアのブラッシュアップを行った。



- 成果発表会

開催日:2019年2月17日(日)

場所:Creator's District 神保町(東京都千代田区)

内容:各研修先の代表から、研修先の説明と感じた課題、解決策の提案があった。愛媛チームは、出席できた研修生全員がアクションプランを発表し、講師や参加者から意気込みを感じたと評価いただいた。その後、受け入れ団体から、研修生を受け入



れた感想や発表に対するコメントがあった。どの地域も、地方に必要な人材が不足するなか、研修生と連携できたことが一番よかったというコメントや、具体的な解決策を提案するには、時間と情報が必要だという今後の改善点について提案があった。

### 3. 地域循環共生圏構築推進四国地域ブロック会議設立支援業務

- 2018年4月に閣議決定された「第5次環境基本計画」に掲げられた、地域循環共生圏(より広域的なネットワークにより新たなバリューチェーンを創出し、都市も中山間地も活かす資源循環の輪)の四国地域での構築を目指した、ブロック会議設立支援業務を、環境省から受託し実施した。



- 四国各県に協働団体をおき、各県の情報収集やワークショップの開催、課整理を連携し実施した。  
徳島県: 生物多様性とくしま会議  
香川県: ナチュラリストネットワークかがわ  
愛媛県: NPO 森からつづく道  
高知県: 高知生物多様性ネットワーク
- 地域循環共生圏構築推進に係る自治体・活動団体等の情報収集  
各県の協働団体と、四国4県の行政・有識者・企業・金融機関・NPO等からヒアリング先を検討し、協働団体と共にヒアリングを実施した。内容は、地域循環共生圏のコンセプトに合致する取組事例や成功事例のノウハウ、地域支援の取組事例等について情報収集した。実施者が変わることによる情報のばらつきを極力少なくするため、仕様書の内容を基にヒアリングシートを作成し、それをを用いて実施した。
- 持続可能な商品開発の創出に向けたワークショップ開催  
開催日: 2019年2月24日(日)  
場所: 阿波おどり会館(徳島県徳島市)  
参加: 16名(協働団体、ヒアリング先、自治体職員、市民等)  
内容: 環境省本省の担当者から、持続可能な循環型社会に向けて、資源・経済・人を含む循環の取組をしている地域を「地域循環共生圏」として盛り上げていきたいと、地域循環共生圏の概要説明をいただいた。その後、講師から「生きもので地域ブランディング! ~ローカルな魅力を伝えよう~」をテーマに、北海道利尻のうみねこんぶプロジェクトや、徳島大学の日和佐川活性化計画、高知県の清流めぐり利き鮎会、岐阜県長良川の和良鮎、佐渡のトキや鳴門のコウノトリの事例紹介があった。各協働団体からは、ヒアリング結果の報告を行った。その後のワークショップでは「地域の特徴を活かした持続



可能な商品」の商品開発に向けたアイデアの創出をテーマに、5つの個別検討テーマに分かれて、課題の整理や取組の方向性について議論を行い、その内容を発表、全体で共有した。意見交換の内容は、次年度の取り組みに生かすため報告書にとりまとめた。

#### 個別検討テーマ

- ・地域創造ファンドによる支援のノウハウ
- ・森・里・川・海の恵みを活かした生業づくり
- ・環境に配慮した地域産品の市場の創出
- ・自然資源を活かした観光による交流拡大
- ・地産地消型再生可能エネルギーの導入

## 4. 日本NPOセンター委託・グリーンギフト支援

- ・東京海上日動火災保険(株)が実施するグリーンギフト支援事業として、四国内のNPO 2団体(愛媛県西予市の特定非営利活動法人どんぐり王国、香川県高松市の特定非営利活動法人アークペラゴ)が実施する環境活動イベントの実施を支援した。

- ・触・植・食(ふれる・そだてる・あじわう)3しょくプロジェクト第3回  
～環境保全・共生・食育～ビオトープを作って身近な自然環境を見守ろう～

開催日:2018年5月13日(日)

場所:愛媛県西予市

参加:29名(親子連れ対象)

内容:生きものや植樹した木が育ち、周りの自然に馴染むようになった第1池ビオトープでイモリ・ミズカマキなど16種類ほどの生きものを採取、観察し、目の前の生きものが「食べるもの」「食べられるもの」になる食物連鎖の仕組みなど、直に自然とふれ合って生態系を学ぶことができた。地元産の食材を使った昼食や王国産小麦の全粒粉クッキーを食べて、自然の恵みを味わう機会となった。



- ・豊島で学ぶ「ごみ」と「自然」と私たちの「暮らし」

開催日:2018年11月11日(土)

場所:香川県豊島

参加:25人(親子連れ対象)

内容:午前中は産業廃棄物処理施設の産業廃棄物を取り除いた跡地を実際に歩き、広さや埋め立てられていた穴を確認後、グループに分かれて食品容器などの生活の中で出るごみ分別ワークショップを実施した。ごみは私たちの生活と関わりが深いことを学び、小さい子どもたちからも、できるだけごみを出さないようにしたいという感想が得られた。午後の農業体験では里芋掘り&野菜収穫と稲刈り&はざかけを体験し、ごみについて考えて農業体験をすることで、「自然の豊かさ」をより感じる事ができた。



- ・豊島で考える 暮らしとごみと自然のつながり

開催日:2018年7月21日(土)

場所:香川県豊島

参加:25人(親子連れ対象)

内容:2017年3月に産業廃棄物搬出が完了したと報告されたが、地中で新たに廃棄物が発見されたことや、なぜこのようなことが起きたかを学び、産廃現場を高所から見学し、新たに掘り起こされた土などが保管されたテントなどを確認した。午後は、海岸でビーチクリーンアップを行い、回収したごみを集計しながら、ごみ拾いを行った。県担当者による海ごみの話や子どもを対象とした紙芝居、県や島で採れた野菜や魚などの郷土料理を地域の方に昼食として提供していただくなど、今まで関係性のなかった主体を巻き込み、イベントを行うことができた。



## 5. 地球環境基金助成金説明会の開催

- 2018年度地球環境基金助成金説明会の実施  
開催日:2018年10月24日(水)  
会場:四国 EPO、同徳島サテライトデスク、同愛媛サテライトデスク、同高知サテライトデスクをテレビ会議システムで接続  
参加者:22名  
内容:助成金の案内と要望書の書き方勉強会を実施した。四国四県からの参加があり、NGO/NPO職員が6割を占めた。説明会を知ったきっかけとしては、ポスターやチラシ、ホームページ、知り合いからの声掛けなどが多かった。SDGsセミナーを同時開催することで、幅広い団体の参加につながり、四国内から複数の応募採択につながる団体もあった。



## 6. 愛媛県環境学習体験会(ESD 環境学習ツアー)

- 「新居浜・はでば・はてな ESD ウォーク」  
開催日:2018年11月10日(土)  
場所:マイントピア別子(愛媛県新居浜市)  
内容:環境と歴史という視点と持続可能な開発のための教育(ESD)の観点から自分たちにできることを考え、行動できる人材の育成につなげることを目的として行った。参加者は中高生13名。ツアー実施者は、新居浜の高校生ボランティア、全体コーディネーターとして竹内、協働コーディネーターとして小松(新居浜グローバルネットワーク)が関わった。また、四国地方ESD活動支援センター、環境省四国環境パートナーシップオフィス(四国 EPO)も協力。高校生が行ったクイズに自然や環境に関する内容を取り入れ、関心を高めた。クイズの正解者と意見を発表した人にはポイントが入るルールにしたことで、ほとんどの参加者が積極的に意見を出してくれた。当日の進行や内容には、別子銅山の歴史だけでなく、ESDやSDGsについても取り入れ、環境問題や国際交流、産業や経済について考えたり、ごみ問題や公害問題など経済発展に伴う環境問題について考えたりする内容とした。観光坑道を出た後、芝生エリアで落葉や木の実について話をしながら歩くことで、自然に対する興味関心が高まると同時に、参加者同士の仲も深まり、最後に記念撮影を行った。「地元を知って、改めて新居浜が好きになった」「中高校生の若いエネルギーを貰った」「観光坑道内の解説に外国人観光客向けの翻訳版があると良い」「バリアフリーの大切さを感じた」といった感想や意見が出るなど、このプログラムを通じて参加者が多様な分野に関して考えることができた。



### Ⅲ. 教育・ネットワーク事業

#### 1. 四国地方 ESD 活動支援センター(四国 ESD センター)関係業務

##### ① ESD 活動を支援する情報共有機能

- 四国地方における ESD 推進の取組を強化・支援するため、各地でのあらゆる機会を捉え、ESD 活動に関する国内外の情報等の収集及び発信を行った。ゲームなどの体験を通して SDGs を理解する手法や、地域の課題・アイデアを視覚化すること、特色ある学校づくり、子ども食堂の在り方など、分野を問わず広く収集した ESD 情報は WEB サイトのコンテンツ、SNS 等で発信し、共有した。
- 四国 ESD センターホームページには 87 件の記事掲載、SNS では 25 件の情報発信、メールマガジンは月 1 回配信し、毎月 SDGs の紹介とあわせて記事作成を行った。フェイスブックについては四国 EPO のページに月 1 回の頻度でレポートを掲載する形で情報提供を行い、情報(リソース)センターとしての機能を強化することで、必要な人に必要なタイミングで情報を届けることが出来るような体制を整えた。
- 他に NHK のラジオ放送や西日本放送ラジオ番組への出演、教育新聞への情報提供を通じて、四国内外へ広く発信を行った。



##### ② ESD 活動に関するネットワークの構築

- ESD 学びあいフォーラムの開催  
開催日:2018 年 11 月 11 日(日)  
場所:新居浜テレコムプラザ(愛媛県新居浜市)  
主催:四国 ESD センター、中国四国地方環境事務所四国事務所  
内容:台風接近や豪雨災害等の影響もあり、ESD 学びあいフォーラムの開催について 2 度に渡り開催日を延期し、11 月に実施した。  
SDGs や ESD に取り組む四国の 2 つの企業による活動紹介の後、ユース 7 組の取組発表を行った。その後のトークセッションでは、活動発表をした企業の担当者とユース代表者や講師を交えて、企業とユースの関わりについて対談を行った。四国のさまざまな取り組みを一度に知ることができ、交流する機会となった。ユース世代の参加により、未来を担う若い世代との交流から、持続可能な地域や社会づくりに向けて思いの共有や人材づくり、機会づくりが重要であるとの認識が共有された。(右写真)
- おかやま環境教育ミーティングへ協働で出展し、資料提供や説明のノウハウを共有した。その他、豪雨災害後の中間支援ネットワークや災害支援の情報共有・意見交換など、隣接センターとして双方の課題等の共有を積極的に行った。
- 地域 ESD 拠点の登録の推進等  
可能性のある企業、団体を訪問し、丁寧な説明を行うことで地域 ESD 拠点への理解を深めてもらうことができた。今年度は IKEUCHIORGANIC(株)(愛媛)、(株)ハレルヤ(徳島)、(株)土佐山田ショッピングセンター(高知)、室戸ジオパーク推進協議会(高知)の登録が完了した。全国各地での登録が進んでおり、四国は昨年度登録の新居浜市教育委員会(愛媛)、高松ユネスコ協会(香川)と合わせて 6 件の登録数となった。四国は民間企業や教育委員会など、多様な主体からの登録があり、拠点連携の可能性について、注目されている。



徳島(1)	(株)ハレルヤ
香川(1)	高松ユネスコ協会
愛媛(2)	新居浜市教育委員会、IKEUCHIORGANIC(株)
高知(2)	(株)土佐山田ショッピングセンター、室戸ジオパーク推進協議会(高知)

• 教育機関との連携

地域 ESD 拠点を含む教育機関等と以下のような連携を行うことで、関係性を深めることができた。

※は四国 ESD センター主催事業

連携・協力関係先	連携内容	催事名等	開催日・場所
新居浜市教育委員会(地域 ESD 拠点)	委員として、事業計画へ提案。ESD 主任向けのワーキングを実施。	第1回、第2回 ESD 推進協議会	・5月21日(月)他 ・新居浜市役所
香川県立三木高等学校	生徒の地域活動について意見交換する場に参加。センターの紹介や情報提供。	第1回、第2回、第3回、第4回つなぐ会議	・7月5日(木)他 ・香川県立三木高等学校
徳島県教育委員会	イベントへ企画提案やアドバイス。展示資料の提供。	次世代エシカルフェス	・7月21日(土) ・四国大学交流プラザ
徳島県立商業高等学校、愛媛県立宇和島水産高等学校、愛媛県立上浮穴高等学校、香川県立三木高等学校等	各県教育委員会、新居浜市教育委員会からの後援、周知の協力。各県の生徒による活動成果の発表が予定されていたが台風接近のため延期。	ユース世代交流会、ESD 学びあいフォーラム※	・7月28日(土)、30日(日)台風のため延期
宇和島市教育委員会	キャリア教育や防災の視点を含めた ESD 推進について意見交換。今後も継続して話し合いを進める。	打ち合わせ	・8月18日(土) ・宇和島市総合文化センター
愛媛県総合教育センター	幼・小・中・高・中等教育学校・特別支援学校教員を対象にしたキャリア教育研修で資料提供、講演。	課題別研修にてキャリア教育の指導と実践	・8月17日(金) ・愛媛県総合教育センター
宇和島市教育委員会	ESD に関する全体的な情報共有や中間支援組織の基盤づくりなどについて意見交換。	打ち合わせ	・9月7日(金) ・宇和島市教育委員会
緑の少年団愛媛県連盟	発表大会で資料提供や講師を担当。ESD に対する理解を促進。	愛媛県緑の少年団活動発表大会	・9月22日(土) ・愛媛文京会館
徳島県立新野高等学校、徳島県立徳島商業高等学校	延期していた交流会を開催、各県の高校生や大学生の活動成果発表やワークショップを通じた交流を図る。	ユース世代交流会、ESD 学びあいフォーラム※	・11月10日(土)、11日(日)・マリンパーク新居浜
新居浜市教育委員会(地域 ESD 拠点)	担当者が講師として参加、成果発表に対してコメントや教育委員会の取り組みを紹介。	ユース世代交流会※	・11月11日(日) ・マリンパーク新居浜
新居浜市教育委員会(地域 ESD 拠点)	コンソーシアム事業の進捗や ESD 情報について共有、今後の方向性について意見交換。	第2回 ESD 推進事業協議会	・11月28日(水) ・新居浜市立別子銅山記念図書館
新居浜市教育委員会(地域 ESD 拠点)	パネルや資料展示による情報発信。	第4回 ESD フェスティバル ESD ワーキング	・12月27日(木) ・新居浜市市民文化センター

### ③ ESD 活動に関する相談・支援窓口

- SDGs ラウンドテーブルやアートフェスティバルなど、SDGs に関する企画展開の相談や幼稚園での ESD 推進、次世代エンカールに関する取り組み、緑の少年団など、これまでの環境の枠をこえるようなスケールでの事業展開や推進に関する相談があり、取り組みアイデアや連携先の紹介等で支援を行った。また、教員や組織の研修における ESD、SDGs の取り入れ方や、ESD 関連イベントの広報依頼など広く ESD 活動に関する相談・支援窓口としての機能を果たし、必要に応じて適切な情報提供を行った。
- 相談対応事例：
  - 幼稚園での ESD の展開について、同園を訪問し、課題と可能性について意見交換を行った。幼児教育の現場では、子どもたちそれぞれの五感を使った学習や可能性を伸ばすといったことに主眼が置かれていることが分かった。自然体験等を通じて得た可能性をどのようにつなぎ、伸ばすかの視点で小中高大との連携を考える必要があることを確認、提案した。
  - 環境カウンセラー研修において ESD の視点を取り入れた活動を展開するための講習についての相談を受け、意見交換を行った上、関係資料を提供した。
  - エンカールに取り組んでいる高校が徳島県を含め全国から集まり、発表を行う機会において、昨年度より全国センターや徳島県等と相談しながら進めてきた企画を実現させた。会場において ESD・SDGs の説明パネルと、しこくえぼ(季刊誌)、全国 ESD センター・四国 ESD センターパンフレット、協働の手引き、四国の ESD3 年間の歩み等の展示と配布を行い、広く普及啓発を行った。
  - キャリア教育の進め方をテーマに、四国 EPO や ESD センターの紹介、これまでインターンシップや中学生の受入等の経験を踏まえながら、ESD や SDGs とキャリア教育をどのように関連づけていくべきかについて説明を行った。その後の意見交換では、実際に先生が子どもの頃に考えたことと今がどのようにつながっているかなど発表し、どう進めるかについて検討するのに役立つ資料提供を行った。
- 全国ESD活動支援センター(東京)と連携し、四国にとどまらず日本全国・世界での情報を元に相談・支援に関する窓口対応を行った。



### ④人材育成

- ユース世代交流会の開催

開催日:2018年11月10日(土)

場所:マリパーク新居浜(愛媛県新居浜市)

主催:四国 ESD センター

内容:四国各地から高校生と大学生が集まり、新聞等を活用したワークショップを通じて、ESD や SDGs について学び交流を図った。ワークショップでは、SDGs4(質の高い教育をみんなに)、SDGs11(住み続けられるまちづくりを)、SDGs12(つくる責任、つかう責任)の3つのグループに分かれ、新聞記事の内容を参考にしながらそれぞれの目標達成のために自分たちに何ができるかを話し合い、グループ毎に工夫を凝らした発表を行った。参加の高校生からは、目指している学部との交流が良かったとの声や、地域の取り組みを知ることができて将来の選択が広がったなどの意見もあったことから、各学校・地域外での交流や地域の新聞を SDGs 視点で話しあうことにより、新たなつながりや視点が生まれることを確認した(右チラシ・写真)。また、翌日開催された ESD 学びあいフォーラムと連動することで、交流会での成果をより多くの人と共有することができ、丁寧な情報発信を行うことが可能となった。

**ユース世代交流会**  
～SDGs 達成に向けてのワークショップ～

2018年 11月10日(土) 18:00～21:00  
11日(日) 9:00～11:30 / 12:30～16:00

マリパーク新居浜  
〒792-0292 愛媛県新居浜市

定員 30名 / 参加費無料

申し込み締切日: 10月30日(水)

※参加費、交通費は各自負担

ESD Education for Sustainable Development (ESD) は、持続可能な社会を実現するための重要な教育です。本交流会では、SDGs 4(質の高い教育をみんなに)、SDGs 11(住み続けられるまちづくりを)、SDGs 12(つくる責任、つかう責任)の3つの目標をテーマに、新聞記事を活用したワークショップを通じて、ESD の視点から自分たちに何ができるかを話し合い、グループ毎に工夫を凝らした発表を行います。

11日(日) 7:00～ 受付、開会  
9:00～ クイズ、趣向発表  
12:30～ 12:45 12:45～13:00 コーヒー・お茶の時間  
13:00～ 15:00 15:00～16:00 16:00 閉会

※参加費を軽減される方は、①学費、②学食、③交通費、④前日の宿舎費、⑤交通機関料を減額させていただきます(ただし、ESD 学びあいフォーラムは別料金です)。これは、ESD 活動推進の観点から、ESD 活動の普及を目的として実施しております。

四国地方 ESD 活動支援センター (四国 ESD センター)  
電話: 087-823-7181 FAX: 087-823-5675 メール: info@shikoku-esdcenter.jp



- 上記フォーラムを踏まえ、全国ユース環境活動発表大会四国大会(12月)実施に協力、積極的な活動を行う高校への声掛けや審査委員紹介などを行った結果、四国内で選定された6校が発表し、SDGs をテーマとしたワ



ークショップが行われた。審査の結果、徳島県立徳島商業高等学校ビジネス研究部と愛媛県立上浮穴高等学校カホンプロジェクトチームが全国大会へ出場した。



#### ⑤ その他(ESD 活動に関するネットワークの構築とその周知)

- 四国地方の ESD 活動実践者・実践団体等の活動情報の共有をめざし、昨年度に引き続き自治体や教育委員会等の ESD 関係者を訪問し、四国 ESD センターについての説明を行った。ESD に関する認知度が上がっており、取り組みを地域で推進するニーズがあることを確認した。さまざまな資源をつなぐ機能を担う ESD センターに対して、関係者から多くの期待が寄せられ、役割を果たすセンターとして今後も拡充していく必要があることを認識した。
- JICA からの委託を受けて実施したフェアトレード研修・ネットワーク構築支援(5、6 月)、地域教育実践交流集会実行委員会参加(5 月)、新居浜市 ESD 推進事業協議会出席(5 月)、同 ESD ワーキンググループ会議出席(12 月)、高知市教育委員会表敬(5 月)、宇和島市教育長面談(8 月)、平成 30 年 7 月豪雨情報共有会議参加(9 月)、松山市とフィリピン国際交流事業企画支援(10 月)など、環境だけでなく、国際、教育、防災に関わるニーズ把握や相談対応などについて、実績を重ねることができた。



事例:

- 松山市とフィリピンの障がい者の雇用促進を目的に実施する相互訪問について、NPO と市が協働によって助成金の企画申請をするにあたり、ESD と SDGs の視点を加えて展開することを確認した。四国 ESD センターは小学校とのマッチングや愛媛大学の ESD ラボ構想との連携について意見交換を促し、全体像の共有を図った。
- 1 週間、高知工科大学より 3 名のインターンの受入研修を行った。前半は、とさつ子タウンの運営ボランティアに参加。後半は四国 EPO で 2 名を受入、事業説明や宇和島の会議への参加、新聞情報の収集、自身で設定した課題に関する情報収集を行い、最終日に成果発表を行った。今年度は、愛媛県の被災地を視察する機会などを盛り込んだこともあり、これまでとは違ったプログラムを提供することができた。
- 南予地域での中間支援のありかたに関する意見交換に参加し、中間支援の現状を説明、復興支援フェーズにおける今後の中間支援のあり方と地域での受け皿やネットワークづくりの方向性について意見交換を行った。災害時において地域における NPO 等による中間支援機能は有用であり、そのため平時からどのような組織や人材が必要であるか等について認識を共有した。
- ESD 活動支援センター(全国・地方)連絡会に出席し、各地の ESD 支援活動状況の共有を行った。環境省、文部科学省の担当者との情報共有により最新の情報を把握することができた。
- ESD 推進ネットワーク全国フォーラム 2018 への参加  
開催日:2018 年 11 月 30 日(金)  
場所:国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区)  
主催:ESD 活動支援センター、文部科学省、環境省  
参加者:約 280 名  
内容:パネルディスカッションでは、異なる分野や組織の活動がつながることによる地域レベルでの SDGs 達成や ESD 人材育成の効果的手法について、さまざまな立場から事例紹介があり、ESD 関係省庁からは消費者行動に関する最新情報や具体的施策についての説明があった。交流セッションでは、四国の ESD 活動を発信し、各地の関係者と情報交流することができた。(写真右)



## 2. 講師派遣および持続可能な開発のための教育(ESD)普及・促進

- 総合的な学習の時間(国際理解教育・環境教育・平和教育・人権教育)の講師、あるいは、シンポジウム・セミナー等のパネリストとして、小・中・高校、大学、教員、その他(NPO、企業、行政等)からの派遣依頼に応じて、ニーズに合った講演・ワークショップ等を行った。
- 新居浜市教育委員会が主催する「ESD 推進協議会」において委員として協力し、各種研修・ワークショップへの助言を行うと同時に、新たなユース活動団体「新居浜グローバルネットワーク」の支援を行った。
- 松山市「平和の語り部」派遣事業、松山国際交流協会ESDコーディネーター派遣制度、愛媛県環境マイスター、自治体国際化協会地域国際化推進アドバイザー派遣制度、外務省NGO相談員、内閣官房地域活性化伝道師等、さまざまな仕組み・制度を活用して実施した。

### ① 平成 30 年度公益財団法人松山国際交流協会「松山市 ESD コーディネーター派遣制度」

平成 30 年度は、松山市の北条小、新玉小、清水小で計 19 回、KTC おおぞら高等学院松山キャンパス 2 回、計 21 回の「松山市 ESD コーディネーター派遣制度」にかかる業務を行った。それぞれ依頼校の要望に応えながら授業を実施し、冊子や資料提供、講師紹介などのサポートを行い、国際理解教育の進め方について、ESD の視点を取り入れたコーディネートと授業づくりに努めた。特に北条小ではインターネットを使ってモザンビークとリアルタイムでの交流授業を行い、現地では電気や通信設備のインフラが十分ではない中、無事に実施でき、モザンビークのことや国際協力に興味を深めてもらった。また、松山市内で実際に国際協力活動を行っている NGO 団体の情報や外務省の国別情報などの情報提供を行うことで、学校と NGO との連携を進め、子どもたちが自ら行った支援活動について適宜アドバイスを行った。そのほか、清水小では、長年 ESD の普及・啓発に携わっている図書支援員の木村先生が、8 月の「モザンビーク・ESD ツアー」に参加され、その後、支援物資の図書 100 冊にブックコートをかけて頂くなど国際協力活動にもつながっている。今後もコーディネーター事業を通して連携を強めていきたい。

### 2018年度講師派遣実績

月	日	曜日	名称	場所	主催	参加者対象	対象人数	担当
5	8	火	徳島県立富岡東中学校・高等学校	徳島県立富岡東中学校・高等学校	徳島県立富岡東中学校・高等学校	中学生、高校生、教員	882	森
	8	火	徳島県立富岡東中学校・高等学校	徳島県立富岡東中学校・高等学校	徳島県立富岡東中学校・高等学校	中学生、高校生、教員	882	菅
	21	月	新居浜市教委 ESD 推進協議会	新居浜市	新居浜市教育委員会	行政	18	竹内
	21	月	新居浜市教委 ESD 推進協議会	新居浜市	新居浜市教育委員会	行政	18	常川
6	4	月	松山市立久枝小学校	松山市立久枝小学校	松山市市民参画まちづくり課	小学生	113	竹内 小松
	13	水	松山市立新玉小学校 (MIC-ESD)	松山市立新玉小学校	松山市立新玉小学校	小学生	88	モ研修生
	13	水	松山市立新玉小学校	松山市立新玉小学校	松山市立新玉小学校	小学生	88	竹内
	25	月	高知大学	高知大学	高知大学	大学生	70	竹内 常川
	27	水	松山市立清水小学校	松山市立清水小学校	松山市立清水小学校	小学生	85	竹内
7	4	水	愛媛県立今治西高等学校	愛媛県立今治西高等学校	愛媛県立今治西高等学校	高校生	343	竹内
	17	火	KTC おおぞら高等学院松山	KTC おおぞら高等学院松山	KTC おおぞら高等学院松山	高校生	10	竹内
	14 15	土 日	在住外国人活用観光まちづくりモデル事業モニターツアー	愛媛県松山市(中島、北条鹿島)	愛媛県中予地方局	県内在住外国人	8	菅
8	2	木	新居浜市教委 ESD 推進協議会	新居浜市	新居浜市教育委員会	行政	18	竹内
	6	月	松山市立余土小学校 (教職員研修会)	松山市立余土小学校	松山市立余土小学校	教員	40	竹内
	12	日	青少年グローバルリーダー育成フォーラム	高知市文化プラザ かるぼーと (小ホール・中央公民館)	高知県青年国際交流機構 (高知県 IYEO)	高校生	120	菅
	17	金	キャリア教育の指導と実践「キャリア教育の進め方」	愛媛県総合教育センター	愛媛県教育委員会	教員	19	常川

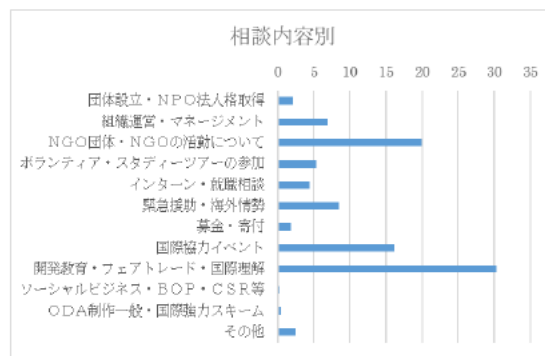
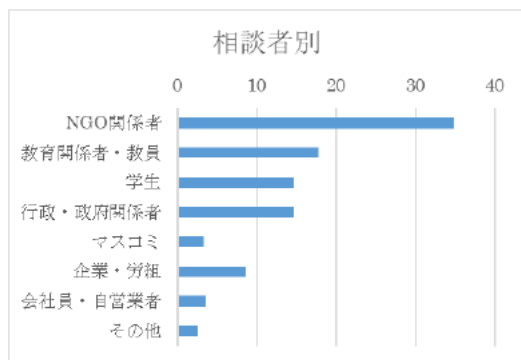
9	13	木	松山市立東雲小学校	松山市立東雲小学校	松山市市民参画まちづくり課	小学生	54	竹内
	15	土	在住外国人活用観光まちづくり モデル事業モニターツアー	愛媛県松山市(中島、北 条鹿島)	愛媛県中予地方局	県内在住 外国人	6	菅
	16	日						
	20	木	松山市立北条小学校	松山市立北条小学校	松山市市民参画まちづくり課	小学生	82	竹内
	20	木	溝辺ふれあいセンター 「みんなで語ろう会」	溝辺ふれあいセンター	松山市人権啓発課	教員・ 一般	20	竹内
29	土	グローバルフェスタ JAPAN2018	日本国際ボランティアセンター/グローバル フェスタ JAPAN2018 実行委員会	日本国際ボランティアセンター/グローバル フェスタ JAPAN2018 実行委員会	一般	120	竹内	
10	2	火	愛媛県立川之江高等学校	愛媛県立川之江高等学校	愛媛県立川之江高等学校	高校生	215	菅
	5	金	松山市立高浜中学校	松山市立高浜中学校	松山市市民参画まちづくり課	中学生	83	竹内
	8	月	かがわ国際フェスタ 2018	アイパル香川	かがわ国際フェスタ 実行委員会	一般	4,000	竹内
	12	金	松山市立潮見小学校	松山市立潮見小学校	松山市市民参画まちづくり課	小学生	129	竹内
	18	木	総合的な学習の時間 探究-有法子-	愛媛県立西条高等学校	愛媛県立西条高等学校	高校生	90	菅
	21	日	国際ふれあい広場 2018 出展	ひろめ市場よさこい広場	高知県国際交流協会	一般	1,000	竹内
	26	金	世界に学ぼう	松山市立余土小学校	松山市立余土小学校	小学生	140	竹内 菅
11	3	土	国際教育オープン フォーラム	鳴門教育大学	鳴門教育大学	学生・ 一般	1,200	竹内
	7	水	ステップアップセミナー in 四国	コムズ会議室 5	クレア	一般	90	竹内
	8	木	愛媛県立宇和高等学校	愛媛県立宇和高等学校	愛媛県立宇和高等学校	高校生	33	竹内
	10	土	えひめの環境学習 シンポジウム	あかがねミュージアム	愛媛県県民環境部 環境局環境政策課	一般	200	竹内
	16	金	松山市立北条小学校	松山市立北条小学校	松山市立北条小学校	小学生	83	竹内 小松
	18	日	グローバルかるた Think globally & Act locally!	コムズ 3F 多目的室	まつやま国際交流センター	中学生	40	竹内
	21	水	松山市立清水小学校	松山市立清水小学校	松山市立清水小学校	小学生	80	竹内
12	7	金	愛媛県立今治工業高等学校	愛媛県立今治工業高等学校	愛媛県立今治工業高等学校	高校生	551	竹内 菅
	10	月	松山市立北条小学校	松山市立北条小学校	松山市立北条小学校	小学生	80	竹内 小松
	19	水	愛媛大学附属高等学校	愛媛大学附属高等学校	愛媛大学附属高等学校	高校生	121	竹内
	27	金	ESD 推進に向けて	新居浜市市民文化センター	新居浜市教育委員会	行政	18	竹内
1	14	月	地球人まつり 2019	松山市コミュニティセンター	愛媛県国際交流協会	一般	1,500	竹内 菅
	21	月	松山市立北条小学校 (MIC-ESD)	松山市立北条小学校	松山市立北条小学校	小学生	80	竹内 小松
	21	月	松山市立北条小学校	松山市立北条小学校	松山市立北条小学校	小学生	80	小松
2	12	火	TICAD7 アフリカセミナー	愛媛大学	JICA 四国	学生・ 一般	100	竹内
	17	日	国際理解教育セミナー	アイパル香川	JICA 四国	一般	30	菅
	21	木	松山市立新玉小学校	松山市立新玉小学校	松山市立新玉小学校	教員・PT A関係者	12	竹内
	25	月	松山市立北条小学校	松山市立北条小学校	松山市立北条小学校	小学生	80	竹内 小松
	25	月	松山市立北条小学校	松山市立北条小学校	松山市立北条小学校	小学生	80	竹内 小松
	28	木	松山市立新玉小学校	松山市立新玉小学校	松山市立新玉小学校	小学生	93	竹内
	28	木	松山市立新玉小学校	松山市立新玉小学校	松山市立新玉小学校	小学生	76	竹内
	28	木	松山市立新玉小学校	松山市立新玉小学校	松山市立新玉小学校	小学生	81	竹内
3	3	日	中学生チャレンジプロジェクト「松 山から世界を変えよう!」	コムズ	まつやま国際交流センター	中学生	30	竹内
計 13,479 名								

### 3. 外務省 NGO 相談員業務

- 外務省の委託業務として、2018年4月5日より2019年3月31日まで、外務省 NGO 相談員として、月～金曜日の10時～17時まで、竹内よし子(正)と菅未帆(副)の2名および、補助スタッフにより相談業務を行った。

#### ① 照合・相談対応

- 2018年度の相談対応合計数は、931件(月平均約77.6件)であった。



#### ② 出張サービス

- 地域の NGO、JICA 四国、教育機関、地方自治体、地域国際センター、四国地方 ESD 活動支援センター等との連携を深めながら、四国内の国際協力関係イベント等への出展、国際協力や NGO 活動に関する講演・セミナー・ワークショップの実施のための出張サービスを、各県2回以上企画し実施した。

今年度実施した出張サービスは以下の通り。

No.	エリア	実施日	出張サービス企画名	実施形態	開催場所
1	徳島県	5月8日	ESD 講演会(徳島県立富岡東中学校・高等学校)	講演、相談対応サービス	徳島県立富岡東中学校・高等学校
2	高知県	8月12日	「青少年グローバルリーダー育成フォーラム」における相談対応	相談対応サービス	高知市文化プラザかるぼーと
3	東京都	9月29日	「グローバルフェスタ JAPAN2018」での相談対応	相談対応サービス	お台場センタープロムナード
4	愛媛県	10月2日	愛媛県立川之江高等学校「総合的な学習」における国際理解授業	講演	愛媛県立川之江高等学校
5	香川県	10月8日	「かがわ国際フェスタ 2018」における相談対応	相談対応サービス、その他(情報発信)	アイバル香川
6	愛媛県	10月18日	愛媛県立西条高等学校「探求—有法子—」における国際理解授業	講演	愛媛県立西条高等学校
7	高知県	10月21日	「国際ふれあい広場 2018」における相談対応	相談対応サービス、その他(情報発信)	高知ふれあい市場
8	愛媛県	10月26日	松山市立余土小学校「世界に学ぼう」における国際理解授業	講演、相談対応サービス	松山市立余土小学校
9	徳島県	11月3日	「国際教育オープンフォーラム」(鳴門教育大学)	講演、その他(情報発信)	鳴門教育大学教員教育国際協力センター
10	愛媛県	12月7日	人権啓発講演会	講演、相談対応サービス	愛媛県立今治工業高等学校
11	愛媛県	1月14日	「地球人祭り 2019」における相談対応・情報発信	相談対応サービス・その他(情報発信)	松山市総合コミュニティセンター
12	香川県	2月17日	「国際理解セミナー」における相談対応・情報発信	相談対応サービス・その他(情報発信)	アイバル香川

### ③ 広報業務

- ポスター・チラシ等印刷物の活用や掲示、ホームページ、外務省 ODA ホームページへのリンク、SNS、外務省の広報用教材・パンフレットの活用など、さまざまな方法により相談員業務の広報を行った。
- 主担当が定期的に出演する NHK ラジオ番組「おはよう四国」において、NGO 相談員制度、出張サービスの実施について四国全地域を対象に広く利用を呼びかけ PR した。
- 当団体事務所の展示スペースに、ポスター、チラシを提示することで、一般市民向けに常時広報を行うとともに、当団体主催イベント、参加協力イベント、講演、セミナー、ワークショップなどの訪問先でポスター提示し、チラシを配布した。
- 平成 27 年度に本事業で作成し、四国内の高等学校へ配布した「グローバル・ローカル」カルタを、出張サービスにおける相談ブース出展の際に展示・紹介した。更に教育機関からの貸し出し依頼に応えることで、授業の一部で活用してもらうことができた。
- SNS を活用した広報では、当団体のホームページ、Facebook を利用して、相談員制度、出張サービス等業務、国際関連イベント情報、最新資料、紹介などに関する情報発信を行った。Facebook 月平均リーチ数は 2,000 件以上となり、今年度の毎月目標件数である 1,300 件を達成することができた。Facebook における情報発信の際には、毎回、記事の最後に外務省 HP 内及び当団体 HP 内の NGO 相談員制度紹介ページのリンクを貼り、広報を行った。
- 「外交青書」、「ODA60 年の成果と歩み」、「国際協力と ODA」等のパンフレットを活用するとともに、外務省のホームページを定期的に関連し、新規参考資料を活用して広報を行った。また、外務省が発行している「ODA メールマガジン」、「グローバル通信」などを定期的に関連し、情報提供を行い、四国・NGO—JICA ラウンドテーブルの際には、四国内 NGO 等へメールマガジンへの登録を呼びかけた。



- 冊子「四国・国際協力団体と ODA」  
昨年度、本事業で実施した「四国・国際協力 NGO の活動現況に関するアンケート」の結果をもとに四国の NGO の活動状況をとりまとめ、冊子「四国・国際協力 NGO と ODA」を 2,500 部作成した。冊子は、四国内 NGO、各県国際課・国際交流課、各県・市町村教育委員会、各県・市町村国際交流センター、中間支援組織、図書館等に配布するとともに、出張サービス、国際協力関連イベント等において参加者へ情報提供する際に活用する。
- 四国の国際協力に関する情報冊子を 4 年ぶりにアップデートして取りまとめ、編集・発行した。この冊子が NGO の設立、組織の管理・運営、市民が参加出来る国際協力活動への参加方法など、四国地域の一般の方や NGO 等から寄せられる NGO や国際協力活動等に関するさまざまな相談・質問・照会に応える際に役立つ資料となり、四国の市民団体が実施する国際協力活動への理解と支援の拡大、ODA 理解を促進するツールとして活用できるものとなった。四国の NGO に積極的に働きかけ、組織運営、NGO 活動についてのインタビューやヒアリングをしながら取りまとめることができ、各団体紹介は当団体のホームページや Facebook でも配信を行い、広報に努めることができた。

### ④ 他セクター（JICA および国際協力推進員、地方自治体、地域国際センター、教育機関、企業等）との連携強化

- 多様なセクターとの連携を図った。JICA・NGO 関係者に留まらず、SDGs 達成に向けて、教育関係者や企業など、多様な参加者とともに地域連携を行った。
- ESD(持続可能な開発のための教育)と SDGs の視点を取り入れた授業アレンジへのサポートを行っ

た。当団体は、小学校や高校・大学などさまざまなレベルの教育関係者からの相談が多く、環境・平和・人権・福祉・エシカル消費など多様な切り口からの相談であっても、必ず「国際協力・国際理解」の視点、グローバルな視点を取り入れるよう外務省 NGO 相談員として助言した。また、外務省 ODA 資料や SDGs 関連資料を活用し、国際協力活動の必要性・重要性についての理解を進めてきた。成果として、教員との信頼関係を醸成することができ、学校・教育委員会等との連携を強化できた。

- クレアとの連携を経て生まれた「自治体と NGO との連携推進」や地域における国際協力が果たしうる役割について取り上げ、各地域が培ってきた技術や産業などを開発途上国に移転することで、支援を行う側の地域にはどのようなインパクトがもたらされるのか、地域や国における SDGs 達成に向けた動きを軸に、国際協力を通じた地域の活性化の在り方を考えるセミナー「地域国際化ステップアップセミナー in 四国」を自治体国際化協会 (CLAIR)、国際協力 NGO センター (JANIC) と協働で開催し、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、愛媛県国際交流協会、ピースウィンズ・ジャパン、水への恩返し財団 (福井県大野市) と共に開催した。松山市職員が 23 名も参加し、SDGs 推進モデル都市として取り組む職員との連携が生まれ、外務省 NGO 相談員制度のアピールもできた。その後、フィリピン支援を行う NGO と松山市と当団体が一緒に平成 31 年度の事業申請をクリアに提出し、来年度、協働で実施することが決定した。
- 各県国際交流課、国際交流協会との連携を進めることを目的に、各県を訪問し、NGO 相談員制度について紹介するとともに、各機関の事業内容における連携の可能性について意見交換を行った。各県の取り組みについて情報収集し、ESD や SDGs と組み合わせることによる NGO との連携の可能性について提案する機会となった。
- 愛媛県国際交流課、文化スポーツ振興課、中予地方局商工観光室など、自治体関係者より新規国際交流事業、インバウンド (多文化共生) 事業等に関する相談があり、今年度は愛媛県や各自治体と連携してプログラムを実施することができた。新規プログラムは南予地域、東予地域の 2 か所で実施したため、これまで出張サービス等の実績がない地域で本制度活用に向けた PR を実施することができた。
- 四国地方 ESD 活動支援センターとの連携により、各県教育委員会、各県県庁所在地の教育委員会の義務教育課、高校教育課へ本制度に関する情報提供を行った。
- 国際分野への関心が少ないと思われる教育委員会や教育機関には、四国地方 ESD 活動支援センター等と連携し、SDGs、ESD に関する開発教育教材等と組み合わせることで、国際協力ならびに NGO 相談員事業についての普及に努めた。
- 各県国際交流課、国際交流協会、JICA 国際協力推進員と、メールや電話、面談等で各機関の事業計画等の情報共有をしたうえで意見交換を行いつつ、相互連携の可能性を探った。
- 「四国・NGO-JICA ラウンドテーブル」は、今年度より「四国 SDGs ラウンドテーブル」への改組を模索しており、参加者を JICA・NGO 関係者に留めず、教育関係者や企業など、様々な参加者とともに地域連携しつつ意見交換し、議論とアクションとの両輪を目指している。JICA 四国センター、国際協力推進員、四国内 NGO、教育関係者、企業等との情報共有を行い、SDGs 達成に向けた連携を図った。
- NGO-JICA 協議会に、JICA 四国センターより TV 会議に参加し、JICA 及び全国のネットワーク NGO との連携を図った。協議会で議論された内容については、四国・NGO-JICA ラウンドテーブルにて資料・情報を共有することで、四国内 NGO へのフォローアップを行った。

#### 4. 平成 30 年度地域国際化ステップアップセミナー in 四国」

**国際協力で地域活性化～地域の強みを活かした、持続可能なまちづくりと国際協力の輪  
～SDG 目標 11 住み続けられるまちづくり**

開催日: 2018 年 11 月 7 日 (水)

場所: COMS-松山市男女共同参画推進センター (愛媛県松山市)

内容: 主催の一般財団法人自治体国際化協会 (市民国際プラザ) では、自治体や地域国際化協会、NGO/NPO 等の関係者が交流し、マッチングを促す機会としてのセミナーを毎年開催しており、このセミナーを共催団体として協働開催した。昨今の課題である少子高齢化、過疎化の進展へのアプロ

一者として、地域における国際協力の役割が、途上国の持続可能な発展に寄与するだけでなく、結果として支援側の地域にももたらされるインパクトを測り、地域や国の持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた動きを軸に、国際協力を通じた地域活性化の在り方を考える機会となった。参加者数は72名（自治体、地域国際化協会、その他／クリア職員・スタッフ含めると85名）。この中で、『松山市発！モザンビークとつながる四国のESD（持続可能な開発のための教育）』と題し、報告者の一人として代表理事の竹内が、モザンビーク支援を中心とした国際協力活動の事例報告を行った。

(一財) 自治体国際化協会 市民国際プラザ  
**平成30年度 地域国際化ステップアップセミナー in 四国**  
**国際協力地域活性化**  
 ～地域の強みを活かした、持続可能なまちづくりと国際協力の輪～

SDG 目標11住み続けられるまちづくり

■日 時：平成30年11月7日(水) (受付12:30～)13:00～17:20

■会場：COMS<松山府男女共闘学習推進センター> 3階 会議室5  
 〒790-0002 松山府男女共闘学習推進センター  
 アクセス  
 2分：松山駅前～西園地下車(伊予鉄道)：電車5分+徒歩5分  
 松山駅前(伊予鉄道)：徒歩10分  
 氏上：JR松山下り徒歩1分  
<http://www.coms.or.jp/access/index.html>

■対象：50名 (先着順、定員になり次第終了)  
 全国の自治体職員・地域国際化協会職員、NPO/NGO職員、その他関心のある方 (企業、学生、および一般市民)

■参加費：無料  
 ※セミナー終了後、別会場にて会費別の懇親会を予定しています。  
 ■申込方法：下記URLより申込フォームへ入力ください  
<https://goo.gl/HWz9VR>

■お問い合わせ先：市民国際プラザ 総務：森本(せんすい)  
 E-mail: international\_cooperation@plaza-clair.jp  
 Tel: 03-5213-1234

■主催：(一財) 自治体国際化協会、(一財) 市民国際プラザ  
 ■共催：(財) 松山府男女共闘学習推進センター、(一財) 松山府男女共闘学習推進センター、(一財) 松山府男女共闘学習推進センター、(一財) 松山府男女共闘学習推進センター  
 ■協賛：(一財) 自治体国際化協会、(一財) 市民国際プラザ、(一財) 松山府男女共闘学習推進センター、(一財) 松山府男女共闘学習推進センター、(一財) 松山府男女共闘学習推進センター、(一財) 松山府男女共闘学習推進センター

<開催趣旨>  
 本セミナーは、自治体職員・地域国際化協会職員・NPO職員・企業職員・学生・市民など、幅広い世代・職種の方々が参加し、国際協力を通じた地域活性化の在り方を考える機会となることを目指しています。また、国際協力を通じた地域活性化の在り方を考える機会となることを目指しています。また、国際協力を通じた地域活性化の在り方を考える機会となることを目指しています。

<講師紹介>

■内閣府 地方衛生推進事務局 主管 大久保 源氏  
 地方衛生推進事務局の主管として、地方衛生の推進に努めています。また、国際協力を通じた地域活性化の在り方を考える機会となることを目指しています。

■公益社団法人 セーブザチルドレンジャパン 編成 由美子氏  
 児童救済活動に取り組んでいます。また、国際協力を通じた地域活性化の在り方を考える機会となることを目指しています。

■公益社団法人 国際交流協会 外国人相談員 大森 典子氏  
 外国人相談員として活動しています。また、国際協力を通じた地域活性化の在り方を考える機会となることを目指しています。

■NPO法人 ビースウィズジャパン 家村 康文氏  
 ビースウィズジャパンの代表理事として活動しています。また、国際協力を通じた地域活性化の在り方を考える機会となることを目指しています。

■一般財団法人 水への取組む会 事務局員 藤山 寿雄氏  
 水への取組む会の事務局員として活動しています。また、国際協力を通じた地域活性化の在り方を考える機会となることを目指しています。

■NPO法人 えひめグローバルネットワーク 代表理事 竹内 よし子氏  
 えひめグローバルネットワークの代表理事として活動しています。また、国際協力を通じた地域活性化の在り方を考える機会となることを目指しています。

## 5. 協働オフィス運営と中間支援機能強化について検討

- 第3森ビル1F「協働オフィス」を、NPO 法人えひめ 311 と協働で活用し連携した。
- 当団体が担う中間支援の役割が四国地域に広がり、定着しつつあることから、全国・四国内の多様な中間支援組織との連携の在り方を改めて検討し直し、中間支援業務内容の整備を行った。

### ● 西日本豪雨災害支援活動

平成30年7月に発生した西日本豪雨災害では、県内でも河川の氾濫や土砂災害による死者・行方不明者を出すなど甚大な被害が発生した。えひめグローバルネットワークでは被災地の支援活動を行うと同時に、ジャパン・プラットフォーム、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)と連携し、被災地域で活動する民間団体、社会福祉協議会、自治体等と連携強化のための活動を行った。また、今後の被災地域での市民活動のあり方を見据え、地域の公共団体・NPO、企業等と市民との相互調整を図るための中間支援組織の立ち上げに努めた。

#### (ア) ジャパン・プラットフォームと連携した西日本豪雨災害(平成30年7月豪雨災害)業務

- 期間：2018年8月1日～10月8日、10月9日～11月30日(期間延長)  
 内容：1. 西日本豪雨災害に関し、支援者間の情報共有が行われる状況を作る。  
 (県域の情報共有会議の実施運営、実施主体へのサポート)  
 2. 支援関係者への被災地情報、支援ニーズ、課題の発信、共有  
 3. 上記に必要な人員の確保  
 4. 上記に付帯するその他の業務

- 【コア会議】愛媛県社会福祉協議会において、8月は週3回、9月は週2回、10、11月は週1回開催され出席。情報共有を行った。
- 【えひめ会議】大洲市内、宇和島市内、西予市内において開催。8～10月は週1回、11月は2週間に1回参加し、団体間連携のため情報共有を行った。本会議は、各市の行政、市社会福祉協議会、NPO等の参加を得て、ネットワーク構築に関する研修なども取り入れて実施することができた。
- 【牛鬼会議】8月10日より参加者の発案により宇和島市での情報共有会議が始まり、毎週1回、12

月から隔週開催の会議に出席している。本会議の運営では、特に災害支援で主体的な動きを要する市民団体へのサポートに配慮した。

- 【西予市会議】8月15日から週1回開催されている西予市内の支援活動情報共有会議に出席し情報共有を行った。同一市内でも野村地域と明間地域の状況が異なるなど、情報収集や共有方法に配慮した。
- 会議に関する情報を整理して、10月24日、まつやま NPO サポートセンターの協力を得て「ふりかえり企画展」を開催。
- 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)との広域連携を図り、西日本豪雨災害で被災3県における支援活動の情報共有を行った。
- 人員確保・体制づくりのために必要な事務作業、連絡調整等のため、主にえひめリソースセンター理事の竹内、木村が業務に従事し、えひめ311、大学関係者、EPO等と連携して活動を実施した。
- その他、対外的な報道対応や圏域での広報活動、自治体等の関係機関、団体等との意見交換、情報共有サポート、NPO等のネットワーク構築に関する意見交換。調整、災害由来廃棄物処理に関するNPO連携コーディネートなどを行った。
- 課題として、中長期ビジョンがない現状と不安定な雇用条件下での人員確保は困難こともあり、宇和島市内の中間支援組織づくりについては、えひめグローバルネットワークが行う他事業との調整により人員確保を行った。

#### (イ) JVOAD と連携した西日本豪雨被災者支援に対する支援調整と3県地域災害ネットワーク構築・強化に関する業務

東日本大震災での経験を踏まえて発足した全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)と連携し、被災地における支援者間の連携や調整機能を果たすため、豪雨災害の被災者支援活動と復興支援が円滑に行われるよう、地域、分野、セクターを超えた関係者同士の連携促進と将来に起こりうる災害に向けた整備を図り、被災地域の関係者と協力して情報を集約し、支援活動の調整機能としての役割を果たした。

期間:2019年1月7日～年9月31日(267日間)

- 宇和島に現地スタッフを配置しNPO等との連携を進め、地域支え合いセンターとの体制構築と相互補完性を持たせた業務を進められるように努めた。
- 専従スタッフの佐々木とパートスタッフの谷本を『いろいろコーディネーター』として採用し、災害後に立ち上がった団体「うわじまぐらんま」との連携を深め、宇和島市の被災地・被災者ニーズによりそ形で、相談対応、調整業務を担う体制整備ができた。
- 大洲や八幡浜については、ERC 理事の南予担当の木村氏と、現地の状況について適宜情報収集や共有を行った。
- 西予については明間地域で情報収集やニーズ把握を行った。「西予つながるネットワーク」による交流会開催により、地域別支援方法を検討するというニーズを拾うことができた。
- 行政、社協、NPO等へのヒアリングとして、仮設住宅、土砂災害等現地視察を行い、現在の状況確認とこれまでの支援のふりかえり、今後の課題等を関係者で共有した。
- 災害支援ネットワーク体制の強化のため、NPO 今治センター広域防災事業部等からの情報を提供した。
- 西予市域でのネットワークづくりのため、地域支え合いセンターで関係団体連絡会議に出席した
- そのほか、多様な主体による防災・減災社会づくりに向け、NPO 法人ピースメーカーUWAJIMA が主催する「宇和島市国際支援団体交流会」の開催に協力した。宇和島市在住外国人と市民の国際交流の場づくりや災害などの緊急時に備えた関係作りなど行うことを目的に開催、関係者からの相談を受け、アドバイス等続けるなかで、イベント開催へ至った。
- そのほか、ゆめ風ネットやオープンスペースキャッチなど、障がい者支援 NPO とも定期的な意見交換や情報を行った。



## 6. 日本・モザンビーク市民友好協会事務局運営

- 「日本・モザンビーク市民友好協会」の事務局を担った。
- 愛媛大学等のモザンビーク人留学生と交流する機会を創出し、友好関係を深めた。

## 7. 四国 NGO ネットワーク(SNN)事務局運営

- 必要に応じて「四国 NGO ネットワーク(SNN)」の事務局を担い、四国の NGO や外務省・JICA からの情報をメーリングリスト等で発信した。
- 四国 NGO 研修、四国 NGO ネットワーク総会、JICA 四国・四国 NGO ネットワーク共催の「四国・NGO-JICA ラウンドテーブル」等開催に関わる活動を行った。今年度は、JICA 四国よりこれまでの NGO とのラウンドテーブルを SDGs ラウンドテーブルへと改組する方向性を模索し、参加者を JICA・NGO 関係者に留めず、教育関係者や企業など、様々な参加者とともに地域連携しつつ意見交換し、議論とアクションとの両輪を目指して、活動を行った。

## 8. 多文化共生社会づくりに向けた取り組み

### ① ホームステイ事業

愛媛県からの委託業務として、外国人留学生・研修生に県内の地域の特色や見所を伝え、県内の一般家庭にホームステイすることで相互理解を図り多文化共生を目指すプログラムを実施した。

#### (ア) 南予・宇和島コース

期間:2018年10月20日～21日  
場所:愛媛県南予地域(宇和島市)  
参加者:スタッフ2名、留学生15名、ホストファミリー5組

#### (イ) 東予・新居浜コース

期間:2018年10月27日～28日  
場所:愛媛県東予地域(新居浜市、西条市)  
参加者:スタッフ2名、留学生15名、ホストファミリー8組

No.	国名	南予・宇和島コース	東予・新居浜コース	合計(人)
1	ミャンマー	1		1
2	中国	2	6	8
3	ベトナム	8	2	10
4	台湾	2	4	6
5	韓国	1	2	3
6	ルーマニア	1		1
7	ネパール		1	1
	合計	15	15	30

[参加留学生・研修生内訳]

内容:南予と東予の各地域において、留学生のホームステイプログラムを実施した。

ホームステイ体験を通して外国人留学生・研修生には普段の生活圏と異なる県内の地域の良さを知ってもらい、県民と顔の見える関係を構築すると同時に、県民側も留学生等の母国や海外事情に関心を持ち、地域の実情や課題を外部からの訪問者と共有することにより、多文化共生社会の推進を図ることを目的とした。なお、2018年7月の西日本豪雨災害による被災地域での実施については、十分な検討と工夫や配慮を行った上で、当初の予定に若干の修正変更を加えて実施した。

本プログラムに参加した留学生・研修生の国籍は、表の通り。参加者は今回の訪問地域とは異なる地域に居住しており、応募時から一般の日本人家庭にホームステイすることで日本の暮らしを学び、自然・文化・歴史等を知りたいという高い意欲を持っていたため、大変有意義で満足度が高い評価につながった。また、ホストファミリーも、総じて受け入れた外国人とは家族ように親しくなり、彼らの母国について理解が深まった様子を伺うことができ、この事業が愛媛県の多文化共生社会づくりに貢献できたことを実感し、参加条件の一つである SNS 投稿による広報は、投稿1回というのが目立ち、タグやリンク付けなどの SNS 機能の説明も含め、愛媛に関する情報発信の重要性を理解してもらう必要があった。また、プログラムの質の向上のため、今回の参加者以外の国や地域の外国人にも参加してもらえるような工夫や、観光地等における説明・案内板の多言語化表記が必要といった課題を把握した。

## ② 在住外国人活用観光まちづくりモデル事業

- 愛媛県中予地方局の委託業務として、7月14～15日北条鹿島・中島(べにふうき茶体験)コース、9月15～16日北条鹿島・中島(鯛飯作り体験／ハラル)コース、3月14日に久万高原町(くままちひなまつり体験)コースに参加し、講師として新しい観光資源の魅力向上についてワークショップを行い、意見調整、アドバイスを行った。



## ③ 留学支援及び留学報告会支援

- 愛媛県出身でほぼ全盲の高校2年生が「将来は国際協力の仕事がしたい」と相談に来たことがきっかけで、意見交換や情報交換を進め、具体的なアドバイスを行った。その後、「トビタテ！留学 JAPAN」でタイに留学した経験を発表する、帰国報告会を開催した。外務省 NGO 相談員として対応した経緯を説明し、本人からインクルーシブ教育(障がい者も健常者と一緒に学ぶ教育法)の体験とともに「地域開発や国際協力に関わりたい！」というメッセージの発信もあり、次なる講演の依頼につながっている。本件は、NHK ラジオでも広報し、相談員の対応事例として広く一般の方々にアピールできた。

## IV. 管理運営等

### 1. 組織運営

#### ① 事務局運営

本部・愛媛県松山市および香川県、徳島県、高知県の四国 EPO 事業実施のため、常勤および非常勤の人材を新規ならびに継続雇用し事務局の体制を整えた。

#### ② 役員体制

- 2018 年度は以下の役員体制とし、役員間のコミュニケーションについては、理事メールや WEB 会議を活用しながら意見交換を図り、理事会を年に 3 回四半期ごとに開催した。

【理事】	竹内 よし子	えひめグローバルネットワーク代表理事
	上田 稔	聖カタリナ学園法人事務局長
	常川真由美	四国 EPO 所長
	堀田 学	社会保険労務士
	森 源二郎	四国糧油株式会社代表取締役社長
	山田 美緒	サイクリスト
【監事】	鈴木 靖彦	JA えひめ中央
【顧問】	薦田 伸夫	弁護士

【理事会開催日】	第 1 回目	2018 年 6 月 30 日(土)
	第 2 回目	2018 年 10 月 27 日(土)
	第 3 回目	2019 年 2 月 11 日(土)

#### ③ 広報

- 会員メルマガ、HP、Facebook を活用し、イベント等の情報発信を行った。
- 各種メディアの取材に応じ、新聞・テレビ・ラジオ等において EGN の諸活動、他の市民活動の広報を積極的に行い、NPO/NGO 活動への理解や参加促進を図った。

以上



# 2019 年度事業計画

## <方針>

2019 年 4 月末、「平成」が幕を閉じ、5 月から新たな元号「令和」を迎えた。

当団体の活動も、日本の市民活動(NPO 法制定)の歴史とともに 21 年目に突入する。ある意味、大人の NPO として、これまでの経験値を活かし、これから、当団体が果たすべき新たな役割は何か、地球規模で、地域社会で、求められている NPO の役割は何か、さらに、市民活動の足かせとなっているものは何か、活動の質的ステップアップに必要な変革は何か、課題解決・改善のために可視化していくべき重要なポイントはどこにあり、どのような連携・組織体を創造しながら取り組んでいくべきなのか…、会員の皆様、そして、当団体のスタッフ・役員・関係者とともに 20 年の市民活動を振り返り、これら「そもそも」という問いに真摯に向き合っていきたい。

中でも、四国内の国際協力 NGO のネットワークに目を向けると、今年度は、2004 年 10 月に「四国 NGO ネットワーク(SNN)」を立ち上げてから 15 年を迎える節目の年となる。SNN の発足とともに四国各県大学で展開してきた「国際協力論」は、JICA 四国と四国の NGO の連携を育み、ESD を推進する「グローバル(グローバル+ローカル)」な学びと実践の場の提供にもつながった。

そして、当団体が JICA「NGO 提案型プログラム」の研修を SNN とともに実施したことにより、新たな四国のネットワークとなる「四国フェアトレードネットワーク(4 FT)」が誕生したことは、記憶に新しい。

他方、SNN の緩やかなネットワークを維持し継続する限界とも向き合っていかなければならないと考える。限られた人員・予算・時間の中で、四国の中でより有機的なつながりへと転換していくため、SNN 事務局・組織の「機能的統合」を検討・実施していくこととしたい。

環境省四国環境パートナーシップオフィス(四国 EPO)については、今年度、第 5 期目を迎え、四国各県のサ

テライトデスクの配置・充実を図っていくこととし、運営委員の皆様や、関係団体の皆様とともに、腰を据えて「地域循環共生圏」づくりに注力していきたい。

そして、環境省・文部科学省が設置した「四国 ESD センター」の運営についても、今年度、新たに各県教育委員会の方々に運営委員としてご協力頂くこととなった。いろいろなところで「働き方改革」に取り組んでいる現状を理解しつつ、今後さらに学校との連携、地域との連携を図り、より良い関係づくりに努めていきたい。

このように、今年度はさまざまな変革の機運を捉えるべきである、と確信したのは、昨年 7 月の西日本豪雨災害がきっかけとなっている。さらに、2019 年 3 月にモザンビークを襲ったサイクロンが追い打ちをかけている。気候変動・地球温暖化の影響を痛感、これらの被害を目の当たりにして、これまで以上に多様な主体による連携・連帯の推進を進めていかなければならない、市民力を上げていかなければならない、という気づきを行動に変えていきたいと考える。

そのため、今年度は、あらゆる当団体事業の中で、こうした災害時、平時の「つながり」のあり方を見直し、問い直し、備えることができるよう、一市民団体として大いに努めていくこととし、「四国」という地域でずっと活動を展開してきた「えひめグローバルネットワーク」の成長に合わせた変化・変革の可視化、組織改編に向かう、ということ今年度の活動方針の軸としたい。同時に、SDGs(持続可能な開発目標)を意識し、普及啓発・実践に努めることは言うまでもない。会員の皆様、市民の皆様とともに、引き続き「市民主体の社会づくり」に努めていきたい。

「令和」の時代が市民主体の時代となりますように。

代表理事 竹内よし子



# I. 国際協力事業

## 1. モザンビーク海外支援事業

### 【モザンビークにおける活動】

#### ① 公民館運営と事務所管理

- 公民館(CLC)が国際ナショナル ESD 拠点として機能する。
- 公民館の建設時のノウハウを活かし、シニャンガニーネ小学校の修繕やクリニックの修繕を行い、村の生活環境を整備するとともに、村での雇用につなげる。
- CLC の運営体制について、シニャンガニーネ村の管理組合、CCM(モザンビークキリスト教評議会)との連携を深めつつ、合意文書を作成し、モアンバ郡政府へ正式な土地利用に関する手続きを完了させる。
- ESD ツアー実施時に受入れできる環境(簡易家具等)を整え、CLC 運営のための自主事業案について検討する。

#### ② 「モザンビークにおけるユース中心の SDGs 達成に向けた国際ナショナル ESD」事業

- 独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の継続助成を得て、モザンビークに 3 回渡航し、「SDGs 達成に向けた国際ナショナル ESD 拠点整備事業」を実施する。
- ESD エコビレッジモデルとして、プログラムや研修の仕組みができ、CLC を拠点とした ESD の学びと実践のサイクルを定着させる。
- モザンビーク国内や他国からの ESD エコツアーの受け入れが可能となり、持続発展的な人的交流が生まれる。
- CLC の運営体制を継続するために必要な資金源を、徐々にコミュニティフォレストからの収穫物やフェアトレード、エコツアー受け入れ体制による運用でカバーできることを目指す。
- 地域内で公共への貢献を可視化できる体制づくりを行い、地域内で学びあい可能なリーダーが育成され継続的に活躍できるようにする。

#### ア) 「武器ゼロ」から「ごみゼロ」社会づくりへ

- CLC を ESD 拠点として、引き続き、4R 活動(Remake, Reform, Reuse, Recycle)を実践し、浸透させ、「ごみゼロ」社会づくりに取り組む。
- 各回 10~20 人の村民を対象に循環型社会構築のための研修プログラム(R 活動)を確立させ、プログラム修了者を対象とした環境マイスター制度を構築する。
- 日本の指導者が研修を行い、研修修了後にプロジェクトの企画運営、モザンビーク国内での資金調達できるようなリーダー(環境マイスター)が 5~6 名育成される。
- 中間コンサルテーションでの指摘内容を踏まえた対応状況
- 鳴門教育大学とモザンビーク教育大学との連携、算数や理科などの授業で「ごみ」を具体的な学びの材料にし、「リメイク」「リフォーム」「リユース」「リサイクル」への理解を深めていくこととする。
- 村人たちへの研修においても、小学校においても、2018 年 3 月にモザンビークのゴミの集積所の事故で 17 名が亡くなったことを写真等でリアルに伝え、ごみの分別・資源化への取り組みの必要性について理解を深める。



#### イ) コミュニティフォレスト整備

- CLC(公民館)の運営につなげるため、引き続きアグロフォレストリーの導入による植樹活動を実施し、リーダー5~6名でコミュニティフォレストを維持管理できる体制を整備する。
- シニャンガニーネ村周辺のコミュニティと連携し、コミュニティにモリンガの育苗のノウハウを教えることができるようになる。



- 住民の栄養改善や収益確保のためのフェアトレード商品開発につなげ、地域に合った植生に関わる自然環境教育とともに取り組む。
- 雨季の道路状況については、以前から抱えている課題であり、道路を村民が直せるような企画提案が必要となる。本件については、今後の新規事業案として新たに検討していくこととする。
- モリンガ中心のコミュニティフォレストづくりに取り組むこととする。
- モリンガ育成の専門家を講師に招き、モリンガ育成に関する育成プログラムを実施する

#### ウ)ユース交流 ～ESD ツアー～

- 2019年度以降も引き続き ESD ツアーを実施し、ツアーの確立を目指す。
- 現地ならびに日本国内(新居浜グローバルネットワーク)での受け入れ体制・環境を整え、村内での体験メニュー(CLC 整備ボランティア、植樹、ESD 刺繍づくりなど)を確立する。
- ESD ツアー教材として、事前学習のための映像、PR 動画を作成する。
- ESD 刺繍の商品化を行い、フェアトレード・寄付付き商品の開発などに取り組む。
- シヤングァニーネ小学校と CLC が連携して循環型社会づくりに向けた活動(ごみ拾い、コミュニティフォレストづくり)に小学生生徒約 100 名が参加することを目指す。
- 日本とモザンビーク両国の学生・留学生との交流を行う。



#### ③ 飲料水供給と女性の地位向上へ向けた支援プロジェクト

宗像協会の助成を受けて、これまで進めてきた CLC(公民館)の運営を維持するための活動を軸に、さらなる現地支援活動の体制づくりを進める計画である。

期間:2019年8月～2022年9月(3年予定)

対象地域:モザンビーク国モアンバ郡シヤングァニーネ村

## 【日本国内における活動】

### ① モザンビーク勉強会・帰国報告会等の開催

- モザンビーク渡航前後で勉強会を開催し、モザンビークに関する学びを深める。
- モザンビーク帰国報告会、モザンビークデーの開催ならびに各種学校における報告等を通じて、市民のモザンビーク・アフリカ理解促進を図る。

### ② 武器アート展示

- 松山市が開催する「平和資料展」への展示協力を行うとともに、東京都内で展示を検討している武器アート展について協力をし、教材開発案に向けて意見交換を実施するなど具現化に努める。

## 2. フェアトレード普及・促進事業

### ① フェアトレード商品等販売・企画・出店

- wakuwaku-youth と連携したフェアトレード商品販売推進を行う。くるみボタンの「ヘアゴム」を「ワンポイントゴム」という名称変更し、愛媛県内の美容室での販売のみならず、新たな販売ルートを検討し、各種店舗への販売協力を呼びかける。
- 「四国フェアトレードネットワーク(4FT)」との連携を図る。

## ② 資料貸出し・広報協力

- 国際協力関連資料の整理を行い、利用者への貸し出し、DVDなどは、視聴できる環境を整え、活用する。
- 他団体の活動の広報等に協力し、掲示、メールでの広報協力を行う。

## 3. JICA・NGO 等提案型プログラム企画提案

### SDGs でつくる災害時への備え、連携体制構築による NGO の組織強化

期間:2019年10月～2022年9月(予定)

2019年度は、10月中旬に第1回目、2020年2月中旬の土日に2回目のプログラムを実施する。

内容:災害対策、減災社会づくりというテーマで、NGO、自治体、企業が連携しやすい場と研修の場を創出し、四国内の共通テーマの元、つながる力、つなげる力を強化する。これまでに国内で起こった自然災害、特に西日本豪雨災害から得た経験、今後起こりうる災害に備え、フィールドを海外の支援先に置き換えた場合にも生かせるものを合わせて学ぶ。



## II. 環境保全事業

### 1. 環境省・四国環境パートナーシップオフィス企画運営委託事業

#### ① 中間支援機能の強化

- 四国地域内の NPO 等における環境保全活動等に関する事業の協働実施を促進するため、関係する行政各機関による支援情報の受発信を行い、情報収集や中間支援等を行う。
- 環境カウンセラー等と連携し、企業の本業や CSR 実施状況を把握し、SDGs の実践につながる取組を提案、実施する。
- 各県で開催される説明会などの各種行事において、協働で展示品を設置、連携することで効果的な活動の PR を行う。

#### ② 相談対応及び情報収集・発信

- 環境問題解決に向けた環境保全活動の取組や生物多様性に関する照会および相談等に対し、情報提供や知見提供を行う。(環境カウンセラー等の連携、中間支援の構築を含む)
- 四国内だけの情報提供にとどまりがちな面を解消するため、全国・地方 EPO ネットワークや、各種マスメディアを利用した情報を提供し、幅広く情報発信を行う。
- 新聞等から入手した環境情報のデータベース化を行う。新聞記事については、学校の授業やワークショップでの活用を提案し、データベースの有効活用を進める。
- 取材で得た情報をタイムリーに掲載するため、WEB サイトを利用し、メールマガジン、メーリングリスト、フェイスブック等 SNS の利点を活かした情報提供を行う。
- 紙媒体による最新情報の発信を行う。
- 四国内の NPO 等情報や自治体担当窓口の情報、関係統計情報等を整理し、利用可能な基礎データの集約を行う。また、これまでに収集した各種情報を有効に活用するため、マッピングによる可視化・データベース化等の手法や情報媒体等の検討作業を行う。
- さまざまな団体や個人、行政機関等が交流し、環境活動や SDGs、協働取組等の取り組みや相談等が行えるよう共有スペースを提供する。また、環境関連資料、書籍及び電子情報等の収集、整備に努め、貸出や提供による資料の活用を促進する。
- 四国各県の中間支援組織と連携し、情報交換のための勉強会、助成金説明会等についてインターネット回線を利用した WEB 会議を開催し、交流の機会を提供する。また、他の地方 EPO 等で開催される勉強会などの視聴機会を積極的に提供する。
- 四国地方における協働やESD等の先進的・優良な取組を「四国のすごい」事例として収集し、取組のプロセスを可視化し、SDGs の視点から紹介記事を作成する。記事は多言語への翻訳に対応させ、四国 EPO の WEB サイトに掲載するなど、持続可能なインバウンド、エコツーリズムに役立つ情報発信や広報活動を実施する。

#### ③ 政策提言支援

- 政策提言に関する相談を受け付け、情報提供や助言を実施する。

#### ④ 持続可能な社会の実現に向けた協働取組モデルの創出及び支援

- 持続可能な社会の実現に向けた協働取組支援として、多様な主体との連携推進のため役立つ情報収集やニーズ把握を行う。企業や行政並びに教育関係者、社会教育施設等の会合や講演に参加し、協働取組の橋渡しの実施、NPO 等と多様な主体との連携推進のため、交流可能な場への参加促進や情報提供を行う。
- 持続可能な開発目標(SDGs)をツールとした地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援業務の支援事務局として採択事業実施における伴走支援、全国支援事務局への定期報告等、連絡会議(2 回程度)の開催、成果報告等の作成への協力、全国報告会等へ出席する。
- 第 5 次環境基本計画の具体化に向け、地域循環共生圏の創造を目指したパートナーシップによる取組の推進するために、「平成 31 年度地域循環共生圏構築推進四国地域ブロック会議設立支援業務」の請負団体と連絡調整を図りつつ、支援事務局として、四国地方における地域循環共生圏への推進が図られるように運営に努める。

- フィールド視察及び「四国 森里川海連携シンポジウム」を開催する上で、四国各県 1 事例の発表を受け、自然災害からの復興再生を事例に、次の災害に向けて備えるべきことは何か、森里川海流域事業がどのような役割を果たすかについて、学びあいを通して考える場とする。

#### ⑤ 四国環境パートナーシップ表彰の実施

- 環境保全や ESD 等に対して、先進事例の創出や人材育成につながるようなテーマを決定し、優秀な連携事業や取組を選考するための審査委員会を設置、審査委員会により、表彰対象を選定する。
- 四国環境パートナーシップ表彰式を開催する。

## 2. 日本NPOセンター委託・グリーンギフト支援

- 東京海上日動火災保険(株)が実施するグリーンギフト支援事業として、四国内の NPO 2 団体(愛媛県西予市の(特活)どんぐり王国と、香川県高松市の(特活)アーキペラゴ)が実施する環境活動イベントの実施を支援する。



## 3. 平成 31 年度地域循環共生圏構築推進四国地域ブロック会議設立支援業務

今年度も事業受託できたことから、昨年度の協働団体と再び協働関係を結び、事業を推進する。今年度は、ヒアリング(各県 4 団体)、ブロック会議設立準備会議(2 回)、商品開発のための研修等(1 回)、地域フォーラム(1 回)を開催し、四国地域内のステークホルダーの巻き込みを進め、来年度のブロック会議設立につなげる。

## 4. 地球環境基金助成金説明会の開催

- テレビ会議システム等を活用し、四国内で平成 32 年度地球環境基金助成金説明会を実施する。

## Ⅲ. 教育・ネットワーク事業

### 1. 四国地方 ESD 活動支援センター(四国 ESD センター)関係業務

#### ① ESD 活動を支援する情報共有機能

- ESD 関連情報の収集を行うとともに、ESD 活動実践者等に対する資料提供や幅広い視点から情報発信を行う。
- WEB サイトにおいて、四国地域の ESD 活動事例等や ESD の推進に役立つ情報等をコンテンツとして掲載し情報発信を行う。
- メールマガジン、メーリングリスト、フェイスブック等の SNS 利用等による情報提供を随時行う。

#### ② ESD 活動に関するネットワークの構築

- 活動実践者・実施団体等とのネットワーク構築を図るために、ESD 学びあいフォーラムを開催する。
- 地域 ESD 活動推進拠点登録要綱に基づいて取り組みを促進するため、地域 ESD 拠点登録を推進する。

#### ③ ESD 活動に関する相談・支援窓口

- 地域の ESD 活動を実践している、あるいは意向のある者・実践団体等や ESD 拠点から ESD 活動を実践するに当たっての相談や支援の要請があった場合は適切に対応する。

#### ④ 人材育成

- 環境問題等への取組を行っているユース世代(高校生及び大学生)を対象に、取組内容の発表の機会及び相互参照の機会を設け、意欲の増進を行うことを目的として、ユース世代に自らの取組の事例発表会、及び四国地方で実際に ESD 活動に取り組む者との関連付けできるワークショップ等を開催する。

### 2. 講師派遣および持続可能な開発のための教育(ESD)普及・促進

- 総合的な学習の時間(国際理解教育・環境教育・平和教育・人権教育)の講師、あるいは、シンポジウム・セミナー等のパネリストとして、小・中・高校、大学、教員、その他(NPO、企業、行政等)からの派遣依頼に応じて、ニーズに合った講演・ワークショップ等を行う。
- 松山市「平和の語り部」派遣事業、松山国際交流協会 ESD コーディネーター派遣制度、愛媛県環境マイスター、自治体国際化協会地域国際化推進アドバイザー派遣制度、外務省 NGO 相談員、内閣官房地域活性化伝道師等、さまざまな仕組み・制度を活用して実施する。
- 新居浜市教育委員会が主催する「ESD 推進協議会」において委員として協力し、各種研修・ワークショップへの助言を行うと同時に、新たなユース活動団体「新居浜グローバルネットワーク」の支援を行う。

### 3. 外務省 NGO 相談員業務

外務省の委託業務として、2019年4月5日より2020年3月31日まで、外務省 NGO 相談員として、月～金曜日、10時～17時まで相談業務を行う。

#### ① 照会・相談対応

- 四国 NGO ネットワーク、JICA 四国支部、各県国際交流センター、各県大学、日本・モザンビーク市民友好協会、駐日モザンビーク大使館、持続可能な開発のための教育推進会議、えひめリソースセンター、四国地方 ESD 活動支援センターなど中間支援組織や自治体との連携による幅広いネットワークを活かして得られるさまざまな国際協力活動の現状や国際理解教育・ESD、SDGs の取り組み、勉強会・セミナー等の開催情報などを広く市民に提供して、相談対応に臨む。

- 出張サービスを活用して四国各県 2 回以上訪問して、国際協力活動を行う NGO・教育機関等のヒアリング・意見交換を行うことで、毎月 77 件を目標とする相談対応を行う。(過去 3 年間の月平均相談件数 70 件の 10%増)
- 事務所内の会議／研修室のほか、フェアトレード商品や資料の展示スペース、国際協力等市民活動の情報を掲示するスペースを、四国各県および全国の多様な国際協力活動や ODA に関する情報受発信と共有の場として活用し、有機的な人的ネットワークづくりを行いつつ、市民からの照会・相談対応業務を行う。

## ② 出張サービス

- 地域の NGO、JICA 四国、教育機関、地方自治体、地域国際センター、四国地方 ESD 活動支援センター等との連携を深めながら、四国内の国際協力関係イベント等への出展、国際協力や NGO 活動に関する講演・セミナー・ワークショップの実施のための出張サービスを、各県 2 回以上企画し実施する。

## ③ 広報業務

- ポスター・チラシ等印刷物の活用や掲示、ホームページ、外務省 ODA ホームページへのリンク、SNS、外務省の広報用教材・パンフレットの活用など、さまざまな方法により相談員業務の広報を行う。

### <管轄する国際協力 NGO の実態把握と情報の伝達>

- 昨年度、本事業で実施作成した、四国の NGO の活動状況をとりまとめた冊子「四国・国際協力 NGO と ODA」を四国内 NGO、各県国際課、各県・市町村教育委員会、各県・市町村国際交流センター、中間支援組織、図書館等に配布するとともに、出張サービス、国際協力関連イベント等において参加者へ情報提供する際に活用する。

## ④ 他セクター(JICA および国際協力推進員、地方自治体、地域国際センター、教育機関、企業等)との連携強化

- 多様なセクターとの連携を図る。JICA・NGO 関係者に留めず、SDGs 達成に向けて、教育関係者や企業など、多様な参加者とともに地域連携していく。
- 国際分野への関心が少ないと思われる教育委員会や教育機関には、四国地方 ESD 活動支援センター等と連携し、SDGs、ESD に関する開発教育教材等と組み合わせて情報提供することで、国際協力ならびに NGO 相談員事業についての普及に努める。
- 各県国際交流課、国際交流協会、JICA 国際協力推進員と、メール、電話、面談等で各機関の事業計画等の情報共有をしたうえで意見交換を行いつつ、相互連携の可能性を探る。

## 4. 協働オフィス運営と中間支援機能強化について検討

- 第 3 森ビル 1F「協働オフィス」を、NPO 法人えひめ 311 と協働で活用し連携する。
- 当団体が担う中間支援の役割が四国地域に広がり、定着しつつあることから、全国・四国内の多様な中間支援組織との連携の在り方を改めて検討し直し、中間支援業務内容の整備を行う。
- 西日本豪雨災害支援活動について、えひめリソースセンターおよび JVOAD と連携し、災害の経験を四国内で共有し、中間支援組織との情報共有や意見交換を進め、防災・減災をベースとしたネットワークづくりを進める。
- 今年度設置予定の「宇和島 NPO センター」開設に向けて、市民活動支援を目的に、パブリックコメントや政策づくりに市民の声が盛り込まれるよう、勉強会等を通じた市民のエンパワーメントを進めたい。
- 団体運営のマネジメント、助成金情報、NPO 法人化等の適切な支援を行い、南予地域が抱える課題解決と防災・減災社会づくりを図る。
- 災害支援事業  
2018 年 7 月に発災した西日本豪雨被害にかかる支援業務を引き続き JVOAD とともに行う。

## 5. 日本・モザンビーク市民友好協会事務局運営

- 「日本・モザンビーク市民友好協会」の事務局を担う。
- モザンビークデーの開催など愛媛大学等のモザンビーク人留学生と交流する機会を創出し、友好関係を深める。
- オリンピック・パラリンピック選手団のサポート

## 6. 四国 NGO ネットワーク(SNN)事務局運営

- 必要に応じて「四国NGOネットワーク(SNN)」の事務局を担うが、任意団体組織運営の在り方を再検討し、事務処理の効率と改善を図る。
- 四国の NGO の情報をホームページにて適宜配信する。
- 四国 NGO 研修、四国 NGO ネットワーク総会、JICA 四国・四国 NGO ネットワーク共催の「四国・NGO-JICA ラウンドテーブル」「SDGs ラウンドテーブル」等開催に関わる活動を行う。

## 7. 多文化共生社会づくりに向けた取り組み

- ホームステイ事業  
2018 年度に引き続き、愛媛県が行う多文化共生社会づくりを目指すためのホームステイ事業を行う。
- クレアモデル事業  
これまでの松山市と自治体国際化協会(CLAIR)との連携の実績から、2019 年度に行われる障がい者の雇用促進を目的とした実施する相互訪問を進めるプログラムに、えひめグローバルネットワークとして ESD と SDGs の視点を加えながらコーディネートする。
- 愛媛県が受け入れを予定しているモザンビークのオリンピック・パラリンピック選手団の受入コーディネートを行うと同時に、来県する選手たちと地域の人々が交流を深めていけるようなサポートを行う。

## IV. 管理運営等

### 1. 組織運営

#### ① 事務局運営

本部・愛媛県松山市および香川県、高知県、徳島県の四国 EPO 事業実施のため、常勤および非常勤の人材を新規ならびに継続雇用し事務局の体制を整える。

#### ② 役員体制

- 2019 年度は以下の役員体制とし、役員間のコミュニケーションについては、理事メールや WEB 会議を活用しながら意見交換を図り、理事会を年に 4 回四半期ごとに開催する。

【理 事】	竹内 よし子	えひめグローバルネットワーク代表理事
	上田 稔	聖カタリナ学園法人事務局長
	小松 柊成	新居浜グローバルネットワーク代表
	常川真由美	四国 EPO 所長
	堀田 学	社会保険労務士
	森 源二郎	四国糧油株式会社代表取締役社長
【監 事】	鈴木 靖彦	JA えひめ中央
【顧 問】	薦田 伸夫	弁護士

#### ③ 広報

- 各種メディアの取材に応じ、新聞・テレビ・ラジオ等において EGN の諸活動、他の市民活動の広報を積極的に行い、NPO/NGO 活動への理解や参加促進を図る。

# 2019 年度予算

第 15 期

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク

2019年度 活動予算書(案)

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

内 容	金額(単位:円)	注 記
<b>1. 経常収益</b>		
(1)受取会費		
正会員受取会費	350,000	
協力会員受取会費	300,000	* 認定NPO法人格取得を達成するため、@3,000円×100名の協力会員獲得を目指す
(2)寄付金収入		
モザンビーク	1,000,000	* モザンビークサイクロン災害支援募金を含む
(3)受取助成金等		
地球環境基金	4,200,000	
宗像財団	2,000,000	
(4)事業収益		
自主事業収益		
雑貨収入	200,000	
講師派遣	200,000	
会議室・事務室利用料	546,000	
武器アート展示	150,000	
委託事業収益		
環境省 四国EPO	31,080,000	* 2017年7月発足のESDセンター運営費含む
外務省 NGO相談員	2,902,392	
JICA NGO提案型プログラム	2,330,000	* 3年目810,000円+新規提案事業1,520,000円
環境省 地域循環共生圏	3,899,880	
地球環境基金助成金説明会	150,000	
日本NPOセンターGreenGiftプロジェクト	150,000	
JVOD 災害支援事業	5,115,762	
その他事業収益		
協働オフィス運営事業家賃収入	720,000	
(5)その他収益		
受取利息	100	
<b>経常収益計</b>	<b>55,294,134</b>	
<b>2. 経常費用</b>		
(1)事業費		
①人件費		
給料手当(法定福利費含む)	17,200,000	
パート給料	6,900,000	
法定福利費	1,770,000	
<b>①人件費計</b>	<b>25,870,000</b>	
②その他経費		
諸謝金	2,800,000	
外注費	1,600,000	* ESDJモザン評価協働事業100万円、地域循環共生圏協働事業含
印刷製本費	500,000	
会議費	100,000	
旅費交通費	7,300,000	
車両費	250,000	
通信運搬費	1,400,000	
消耗品費	1,000,000	
修繕費	300,000	
水道光熱費	60,000	
地代家賃	520,000	
賃借料	2,200,000	
減価償却費	230,000	
保険料	20,000	
諸会費	40,000	
新聞図書費	170,000	
租税公課(消費税)	2,100,000	
支払手数料	70,000	
為替差損	40,000	
雑費	23,000	
売上原価	200,000	
<b>②その他経費計</b>	<b>20,923,000</b>	
<b>(1)事業費経費計</b>	<b>46,793,000</b>	
(2)管理費		
①人件費		
給料手当	1,870,000	
パート給料	782,000	
法定福利費	450,000	
福利厚生費	50,000	
<b>①人件費計</b>	<b>3,152,000</b>	
②その他経費		
印刷製本費	160,000	
会議費	35,000	
旅費交通費	230,000	
車両費	12,000	
車両燃料費	100,000	
通信運搬費	410,000	
消耗品費	200,000	
修繕費	0	
水道光熱費	150,000	
地代家賃	0	
賃借料	260,000	
広告宣伝費	7,000	
新聞図書費	6,000	
減価償却費	0	
保険料	60,000	
諸会費	75,000	
租税公課	1,270,000	
支払手数料	90,000	
諸謝金	90,000	
外注費	590,000	
支払利息	220,000	
管理諸費	77,000	
<b>②その他経費計</b>	<b>4,042,000</b>	
<b>(2)事業費経費計</b>	<b>7,194,000</b>	
<b>計上費用計</b>	<b>53,987,000</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>1,307,134</b>	
前期繰越正味財産額	10,462,237	
当期正味財産増減額	1,307,134	
次期繰越正味財産額	11,769,371	

※愛媛銀行より600万円(短期)ならびに愛媛信用金庫より300万円(長期)の借入を予定している。



= MEMO =

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

17 GOALS TO TRANSFORM OUR WORLD



国連広報センター : <http://www.unic.or.jp/>



# 特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク

## 2019 年度事業報告

Think globally, act locally and change personally!



### 本部事務所

790-0803 愛媛県松山市東雲町 5-6  
TEL : (089)993-6271  
FAX : (089)993-6227  
E-mail : wakuwaku@egn.or.jp

【EGN】 <https://www.egn.or.jp/>

【武器アート】 <http://mozambique-art.com/>

【四国 EPO】 <https://4epo.jp/>

【四国 ESD センター】 <https://shikoku.esdcenter.jp/>

### 高松事務所 (四国EPO・四国ESDセンター)

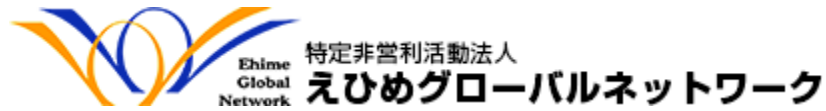
香川県高松市寿町 2 丁目 1-1  
高松第一生命ビル新館 3 階  
TEL: 087-816-2232

### 徳島サテライトデスク (四国EPO)

徳島市西新浜町 2 丁目 3-102  
エコみらいとくしま内  
TEL : 080-4035-4593

### 高知サテライトデスク (四国EPO)

高知市旭町三丁目 115 番地  
こうち男女共同参画センター3F  
TEL : 080-4998-4592



## 【ビジョン】

あらゆる人々が、人として平和な日々をおくることができる持続可能な社会を実現すること

## 【ミッション】

1. 人として対等な立場で支援を必要とする人々の社会的・経済的自立を援助するため市民参加による国際協力活動を実践すること。
2. 国際協力活動を促進し、多文化共生社会を実現するため地球市民教育の普及に取り組むこと。
3. わたしたちのビジョンを追求するため地域・国内・海外の市民や諸団体とのネットワークを構築すること。

**I. 国際協力事業**

1. モザンビーク海外支援事業：モザンビークにおける活動	04
2. モザンビーク海外支援事業：災害支援	12
3. モザンビーク海外支援事業：国内における活動	14
4. フェアトレード事業：フェアトレード普及啓発	20

**II. 環境保全事業**

1. 環境省・四国環境パートナーシップオフィス管理運営等業務	24
2. 地域循環共生圏構築推進四国地域ブロック会議設立支援事業	32
3. 日本NPOセンター委託・Green Gift 地球元気プログラム	34
4. 地球環境基金助成金説明会の開催	35

**III. 教育・ネットワーク事業**

1. 四国地方ESD活動支援センター（四国ESDセンター）関係業務	36
2. 外務省NGO相談員業務	42
3. 講師派遣および持続可能な開発のための教育（ESD）普及・促進	44
4. 多文化共生事業	48
5. 西日本豪雨災害・愛媛県での支援活動、三者連携推進業務	50
6. 協働オフィス運営と中間支援機能強化について	52

**IV. 管理運営等**

1. 組織運営	53
2. 2019年度決算報告	54
3. 監査報告	63

## 総括

2019年度は、世界的に大きな変化に向き合うことが多い1年となった。その中で、大きな関わりのある当団体の自主事業・モザンビーク事業を中心に振り返ってみたい。そして、改めて、市民活動の軸はぶれていないか、どのような方向に向かって活動を展開しているのか、会員の皆様とともに考える機会としたい。

### ■東京オリンピック・パラリンピック 2020 愛媛県がモザンビークのホストタウンに！

5月に新しい元号『令和』を迎え、世界中の人たちと迎える「東京オリンピック・パラリンピック 2020」に向けてさまざまな取り組みが本格化した。その中で、愛媛県・松山市・伊予市・新居浜市の4つの自治体が、モザンビークのホストタウンとなることが決定し、7月に愛媛県庁で調印式が行われた。愛媛とモザンビークの長年のつながりが実を結び、スポーツという新たな分野へと交流の輪を広げることができたことは、とても喜ばしい出来事だった。

そこで、モザンビークの学びを12年継続している松山市立新玉小学校では、全校生徒がオリンピック委員会のマネバ会長やセザール事務局長を迎えて交流し、応援のメールを贈った。「フレイ、フレイ、モザンビーク！」子どもたちが一生懸命応援してくれた声が心に響いた。大学生とともに作成した「モザンビークノート」は、全校生徒に配布した。子どもたちの心に残ることを願う。

7月に4名、10月に8名のコーチを含む選手団がやってきた。研修期間中、松山市、東温市、新居浜市等各地で国境を越え、心と心が触れ合う温かい交流会が開かれた。今まで直接ご縁のなかったスポーツ分野の指導者・支援者の方々とともに、愛媛とモザンビークの友好関係を築くことができたほか、県関係者が2020年2月、モザンビーク訪問の際には当団体も同行し、マネバ会長やセザール事務局長、池田敏雄・在モザンビーク共和国日本大使館特命全権大使と面談するなど、自治体との連携も深めることができた。

### ■モザンビーク応援タオルを作成！ネット販売を開始！

この新たなスポーツ交流を機に、今年度、当団体が新たにチャレンジしたのがフェアトレード商品開発である。2017～2019年度に実施した「JICA・フェアトレード商品開発研修」で出会った、今治市のタオル製造販売会社「IKEUCHI ORGANIC」は、オーガニックでフェアトレードコットンのみを使用し、風の電力100%でタオルをつくっている。ESD拠点登録も行き、SDGs12番「つくる責任、つかう責任」に取り組む誇らしい企業だ。そこで、当団体は、IKEUCHIとともに、モザンビーク応援につながる国旗の刺繍を施したタオルとハンカチに、日本初の「ESD ロゴ」使用許可を得たコラボ商品を完成させた。収益は、2019年3月にモザンビークを襲ったサイクロン・イダイの支援とオリンピック・パラリンピック応援事業で活用することとし、ESD/SDGs普及促進のため「本気SDGs」というマンガのリーフレットも作成した。

2020年1月には「フェアトレードカフェ&雑貨 Waku Waku Café」というネット販売サイトを立ち上げ、自主事業を拡充するための土台を築いた。2009～2013年までフェアトレードと地産地消を進めるカフェ兼店舗として運営した後、5年間の休業期間を経てようやく復活できた。時代のニーズに合う、新たなカタチで販売部門を再スタートすることができたばかりで、運営はまだ未熟だが、今後、充実させ、自主事業の強化を目指したい。

華やかに輝いていた東京オリンピック・パラリンピックは、2019年度末の3月に、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的流行）への配慮により、約1年の延期という異例の事態を迎えた。今後も予測不能な変化・影響があると思われるものの、『令は善なり』（中国の国語辞典）、『和を以て貴しとなす』という言葉と合わせた『令和』の時代は幕開けしたばかり。ESDの視点をもって、より良い社会づくりへと向かう選択がきちんとできるよう、じっくり考える時間をいただいた、と捉えることとし、世界最高レベルのIKEUCHI タオル・ハンカチとともに、今後あるべき『変革』にESD仲間と共に立ち向かいたい。

### ■地球環境基金助成・モザンビーク事業の完了と成果

2017年～2019年度まで3年間展開してきた地球環境基金による助成事業は、①武器ゼロからごみゼロの社会づくり、②モリンガの森づくり、③ESD/SDGs ツアーの3本柱で展開した。本事業では、当団体が市民からの寄付やクラウドファンディングにより建てた公民館（2017年度完成）を「ESD拠点化」することを目的とし、現地パートナーであるCCM（キリスト教評議会）と協働で実施した。定期的な勉強会を重ねた結果、シニャングアニーネ村に運営団体を立ち上げることができたのは、大きな成果となった。今後、時間を要する正式な手続きを、粘り強く進めていく所存である。

8月には、「トビタテ留学 JAPAN プログラム」および飛び入りで参加した高校生、メンター役の大学生、10年ぶりに2度目の訪問を果たした高校教員や初参加の高校教員の参加を得ることができた。帰国後、映像資料を作成し、高校生の母校の中学校での報告やモザンビークデーのイベント等で現地の様子を伝える教材としても役立てることができた。

その後、10月～12月にシニャングアニーネ村から初来日した若手リーダーのフェルナンド氏は、西予市のNPOどんぐり王国、松山市内の四国糧油株式会社、NPO法人ぶうしすてむ等、会員・関係者の皆様による多大なるご協力・ご支援を得て、堆肥作り、有機農業、パソコン操作、SDGsスタンプづくり、紙リサイクル等のさまざまな研修を充実させることができた。

### ■「宗像協会」との新たな出会い

宗像協会理事長の田中真奈氏との最初の出会いは、5月のモザンビーク訪問中であつた。シニャングアニーネ村

の視察を経て、当団体への助成を即断され、当団体は水を得た魚のごとく「安全な飲料水の提供・いのちの水」「女性のエンパワメントと生活改善」の事業計画を立て、即座に事業をスタートした。シニヤングアニーネ村小学校で雨漏り等に困っていた 2 校舎の修繕、トイレ建設、雨どい・雨水タンクの設置を完了。村長夫人のエレナ氏だけではなく、10 年前に愛媛で研修を受けたクリミルダも運営に関わることができるようになった。

村では、公民館建設後に続くモリンガの森づくり整備、小学校校舎の改修等、地球環境基金と宗像協会の助成を得て両輪で実施した社会環境の改善が、誰の目にも明らかとなった。村人たちの精神的・心理的な変化・転換期をもたらし、戦後の心の復興・尊厳を取り戻すことに大きく貢献した。ボランティアで活動参加する人が増え、「コミュニティファームで農作物を作りたい！」という提案も出てきた。体制整備と共に、村人たちの主体性・自立性が育ってきていることを実感できる 1 年となった。今年度、地球環境基金と宗像協会のダブルサポートにより成し得ることができた大きなステップアップにつながった。心より感謝の意を表したい。

#### ■振り返りとまとめ(教材化に向けて)

ここで、少し、国内の動きを振り返りたい。前年度は「充分な振り返りができなかった」と反省した。そして、2019 年度は、しっかりと振り返りを行いたいと決めていた。そこに、西条市の小学校教員(育休中)が大学院に通い、当団体インターンとなり、新玉小学校で学んだ子どもたちが、その後、どのように ESD の学びを活かしているかをたどる研究を行いたいという申し出が重なった。そのため、振り返りのひとつが「修論」というカタチでまとまった。そして、折しも、新玉小学校をユネスコスクールに申請した担当の先生が愛媛大学教育学部の教員となり、「ESD ラボ」を立ち上げ、2020 年 1 月に「日本 ESD 学会・第 1 回四国地方研究会」を主催、その分科会で発表するという機会につなげていくことができた。ESD の学びの本質は何かを振り返る好機となり、その学びを活かしている高校生や社会人(新玉小卒業生)に再会できた喜びは大きい。

もうひとつの振り返りとして、全国 ESD センター受託団体である東京の NPO「持続可能な開発のための教育推進協議会(ESD-J)」との協働で評価事業を実施することができた。その一部には、松山市国際交流協会が実施する「ESD 派遣事業(10 年)」の振り返りも含む。松山市が目指す「SDGs 推進モデル都市」の一環としても連携・協働しながら取り組んだ。この振り返りは、2020 年度に続く。ぜひ、教材化につないでいきたい。

#### ■地域循環共生圏と ESD/SDGs の取り組み

今年度も、昨年度に引き続き、四国各地で環境省「四国環境パートナーシップオフィス(四国 EPO)」、環境省・文部科学省が開設した四国地方 ESD 活動支援センター(四国 ESD センター)」とともに、さまざまな事業を展開した。大きな

柱として、「SDGs のローカリゼーション」と「地域循環共生圏づくり」のコンセプトを意識しながら、四国各地域の自治体・企業・NPO/NGO・中間支援組織等、多様な主体と連携し、それぞれ地域の特徴を活かした事業を推進することができた。同時に、外務省 NGO 相談員として、JICA や国際協力 NGO との連携も視野に入れ、常にグローバルに取り組むことで、当団体ならではの展開ができたと思われる。

また、2019 年度で特徴的な新規連携先としては、「愛媛県中小企業家同友会」に入会したこと、地元企業と連携し地域づくりに係る新たなネットワークづくりの一步を踏み出したことが挙げられる。ESD は、環境・社会・経済のバランスを必要とする学びと実践であり、これまで踏み込めていなかった経済界とのつながりを意識した展開となった。全容については割愛するが、ぜひ、報告書本文をご一読頂きたい。

#### ■事務局運営に四苦八苦

外に向かって積極的に事業展開していったことにより内部人材の能力向上が見られた一方で、実は、足元の事務局体制、日々の業務・土台を支える事務局運営には大変厳しいものがあつた。

2018 年度決算時より、事務局人材の確保、定着が難しくなった上に、2019 年 10 月以降の消費税率が 8%から 10%への変更、それに伴う契約変更、さらに、2020 年 3 月の新型コロナウイルス感染拡大防止に関わるイベント・会議の中止による減額、それに伴い、年度末に再度の契約変更が生じた。年度末にようやく確保できた人材も、介護等さまざまな事情により、事務局立て直しとして立ち上げた「会計チーム」はわずか数週間で崩れ、事務局運営は四苦八苦の 1 年となった。その中でも、特に、前年度(2018 年度)の修正決算を行わなくてはならない状況となったことについて、会員・支援者の皆様に対して、ここで深くお詫び申し上げたい。

2019 年度は、15 年間、活動をともにした「四国 NGO ネットワーク」を当団体のネットワーク事業として機能的に統合するという役割を果たした。そして、今回のことを踏まえ、2020 年度もさらに事務の簡素化を図る努力を重ねていくこととしたい。

#### ■受賞に感謝!

2019 年度、思いもかけず、JICA 理事長賞と松山市市政 130 周年功労賞を拝受した。個人名で頂いたものの、これらの受賞は、えひめグローバルネットワークのさまざまな活動に関わる会員・寄付者をはじめとする支援者・関係者の皆様からの支えなしには起こりえなかったことだと思う。代表して受賞させて頂いたが、この喜びは皆様とともに分かち合いたい。改めて、この市民活動団体を長年にわたり育てて下さり、日々、支えて下さり、応援して下さいっている皆様に心からの感謝を捧げ、引き続き、市民主体の社会づくりに貢献していきたいと願う。

代表理事 竹内よし子

## I. 国際協力事業

### 1. モザンビーク海外支援事業:モザンビークにおける活動

#### (1)地球環境基金助成事業

##### 「モザンビークにおけるユース中心の SDGs 達成に向けたインターナショナル ESD」

本事業は、2017 年度より独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成を得て、モザンビーク共和国の首都マプトから約 100 キロ北西にあるシニャングアニーネ村において、モザンビークキリスト教評議会 (CCM: Christian Council of Mozambique、以下 CCM)「銃を鋤へ」平和構築プロジェクトとの連携により実施してきたものである。

シニャングアニーネ村は、電気・水・道路などのインフラが整っていない地域であり、当団体は、CCM とともに 2006 年から武器ゼロキャンペーンとして不発弾処理や武器回収など、平和構築支援活動を行い、教育支援・国際交流を行ってきた経緯を持つ。2017 年末には市民からの寄付等により公民館を建設し、村人たちとの信頼関係を築いてきた。

本事業では、この公民館を「ESD(持続可能な開発のための教育)拠点」として活用しつつ、SDGs 達成に向かう学びと実践の場づくりと人材育成に注力したものである。具体的な活動は、以下、ア)「武器ゼロ」から「ごみゼロ」社会づくりへ、イ)コミュニティフォレストづくり、ウ)ユース交流「ESD/SDGs ツアー」の 3 本柱であり、2019 年度は 3 年目で最終年となった一方で、宗像協会の助成事業が始まったこともあり、相乗効果を生み出す充実した 1 年となった。

#### ① 「武器ゼロ」から「ごみゼロ」社会づくりへ

- 事業開始当初は、村のクリニックにごみ箱がひとつあるだけで、プラスチックや紙ごみ、空き缶、ペットボトル等があちこちにごみが散乱していた。そこで、生態系への悪影響など環境問題を引き起こさない持続可能な地域づくりを目指した「ESD 拠点づくり」として公民館を活用し、地域の循環型社会構築につなげるための 4R(Remake, Reform, Reuse, Recycle)の活動を展開した。
- 具体的には、公民館でごみの分別と資源化に関する勉強会を開催し、右側の写真のように、プラスチックをぎっしりとペットボトルに詰めた「エコボトル」づくりを行い、今後、建設資材として活用する準備を行ったり、瓶のフタを活用した鍋敷きを作るなど、リメイク商品開発を行った。
- ほぼ毎月 1 回、セミナーを公民館で開催し、CCM のコーディネーターであるジッタ氏より、ポルトガル語とシヤンガーナ語(ローカル言語)で村人たちに継続的な学びの場を提供した。結果、村人たちによる自主運営組織「ティセラーニ」が立ち上がり、自ら勉強会・意見交換会が開催されるようになった。
- シニャングアニーネ村の公的な施設が集まっている地域(公民館、コミュニティ・モリンガフォレスト、小学校、サッカーフィールド、クリニック)において、ごみ箱を設置し、ごみが落ちていない環境を整えることができた。同時に、教員の協力を得て、子どもたちの環境教育につなげていくこともできた。
- 2018 年度に実施した CCM のコーディネーター研修に続くものとして、2019 年度は、10 月～12 月の約 3 か月、若手リーダーのフェルナンド氏を愛媛に招き、刈草などを集め、牛糞とともに堆肥づくりを行うなどの研修を行うことができた。(研修内容は 16 頁参照。)





## ② コミュニティフォレスト整備

- 子どもたちの栄養改善のため、また、村人たちの自主的かつ持続的な事業展開と運営につなげるため、栄養価が高く、フェアトレード商品、保存食などの商材としての可能性が高い「モリンガ」の育苗・植樹を行うコミュニティフォレスト整備に取り組んだ。（注：日本の森林のようなものではなく、平地・砂地で植樹を行うため、畑のようなイメージ。広さは50M×50M。）
- これまで、種をポットに植えて、発芽して30cmくらいの高さに育ったものをモリンガフォレストに植え替える作業を繰り返してきたが、2019年5月、昨年度までに植栽したモリンガの葉がほとんど枯れてしまうトラブルが起きた。そのため、専門家のジュディッティ氏を招いて指導を受け、カシューナッツ等、もともと同じ敷地内に育っていた果樹をすべて伐採・除去した。一時改善したものの、その後、再度、2020年2月に原因不明（害虫による被害と推測）のトラブルで葉が落ちてしまった。そのため、本来、モリンガは2～3年で成木となり、2019年度内には葉を収穫し商品化することを予定していたが、できなかった。
- 他方、順調に成長させることが難しい現状をリーダー含め、関係者が認識し、この村の土地・自然環境にあった生育方法を学び、このようなトラブルに対応する過程の中で、男女各2名、計4名がリーダー的存在として育ち、土地の管理や整備を行えるようになっていった点では、人材育成の機会を得たといえる。
- また、2019年度中は、ジュディッティ氏のアドバイスにより、1m以上成長したモリンガの幹を切り、挿し木で増やす方法を取り入れたことにより、これまで成長したモリンガの幹を活用し、効率良くモリンガの葉の収穫を増やす技術を学び、実践できた。
- ジュディッティ氏は、商品化したものを村人たちに見せること、販売できるということをしっかり伝えることで、村人たちのモチベーションを上げていく必要があると指摘した。村のコミュニティフォレストのモリンガは十分に育たなかったため収穫できなかったが、村人たちは、ジュディッティ氏が持参したモリンガの葉を粉にしていくプロセスを経験することで、「商品化」のイメージを共有することができた。同時に、エプロン、ヘアキャップ、マスクの着用と手洗い指導を行うことができた。
- コミュニティフォレストの管理・運営に自主的に参加する村人も現われるなど変化も起きた。自宅や畑でモリンガを植える村人が増え、地域全体でモリンガをコミュニティビジネス化する機運を高めることができた。

（注：右の写真は、2020年5月にシニャングァニーネ村から届いたもので、ようやく、モリンガの葉を収穫し、乾燥させている様子である。）



### ③ ユース交流「ESD/SDGs ツアー」

- 2019年8月に実施した「ESD/SDGs ツアー」には、「トビタテ留学 JAPAN」プログラムとして参加した高校生、このプログラムに「飛び入り参加」した高校生、今回3度目のモザンビーク訪問で高校生のメンター役で参加した大学生、アフリカを初めて訪問する高校教員、10年ぶりに2度目のモザンビーク訪問を実現させた高校教員の計5名が参加した。
- 首都マプトに8泊、シニャンガニーネ村に6泊し、都市部と農村部の暮らしを比較しながら「開発」と「格差」に関するさまざまな課題、それぞれの暮らしの良いところや改善点などに目を向け、気づいたこと、感じたこと、考えたことについて意見交換しながら、参加者同士で学び合いを深めていった。このプロセスを通じて、環境に配慮した平和で持続可能な地域社会づくりや、自分との関わりをSDGsとともに考えていく、というツアー実施の目的を果たすことができた。
- マプト市内では、モザンビークオリンピック委員会、自然史博物館、マプト駅舎、クラフトマーケットなどを訪問し、モザンビークの文化や歴史を学んだ。また、日本大使館で池田敏雄特命全権大使との面談、日本のODA事業で建てたフィッシュマーケットの訪問などにより、日本とモザンビークの友好関係も学ぶことができた。さらに、ジョシナ・マシェル高校では、高校生が愛媛の特産品である「水引」をモザンビークの生徒130名に紹介して創作活動を行ったり、習字やスポーツなどの文化交流、愛媛大学附属高校とのスカイプ交流を通じて友好関係を築くことができた。
- シニャンガニーネ村では、改良かまどづくり、砂運び体験、モリンガの生育確認、子どもたちとの交流（水引・折り紙・フーラフープ・縄跳び・袋跳び・バレーボール）や身体測定・視力検査を行ったり、星の観察、カプラナ布（モザンビークの伝統的な巻きスカート布）を試着して教会を訪問したり、村人たちと歌の交流などを行った。5リットルのペットボトルとバケツ1杯のお湯でシャワーを浴びたり、炭火の火を起こして食事の用意をするなどの生活体験は不自由だが楽しんでいた。
- 村のすぐ近くまで広がる大規模農場開発では、電気も水もあるが、道を1本の隔てた村までは届いていない現実がある。その中で、内戦による村の衰退の歴史から立ち上がり、より良い生活をするために日々助け合って暮らしている村人たちのたくましさからも学びを深める機会となった。
- ツアー実施後は、ひとり1人の動画作成やパワーポイント資料等を作成し、振り返りと共有のため、「モザンビークデー&帰国報告会」等で発表した。高校生による体験報告の一部抜粋を次項にて紹介する。



三宅川ひなた・愛媛大学附属高等学校 3 年生

教育はただ勉強を教えることではないと思う。私が考える教育は、凄いな…面白いな…楽しいな…不思議だな…など、人の心を動かすことだ。私のこの留学の目標は、モザンビークの子供たちに感動を与えること。私は水引を通して、ジョシナマシエル高校の生徒と村の子供たちの心を掴み、感動をあたえることができたと思う。言語が通じなくても、一緒にすればすぐに覚えてくれる。次はどうするの？とか、ここ教えて！と興味を示してくれたことが本当に嬉しかった。私にとって、水引は子供たちとの共通言語だった。



しかし、この留学は辛かったこともあった。ジョシナマシエル高校の生徒とスポーツ交流をした時に、親しく話しかけてくれる女の子がいた。その女の子は英語も上手く、活発な子だった。しかし、私は話しかけてくれる内容が聞き取れず、会話が成立しなかった。とても悔しかった。やはり、世界の共通言語である英語をもっと勉強しないと、と思うようになった。もう 1 つ辛かった場面は、村で生きたニワトリの首を切ったときだ。私はそのニワトリをトニーと名付けた。トニーは、殺されることを分かっていたのだろう。羽をバタバタしながら泣き叫んでいた。私は始め、ニワトリを自分の手で殺せる自信があった。しかし、右手に果物ナイフを持ち、左手でトニーの首を絞めた瞬間、左手にドクドクとトニーの鼓動が伝わってきた。私の足はガクガクと震え、ゴメンねと何度も呟きながらトニーの首を恐る恐る切り始めた。首を切るだけで 10 分程かかった。切り終わった後も足の震えは止まらなかった。人間は生き物の命を奪い、食料にしなければ生きていけない。だからこそ、いただく命への感謝の気持ちを忘れてはいけないということを身にしみて感じた。

私はこの留学で SDGs を感じる場面が多かったように思う。その中で特に感じた SDGs の項目は、「6. きれいな水と衛生」と「10. 人や国の不平等をなくそう(格差)」の 2 つだ。村で食器洗いをする時、タンクの水は川の水だったから、1 回ずつ衛生的な水(ミネラルウォーター)で洗わなければならなかった。1 歩間違えて川の水を飲んでしまったら、お腹を壊しただろう。衛生的な水を使うことは大切だと思った。また、マプトで高級な服を着てレストランに来ている人もいれば、道路の真ん中で必死に物を売っている人や、道端で毛布にくるまりながら寝ている人に遭遇した。モザンビークの中で大きな格差を見た気がする。

これらの濃厚な 2 週間を通して、視野が広がったと感じる。心の扉が全開に開いて、新しいことを吸収しようとする力がついた。たくさんの人や様々な動植物と出会う中で、今まで感じたことがない新しい感情がじわじわと体から湧き出ている感じがした。日本に足りない豊かさがモザンビークにはあり、モザンビークに足りない、物事に真剣に向き合う、ということが日本ではできる。この留学でモザンビークの良さを知ることができたし、日本を外から見て、日本の良さを更に知ることができた。

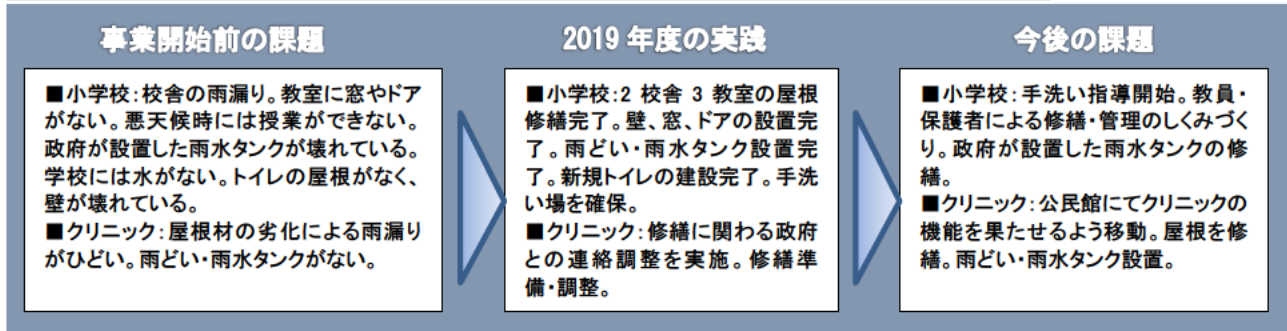


それぞれの国にいい所が沢山あると分かった。お互いの国が手と手を取り合って支え合うことが必要なのではないか。私はこのモザンビークにきて、多くのことを学んだ。私はモザンビークのラフな感じが好きになった。私はまだ日本とモザンビークの 2 カ国しか見ていない。この留学をきっかけに、もっといろんな国を知りたいと思うようになった。いろんな人や動物、植物と関わることで、様々なことを無限大に学ぶことができると思った。この留学は一生の宝物であり、これから私が歩む人生の 1 つの材料になるだろう。(中略) 私は地球全体がひとつであるという感覚を持ち続け、共に歩み、共に助け合い、共に笑う世界にしていきたい。そのために、まずは自分にできることをして、発信し続けたい。

### (3) 宗像協会助成事業

本事業は、2019年5月、宗像協会の田中真奈理事長のモザンビーク渡航、シニャングアニーネ村訪問を機に、下記2件の事業助成が決定し、即時開始となった事業である。学校の修繕や水へのアクセスの改善など、現地の人々のニーズに応えたインフラ整備（ハード面の支援）と地球環境基金の助成事業（ソフト面の支援事業）との相乗効果をもたらす活動展開ができた。

#### ①いのちの水プロジェクト(上位目標:安全な水の確保、村の「水道組合」の仕組みづくり)



シニャングアニーネ村は、悪路によりアクセスが悪く、外部支援が入りにくい地域であり、CCMの要請を受け2006年からこの地域の支援に携わるようになった経緯を持つ。

宗像協会の助成を得て、5月から8月までの乾季の間に1校舎2教室の修繕、新規トイレの建設を終え、雨水タンクを設置することができた。その後、9月から2月まで、雨季を挟みながらも1校舎1教室の修繕を完了させることができ、小学校に通う児童約100名、教員・校長3名が学ぶための環境は大きく改善された。学校の校舎の改修期間中は、公民館を活用したこともあり、子どもたちや保護者が公民館で行われているいろいろな活動に触れることができる機会の創出にもつながった。

また、公民館で毎月開催しているセミナーにおいて「学校がとても立派になった」「学校が美しく、嬉しくて幸せだ」「シニャングアニーネ村に誇りが持てるようになった」など、村人からのフィードバックもあり、今度は、「スクールファームやコミュニティファームに取り組もう」「自分たちも村を良くする開発をしよう」、といった前向きな提案が関係者自身の提案として出されるようになった。学校修繕という目に見える改善が、公民館建設後に続いたことにより、コミュニティ全体のモチベーションを高めることにつながった。村人たちの学ぶことへの関心が高まったこと、教育の重要性に気付くことができたことは大きな成果となった。公民館をESD拠点化するという目的をほぼ達成したと考えられる。

今回、建設・修繕に関わった技術者と今後も定期的に屋根の点検を行い、維持管理に努めることなど、具体的なフォローアップの話合いもできた。

次年度実施予定のクリニックの屋根の修繕と雨水タンクの設置については、2019年度中に関係者（モアンバ郡政府・病院）との調整を行うことができ、改修期間中は公民館をクリニックとして活用することとした。

2020年2月の訪問時には気候変動の影響もあり、乗り合いバスが運行できないほどの大雨にあり、村全体の会合は実現できなかったが、公民館・学校・クリニックにおいて、新型コロナウイルス感染拡大防止のための手洗い場の確保、手洗い指導、村全体の衛生管理への啓発に着手することができた。



▶修繕完了したシニャングアニーネ小学校校舎

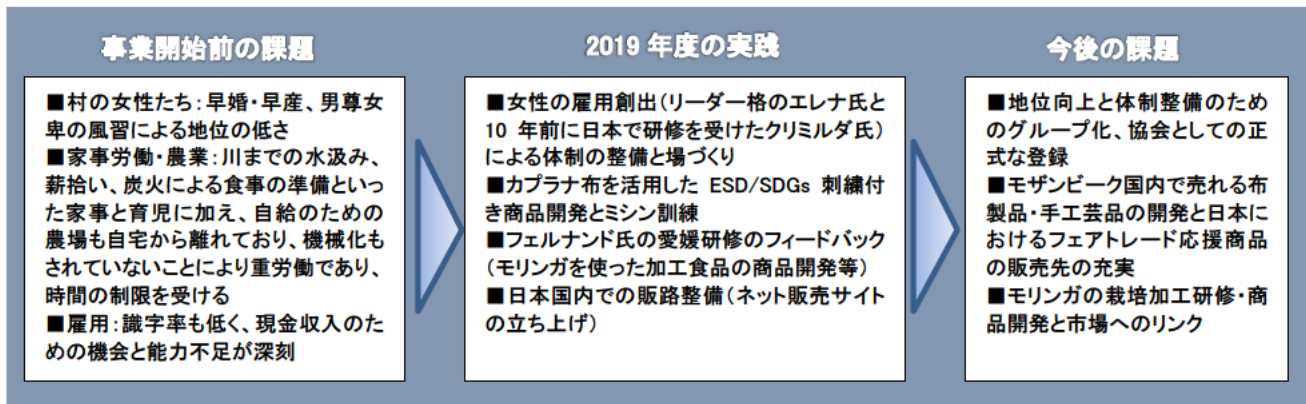


▶児童と先生たち



▶クリニックの状況

## ②シニャングアニーネ村女性の収入向上プロジェクト(上位目標:雇用の創出、経済循環づくり)



本事業では、最初に女性の雇用創出拠点として、シニャングアニーネ村の公民館の1室に、ミシン2台、作業机2台、長椅子2脚、裁縫道具や資材(カプラナ布・刺繍糸・マネキン等)、教材(刺繍手本、小物づくり)等、もともと支援物資として現地に届けていたものを整理して配備した。

次に、村の女性リーダーであるエレナ氏を雇用し、その後、エレナ氏の了解を得てクリミルダ氏も雇用し、資材や道具の管理ができる体制整備を行った。クリミルダ氏は、2009年に3か月間、愛媛で研修を受けたが、帰国後、村の若手リーダーとして受け入れてもらえず、縫製・刺繍の作業にも関わることができなかった経緯を持つが、今回、エレナ氏がパートナーとしてクリミルダ氏を推薦したことで、初めて村の若手リーダーとして活動できることとなった。10年の歳月がかかったものの、クリミルダ氏の正式な雇用をもって、村全体の女性の地位向上の一步を踏み出すことができたと言える。

商品の開発においては、ESDの刺繍をカプラナ布一面に施したものの、デザイン性のあるバッグの試作、編み物等を行った。また、学校修繕を行っている間、村の子どもたちが公民館を活用しており、エレナ氏とクリミルダ氏により、定期的にミシンの使い方や、針と糸の使い方と刺繍を教えるなど、子どもたちの将来の仕事の選択肢を広げることにもつながった。

他方、いつ、誰が参加し、どのようなことを教えたのかといった記録はきちんとできておらず、識字率の低さが起因する課題は残った。当面、この課題解決のための方法・仕組みづくりとして、女性グループに携帯1台を持たせ、写真で記録を残すこととし、本部へ連絡・報告・共有する方法で改善することとした。

縫製・刺繍商品については、主に地域や国内で販売できる商品開発を進めているが、一部は日本でフェアトレード応援商品として販売すること、普及・啓発用の教材として販売することなどを視野に入れ、「waku-waku café ネットショップ」を立ち上げ、作品のストーリーを可視化し、購入しやすい仕組みのための準備を整えた。



▶ESD 刺繍を施した布



▶試験栽培したモリンガ



▶モリンガ食品加工の試作

## (4) 銃を鋤へプロジェクト(TAE)における CCM と EGN との協力体制に関する年次報告

ボアベンチュラ・ジッタ(Boaventura Zita) キリスト教評議会 (CCM/TAE) コーディネーター  
(翻訳協力: 乾慈深・愛媛大学農学部 4 回生)

### ① 紹介と背景

えひめグローバルネットワーク(EGN)は、「Think Globally! Act Locally! Change Personality!」をモットーに平和構築の分野で活動している。2000 年からモザンビークキリスト教評議会 (CCM) の平和構築プログラム「銃を鋤へ」(TAE)に協力している。TAE は、「平和と和解のための心と身体の武装解除」というモットーにより導かれている。両組織は、内戦後に平和構築の和解プログラムで協力し、武器を収集して破壊し、武器を手放した人たちに自転車やマシンなどを提供してきた。そして、地域社会の問題解決に向けて協力している。また、コミュニティ開発、人権問題、職業訓練や技術伝承、リサイクル、そして日本とモザンビークの交流などの分野で協働している。主な活動場所は、マプト州モアンバ郡シニャングアニーネ村である。



### ② 協働の指針となる原則と精神

両組織は、平和と和解の普遍性の原則に基づき、世界の人々を導くために、優れた行動、透明性、誠実さを共有し、人権と生命の神聖さを尊重する。

### ③ シニャングアニーネ村の社会的および政治的背景

モアンバ郡はモザンビークの南部に位置し、南アフリカやスワジランドとの国境に近い。インコマティ川がこの地区を横切っているが、現在は干ばつに襲われており、水が非常に少ない状況となっている。村人の主な生業は農業と畜産だ。最近、サウキビ会社が開業し、地域の農地を一部利用してサウキビを栽培している。CSR の一環として、地域の農民へ多くのことが約束されたが、実際に地域のための事業などは行われていない。モザンビークでは失業率が非常に高く、モアンバ郡も例外ではない。そのため、多くの若者は仕事を探すためにマプトに出ていく。しかし、そこでも仕事の機会がほぼなく、男性の多くは南アフリカの鉱山や農場で働いている。今日、女性も南アフリカに移住する傾向があり、違法な越境支援ビジネスは、男性が不在の中、家族の稼ぎになっている。



▶村での研修の様子

### ④ 公民館での勉強会

公民館で毎月、市民教育を行った。参加者は毎回 15~25 名で、言語は現地語のシヤンガーナ語とポルトガル語を使用した。勉強会の後は、参加した村人たちがそれぞれの家族や友人に学んだことを共有することとなっている。

## ⑤ 成果と影響

マレンガーネ・シニャングアニーネ地区は、16年間の内戦中に多くの苦悩を経験した地域である。特にシニャングアニーネ村は、当時の反乱運動の本部があったため軍事活動が激しい場所で、住民がマプト、南アフリカ、またはスワジランドに逃げた。彼らのほとんどは希望を失ったが、今では徐々に現実と向き合い始めている。これは、村長のペサネ氏とその妻のヘレナ氏の言葉からも伺える。「16年間の内戦で人々は多くの被害を受けた。私たちのほとんどは人間性を奪われた。私たちは硬い心を持っている。」硬い心とは、地元の言語であるシニャングアニーネ語における非常に強い言葉で、未だに PTSD に苦しんでいる人々がいることがわかる。「人々は乞食として支援されることが当たり前になった。彼らが他人を信頼するには長い時間がかかる。」



▶モリンガの種の植え付け

えひめグローバルネットワーク関係者の定期的な訪問は、非常に大切である。訪問により、日本の経験を共有したり、公民館や個々の家庭で、女性や少女向けの職業研修が役立っている。参加者は自分で生活状況を向上するために何が必要か、どのような変化があったのかを確認し、勉強会で参加意識を向上した。さらに、さまざまな分野で活躍する日本人の訪問によって強化されていく。こうした活動の成果の一つが、コミュニティのメンバーが初めて TIYISELANI(「ティセラーニ」という公民館運営団体)の役員を指名したことに現れている。これまでは、誰もがリーダーというポジションを、陰口や嫌がらせを受けるといった可能性を理由に嫌っていた。悪い文化的信念やステレオタイプを取り除くには、長い時間がかかるが、村人が一つの基準を共有し、一緒に働き、共に経験をすることで、彼らの間に少しずつ変化が起こり、新しい世界観が育まれていった。



▶モリンガ加工研修の様子

他の例として、シニャングアニーネの人々のほとんどは誇りや尊厳を持つようになったことも挙げられる。何故なら、他にない開発と発展がこの村に起きたからである。最初、人々は他の人々と調和する方法を学んだ。そして、インフラ整備が進むにつれて実際に使える技術を学び始めた。えひめグローバルネットワークと CCM が活動を開始した 2000 年当時は、小学生は木の下で勉強していた。「銃を鋤へ」プロジェクトチーム(TAE)は、16年間の内戦中に空軍によって投下された爆弾や銃などの武器数百個を回収した。TAE は武器を差し出した人たちに交換物資を与えたが、シニャングアニーネの人々は、TAE に教室を建てたいと言った。その後、CCM が資材提供して村人たちが建てた校舎の老朽化が進み、EGN の協力を得て今年度は、2校舎 3教室の改修が行われた。小学校が建設されている間、子どもたちは公民館を学校として使用し、学校とコミュニティの関係が深まった。(中略)

もう一つの良い結果は、モリンガの栽培だ。村人たちはモリンガ栽培し活用する方法を学んでいる。公民館の近くにモリンガを育てるための畑があり、一部のメンバーは自身の畑でもモリンガを栽培している。また、定期的にモリンガの専門家が訪れ、栽培、維持、調理、粉碎して利用する方法などを教えた。栄養失調のような重要な健康問題を解決するのにも役立ち、環境保全について説明するのにも役立つ。市場で販売できるため、家族の収入向上に貢献できる。

### 3. モザンビーク海外支援事業：国内における活動

#### (1) モザンビークサイクロン災害支援

##### ① モザンビークサイクロン災害支援

- モザンビークを含むアフリカ南部で 2019 年 3 月 14 日にサイクロン「アイダイ(Idai)」が発生し、被災者 200 万人、死者数 1,000 人を超える規模の甚大な被害が発生した。当団体は、両国大使館、JICA 青年海外協力隊 OV、JPF(ジャパン・プラットフォーム)、認定 NPO 法人ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)、モザンビーク留学生、大学関係者等との連絡調整を行い、市民の皆様、各種学校、行政、企業、メディア等と連携しながら、支援に向けての活動を行った。
- 留学生やわくわくユース、新居浜グローバルネットワーク等と連携し、広く募金や寄付の呼びかけを行った。いよてつ高島屋市駅前等では 5~6 月にかけて複数回にわたり、「モザンビーク被害支援募金」を実施した。当日は、愛媛大学生や高校生、MIC チャレンジプロジェクトの子どもたち、松市立新玉小学校の生徒が協力してくれた。
- 支援募金の募集とともに、5 月現地渡航の前に支援物資の準備を行った。宇和島からの衣類支援も含め、衣類は現地で迅速に個別配布できるよう、留学生を含む多くのボランティアが荷造りに協力してくれた。



▶いよてつ高島屋市駅前募金活動



▶ボランティアによる衣類、支援物資送付準備

##### ② モザンビークサイクロン被災地調査・コーディネート

- JICA 国際緊急援助隊・医療チーム活動終了後、現地での緊急支援を検討していた認定 NPO 法人ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)、JPF(ジャパン・プラットフォーム)の現地での被災地支援開始に向けて、ペイラでの被災地調査や関係者ヒアリング、日本大使館訪問、現地 NGO 等との連絡調整、コーディネートを行った(4 月 28 日~5 月 8 日の日程で竹内、常川 2 名が渡航)。
- 多くのみなさんの協力と支援の元、集まった資金を活用し、①支援物資調達・輸送(衣類、ポット苗などの農業資材)、②現地で種や農業資材調達、③現地での聞き取り調査、④モザンビーク国内で壊滅的な被害を受けたペイラで緊急支援活動を行う現地パートナー団体 CCM(キリスト教評議会)と日本人が運営する現地の学校太陽の学校の生徒とその家族へ支援物資を日本からのメッセージとともに寄贈した。



▶太陽の学校、宝山氏への聞き取り調査





寄贈用の種、肥料、ポット等



太陽の学校での寄贈の様子

### ③ モザンビーク災害支援報告会

- 開催日: 2019年5月25日(土) 13:30~16:00
- 場所: 愛媛県松山市男女共同参画推進センター「コムズ」
- 主催: (特活)えひめグローバルネットワーク
- 右記チラシのとおり帰国報告会を実施した。報告会に先立ち、代表の竹内より、これまでのモザンビーク支援の概要と今回の災害支援を実施するにあつての経緯の説明があった。
- その後、富澤氏からは、国内外での災害時緊急支援の状況やどのような考え方で支援を行っているのか等の説明があり、NGOで働くこととはどのような意味があるのか、また、写真等を交えて、実際に緊急支援現場における、海外NGO等との連絡調整や会議の様子を生徒にも分かりやすい内容で報告をいただいた。
- 続いて、角免氏より、現地の被災状況や支援物資の調達の配布の様子など、写真や映像を用いて報告をいただいた。
- 一連の報告の後、会場の参加者を交えての質疑応答、ディスカッションを行った。当日は、高校生から大人まで愛媛県内外より、関係者やモザンビークに関わりや関心を持つ方、緊急災害支援の状況を知りたい方など、約30名が参加した。共同通信からモザンビークでの被害の様子が、地元新聞でも紹介されたこともあり、参加者は、現地の状況や日本からの緊急支援がどのように実施されたか等について、熱心に話を聞き、質問やメモをとるなど、参加者の関心の高さを実感する会となった。

主催: (特活)えひめグローバルネットワーク (EGN)  
 協力: (特活)ジャパン・プラットフォーム(JPF)  
 (特活)ピースウィンズジャパン(PWJ)

**モザンビーク・サイクロン支援  
 帰国報告会**

3月14日、サイクロンが直撃したモザンビーク共和国。土砂崩れや洪水に襲われた被災地では今も支援活動が続いています。今回は現場での活動報告に加え、私たちにできることは何かを考える機会として報告会を開催します。国内外を問わず、災害支援の重要性を感じる皆さんさまのご参加をお待ちしております。  
 【参加費無料】

2019  
**5月25日(土)**  
 13:30~15:30  
 (受付 13:00~)  
 松山市男女共同参画推進センター コムズ  
 5F 会議室 5  
 (愛媛県松山市三番町6丁目4番地)

プログラム

- 「愛媛とモザンビークのつながりとサイクロン支援について」竹内 よし子・EGN 代表
- 「JPFの仕組みと役割、災害支援におけるコーディネーションの必要性について」富澤 聖子・JPF 緊急対応部プログラムコーディネーター
- 「サイクロン支援活動報告と今後の連携について」角免 昌俊・PWJ 経営推進グループ部長
- 質疑応答・パネルディスカッション
- チャイラー交流タイム(15:30~16:00 自由参加)

お問合せ  
 特定非営利活動法人  
 えひめグローバルネットワーク  
 〒790-0803 愛媛県松山市東雲町5-6  
 Tel/Fax: 089-993-6271  
 E-mail: wakuwaku@egn.or.jp

広報チラシ



会場の様子

### 3. モザンビーク海外支援事業：国内における活動

#### (1) モザンビークオリンピック・パラリンピック選手団応援事業

愛媛県、松山市、新居浜市および伊予市は、2020年開催予定だった「東京オリンピック・パラリンピック2020」のモザンビーク共和国のホストタウンとなり、2019年7月には、愛媛県が「モザンビーク共和国選手団えひめキャンプ実行委員会」を立ち上げ、えひめグローバルネットワークは実行委員の一員として参加・協力した。

2019年7月17日、愛媛県庁において、在日モザンビーク大使館、モザンビーク・オリンピック委員会と愛媛県、松山市、新居浜市および伊予市との事前合宿に関する基本合意書調印式が開催され、出席した。翌日は、ユネスコスクールとしてモザンビークとの交流を13年間継続している松山市立新玉小学校を訪問し、マナベ会長、セザール事務局長を迎えた全校生徒による交流会のサポート・アテンドを行った。各学年がそれぞれのプログラムを用意したほか、全校生徒による応援、応援旗の作成・展示、カプラナ布で作ったリストバンド、モザンビークの国旗で応援し、給食やスポーツを通じた交流会で、愛媛とモザンビークの友好関係を深めた。午後は、新居浜市や教育委員会、新居浜グローバルネットワークとの連携により、別子銅山の見学や小学生・高校生との交流会が行われた。

その後、7月31日より8月13日まで、陸上選手2名、空手選手1名、コーチ1名、合計4名の選手団による合宿が行われた。当団体は、これまでにモザンビークに渡航した人たちやこれから渡航予定の高校生たちとの交流会を開催し、選手団に向けてエールを贈った。

続いて、10月26日より11月8日まで、ボクシング選手3名とコーチ1名、パラリンピック陸上選手2名、伴走者1名、コーチ1名、合計8名の合宿が行われ、みなら特別支援学校交流会へのアテンドや交流会を開催し、モザンビークのオリンピック・パラリンピック選手団に向けてエールを贈った。

当団体は、今回のモザンビークと愛媛のスポーツ交流を機に、今治市で「ESD拠点」となった「IKEUCHI ORGANIC」との協働による「オリンピック・パラリンピック応援商品」となるモザンビークの国旗刺繍入り、さらに「ESD」の登録商標のマーク入り、オーガニック&フェアトレードタオルとタオルハンカチの商品を作成した。活動紹介も含め、マンガで商品開発の流れを紹介するリーフレットも作成した。

また、2020年東京大会においては、大会組織委員会が調達する財・サービスに関し「持続可能性に配慮した調達コード」が策定されていることから、「農業生産工程管理(GAP: Good Agricultural Practice)の共通基盤に関するガイドライン」に準拠した食材をつかった「おもてなし交流事業」の準備が伊予農業高校や南宇和高校で取り組まれており、当団体は、モザンビークについて学ぶサポートを両校に対して行った。2019年12月～2020年1月の投票結果で、南宇和高校が事務局長賞を受賞した。

年度末、2020年2月初旬のモザンビーク渡航時には、愛媛県庁職員のモザンビーク訪問スケジュールと日程調整し、オリンピック委員会や日本大使館訪問等を同行し、愛媛とモザンビークのスポーツ交流をサポートし、友好関係を深めた。



【関連スケジュール】

- ① モザンビークオリンピック委員会と愛媛県、松山市、新居浜市及び伊予市との事前合宿に関する基本合意書調印式  
開催日:2019年7月17日(水)  
場 所:愛媛県庁本館3階知事会議室(愛媛県松山市)
- ② 新玉小学校交流会  
開催日:2019年7月18日(木)  
場 所:松山市立新玉小学校(愛媛県松山市)
- ③ 新居浜市内小学生・高校生との交流会  
開催日:2019年7月18日(木)  
場 所:マイントピア別子(愛媛県新居浜市)  
参加者:モザンビークオリンピック委員会会長、事務局長、新居浜南高校ユネスコ部4名、顧問1名、新居浜東高校生徒5名、惣開小学校児童2名、引率教諭1名、えひめグローバルネットワーク1名
- ④ モザンビークオリンピック選手団交流会  
開催日:2019年8月4日(日)  
場 所:えひめグローバルネットワーク(愛媛県松山市)
- ⑤ みなら特別支援学校交流会  
開催日:2019年10月30日(水)  
場 所:みなら特別支援学校(愛媛県東温市)
- ⑥ モザンビークオリンピック・パラリンピック選手団交流会  
開催日:2019年11月3日(日)  
場 所:コムズ(愛媛県松山市)



## (2) 研修報告

村でモリンガの育成に従事する青年 Fernando Carlos Mondrane 氏をモザンビークから招へい(2019年9月21日~12月14日)し、有機農業研修を行った。

研修期間中は、オリエンテーションで日本語やPC操作方法、SDGsについて学んだ後、愛媛大学生や愛媛県立西条高校、聖カタリナ大学、松山市立東雲小学校、同清水小学校等、訪問を通じて、大学生や生徒向けに、モザンビークの紹介や文化等について伝えるとともに、愛媛県新居浜市でのホームステイ、香川県善通寺市で実施されたかがわESDまつり、愛媛県宇和島市吉田町で開催された国際交流に参加するなど、積極的に交流を行った。

技術研修は、牛糞と枯草を利用した堆肥づくりなど有機農業と食品加工に関わる研修をNPO法人どんぐり王国の協力を実施するとともに、4R研修として四国糧油(株)の協力のもと、塗装や裁断、研磨などの加工・工作機械を用いた研修を行った。

フェルナンド氏は帰国後、シニャングアニーネ村のセミナーで研修報告を行い、現在も、学んだ事を住民に教えながら実践しており、リーダーシップをとれる人材として、さまざまな活動を展開しようとしている。

### 【有機農業研修内容】

- ① 堆肥づくり基礎(鶏糞、牛糞等の利用)および、アメリセンター見学アレンジ
- ② 調理設備の整備(ピザ窯づくり、ソーラークッカーの実験)
- ③ 養鶏(卵の扱い方、エサの配合など)
- ④ 食品加工、調理実習(たこ焼き、お好み焼き、漬物等の保存食など)

### 【4R研修内容】

- ① 金属リサイクル品への塗装
- ② 裁断、研磨、加工・工作機械使用実践
- ③ 紙のリサイクル、封筒・紙片再利用
- ④ SDGs スタンプ制作
- ⑤ 4R商品化に向けた検討



フェルナンド氏研修報告プレゼンテーションより



Making the mouth of cans smooth with grinder machine.



【研修スケジュール一覧】

9月		10月		11月		12月	
1日		1火	日本語レッスン	1金	有機農業研修	1日	(休み)
2月		2水	日本語レッスン、モザンビークデー準備	2土	有機農業研修 EGN懇親会	2月	進捗状況確認と連絡調整
3火		3木	・武器アートについて自主学習 ・モザンビークデー準備	3日	モザンオリバラ選手交流会	3火	有機農業研修
4水		4金	・ゴマ選別、検品作業 ・PC練習	4月	里山保全活動参加@どんぐり王国	4水	有機農業研修
5木		5土	・モザンビークデー ・日本語で自己紹介	5火	4R研修@四国糧油株	5木	まとめ
6金		6日	・どんぐり王国里山見守り隊参加 ・農業研修打ち合わせ	6水	自主学習	6金	まとめ
7土		7月	・事務所掃除	7木	自主学習	7土	研修発表会
8日		8火	アメニセンター視察 どんぐり王国訪問	8金	自主学習	8日	休み
9月		9水	自主学習(タイピング、翻訳)	9土	西条農業産業祭1000-1500 聖カタ:モザン交流会1700-1800	9月	進捗状況確認と連絡調整
10火		10木	自主学習(タイピング、翻訳)	10日	4R研修@リックル0930-1300	10火	日本語レッスン PC研修/4R研修
11水		11金	四国糧油工場見学	11月	進捗状況確認と連絡調整	11水	有機農業研修
12木		12土	雄郡小学校人権集会 午後:有機農業研修	12火	4R研修@四国糧油株	12木	有機農業研修
13金		13日	たこ焼き研修	13水	東雲小学校芋ほり@コミュニティ ファーム0830-1000 消しゴムハンコ制作09:30-12:30	13金	まとめ
14土		14月	有機農業研修	14木	清水小学校訪問	14土	松山→東京(羽田)発
15日		15火	自主学習	15金	自主学習	15日	マプト着
16月		16水	自主学習(タイピング、翻訳)	16土	吉田町プレーパーク参加	16月	
17火		17木	金城産業工場見学	17日	コモンビート体験会@清水公民館	17火	
18水		18金	自主学習(タイピング、翻訳)	18月	進捗状況確認と連絡調整	18水	
19木		19土	みんなの生活展 清水小学校バザー(11:00-14:00)	19火	4R研修@四国糧油株	19木	
20金		20日	ソーラークッカー設置準備	20水	有機農業研修	20金	
21土	マプト発	21月	自主学習(翻訳、書き写し)	21木	有機農業研修	21土	
22日	松山着 ・EGN事務所訪問	22火	PC、翻訳作業	22金	有機農業研修	22日	
23月	・オリエンテーション ・日本語挨拶の練習 ・EGN理事との交流 ・西条市立図書館訪問 ・武器アート展見学	23水	有機農業研修 味噌作り 堆肥作り	23土	普通寺ESDまつり	23月	
24火	・日本語レッスン@EPIC ・日本語自主学習	24木	有機農業研修 習字、お好み焼き作り	24日	国際交流カフェ@吉田町公民館	24火	
25水	・自主学習(英語版日本語学習の本、松山市の地図のリーディング、ライティング) ・愛媛大学生と松山市内観光(道後エリア、愛媛大学、中央図書館)	25金	有機農業研修	25月	進捗状況確認と連絡調整	25水	
26木	・愛媛県立西条高校訪問、文化祭視察	26土	有機農業研修	26火	4R研修@四国糧油株	26木	
27金	新居浜市ホームステイ参加 ・新居浜市中学生スピーチコンテスト見学 ・ホームステイ	27日	(休み)	27水	有機農業研修	27金	
28土	新居浜市ホームステイ参加 ・あかがねミュージアム訪問 ・太鼓祭りミュージアム見学 ・新居浜市SDGsアートフェスティバル見学	28月	進捗状況確認と連絡調整	28木	有機農業研修	28土	
29日	・ユネスコ協会四国ブロック大会(新居浜参加) ・エクスカッション参加(別子銅山近代化産業遺産視察 日暮別邸~星越駅舎)	29火	4R研修@四国糧油株	29金	有機農業研修	29日	
30月	・自主学習 ・ポルトガル語の本を英語へ翻訳作業 ・愛媛県庁記者クラブへモザンビークデーチラシ投函、新玉小学校挨拶、訪問	30水	AM:自主学習 PM:有機農業研修 (ソーラークッカー組立)	30土	有機農業研修	30月	
		31木	有機農業研修			31火	

### (3) 募金活動、モザンビーク・デー、帰国報告会、武器アート展

#### ① 募金活動

今年度はモザンビークで発生したサイクロン災害支援もあり、小学生から中高生、保護者のみなさま、大学生、留学生による募金活動への協力、多くのみなさまから募金や寄付をいただいた。ご協力くださったみなさまへ心からお礼申し上げます。下記は、募金やバザー等、有志のみなさまで行った活動名をあげており、これ以外では、当団体が継続的に行っているものや個人や団体からいただいた寄付もあることを申し添えておく。

お預かりした募金や寄付は、最も被害が深刻であったモザンビーク中部のベイラならびにその周辺地域で活動する現地NGOや学校へ物資やメッセージを届けるとともに、継続的に支援を続けているシニャングァーネ村の公民館ならびに学校修繕、コミュニティづくり支援のために活用した(詳細は報告参照)。

- ・4月 松山市駅前街頭募金活動
  - ・5月 今治フェアトレード、モザンビーク帰国報告会
  - ・6月 サイクロン募金、松山市駅前街頭募金活動
  - ・7月 聖心女子大学サイクロン支援募金寄付、養生会関係者
  - ・9月 サイクロン募金、愛媛県立東高校文化祭バザー、愛媛県立西条高校文化祭募金バザー
  - ・10月 モザンビーク・デー募金、生活展募金
  - ・1月 どんごん様募金箱、松山市立清水小学校募金活動等
  - ・2月 すし友様寄付
  - ・3月 松山市立北条小学校募金寄付
- (以上は活動として実施されたものの一部他、個人や団体からいただいた寄付がある)

#### ② モザンビーク・デー、帰国報告会

開催日: 2019年10月5日(土)

場所: 愛媛大学(愛媛県松山市)

参加者: 約15名

主催: 特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク、日本・モザンビーク市民友好協会

協力: 愛媛大学社会共創学部・山中研究室

後援: 四国地方ESD活動支援センター

(この会は地球環境基金の助成を活用して実施した)

内容: 8月に実施した「モザンビークESDツアー」の参加者からの帰国報告とモザンビークから研修で来日中のフェルナンド氏の紹介など、盛りだくさんの内容で実施された。現地報告とあわせて、SDGsについて、東京・オリンピックパラリンピック開催に向けてホストシティとなった愛媛県ならびに関係市と連携しながら、モザンビークのオリンピック選手と市民交流を深めていること等の共有とともに、平和な持続可能な社会づくりにむけて、私たちひとり一人にできることは何かについて、一緒に学び、考え、交流する機会となった。



松山市駅前での街頭募金活動

## A Happy Mozambique Day!

### モザンビーク・デー 開催!

松田達也さん  
(愛媛県立西条高等学校教諭)  
10年ぶりにモザンビークを訪問し、変化を実感しました!

フェルナンドさん  
えひめグローバルネットワークの支援で、シニャングァーネ村のコーディネーターとして9月22日-12月14日まで、愛媛で研修者として有難い経験ができました。ありがとうございます!

三浦ひなたさん  
(愛媛大学附属高等学校2年生)  
「トピタテ! 愛媛 JAPAN」で知ったモザンビークを訪問し、いろいろなことにチャレンジしました!

ウエストロップはんなんさん  
(今治市立高等学校分校3年生)  
「トピタテ!」に参加し、モザンビークを訪問し、たくさんの方と交流しました!

竹内麗子さん  
(神戸市外国語大学2年生) 4日3夜、シニャングァーネ村を訪問し、モザンビークでモザンビークデーに参加しました!

SDGs について聞いたことがありますか?  
平和で持続可能な社会づくりのために、私たちひとり一人にできることって何でしょうか?  
愛媛県は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、モザンビークのホストシティとなり、オリンピック選手と市民との交流を深めています!そして、えひめグローバルネットワークでは、地球環境基金助成により「モザンビークESDツアー」を実施。高校生、大学生、教員が参加しました!  
日本とモザンビークを繋ぎあわせていく「モザンビーク・デー」で、初めてモザンビークを訪問した高校生たちが現地での学び、気づいたことなど体験談を発表します!一緒に学び、交流しましょう! ▶参加費無料

.....当日プログラム.....

- 主催者挨拶・地球環境基金事業説明 (ESD・SDGs 説明含む)
- 竹内麗子 (えひめグローバルネットワーク代表)
- 研修報告発表
- 三浦ひなた (愛媛大学附属高等学校2年生)
- ウエストロップはんなん (今治市立高等学校分校3年生)
- 松田達也 (西条高等学校教諭)
- 竹内麗子 (神戸市外国語大学2年生)
- 研修者紹介
- フェルナンド・カルロス・モンドラーネ
- 質疑応答交流
- モザンビークのクッキーや紙芝居で交流しましょう!
- 総評・閉会挨拶
- 山中 (愛媛大学社会共創学部地域資源マネジメント学科スポーツ健康マネジメントコース准教授)

主催: 特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク  
日本・モザンビーク市民友好協会  
〒790-0800 愛媛県松山市東豊町5-6  
Tel: 089-992-5271 Fax: 089-993-0227  
Eメール: nakawaka@egp.or.jp  
URL: http://www.egp.or.jp/  
FB: http://www.facebook.com/nakawaka.egp

協力:  
愛媛大学社会共創学部・山中研究室

後援:  
四国地方ESD活動支援センター



報告会の様子

### ③ 武器アート展示

#### ● 松山市平和資料展での展示

開催日:2019年7月24日(水)~7月30日(火)  
場 所:松山市総合コミュニティセンター(愛媛県松山市)  
主 催:松山市市民参画まちづくり課  
来場者:約5,500人  
内 容:モザンビークの平和支援をテーマに、武器アートやESD刺繍、関連書籍等の展示を行った。SDGsに関する普及啓発パネル一緒に展示したこともあり、今、平和な世の中を次世代へつなぐために何ができるかを、展示資料等を通して色鮮やかに発信することができた。

#### ● モザンビーク「武器アート展」

開催日:2019年9月3日(火)~9月23日(月)  
場 所:西条図書館(愛媛県西条市)  
主 催:西条市国際交流協会、国際交流をすすめる会  
協 力:えひめグローバルネットワーク、四国ESDセンター  
来場者:2万人  
内 容:武器を立体アートに作り変えた作品を展示し、来場者を感じたことを感想ノートに書いてもらった。生で武器をみたのは初めて、という感想も多く、平和についてそれぞれが考える機会となった。

#### ● モザンビーク 武器アートとともに語る会

開催日:2019年9月8日(日)  
場 所:西条図書館(愛媛県西条市)  
参加者:約15名  
内 容:上記、展示会の関連企画としてワークショップを行った。講師は代表の竹内が務め、他、ウェストロップハンナ氏(今治明德高等学校矢田分校1年)、松田達也氏(愛媛県立西条高校教諭)、同西条農業高等学校食農学科2年生4名が事例報告を行うなど、多様な登壇者の話を聞き、自分たちにできることは何かを考えながら、SDGsとのつながりを学ぶ機会となった。

#### ● 「武器をアートに」映像資料制作協力

2018年度に聖心女子大学グローバル共生研究所主催で開催された「武器をアートに」特別展示に協力し、武器アートの展示・撮影への貸し出しを行うとともに、学生向けに開催したワークショップのファシリテーションの様子が、映像資料となって完成した。現在、同研究所と国立民族博物館等の関係機関ならびに関係者との調整を行っており、準備が整えば一般公開される見通しである。



コミュニティセンターでの展示



西条図書館での展示

## TOPIC

### モザンビークにおける和平協定の締結

与党のモザンビーク解放戦線(FRELIMO)と、最大野党のモザンビーク民族抵抗運動(RENAMO)が、2019年8月1日、停戦協定に署名、その後の8月6日には、和平合意に署名したニュースが、日本国内でも一部の報道機関により報道された。今後、選挙の結果や動向にこのことがどのような影響を及ぼすか、予測できない部分もあるとされるが、和平に向けてまた一歩前進する1年となった。

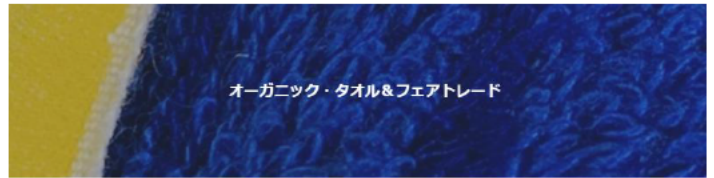
## 4. フェアトレード事業：フェアトレード普及啓発

### (1)オリパラ応援商品タオル、漫画、マーク、ショピファイ

#### ● オリパラ応援商品タオル

ESD 活動推進拠点の IKEUCHI ORGANIC(株)との協働企画で、モザンビークと日本の交流を応援と ESD 推進を PR するコラボ商品を制作した。

企画したオリジナルフェイスタオルやタオルハンカチは、事前合宿のために来日したモザンビークオリンピック・パラリンピック選手に愛媛県から贈呈されるなど、交流の懸け橋として役立てた。また、今後、市民にも使ってもらえるよう、愛媛県内の高校の文化祭等で販売した他、ショピファイのサイトでも販売ができるよう、準備を行った。



えひめグローバルネットワークは、フェアトレード商品開発を目的に、2018年6月、愛媛県今治市IKEUCHI ORGANICにて、対内許可代理店よりフェアトレードかつオーガニックコットンを使用したタオル製品の製造工程、品質管理、商品企画について学びました。これらの商品はその関係のご協力によってIKEUCHI ORGANICとのコラボ商品です。

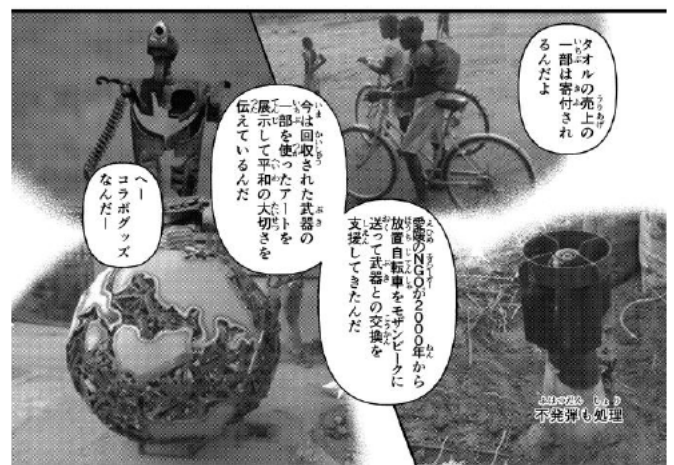
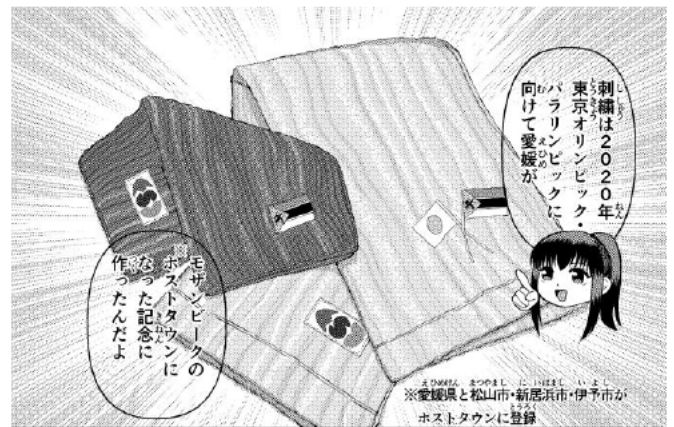
#### ● フェアトレード応援マーク

四国内でのフェアトレードを推進するために立ち上げられた、四国フェアトレードネットワーク(通称:4FT)が考案した、フェアトレード応援マークが完成し、さまざまな PR で活用されるようになった。当団体でも、コーヒラベルをリニューアルし、応援マークを付けた商品として販売準備を進めた。その結果、今治市にある ESD 活動推進拠点として登録された平野薬局のイベント等でも販売してもらおうなど、四国内でのフェアトレードを盛り上げるための素地づくりができた。



#### ● 河原学園との協働で制作した「本気 SDGs」

東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、商品購入を通して考えるきっかけとなるよう、4コマ漫画を制作した。





● ショピファイ(shopify)サイトの開設

宗像財団や地球環境基金事業等の支援継続の成果もあり、モザンビークの支援地域の村ではさまざまなグループが立ち上がった。その中でも、村の女性たちによる刺繍や縫製の活動は盛んで、カプラナやマスク、バックなどの制作が進んでいる。これらの商品をPRし、販売できるようショピファイのサイトを立ち上げた。

サイト立ち上げに当たっては、専門家からアドバイス等を受け、どのようなコンセプトでサイトを作るかの議論を重ねた結果、フェアトレードや海外支援を身近に感じてもらえるようなサイトとすることが決定した。

今後は、サイト内の商品を充実させ、サイトを通じて販売が促進できるような仕組みづくりを進める。

検索→ ワクワク・カフェ



<https://wakuwaku-cafe.org/>



本気SDGsの取り組みについて

えひめグローバルネットワークは、「国際協力」「環境」「ESD (持続可能な開発のための教育)」「パートナーシップ・ネットワークづくり」を軸とした市民活動団体です。1998年に任意団体として発足し、2005年にNPO法人化しました。国内では四国を中心に全国で活動し、海外ではアフリカ・モザンビークで20年以上にわたり、平和支援・コミュニティ開発に取り組んでいます。

SDGsは、2015年に国連で採択された持続可能な開発目標ですが、えひめグローバルネットワークでは、その前身となるMDGs (ミレニアム開発目標 2000-2015)から取り組みを始めました。現在、日本政府から「SDGs 実施指針改訂版 (2019年12月22日)」が示され、多様な主体と共に「ローカルSDGs」の具体的な取り組みを進めていくことが求められています。

そんな中、えひめグローバルネットワークは、IKEUCHI ORGANICのモノづくりに対する徹底的なこだわり、オーガニック・フェアトレードへの理解と実践的な取り組みに共感し、TOKYO オリンピック・パラリンピック 2020 でモザンビークの応援につながる記念タオルの制作でコラボすることができました。SDGsを知って、学んで、行動できるよう、ESDのロゴマークがついた国内初のタオル・ハンカチです。(IKEUCHI ORGANICのものづくり動画)

収益は、モザンビークで行うスポーツ交流・支援活動や現地で起きたサイクロン・タイダイ(2019年3月)の被災者支援に活用されます。私たちが毎日使うタオルやハンカチ、身近なモノからSDGsやESDに触れ、一緒に考えて... "Leave no one behind! (誰も取り残さない)"をみんなの連携・協働で実現しましょう!

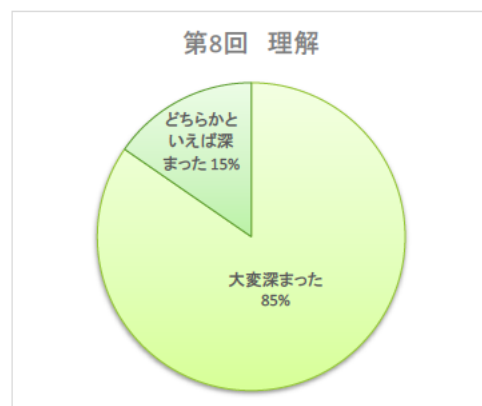
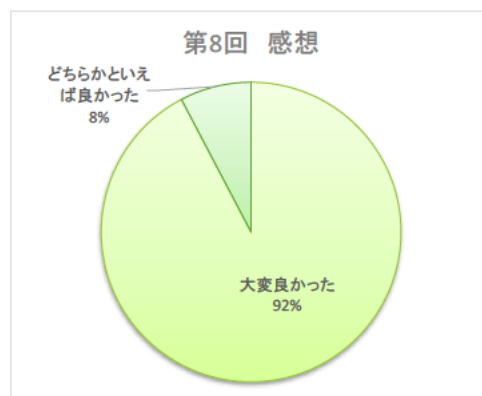


わたしたちは、持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています

## (2) JICA フェアトレード研修・JICA 理事長賞

### JICAフェアトレード研修(第8回研修)

- ・開催日:2019年5月11日(土)
- ・場 所:エコみらいとくしま会議室(徳島県徳島市)
- ・主 催:特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク
- ・共 催:四国 NGO ネットワーク
- ・参加者:22名
- ・内 容:フェアトレードな暮らしがまちを変える ～フェアトレードタウンづくりへ向けて～と題し、長坂寿久氏(返子フェアトレードタウンの会代表理事)を講師に、これまで行われた7回の研修の総まとめとして、フェアトレードタウンづくりのプロセスを学んだ。また、四国のフェアトレードタウンづくりの具体的な検討を行い、各団体、各県の状況とその成果発表(研修後の取組予定など)を共有、四国の「オリジナル商品(特産品×フェアトレード)」づくりの販売案など、全研修を総括し、四国フェアトレードネットワークの活動状況を共有し、次なる展開・ステップについて意見交換した。研修後のアンケート結果は下記のとおり。受講者(NGO 団体)からは、「これからは自分の周りのネットワークを大切に活動を展開していきたい」との感想が多数あったことから、本研修は四国の NGO 団体のフェアトレードを推進する一助になったことを実感できるものとなった。フェアトレード商品開発へ向けた NGO と地元企業等が徳島、愛媛で形成され、香川、高知では地域のコミュニティや自治体、教育機関とが連携した新たなネットワークが構築された。



研修参加者集合写真

### JICAフェアトレード事業総括

- ・2018年2月から2019年5月までの3カ年度に渡り8回の研修を実施し、受講者数は113名(57団体)の参画を得て、本事業は実施された。研修は、NGO 職員のフェアトレード商品開発スキルの習得、企業連携を進めるためのノウハウの取得、自己資金獲得、広報、ネットワーキングによる団体の組織強化につなげるという目標を掲げ、実施してきた。この1年3ヶ月の研修実施期間中に、団体によってさまざまな変化がみられた。
- ・その中には、世代交代による変化や活動の方向転換により、「フェアトレードに取り組む関心度や熱意」に変化が生じたところもある。当初は、停滞感を感じている団体も少なくなかったが、本研修で県内外の仲間の存在を知り、また、自分たちの活動拠点の身の回りのネットワークと連携協力が進んだという団体もみられた。

・そのことから、この研修が、各団体の国際協力活動の基盤をより確実な基盤とするべく、方向性を示す役割を果たせたのではないかとみている。研修を受けた NGO や地元企業が、地元自治体を含めた多様な主体との連携を進めようという動きにつながっていることなどからも、変化を確認することができた。

・また、本事業をきっかけに各県にネットワークが形成された。

愛媛県：4FT 愛媛代表である村田代表は、生豆輸入元有限会社ハレルヤのオーガニックコーヒーをプロデュースし、4FT 事務局と連携販売の可能性を切り拓いた。また当団体は、wakuwaku-youth と連携したフェアトレード商品販売促進を継続し、商品名称変更やマグネットやタオルなどの新商品の販売展開を検討する流れができた。愛媛県立今治西高等学校海外研究部は、SDGs「12 持続可能な生産と消費」の理解と実践 ～フェアトレード運動を通じたシビック・プライドの育成～と題したパンフレットを作成、事務局と連携しながらフェアトレードタウン運動を今治市にて継続展開している。

香川県：4FT 香川代表である丸山代表は、フェアトレードアンケートの実施やフェアトレードマップ作成など、普及啓発活動を展開している。公益社団法人セカンドハンドは、カンボジアフェアトレード商品販売拡大、マラウイ商品を扱う田村氏は、マラウイ布商品の販売拡大を進めている。

徳島県：4FT 徳島代表である笠井代表は、自身が代表を務める株式会社や NPO 法人の経営を通して、徳島のフェアトレード活動を推進し、四国地方 ESD 活動支援センターなどとも連携を図りながら活動を展開している。

高知県：4FT 高知は共同代表体制をとりながら、今あるネットワークを大切にしつつ、今後の展開を模索している。

## トピック：第 15 回 JICA 理事長賞、松山市政・議会功労者表彰受賞

### ■ ■ ■ 四国から世界へ。市民による身近な国際協力 ■ ■ ■

EGN は愛媛県と世界の人々がつながる拠点として、四国における JICA と NGO の連携促進や、四国 4 県のいくつもの NGO が連携して活動できる環境の整備などを 20 年以上にわたって取り組んできたことなどが、認められ、同賞を受賞した。今年度は、同賞受賞だけでなく、松山市から松山市政・議会功労者表彰も受賞した。

今回、これらの賞をいただくにあたり、20 年を振り返ると、いくつかの転換点があったことをあらためて確認した。



- ① JICA 四国支部主催のセミナーに参加し、当時の支部長の「国際協力とは相手の人権を認め、守ること」の発言がきっかけとなり、後に発足することとなった当団体のミッションに「同じ人間として対等な立場でサポートを必要とする人々の社会的・経済的自立を援助するため、市民参加による国際協力活動を実践すること」を掲げたこと
- ② モザンビークの内戦終結後に武器を市民が自ら回収し、生活物資と交換して平和教育とともに武装解除を進める「銃を鋤へ」プロジェクトに感銘を受け、松山市に NGO などへ放置自転車を無償で譲渡できるように条例の見直しを提言し、銃との交換物資となり得る放置自転車を 2000 年から複数回、ミシンや文房具などといっしょにモザンビークへと送ったこと
- ③ 「四国フェアトレード商品開発研修」企画立案が、JICA の NGO 等提案型プログラムにも採用され、四国内でフェアトレードをキーワードとした仲間づくりと普及促進活動の今につながっていること

荣誉あるこれらの賞をいただけたのは一人の力ではなく NGO の仲間たちやご支援くださる方々がいらしてくれたからこそ、まだまだ、四国内での活動には多くの課題があり、引き続き、多様な主体と、連携・協働・協業を進めたい。

## II. 環境保全事業

### 1. 環境省・四国環境パートナーシップオフィス管理運営等業務

#### ① 中間支援機能の強化

- 各県で県が主催または関係する委員会への委員就任、委員会や審査等などへの参画の機会を通じて、業務で得た経験や知見を提供、各種支援情報の受発信を行った。
- 各県に配置されているサテライトデスクや専従スタッフが各県を担当することにより、まんべんなく情報の受発信を行う体制が確保できた。また、担当者がいることにより、外部との関係性の深化や委員会などへの参加によるつながりの強化やフォローアップを実施することができた。
- 他団体と協働し、各主体の強みを活かした事業を役割分担しながら、講演会やイベントなどの事業を協働で行うことができた。
- 環境カウンセラー等と連携し、エコアクションや環境活動、SDGs に取り組む企業への講演やワークショップ、事例の提供を行った。また、地元企業や行政、学校で SDGs をテーマとした勉強会や話題提供の機会が多くあった。プラスチックごみや SDGs に関するテーマでの出展や講演が多かったため、世間の関心の高まりを認識する機会となった。
- 各県での環境関連イベント等への出展による情報提供や普及啓発活動を行い、環境活動団体の紹介や四国 EPO、ESD センター、SDGs などを PR した。

#### ■徳島県

- (株)井上組での研修会  
開催日:2019年11月13日(水)  
場 所:(株)井上組(徳島県つるぎ町)  
参加者:6名  
内 容:エコアクション 21 を取得した企業に対し、SDGs の視点から企業活動の内容を捉え直すための研修会を開催した。四国 EPO からは SDGs や地域循環共生圏について説明を行い、その後のワークショップで、企業活動の内容を付箋に書き出し、SDGs のゴールや重要な視点に照らし合わせる作業を行った。四国 EPO が、ワークショップで出た意見から曼荼羅図を作成し、フォローアップすることになった。



#### ■香川県

- 令和元年度気候変動講演会  
開催日:2019年12月1日(日)  
場 所:かがわ国際会議場(香川県高松市)  
主 催:高松地方气象台、環境省中国四国地方環境事務所四国事務所、四国 EPO、香川県、高松市、(公財)香川県環境保全公社  
出席者:約 150 名  
内 容:気候変動に関する関心を高めることを目的に、講師を招き、講演会を開催した。地球温暖化が進むことでさまざまなリスクが懸念されていることやそのリスク対応として適応策、緩和策が進められていることが情報提供された。温暖化により、異常気象の発生確率が高まることや、原因に直接の責任がない途上国や先住民族、次世代という利害関係者へ深刻な影響が考えられることからイノベーティブな技術開発を待つとともに、個人として関心を持ち続けること、積極的に気候変動対策を行う企業を応援するなど、個人でできることに取り組むことが大事であることが提言された。四国 EPO は当日司会進行を担い、多様な主体が協働した会を開催することができた。



#### ■高知県

- えこらぼ環境展  
開催日:2019年12月16日(月)  
場 所:こうち男女共同参画センター(高知県高知市)

主 催: 高知県環境活動支援センター、高知県温暖化防止活動推進センター

内 容: 12月16日～21日まで開催される展示の設営を行った。本年度募集した「ECO 川柳」の入賞作品(14句)と、温暖化防止に関する情報パネルの展示が行われ、四国 EPO も SDGs の説明パネルと海ごみに関して環境問題を考えるきっかけとなるような展示を行った。

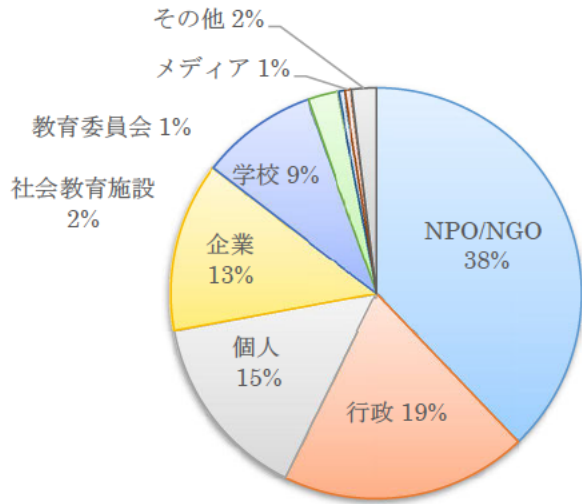


## ② 相談対応及び情報収集・発信

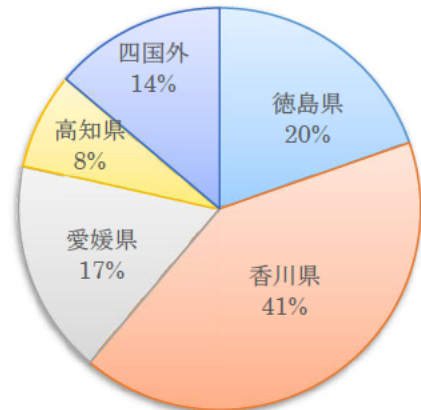
- 多様な分野の地域課題とESD環境パートナーシップとのかかわりづくりにおいて、今年度は生涯学習等につながる関係性ができた。
- 過去に関わりがあった主体を通じ、新規に講演会や話題提供の依頼など、新たなつながりができた。
- エポへの相談等をきっかけに、授業や講義の企画、実際に講義で登壇するなど、つながりやきっかけがさまざまな成果へとつながり、各スタッフの相談対応に関するスキルアップやコーディネート能力の向上にもつながった。
- 団体間のマッチングやコーディネートなどの好事例につながったきっかけを「ベストプラクティス」として毎月蓄積するように努めたことで、中間支援に結びついたプロセスを可視化することができた。
- 各種、会議やイベントへの参加で得た情報や連携先 HP 等から得た情報を HP やフェイスブック、季刊誌、個別訪問や取材等を通して、関係者や情報を必要としている人へ届けた。また、スポット的に高松リビング新聞社「リビングたかまつ」や高松西ロータリークラブなどの広報物を通じて、最近のトピックスやイベント情報を四国内外へ拡散した。
- 徳島新聞、四国新聞、愛媛新聞、高知新聞、朝日新聞、日本経済新聞から SDGs をテーマとした記事の収集を行い、データベース化を行った。これらの情報を活用し、環境情報 ML や ESD センターML の記事作成のための基礎データとして活用した他、ホームページ上で公開した。
- フェイスブックやメーリングリスト、メルマガ、HP 等へ記事を掲載し、リンクや関係者へのお知らせを通して、カウント数などを増やし、幅広く広報を行った。
- 夏、秋、冬、早春の年 4 回で紙媒体を作成し、面談や講義、イベント等の際に配布するツールとして活用。年間 3,830 部配布した。
- 四国の市町村別に SDGs 情報(1年間の新聞データ)を整理し、データベースを作成後、マッピングデータに関連づけして一覧できるようにした。
- 訪問者数は、累計 825 人、会議スペース利用は累計 26 件、環境関連資料は 12 冊を収集し、訪問者へ HP、SNS で紹介を行った。
- 各県の中間支援組織や EPO ネットワークを活用して、情報交換勉強会や助成金説明会等を実施した。テーマや対象者に応じて、テレビ会議システムを導入するなどにより、参加者数の増加や県域をまたいだ情報共有等が進んだ。スタッフ側においても、テレビ会議システムの接続の経験やノウハウが充実し、テレビ会議参加者の満足度も以前より向上した。
- 他地域と比較して、四国内で特徴的な取り組みや優良事例に関する情報を収集し、「四国のすごい！」事例として HP に記事を 8 件掲載した。記事作成に当たっては、中間支援組織や運営委員からの情報提供により進めた。記事内容は、英語と中国語に翻訳、HP に掲載した。

受けた相談は、年間 422 件、月平均 35 件であった。相談を受けたセクターとしては、NPO が一番多く、次いで、行政、個人、企業であった。地域については、香川県が一番多く、次いで徳島県、愛媛県、高知県であった。SDGs テーマについては、目標 4 が一番多く、次いで 17、12 であった。

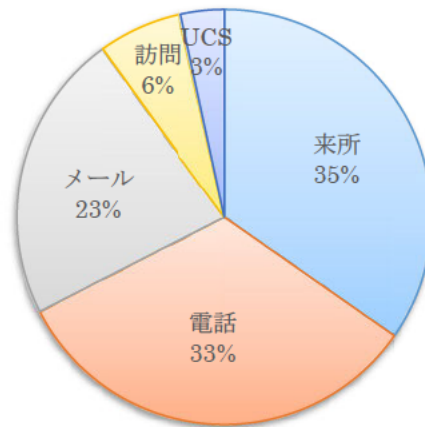




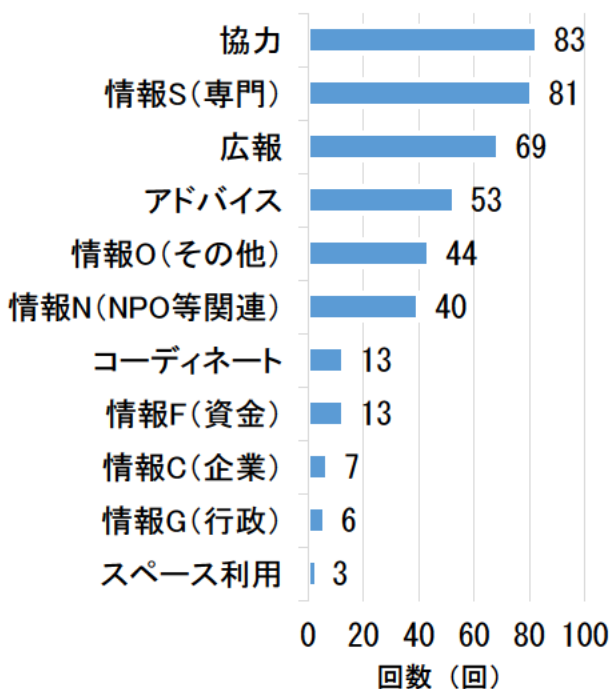
<図：相談のあったセクターの内訳>



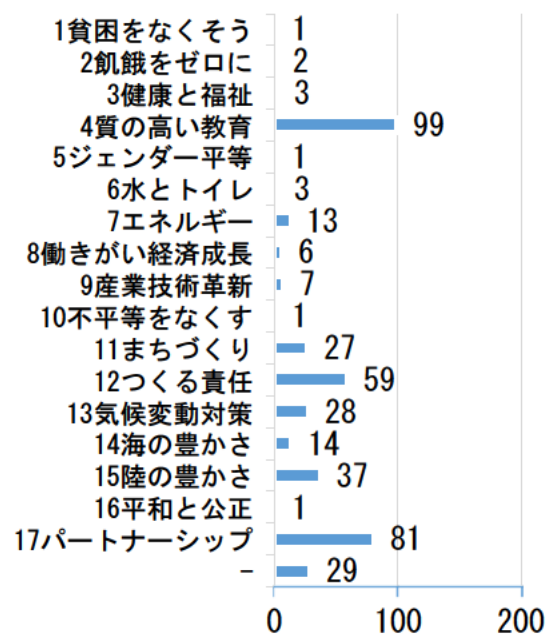
<図：相談のあった地域の内訳>



<図：相談時における四国EPOへのアクセス方法>



<図：相談のあった要望の内訳>



<図：相談のあったテーマの内訳>

## ① 政策提言支援

- 白書を読む会や SDGs 実施指針、休眠預金に関する意見交換会など、四国にも関係する日本国内全体の取り組みについて、関心のある方だけでなく、講演や委員会等の場でも発信し、理解や関心が深まるよう努めた。

## ■徳島県

- 環境白書を読む会  
開催日:2019年11月21日(木)  
場 所:エコみらいとくしま(徳島県徳島市)  
共 催:四国 EPO  
協 力:中国四国地方環境事務所四国事務所、(特活)環境首都とくしま創造センター  
出席者:8名  
内 容:環境カウンセラーから、徳島で環境白書を読む会開催の依頼があり、四国事務所と四国 EPO が講師を務めた。環境白書概要版を用いた説明と、地域循環共生圏について説明を行った。その後、参加者間で、一般向けへの広報の仕方などについて意見交換を行った。



## ■高知県

- SDGs 実施指針パブリックコメント勉強会  
開催日:2019年11月20日(木)  
場 所:こうち男女共同参画センター(高知県高知市)  
主 催:四国 EPO  
出席者:8名  
内 容:募集中の SDGs 実施指針案の内容を概説し、そのポイントについて説明を行った。その後、出席者間で意見交換を行い、防災だけでなく減災に関する追記の必要性や地方、海外とは違う日本独自の課題への配慮等、気づきを共有した。最後に、提出時に注意すべき事項等を説明し、できるだけ多くの市民からの提出を呼びかけた。



## ② 持続可能な社会の実現に向けた協働取組モデルの創出及び支援

- 各県における、NPO 等環境活動や協働取組へ意欲のある団体が集まる会合実施に向けた検討委員会や実際の会合に出席し、ニーズ把握をするとともに、役立つ情報提供を行った。
- 継続となっているグリーンギフト事業や過去伴走支援をした事業のフォローなど、協働につながる各種取組の伴走やアドバイスをしつつ、協働取組につながるプロジェクトの実施を支援した。
- 西日本豪雨災害で深刻な被害を受けた愛媛県の南予地域では、中間支援組織の設立に対するアドバイスや被災地域の活動団体に関する情報収集等も行い、防災や環境・経済や ESD につながる情報提供等を実施した。
- 新居浜 SDG アートフェスティバルや SDGs フェスなど、SDGs への関心が高まり、他団体との協働を通じた企画運営の動きが広がっている。他方への協力要請や協働での企画を実施することができた。

## ■香川県

- 第1回かがわSDGsアワード審査協力  
開催日:2019年11月2日(土)  
場 所:高松国際ホテル(香川県高松市)  
主 催:(公社)高松青年会議所  
出席者:約100名  
内 容:香川県内で SDGs を推進する気運を高める目的で開催されたアワードの審査委員として出席し、ファイナリスト5団体の発表後に審査を行った。SDGs は EPO が普段対象としている「環境」より広域であるため、他分野で取り組む企業について情報収集することができた。ブース出展を兼ねた情報交換会では、SDGs を今後どのように進めて





いくつかについての意見交換や社内で環境教育に取り組みたいので相談に乗ってほしいなどの話にも展開した。企業が作成した SDGs 手帳や県内の間伐材で作成された SDGs バッジなどのツールや情報を共有し、一層 SDGs の推進を目指す和やかな場となったことを確認した。

## ■愛媛県

- SDGs フェス in 西条(SDGs 講演、意見交換会、アイデア・マッチング交流会)  
開催日:2020年2月1日(土)  
場 所:西条市立図書館(愛媛県西条市)  
主 催:四国 EPO、(特活)西条まちづくり応援団、JICA 四国センター、(特活)えひめグローバルネットワーク、四国 NGO ネットワーク  
参加者:各イベント約 20~30 名程度  
内 容:SDGs をテーマとした講演、水をテーマとした工場見学などの後、四国各県の多様な主体が、今日の学びをふりかえる意見交換会を実施。西条市の新たな魅力や良さを見直す機会となった。

## ■高知県

- チャリティーショップを運営するコツ  
開催日:2019年12月7日(土)  
場 所:高知市市民活動サポートセンター(高知県高知市)  
主 催:全国チャリティーショップネットワーク  
協 力:四国 EPO  
参加者:11名  
内 容:寄付された品物をボランティアの協力で販売し、その収益を社会貢献活動に活用する国内外のさまざまな運営形態について、情報提供がされた。参加者からは運営に関する質疑があり、関心の高さを伺うことができた。四国 EPO としては、会場設営や使用機材の便宜を図り、スムーズな運営への協力ができた。



## 【持続可能な開発目標(SDGs)をツールとした民間活動支援業務】

- 昨年度に引き続き、(特活)郷の元気の『協働による「かみかつ茅葺き学校の展開」』の伴走支援を行った。昨年度末に事業で目指すべきゴールを再設定したことから、共通認識となった目標に向けた取組に向け、スタートを切ることができた。
- 上勝町が SDGs 未来都市に選定されたことを受け、町では上勝町 SDGs 推進委員会を設立、SDGs の達成に通じるビジョンづくりを進めることとなった。当事業との連動を視野に入れ、採択団体敗因として、四国 EPO はオブザーバーとして委員会に出席し、情報収集を行った。

### 上勝・八重地相談会

開催日:2019年4月16日(火)  
場 所:(特活)郷の元気事務所(徳島県上勝町)  
主 催:(特活)郷の元気  
参加者:4名(午前)、5名(午後)

内 容:昨年度設定した目標について現時点で齟齬がないことを確認し、それぞれの目標達成につながる意見交換を行った。目標の一つである、活用する山の資源として「恵みの食」や「循環のくらし」とすることや、地域の人々が地域の良さに自信を持つ上で、取組を一緒に行うことにより生まれる共感を大事にすることなどプログラムを作る上で重点を置く要素について意見出しをした。午後からは、事業で目指す目標の確認後、今年度実施するプログラムの具体的な検討を行い、内容と日程について予定案を作成した。また、定期的実施するプログラムとは別に「てまがいプログラム」として花野邸の修繕や地域住民が担う地域の役割などに関わる企画も募集する方向で進めることになった。地域住民と参加者が苦労を共にすることで住民が地域について再考するきっかけや参加者の居住につながるプログラムの作成が期待される。



## 「かみかつ茅葺き学校」開催中

【特定非営利活動法人 郷の元気】(徳島県)の活動が、昨年度に引き続き、環境省「平成31年度持続可能な開発目標(SDGs)を活用した地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業」(助:SDGs同時解決事業)に採択されました！  
今年度は、茅葺き家・花野邸を拠点に「八重地蔵堂や上勝町の地域の伝統の発見しと魅力発信」をテーマに取組を進めています。

**昨年度の取組内容**

昨年度は、茅葺きに必要な茅刈り作業と、八重地蔵堂で受け取られてきた薪の知識を教えたことで、地元の人が茅刈り作業に集まった茅束は約500束。全て茅束なので、薪のほかに草屑がかなり、合計約1000kgは燃やして処分しました。地域の全員が協力して作業していた意味を重視しました。作業の後のお楽しみは、みんなで作る恵のめぐみを使ったごはん。今年もさらさらとした恵のめぐみと、やさしさがあふれています。

**今年度の取組予定**

八重地蔵堂や上勝町の魅力を感じていただけるイベントを開催予定です。親子連れから大人まで、いろんな方に楽しんでいただけるようなプログラムになっています。この他にも、さまざまなプロジェクトが計画中です。気になる方は、郷の元気までお問い合わせください。※日程や内容は、変更になる可能性があります。

5月11日(日) 花野邸の前の庭で茅刈り体験。収穫が楽しみです。	6月8日(土) 昔のこども遊び・どべ釣り体験 はたき草に釣ってみよ！どべ釣りは？	8月4日(日) 流しぞうめんと黒山遊び ずいぶん暑いです！つくりから一緒にします。水遊びの準備もついでにみよ。
9月28日(土) 稲刈りと恵のめぐみごはん 稲刈り体験をします。お昼はかまどごはんを食べて、恵のめぐみいただきます。	10月26日(土) 稲の祭り・柚子しぼりとかきまぜ 収穫したの稲干しをします。お昼はかまどごはんを食べて、かきまぜをつくります。	11月30日(土) 黒山山で茅葺き体験と恵のめぐみごはん 茅葺き体験の体験と恵のめぐみごはんをいただきます。お昼はかまどごはんを食べて、恵のめぐみいただきます。
12月21日(土) 餅つきとしめ縄づくり おもちをついたりしめ縄づくりをします。	1月19日(日) 山のめぐみでつくるほろっととわし 山のめぐみでつくるほろっととわし。おもちをついたりしめ縄づくりをします。	お申し込み・お問い合わせ先 NPO法人郷の元気 かみかつ茅葺き学校の事務局 TEL:070-0296-4779 メール:yasei.hanazono@gmail.com

### 第1回連絡会

開催日:2019年9月27日(金)

場所:郷の元気事務所(徳島県上勝町)

主催:四国EPO

出席者:5名

内容:環境省から地域循環共生圏について情報提供後、採択団体から事業取組について報告があった。前年度からの取組内容の転換や地元住民を巻き込んだことによる主体性の向上などが変化として表れていることが共有された。反面、外部人材の獲得を目指すまでがいプログラムが実施できていないなどを含め、現時点での活動の棚卸をする機会となった。今後はイベントのプレスリリースや金融をはじめとする企業の巻き込み、花野邸だけではなく、上勝を1つのパッケージとして事業を進める方針を確認した。



### 第2回連絡会

開催日:2020年1月30日(月)

場所:郷の元気事務所(徳島県上勝町)

主催:四国EPO

出席者:4名

内容:2月に東京で開催される成果共有会のプログラムの説明と、採択団体が発表する資料について意見交換を行った。これまでに作成した報告書類や、やってきたことを見直しながら、2年間で行ってきたことと成果の整理を行った。発表資料に含まれている3年後の展開については、2月5日に開催する地元住民との次年度以降の進め方を話し合う場を経て作成することを確認した。



### ローカルSDGsギャザリング2020

開催日:2020年2月23日(日)

場所:国連大学(東京都渋谷区)

主催:GEOC

出席者:約80名

内容:2年間事業を行ってきた団体が一堂に会し、アピールタイムとコミュニケーションタイムを通じて、同時解決のプロセスや今後の取組のアイデアについて意見交換を行った。四国の採択団体からの発表では、これまで団体が助成金を獲得し、事業を実施してきた関係性があったことから、地元住民が郷の元気の手

伝いをするという構図があり、それを打破することから始まったと説明があった。また、主体性を含め、関係性を変化させるために、地元住民に対して適宜問いかけたことがポイントであったとふりかえりがあった。EPO は外の団体や情報をつなぎ、会議やイベントに参加して情報や意見を把握すること等に努めたことを説明した。全国アドバイザーからは、事業形成会議がきっかけとなり、事業で目指す方向性を見つめなおし、大きく取組が変化したことが評価され、2年間の総括となる報告会を無事に終えることができた。

#### 【四国森里川海連携シンポジウムの開催】

- 水・防災から考える！森里川海・流域連携ミーティング

開催日: 2020年2月2日(日)

場所: 西条市立西条図書館(愛媛県西条市)

主催: (特活)西条まちづくり応援団、(独)国際協力機構四国センター、四国 EPO、(特活)えひめグローバルネットワーク、四国 NGO ネットワーク

出席者: 約 50 名

内容: 「水・防災から考える!森里川海・流域連携ミーティング」と題したフォーラムを開催した。基調講演では、支援を行う国や過疎地域での事例提供があり、外部が介入することで解決への一歩になることや具体的な手法について紹介があった。四国四県の事例報告やパネルディスカッションでは、地域資源を活用したそれぞれの取組や森里川海の連携を考慮に入れた防災への取り組み方について意見交換を行い、団体の活動内容や今後の連携について重要性を認識する機会となった。



#### ① 四国環境パートナーシップ表彰の実施

- 多様な主体との連携により、環境教育の推進や次世代の人材育成を目的とした「ESD 環境教育部門」、地域における環境や経済、社会の課題解決に資する地域循環共生圏の考え方を通して、SDGs の実現につながる取組を目指す「地域課題解決部門」2 部門をテーマにチラシを作成し、NPO や学校、企業等、約 1,000 団体へ送付し、応募を呼びかけた。
- 優秀な連携事業や取組を選考するための審査委員会を設置し、大賞1件、優秀賞 5 件を選定した。
- 第 5 回四国環境パートナーシップ表彰式

開催日: 2020年3月7日(土)

場所: こうち男女共同参画センターソレ(高知県高知市)と四国 EPO、エコみらいとくしま(徳島県徳島市)のテレビ会議接続

主催: 四国 EPO

共催: 四国 ESD センター、環境省中国四国地方環境事務所四国事務所

出席者: 13 名

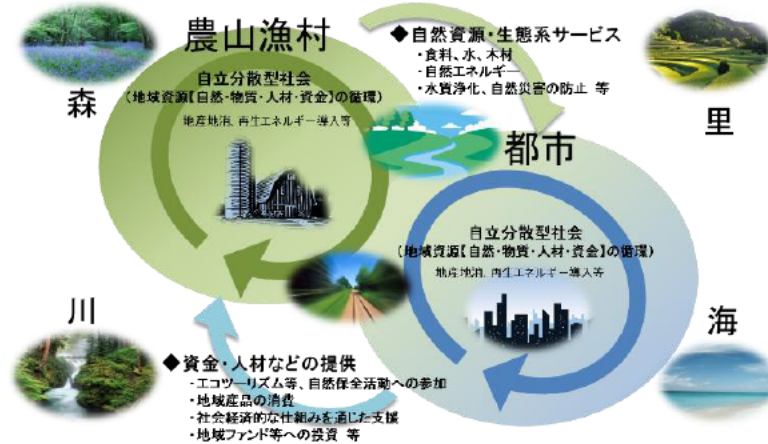
内容: 「ESD 環境教育部門」「地域課題解決部門」を受賞した計 6 団体を対象とした表彰式を開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3 会場を開設し、テレビ会議システムを活用した運用となったが、表彰状を本会場で読み上げ、各会場で授与、各会場からの事例発表を中継でつなぐなど、それぞれの会場で完結するのではなく、一つの式となるように運営することができた。また、同じ会場にいた団体同士が意気投合し、今後連携する事例もあった。交流会を中止としたため、付箋で得たコメントをとりまとめ、後日各団体に還元した。



## 2. 地域循環共生圏構築推進四国地域ブロック会議設立支援事業

### 【第5次環境基本計画の具現化に向けた取組】

- 2018年4月に閣議決定された「第5次環境基本計画」に掲げられた、地域循環共生圏(より広域的なネットワークにより新たなバリューチェーンを創出し、都市も中山間地も活かす資源循環の輪)の四国地域での構築を目指した、ブロック会議設立支援業務を、昨年度から継続し、環境省から受託し実施した。



- 四国各県に協働団体をおき、各県の情報収集や会議の開催、課題整理を連携し実施した。
  - 徳島県: 生物多様性とくしま会議
  - 香川県: ナチュラリストネットワークかがわ
  - 愛媛県: (特活) 森からつづく道
  - 高知県: 高知生物多様性ネットワーク
- 地域循環共生圏構築推進に係る自治体・活動団体等の情報収集  
 昨年度に続いて、各県の協働団体と、四国4県の行政・有識者・企業・金融機関・NPO等からヒアリング先を検討し、協働団体と共にヒアリングを実施した。内容は、地域循環共生圏のコンセプトに合致する取組事例や成功事例のノウハウ、地域支援の取組事例等について情報収集した。実施者が変わることによる情報のばらつきを極力少なくするため、仕様書の内容を基にヒアリングシートを作成し、それをを用いて実施した。
- 第1回四国地域ブロック会議設立準備会議の開催  
 開催日: 2019年8月29日(木)  
 場所: 情報通信交流館 e-とびあ・かがわ BB スクエア(香川県高松市)  
 参加者: 77名(行政・地方自治体職員、活動団体、有識者、企業、金融機関、協働団体、関係者等)  
 内容: 環境省が、21世紀金融行動原則預金・貸出・リース業務ワーキンググループとの共催により全国で開催した、ESG地域金融のあり方セミナーと連携し、2部構成で開催した。第1部で四国地域にある地域資源を活用した資源循環の仕組みづくりに向けて、金融分野で広がり始めたESG融資と地域循環共生圏について講師の方にご講演いただいた後、第2部では四国地域にある資源を活かし循環させるための仕組みづくりについて、意見交換を行った。意見交換では、5つの個別検討テーマに分かれて、課題の整理や解決策について議論を行い、その内容を発表、全体で共有した。



#### 個別検討テーマ

- 地域創造ファンドによる支援のノウハウ
- 森・里・川・海の恵みを活かした生業づくり
- 環境に配慮した地域製品の市場の創出
- 自然資源を活かした観光による交流拡大
- 地産地消型再生可能エネルギーの導入

- 持続可能な商品開発のための研修会の開催

開催日:2019年11月20日(水)

場 所:こうち男女共同参画センター「ソーレ」(高知県高知市)

参 加:28名(行政・地方自治体職員、活動団体、企業、協働団体、関係者等)

内 容:地域循環共生圏構築に資する商品やサービスを創出し、持続可能な地域循環共生圏づくりに活用できるようなアイデアの創出と仕組みづくりに関する知見やノウハウ、情報を得ることを目的に、企業、金融機関、NPO、教育機関、有識者、行政等を中心とした関係者を対象とした研修会を開催した。講演を行った後、高知県内の3団体から事例発表を行った。その後、「地域のモノづくりを考える」～持続可能な商品開発の課題に対するアイデアや出口を考える～をテーマに、ワークショップを行った。ワークショップでは、グループに分かれて、参加者同士で自己紹介を行いながら、いいと思った点や取組のアイデア、新たなつながりづくり等について議論を行い、その内容を全体で共有した。



- 地域循環共生圏構築にむけた地域フォーラムの開催

開催日:2019年12月15日(日)

場 所:松山市男女共同参画推進センターコムズ(愛媛県松山市)

参 加:100名(行政・地方自治体職員、活動団体、企業、一般、協働団体、関係者等)

内 容:四国地域ブロック会議の活動内容及び活動方針を公の場で発表し、広く周知を行うことを目的に、地域フォーラムを開催した。環境省から地域循環共生圏の概念を紹介するとともに、各分野で取り組まれている方を講師に、地域循環共生圏の構築につながる動きの事例発表をいただいた。その後、登壇者を中心としたパネルディスカッションを行い、四国地域の可能性と実現のために必要な仕組み等について意見交換を行った。



- 第2回四国地域ブロック会議設立準備会議の開催

開催日:2020年1月29日(木)

場 所:エコみらいとくしま(徳島県徳島市)

参 加:31名(行政・地方自治体職員、活動団体、有識者、企業、金融機関、協働団体、関係者等)

内 容:四国地域にある地域資源を活用した資源循環の仕組みづくりに向けて、地域循環共生圏の構築につながる事例発表をいただいた後、今年度のヒアリング報告と総括を協働団体から行った。その後、持続可能な四国の実現を目指した四国地域ブロック会議設立(令和2年度予定)に向けて、本ブロック会議で目指す目標(ビジョン)と、ビジョン実現に向けて本ブロック会議の機能として必要なこと等の意見交換を参加者全員で行った。合わせて、各参加者の来年度の事業計画とブロック会議との連携等について情報交換を行った。意見交換では、参加者の属性が偏らないようにグループ分けを行った後、四国地域ブロック会議の説明を行った。四国地域ブロック会議についての質疑を行った後、ファシリテーターが進行し参加者全員で、四国地域ブロック会議で実現したいことや意見交換を行い、四国地域ブロック会議で目指す方向性の検討を行った。



### 3. 日本NPOセンター委託・Green Gift 地球元気プログラム

- 東京海上日動火災保険(株)が実施するグリーンギフト支援事業として、四国内のNPO 2団体(愛媛県西予市の特定非営利活動法人どんぐり王国、香川県高松市の特定非営利活動法人アーキペラゴ)が実施する環境活動イベントの実施を2019年9月まで支援した。

- Green Gift 触・植・食(ふれる・そだてる・あじわう) 3しょくプロジェクト～環境保全・共生・食育～ビオトープを作って身近な自然環境を見守ろう

開催日:2019年7月28日(日)

場 所:どんぐり王国第2農場(愛媛県西予市)

主 催:(特活)どんぐり王国

共 催:(認定特活)日本NPOセンター

協 力:四国EPO

協 賛:東京海上日動火災保険(株)

後 援:環境省

出席者:28名

内 容:参加者と一緒にビオトープを作りながら、子どもたちが直に自然とふれ合うことで生態系を学び、生物と環境のつながりを知るきっかけとなる体験学習をグリーンギフト事業として開催した。参加した子どもたちからは生きものとの触れ合いに関する感想やプログラムの振り返りとして主催側からは子どもと大人のペアリングの試みの成果などが語られ、有意義な3年間の企画であったことなどが共有された。



- GreenGift アートと自然と暮らしを感じる1日!瀬戸芸で大人気の豊島を体験!

開催日:2019年9月7日(土)

場 所:豊島(香川県土庄町)

主 催:(特活)アーキペラゴ

共 催:(認定特活)日本NPOセンター

協 力:四国EPO

参加者:40名

内 容:産業廃棄物処理施設跡地をバス車内から見学後、こころの資料館に移動した。産業廃棄物を掘り出した壁面展示をはじめ、不法投棄されたごみやきれいな島を取り戻すために何年も闘った島民の写真や展示を見ながら豊島事件の始まりと歴史について、説明を受けた。島の住民を招き、昼食をともにした交流会では自然や資源を活用した暮らしや歴史、仕事のことなどを聞き、実際の生活について理解を深めることができた。その後、唐櫃(からと)地区の散策や、移住したアーティストのパフォーマンスなど、過去と現在を交えた豊島を体験・体感する機会となった。高波の影響で船が揺れ、往路は予定以上の移動時間を有したが、現地の協力者との連絡調整などを経てスケジュールを適宜変更し、無事にイベントを終えることができた。



- 2019年10月からは、徳島県でGreen Gift 支援を行うことが決定し、支店との意見交換を経て、(一社)かみかつ里山倶楽部が企画運営を担うこととなり、実施する事業の支援を行った。

- GreenGift 高丸山のタネ探しとリースづくり～広葉樹を増やそう①～

開催日:2019年11月30日(土)

場 所:千年の森ふれあい館、高丸山(徳島県上勝町)

主 催:(一社)かみかつ里山倶楽部

共 催:(認定特活)日本NPOセンター 協 力:四国EPO、徳島県森林づくりリーダーの会

協 賛:東京海上日動火災保険(株)

後 援:環境省

参加者:19名



内容: 千年の森ふれあい館駐車場で、タネを探す練習をした後、高丸山へ移動し、タネ探しを行った。スタッフから、ススキは小さなタネが集まっているという説明や、花の写真を見ながらアザミのタネの観察等を行った。食用の木の実の味見をしたり、棘がある植物が多いことを体感した。ふれあい館に戻った後、スタッフからタネの生き残り戦略について説明があり、実験を交えながら形の意味を理解した。森林づくりリーダーから、木の实を使ったリースやクリスマスツリーづくりの説明があり、思い思いにデコレーションして持ち帰った。参加者からは、米も小麦もタネだということや、山で食べた木の实がリンゴのような味がするのは同じバラ科だからということを知ること、タネに暮らしが支えられていることや自然の木々が身近にあるものと同じであるという気づきがあった。

#### 4. 地球環境基金助成金説明会の開催

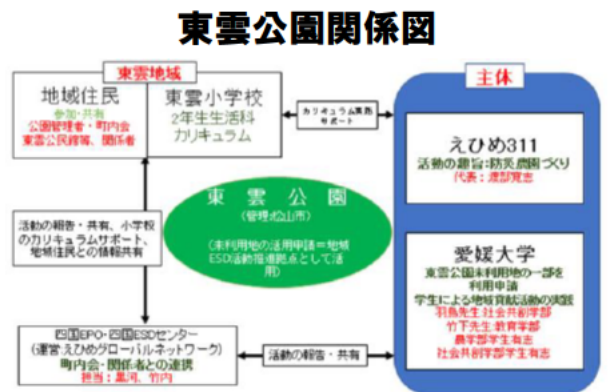
- SDGs セミナー・令和二年度地球環境基金助成金説明会  
開催日: 2019年10月24日(木)  
会場: 四国 EPO と徳島、愛媛、高知サテライトデスクのテレビ会議接続  
参加者: 約 50 名  
内容: SDGs セミナーとあわせて助成金の案内と要望書の書き方勉強会を実施した。香川県をメイン会場、徳島、愛媛、高知会場をサテライト会場としたことから各県関心がある方が参加できるものとなった。NGO/NPO 職員と団体職員が約半数を占めた一方、公務員や自営業、会社員など多様な主体の参加があった。説明会を知ったきっかけとしては、ポスターやチラシ、ホームページなどが多かった。SDGs セミナーを同時開催することで、幅広い団体の参加につながり、個別相談についても対応することができた。



#### コラム 東雲公園ESD活動

##### 活動概要

- 松山市に位置する東雲公園に隣接する未利用地を、愛媛大学、NPO 法人えひめ 311、NPO 法人えひめグローバルネットワーク等が連携し地域農園(コミュニティファーム)として平成 25 年より活用している。
- 今年度は、東雲小学校 2 年生を対象とした環境学習を実施した。
- サツマイモの苗植え  
開催日: 2019年6月12日(水)  
対象: 松山市立東雲小学校 2 年生  
実施: (特非)えひめ 311、愛媛大学社会共創学部学生、NPO 法人森からつづく道  
内容: サツマイモクイズや生き物探しなどを公園内で体験しながら苗植えを行った。
- 除草作業体験  
開催日: 2019年9月18日(金)  
実施: NPO 森からつづく道、愛媛大学農学部学生  
内容: 生き物観察や防災・災害支援のおはなしを聞き、除草作業を体験した。
- サツマイモ収穫  
開催日: 2019年11月2日(金)  
実施: (特非)えひめ 311、NPO 森からつづく道、愛媛大学農学部学生、社会共創学部学生  
内容: サツマイモブクトークや季節ごとの環境変化を観察し、サツマイモの収穫を行った。



## III. 教育・ネットワーク事業

### 1. 四国地方 ESD 活動支援センター(四国 ESD センター)関係業務

#### ① ESD 活動を支援する情報共有機能

- 四国地方における ESD 推進の取組を強化・支援するため、各地でのあらゆる機会を捉え、ESD 活動に関する国内外の情報等の収集及び発信を行った。SDGs 経営による企業価値向上に関する情報や ESD 関連の表彰、国際協力のイベントや消費者教育研修など、分野を問わず広く収集した ESD 情報は WEB サイトのコンテンツ、SNS 等で発信し、共有した。
- 四国 ESD センターホームページには 74 件の記事掲載、SNS では 15 件の情報発信、メールマガジンは月 1 回配信し、毎月 SDGs の紹介とあわせて記事作成を行った。フェイスブックについては四国 EPO のページに月 1 回の頻度でレポートを掲載する形で情報提供を行い、情報(リソース)センターとしての機能を強化することで、必要な人に必要なタイミングで情報を届けることが出来るような体制を整えた。
- 他に NHK のラジオ放送や西日本放送ラジオ番組への出演、教育新聞への情報提供を通じて、四国内外へ広く発信を行った。



#### ② ESD 活動に関するネットワークの構築

- 地域 ESD 拠点交流会の開催  
開催日:2019年11月6日(土)  
場 所:新居浜テレコムプラザ(愛媛県新居浜市)  
主 催:四国 ESD センター、中国四国地方環境事務所四国事務所  
内 容:開会挨拶の後、事務局より地域 ESD 拠点の現在の状況について説明を行い、各拠点の取り組み紹介、意見交換を行った。地域 ESD 推進拠点は個別登録のため、同じ四国にいてもお互いの活動を知る機会がこれまでなかったことから、今回の交流会が顔合わせの場となり、今後の連携の可能性が生まれたことに参加者からもよい評価をもらうことができた。
- おかやま環境教育ミーティングへ出展、出席し、オリエンテーションで今回の目的などを確認した後、それぞれが希望するワークショップに参加した。分科会「ファッションを通して見る世界」では、コットンの栽培や染色など衣料製造の過程で環境や人権問題が生じていることを知り、SDGs のどの分野でできることを考えるなど、新たなワークショップの手法を得ることができた。中高生の主体的な参加が見受けられ、中国地方における環境教育の関心の高さを確認した。
- 地域 ESD 拠点の登録の推進等  
可能性のある企業、団体を訪問し、丁寧な説明を行うことで地域 ESD 拠点への理解を深めてもらうことができた。今年度は(株)平野 平野薬局(愛媛)、(特活)えひめグローバルネットワーク(愛媛)、うどんまるごと循環プロジェクト(香川)の登録が完了した。全国各地での登録が進んでおり、四国は昨年度までに登録の新居浜市教育委員会(愛媛)、高松ユネスコ協会(香川)、IKEUCHIORGANIC(株)(愛媛)、(株)ハレルヤ(徳島)、(株)土佐山田ショッピングセンター(高知)、室戸ジオパーク推進協議会(高知)と合わせて 9 件の登録数となった。四国は民間企業や教育委員会など、多様な主体からの登録があり、拠点連携の可能性について、注目されている。





徳島(1)	(株)ハレルヤ
香川(2)	高松ユネスコ協会、うどんまるごと循環プロジェクト
愛媛(4)	新居浜市教育委員会、IKEUCHIORGANIC(株)、(株)平野 平野薬局、(特活)えひめグローバルネットワーク
高知(2)	(株)土佐山田ショッピングセンター、室戸ジオパーク推進協議会(高知)

• 教育機関との連携

地域 ESD 拠点を含む教育機関等と以下のような連携を行うことで、関係性を深めることができた。

	連携・協力関係先	連携内容	催事名等	開催日・場所
徳島	徳島県教育委員会	ESD センター事業の企画説明と、県内高校への案内協力依頼。	訪問	・6月18日(火) ・徳島県教育委員会
	徳島県立城西高等学校	ESD センター事業の企画説明と、参加の案内。	訪問	・7月2日(火) ・徳島県立城西高等学校
	徳島県教育委員会	後援。資料展示コーナーにおいて四国 EPO と四国 ESD センターのパンフレットや冊子を配布	エンカル甲子園 2019 ～私たちが創る持続可能な社会～	・12月27日(金) ・徳島グランヴィリオホテル
香川	香川県教育委員会	ESD センターの設立経緯や現在の活動内容について説明を行い、連携の可能性について意見交換。	意見交換	・4月23日(火) ・香川県教育委員会
	香川大学	ESD や SDGs についての講義。	講義	・6月27日(木) ・香川大学幸町キャンパス
	高松中央高等学校	SDGs の概要と実践について教材としての活用例等を交えながら説明。	現職研修～SDGs について～	・10月21日(月) ・高松中央高等学校
愛媛	新居浜市教育委員会	事業共催。	新居浜 SDGs アートフェスティバル	・公募期間 4月1日(月)～6月30日(日) ・あかがねミュージアム
	松山市立新玉小学校	ESD 取り組みに関する方針やモザンビークオリンピック委員会来松に関する情報提供。	意見交換	・6月10日(月) ・松山市立新玉小学校
	松山市立清水小学校	環境学習に関する情報提供と意見交換。	意見交換	・6月19日(水) ・松山市立清水小学校
	新居浜市教育委員会	今年度事業についての意見交換。	令和元年度第1回ESD推進事業協議会	・7月16日(火) ・新居浜市教育委員会
	新居浜市教育委員会	活動内容についての意見交換	令和元年度第2回ESD推進事業協議会	・11月27日(水) ・新居浜市教育委員会
	宇和島市教育委員会	助成金の活用について、市の教育行政・学校との連携を視野にどのような活動ができるか意見交換	意見交換	・11月18日(月) ・宇和島市役所
	日本 ESD 学会	日本 ESD 学会関係者や教員などの教育関係者、高校生、大学生といった ESD 実践者が意見交換する場に参加。センターの紹介や情報提供。	ESD 研修交流会(兼: 日本 ESD 学会第1回四国地方研究会)	・1月25日(土) ・松山市教育研修センター

	愛媛県立松山南高等学校	愛媛県内の9校から生徒と教諭が集まりSDGsについて議論する場に講師として参加し助言。	えひめ高校生 SDGs ミーティング	・2月9日(日) ・愛媛県立松山南高等学校
高知	高知県立伊野商業高等学校	エシカルについて学ぶ課外授業に同行、環境や社会との関連について情報提供。	高校生のエシカル体験活動	・7月16日(火) ・サニーアクシスの店
四国	阿南工業高等専門学校、徳島文理高等学校、徳島科学技術高等学校、香川大学学生 ESD プロジェクト SteepP、愛媛県立北宇和高等学校、高知県立西高等学校	主催。各県の高校生や大学生の活動成果発表を通じて交流を図ると共に、SDGs についての意見交換。	ユース等取組交流会	・8月22日(木) ・とくぎんトモニプラザ
	阿南工業高等専門学校、徳島文理高等学校、徳島科学技術高等学校、香川大学学生 ESD プロジェクト SteepP、愛媛県立北宇和高等学校、高知県立西高等学校	ユース等取組交流会での活動発表内容をパネルにし、展示。また参加について情報提供。	食品ロス削減全国大会 in 徳島	・10月30日(水) ・徳島グランヴィリオホテル

### ① ESD 活動に関する相談・支援窓口

- SDGs や ESD に関係する企画展開の相談やコミュニティセンターでの取り組み、海外との交流や講師派遣など、昨年度に引き続き多様な分野での事業展開や推進に関する相談があり、取り組みアイデアや連携先の紹介等を通じて支援を行った。また、教員や組織の研修における ESD、SDGs の取り入れ方や、ESD 関連イベントの広報依頼など広く ESD 活動に関する相談・支援窓口としての機能を果たし、必要に応じて適切な情報提供を行った。
- 相談対応事例：
  - 社会教育施設より、企画の広報について相談があったため、新聞記者と情報共有したところ誌面への掲載が可能となった。
  - ラジオ局より、子ども向けの ESD や環境活動情報を提供するためのテーマについて相談を受け、情報提供とともに SDGs に関連させてはどうかという提案も行った。
  - 食の ESD 授業の一環として、「食と世界とのつながり」を学ぶ授業の講師を紹介してほしいという相談を受け、人材紹介を行った。
  - 海外と高知の学校を WEB でつないで交流するために機関を紹介してほしいという相談を受け、適切な情報を提供した。
- 全国ESD活動支援センター(東京)と連携し、四国にとどまらず日本全国・世界での情報を元に相談・支援に関する窓口対応を行った。



### ② 人材育成

- ユース世代等取組交流会の開催  
開催日:2019年8月22日(木)  
場 所:とくぎんトモニプラザ(徳島県徳島市)  
主 催:環境省中国四国地方環境事務所四国事務所、徳島県、四国 ESD センター



内容:ユースと ESD 拠点、ESD センターから取組紹介を行った。ユースの発表には付箋にコメントやアドバイスを書いてもらい、今後の取組内容を考えるワークショップ時に参考にしてもらった。食品ロス削減という共通のテーマで集まったため、それぞれの取組内容やアドバイスを参考に、取り組みの見直しや今後の展開についての議論が進んだ。NHK と徳島新聞の取材があり、当日夕方の NHK のニュースで放映された。後日、参加者から食品ロス削減全国大会への出場問合せがあり、今回の交流会を通じてユース世代の意欲を高め、今後につながるサポートを行うことができた。



- 徳島文理高等学校:ユース等取組交流会に参加し、発表したことが生徒の意欲向上につながり、食品ロス削減全国大会 in 徳島(10/30)での展示や第 5 回全国ユース環境活動発表大会(四国地方大会・12/18)への参加に発展、受賞につながった。
- 高知県立高知西高等学校:ユース等取組交流会に参加し、発表したことが生徒の意欲向上につながり、食品ロス削減全国大会 in 徳島(10/30)への参加やその後校内の学食で調査・実験を行うなど発展的な展開につながった。

- 上記交流会参加各校の活動発表内容をパネルにし、食品ロス削減全国大会 in 徳島(10/30)で展示を行った。



### ③ その他(ESD 活動に関するネットワークの構築とその周知)

- 四国地方の ESD 活動実践者・実践団体等の活動情報の共有をめざし、昨年度に引き続き自治体や教育委員会等の ESD 関係者を訪問し、四国 ESD センターについての説明を行った。ESD に関する認知度が上がっており、取り組みを地域で推進するニーズがあることを確認した。さまざまな資源をつなぐ機能を担う ESD センターに対して、関係者から多くの期待が寄せられ、役割を果たすセンターとして今後も拡充していく必要があることを認識した。
- 8 月に開催したユース等取組交流会の各校の発表内容を取りまとめ、食品ロス削減全国大会 in 徳島において四国 EPO、四国 ESD センターのパネルとともに展示し、パンフレットや季刊誌の配布も行った。当日の様子は、NHK 徳島のニュースで取り上げられた。全国の自治体や企業と、県内の大学や高校などがパネル展示やブース出展を行っており、各団体の取組について情報収集を行った。
- 新居浜市教育委員会において ESD 推進事業協議会に参加、事業についての意見交換を行った。教材や全国の動向に関係する資料提供を行い、その内容を説明した。意見交換では、ESD 推進拠点間連携や ESD を取り入れた修学旅行ニーズがあることなどを紹介した所、意見や提案が得られ、新居浜市や関係主体と四国 EPO や ESD センターの連携に役立つ情報収集が進んだ。
- 「ESD for SDGs」ワークショップ意見交換会において、キャリア教育、国際理解教育、環境教育、人権、平和学習など、これまで四国の ESD 推進に関わってきた経験を有する関係者が集まり「ESD for SDGs」に貢献するためのワークショップを開催した。これまでの ESD の取り組みについての評価方法や研修プログラムの開発、実践・情報の一元化と共有の仕組みづくりなどについて、意見交換を行った。また、2020 年 1 月 25 日に開催される日本 ESD 学会第 1 回四国地方研究会において本ワークショップでの成果を発表・共有し、松山市の SDGs 推進、クリア事業の充実と ESD 教材開発等につなげ、連携・協働を進めていくことを確認した。
- ESD 活動支援センター(全国・地方)連絡会に出席した。各地の ESD 支援活動状況の共有をし、ESD 活動推進拠点への対応や協力組織との連携等について意見交換を行った。

- ESD 推進ネットワーク全国フォーラム 2019 への参加  
開催日:2019年12月20日(金)  
場所:国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区)  
主催:ESD 活動支援センター、文部科学省、環境省  
参加者:約400名  
内容:「ESD for 2030」に向けて、取り組むべきことについて意見交換、情報共有を行うことができた。初日のパネルディスカッションに四国地域 ESD 活動推進拠点の IKEUCHI ORGANIC の池内代表が登壇した。企業としての ESD への取り組みについて事例を紹介し、参加者の関心を集めた。2日目は5つの分科会に分かれて、2030年のSDGs達成に向けた課題解決のための取り組みについて、意見交換を行い、参加者はESDへの理解・関心を深めることができた。



## ESD-J との協働評価事業・ESDラボとの協働について

- ESD-Jとの協働評価事業で、これまでの活動をまとめ評価する作業を進めた。とりまとめ内容は以下のとおり、2020年6月をめどに報告書が提出される予定である。

- 事業の目的
- EGNの活動の3本柱と目的
- EGNが定義する「ESD」とは
- 作業の方向性
- ステークホルダー
- 実施概要
  - ① 松モ年表のアップデート
  - ② 松山市 ESD コーディネーター派遣制度の実績要旨の作成
  - ③ 「地球市民教育・持続可能な開発のための教育(ESD)普及活動」のまとめ
  - ④ EGNのモザンビーク事業の支援地域の選定の経緯
  - ⑤ 現在のモザンビーク支援事業とパートナー団体 CCM のプロジェクト評価
  - ⑥ EGNのモザンビーク事業が長年継続してきた理由
- ESD 評価について
- まとめ
- 資料
  - 【資料1】松山市民のつながり EGN 年表
  - 【資料2】松山市 ESD コーディネーター派遣制度の実績要旨
  - 【資料3】地球市民教育・持続可能な開発のための教育(ESD)普及活動
  - 【資料4】四国における ESD 取組みと推進に関する流れ(EGN 関連事業からの整理)他

- ESD研修交流会(兼:日本 ESD 学会第1回四国地方研究会)  
愛媛大学・ESDラボが中心となり進めてきたこれまでの取り組み成果等を発表した。本会は、2019~2022年度JSPS科研費の助成を受け実施されており、日本ESD学会との共催や愛媛県内の教育委員会、ESD活動支援センター、四国ESDセンター等の後援を受け、盛大に開催された。



当団体としては、代表の竹内が、第2部、NPO/NGOの立場からの実践報告を行った後、第3部では、「ESDの学びの広がり 学習者/指導者/支援者の成長と変容～モザンビークとの関わりを軸にした取組を例として～」と題し、教員や大学生、高校生からの事例提供を組み合わせたワークショップを開催した。参加者は、学会関係者はもとより、大学、小中高校教員、学生、ESDに関心のある方等、幅広く参加があり、多様な議論を展開することができた。

この活動は、来年度も継続となっており、ESDラボから四国、全国に向けて取り組みを発信する好機となることが期待される。

### ● トピック:モザンビーク大学との相互交流

開催日:2019年12月10日(火)  
 場 所:愛媛大学(愛媛県松山市)  
 主 催:愛媛大学  
 参加者:約15名

内 容:外務省の紹介で来日したウワシエ氏の緊急講演会が開催され、「Mozambican Daily Life」をテーマにモザンビークの文化や生活等に関して、画像や映像を交えて紹介があった。当日は、留学生や学生も多く参加し、直前の案内にも関わらず関心の高さを伺うことができた。

開催日:2020年2月7日(金)  
 場 所:ジョアキン・シサノ大学(Universidade Joaquim Chissano)  
 内 容:ウワシエ教授の大学で講義をすることとなり、以下をテーマに竹内が講演を行った。

“Mozambique-Japan Relations from NGO aspects”

- 1) Introduction of Ehime, Japan
- 2) Ehime Global Network activities for 20 years with CCM:  
 Christian Council of Mozambique
- 3) Towards our common future for SDGs

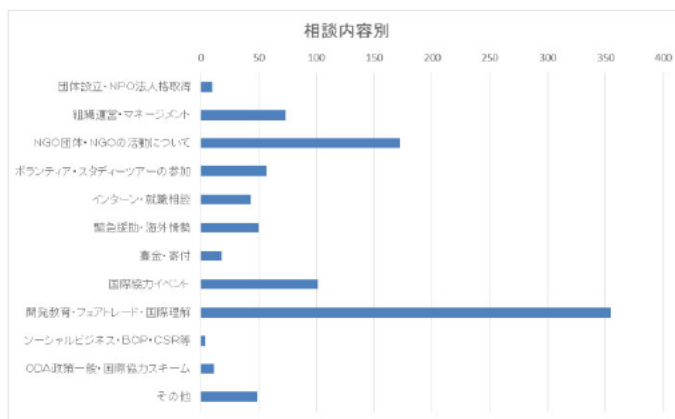
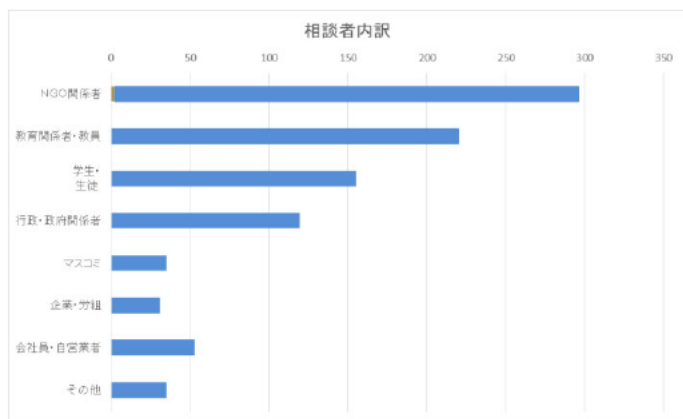


## 2. 外務省 NGO 相談員業務

- 外務省の委託業務として、2019年4月1日より2020年3月31日まで、外務省 NGO 相談員として、月～金曜日の10時～17時まで、竹内よし子(正)と菅未帆(副)の2名および、補助スタッフにより相談業務を行った。

### ① 照合・相談対応

- 2019年度の相談対応合計数は、942件(月平均約78.5件)であった。



### ② 出張サービス

- 地域の NGO、JICA 四国、教育機関、地方自治体、地域国際センター、四国地方 ESD 活動支援センター等との連携を深めながら、四国内の国際協力関係イベント等への出展、国際協力や NGO 活動に関する講演・セミナー・ワークショップの実施のための出張サービスを、各県 2 回以上企画し実施した。

今年度実施した出張サービスは以下の通り。

No.	エリア	実施日	出張サービス企画名	実施形態	開催場所
1	徳島県	5月13日	徳島県立城北高等学校	講演、相談対応サービス	徳島県立城北高等学校
2	徳島県	6月14日	ESD 講演会(徳島県立富岡東中学校・高等学校)	講演、相談対応サービス	徳島県立富岡東中学校・高等学校
3	香川県	6月17日	世界の子どもたちの人権(さぬきこどもの国)	講演、相談対応サービス	公益財団法人さぬきこどもの国
4	高知県	8月12日	青少年グローバルリーダー育成フォーラム	相談対応サービス	愛媛県立川之江高等学校
5	京都府	9月6日	OMEP(世界幼児教育・保育機構)日本委員会	ワークショップの実施	京都テルサ(京都市民総合交流プラザ)
6	東京都	9月29日	グローバルフェスタ JAPAN2019	相談対応サービス	お台場センタープロムナード
7	高知県	10月6日	国際ふれあい広場 2019	相談対応サービス、その他(情報発信)	ひろめ市場
8	香川県	10月14日	かがわ国際フェスタ 2019	相談対応サービス、その他(情報発信)	アイパル香川
9	愛媛県	11月24日	吉田公民館国際交流カフェ(ピースメーカーUWAJIMA)	相談対応サービス、その他(情報発信)	吉田公民館
10	香川県	11月26日	香川県立農業大学校	講演、相談対応サービス	香川県立農業大学校
11	愛媛県	1月19日	地球人まつり 2020	相談対応サービス、その他(情報発信)	松山市総合コミュニティセンター

### ③ 広報業務

- 広報では、①担当が出演する NHK ラジオ番組や新聞取材を通して、NGO 相談員制度、出張サービスの実施について PR した。②当団体事務所の展示スペースに、ポスター、チラシを提示することで、一般市民向けに常時広報を行うとともに、当団体主催イベント、参加協力イベント、講演、セミナー、ワークショップなどの訪問先でポスター提示し、チラシを配布した。③平成 27 年度作成「グローバル・ローカル」カルタを、出張サービスにおける相談ブース出展の際に展示・紹介、教育機関からの貸し出し依頼に応えることで、授業の一部で活用してもらうことができた。④SNS 広報では、当団体のホームページ、Facebook を利用して、相談員制度、出張サービス等業務、国際関連イベント情報、最新資料、紹介などに関する情報発信を行った。Facebook 月平均リーチ数は 1,500 件以上となり、今年度の毎月目標件数である 1,200 件を達成することができた。Facebook における情報発信の際、毎回、記事の最後に外務省 HP 内 NGO 相談員制度紹介ページのリンクを貼り、広報を行った。⑤NGO 相談員制度広報用チラシを河原学園と協働で作成し、下記の 4 作品のエントリーがあった。このうち、1 作品が、全国へ配布される外務省 2020 年度 NGO 相談員チラシに採用された。また、応募作品は、四国内での NGO 相談員制度の普及に活用することができた。



### ④ 他セクター(JICA および国際協力推進員、地方自治体、地域国際センター、教育機関、企業等)との連携強化

- 他セクターとの連携強化:①年 2 回、JICA 四国センター、国際協力推進員、四国内 NGO、教育関係者、企業等との情報共有を行い、SDGs 達成に向けた連携を図った。②愛媛県国際交流課、文化スポーツ振興課など、自治体関係者より国際交流事業、インバウンド(多文化共生)事業等に関する相談があり、今年度は愛媛県や各自治体と連携してプログラムを実施することができた。③四国地方 ESD 活動支援センターとの連携により、各県教育委員会、各県県庁所在地の教育委員会の義務教育課、高校教育課へ本制度に関する情報提供を行った。各県国際交流課、国際交流協会との連携を進めることを目的に、各県を訪問し、NGO 相談員制度について紹介するとともに、各機関の事業内容における連携の可能性について意見交換を行った。各県の取り組みについて情報収集し、ESD や SDGs と組み合わせることによる NGO との連携の可能性について提案する機会となった。



青少年グローバル育成フォーラム



グローバルフェスタでの相談対応

### 3. 講師派遣および持続可能な開発のための教育(ESD)普及・促進

- 総合的な学習の時間(国際理解教育・環境教育・平和教育・人権教育)の講師、あるいは、シンポジウム・セミナー等のパネリストとして、小・中・高校、大学、教員、その他(NPO、企業、行政等)からの派遣依頼に応じて、ニーズに合った講演・ワークショップ等を行った。
- 新居浜市教育委員会が主催する「ESD 推進協議会」において委員として協力し、各種研修・ワークショップへの助言を行うと同時に、新たなユース活動団体「新居浜グローバルネットワーク」の支援を行った。
- 松山市「平和の語り部」派遣事業、松山国際交流協会ESDコーディネーター派遣制度、愛媛県環境マイスター、自治体国際化協会地域国際化推進アドバイザー派遣制度、外務省NGO相談員、内閣官房地域活性化伝道師等、さまざまな仕組み・制度を活用して実施した。

#### ① 2019年度公益財団法人松山国際交流協会「松山市 ESD コーディネーター派遣制度」

2019年度は、①松山市立北条小学校4回、②松山市立清水小学校3回、③新玉小学校3回、④松山市立味生第二小学校3回、⑤松山市立拓南中学校中1回、計5校の計14回、「松山市 ESD コーディネーター派遣制度」を活用した。それぞれ依頼先校からの要望に応えつつ、相談対応を行い、打ち合わせを重ねて授業を実施、また、具体的な資料の提供や紹介などのサポートを行い、ESDの視点を踏まえたコーディネートを実施した。今後もコーディネーター事業を通して連携を強めていきたい。

#### 2019年度講師派遣実績

月	日	曜日	名称	場所	主催	対象人数	担当者(EGN)
4	10	水	いきいきセカンドライフ講座「買い物から見える世界の目標SDGs～エシカル消費のすすめ～」	高知市文化プラザかるぼーと	高知市中央公民館	71	内田
	23	火	「平和の語り部」	立岩小学校	松山市	2	竹内
	25	木	西条高等学校	西条高校	西条高校	800	竹内
5	10	金	松山市環境ミニフォーラム	一般	松山市	25	黒河
	13	月	総合的な探求の時間	徳島県立城北高等学校	徳島県立城北高校	280	森、菅
	17	金	共通教育初年次科目「課題探究実践セミナー(国際協力入門)」	高知大学	高知大学	70	竹内
	23	木	東雲小学校2年生授業	EGN	東雲小学校	4	竹内、黒河、澤上
	26	日	中学生チャレンジプロジェクト	コムズ3階多目的室	まつやま国際交流センター(MIC)	30	竹内
	28	火	県立高校魅力化推進事業 出前講座	香川県立高松高等学校	香川県立高松高等学校	330	常川
	30	木	総合的な探求の時間	徳島県立城北高等学校	徳島県立城北高校	280	森
6	8	土	インターアクトクラブ会長・幹事研修会	四国中央市福祉会館	高松ロータリークラブ	185	竹内
	12	水	東雲小学校	東雲公園コミュニティーファーム	東雲小学校	67	黒河、小松、渡辺
	14	金	ESD講演	徳島県立富岡東中学校、高等学校	徳島県立富岡東中学校、高等学校	900	森、菅
	14	金	清水小学校	清水小学校	清水小学校	78	竹内
	15	土	総会基調講演	ホテルアネシス 瀬戸大橋	浜六番丁Sの会	25	常川



	17	月	高松市・さぬきこどもの国	さぬきこどもの国	さぬきこどもの国	26	菅
	18	火	新玉小学校	新玉小学校	新玉小学校	370	竹内、小松、佐竹
	18	火	キャリア教育充実事業(プロを講師とした授業)	香川県立三木高等学校	香川県立三木高等学校	150	常川
	20	木	身の回りの環境問題	香川大学幸町キャンパス	香川大学経済学部古川尚幸教授	330	森
	27	木	世界一大きな授業	私立清和女子中高等学校	私立清和女子中高等学校	17	内田
	30	日	第4回環境フェア	高松市総合教育センター	高松市衛生組合連合会	200	常川
7	2	火	愛媛県地球温暖化防止活動推進員研修会・意見交換会	愛媛県温暖化防止活動推進センター	愛媛県温暖化防止活動推進センター	40	黒河
	16	火	令和元年度第1回ESD推進事業協議会	新居浜市市民文化センター	新居浜市教育委員会	20	竹内、常川
	18	木	新玉小学校	新玉小学校	新玉小学校	528	竹内、木村、小松
	25	木	探求の時間 フィールドワーク	エコみらいとくしま	徳島県立城北高校	6	森
	30	火	愛媛県国際リーダー研修会	愛媛県青少年交流センター	愛媛県教育委員会	68	小松
8	3	土	第39回早明浦湖水まつりシンポジウム	土佐町農村環境改善センター	(特非)れいほく活性化機構	100	常川
	6	火	徳島西ロータリークラブ例会	JRホテルクレメント徳島	徳島西ロータリークラブ	20	森
	9	金	探求の時間 フィールドワーク	エコみらいとくしま	徳島県立城北高校	3	森
	9	金	緑の少年団交流集会	えひめ森林公園	緑の少年団愛媛県連盟	17	黒河
	12	火	高知県 IYEO_青少年グローバルリーダー育成フォーラム	高知市文化プラザかるぼーと	高知県青年国際交流機構(高知県 IYEO)	120	菅
9	5	木	平和の語り部	北条小学校 南校舎1階会議室	松山市 市民参画まちづくり課	73	竹内
	6	金	OMEP(世界幼児教育・保育機構)日本委員会	京都テルサ	OMEP(世界幼児教育・保育機構)日本委員会	60	竹内
	8	日	西条市国際交流協会	西条市市民図書館	西条市国際交流協会	20	竹内
	9	月	SDGs について学んでみませんか講演会	愛媛県総合社会福祉会館	(公財)えひめ地域政策研究センター、愛媛県	40	常川
	12	木	平和の語り部	東雲小学校 多目的室	松山市 市民参画まちづくり課	68	竹内
	13	金	高松ロータリークラブ	JRホテルクレメント	高松ロータリークラブ	33	亀山
	13	金	東雲小(草取り)	東雲公園	東雲小2年生生活科授業	66	竹内、黒河、小松
	29	日	グローバルフェスタ	お台場 センタープロムナード	グローバルフェスタ JAPAN2019 実行委員会	80	竹内
	30	月	そこがもっと知りたい	鴨島公民館	鴨島公民館	10	森
10	3	木	令和元年度環境パートナーシップ研修	環境調査研修所	環境調査研修所	39	常川
	6	日	「国際ふれあい広場2019」出展	ひろめ市場よさこい広場	高知県国際交流協会	50	菅
	9	水	味生第二小学校	松山市立味生第二小学校	松山市立味生第二小学校	93	竹内
	9	水	NGO 研究会グループディスカッション	四国 EPO スカイプ接続	JOCA 青年海外協力協会	10	常川

10	木	総合的な探求の時間	徳島県立 城北高等学校	徳島県立城北高校	280	森	
12	土	雄郡小学校	松山市立 雄郡小学校	松山市立雄郡小学校	800	竹内	
14	月	かがわ国際フェスタ 2019	アイパル香川	かがわ国際フェスタ実行委 員会	100	菅、宇賀神	
21	月	現職研修	高松中央高等 学校	高松中央高等学校	70	常川	
25	金	平成31年度若手後継者等育成事 業	日高酒蔵ホール	日高村商工会	34	竹内	
25	金	伊予農業高校	愛媛県立 伊予農業高校	伊予農業高校	100	小松	
26	土	第6回みちのく薪びと祭り in 青森 おおわに	わにもっこ 企業組合	EPO 東北	50	常川	
29	火	四国大学教養講座	四国大学	四国大学	30	常川	
30	水	第3回食品ロス削減全国大会 in 徳島	徳島グランヴィリ オホテル	徳島県、徳島市、おいしい 食べきりネットワーク協議 会	600	森	
3	日	オリンピック・パラリンピック 交流会	MIC	愛媛県	60	竹内、小松、徳田	
4	月	清水小学校	清水小学校	清水小学校	89	竹内	
7	木	令和元年度愛媛県高等学校国際 教育研究協議会	愛媛県立新居浜 西高等学校	愛媛県立 新居浜西高等学校	80	竹内	
9	土	環境活動者向け 楽しく学ぶ！ SDGs 体験型セミナー	愛媛県男女共同 参画センター	愛媛県	40	森	
12	火	「地域循環共生圏」創造のための 意見交換会	岡山県農業 共済会館	中国四国地方環境事務所	34	常川	
13	水	SDGs 研修会	株式会社井上組	株式会社井上組	6	常川、森	
13	水	東雲小2年生授業	東雲公園	東雲小2年生生活科授業	66	黒河、小松	
14	木	清水小学校	清水小学校	清水小学校	65	竹内	
15	金	人権参観日人権講習会	愛媛大学教育学 部附属小学校	愛媛大学教育学部 附属小学校	200	竹内	
21	木	味生第二小学校	味生第二小学校	味生第二小学校	90	竹内、松本	
21	木	環境白書を読む会	エコみらいとくし ま	NPO 法人徳島環境 カウンセラー協議会	8	常川	
23	土	被災地経験共有プログラム	えひめ共済会館 豊明	ジョイセフ	31	竹内	
24	日	吉田公民館国際交流カフェ	吉田公民館	ピースメーカーUWAJIMA	30	小松	
25	月	2019年度ウエストグリーンネット 第54回例会	ダイオーエンジ ニアリング(株)、 大王製紙(株)	ダイオーエンジニアリング (株)、ウエストグリーンネッ ト	32	森	
26	火	香川県立農業大学校	香川県立農業大 学校	香川県立農業大学校	34	菅	
27	水	令和元年度第2回ESD推進事業 協議会	新居浜市役所	新居浜市教育委員会	16	竹内、常川	
28	木	北条小学校	北条小学校	北条小学校	60	竹内	
29	金	みなら特別支援学校	みなら特別支援 学校		270	竹内	
30	土	四国山の日	香川県青年 センター	四国の森づくりネットワーク 四国の森づくりin かがわ実 行委員会	40	宇賀神	
12	2	月	SDGs 研修会	神山バレー・サテ ライトオフィス・コ ンプレックス	徳島県自治研修センター	30	常川

	4	水	伊予農業高校	伊予農業高校	愛媛県、愛媛県教育委員会、愛媛県高等学校国際教育協議会	100	小松
	9	月	新玉小学校	新玉小学校	新玉小学校	60	小松
	10	火	労働者福祉メーデー	わーくびあ徳島	徳島県労働者福祉協議会	70	森
	10	火	拓南中学校 国際理解講座「世界に羽ばたく先輩に学ぼう～モザンビークとつながる」	拓南中学校 柔剣道場		143	竹内
	12	木	総合的な探求の時間	徳島県立城北高等学校	徳島県立城北高校	280	森
	12	木	総合学習「やぎとエコ」	南国市立大篠小学校 4年1組		35	内田
	18	火	愛媛大学附属高等学校「伊豫学」	愛媛大学附属高等学校 4棟 4F 多目的学習室	愛媛大学附属高等学校	120	竹内
	23	月	「ESD for SDGs」ワークショップ意見交換会	EGN	四国地方 ESD 活動支援センター、EGN	13	竹内
1	24	金	岡山市環境保全研修	岡山市役所	岡山市 ESD 推進課	250	森
	30	木	北条小学校	北条小学校	北条小学校	60	竹内
2	13	木	教員研修	加茂名南小学校	加茂名南小学校	40	森
	13	木	地域循環共生圏金融 WG	GEOC	EPC	25	常川
	21	金	学校法人高知学園	高知学園	高知学園	400	竹内
	27	木	北条小学校	北条小学校	北条小学校	74	竹内
3	1	日	中学生チャレンジプロジェクト	コムズ	MIC	30	竹内
						10,849	88 件



徳島県立城北高等学校講演(5/13、徳島県徳島市)



環境白書を読む会(7/27、高知県高知市)



東雲公園コミュニティファームの草取り(9/13、愛媛県松山市)



かがわ国際フェスタでの展示(10/14、香川県高松市)

## 4. 多文化共生事業

### ① 愛媛県令和元年度 留学生等によるホームステイ実施事業 東予地区プログラム

開催日: 2019年9月27日～28日

場 所: 愛媛県今治市、新居浜市内各所

参加者: スタッフ2名、留学生6名(台湾、中国、ベトナム、モザンビーク、エチオピア等)、ホストファミリー6家族

内 容: ホームステイ体験を通して留学生等に地域を知ってもらい、県内各地の方々と顔の見える関係を構築するとともに、ホームステイを受け入れる県民側は留学生等の母国の事情や海外の風習・文化に触れながら、地域の実情や課題を外部からの訪問者と共有することにより、多文化共生社会の推進を図ることを目的に、愛媛県の委託により実施した。



あかがねミュージアム前にて記念撮影

参加者は、本プログラムに対し高い興味・関心を持って参加しており、自分が住む地域外となる新居浜市への訪問を通じて、ホームステイにより日本人の暮らしを学びたい、愛媛の自然・文化・歴史等を知りたいという意欲を持っていた。そのため、それぞれホームステイ先のホストファミリーとの交流も積極的に行っており、大変有意義で満足度が高い評価につながった。

前回は、アジアの国々からの参加者が多かったため、今年度は事業実施の際には、多文化共生づくりの視点から、アフリカ出身の方に参加してもらえるようヴィーガンの文化なども踏まえた準備や、ホームステイ先の理解を得ることで、食文化や宗教などの異文化の理解も深まるようにプログラムの質の向上に努めた。

ホームステイを受け入れたホストファミリーは、受け入れた外国人と家族の一員のように接し、親しくなっていた。ある参加者からは、「母国の紹介をした。自分の地元のことを知っている人はとても少なく、実際に話をすることでお互いに理解を深めることができた」というコメントがあり、本プログラムが多文化共生社会の実現を促進する一助になったことを感じる事ができた。また、愛媛県内でSDGsに取り組む企業への訪問、新居浜市中学生英語スピーチコンテスト、にはまSDGsアート・フェスティバルを見学し、持続可能な開発について、グローバルな視点で考えることができる機会となった。



SDGsアート・フェスティバル展示見学

### ② 実施スケジュール

日 程	事 項
1 日 目	平野みらい薬局(今治市)訪問 新居浜市内見学 新居浜市立別子中学校のコンテストへの訪問・見学 * 学校の取り組みや、活動を見学、交流を行う。 * 新居浜市英語スピーチコンテストの見学 * ホストファミリーと対面 各家庭へ移動
2 日 目	各ホストファミリーと交流 あかがねミュージアム施設見学へ * 新居浜太鼓祭について知る * SDGsアート展の見学(SDGs、ESDの取り組みについて学ぶ) * 意見交換

### ③ アンケート集計結果

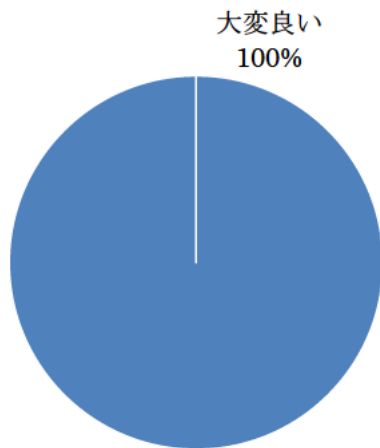
- 二日間のプログラムを通して、留学生から、「とても楽しかった」「みんな親切にしてくれてうれしかった」「新居浜にまた来たい！」といった嬉しいコメントをたくさん聞くことができた。各家庭での交流では、ボードゲームをしたり、畑で野菜を取ったり、母国のことを話して仲良くなったり、複数の家庭と一緒に食事に行くなど、家庭ごとに様々な交流メニューがあり、留学生が楽しめる工夫をしてくれていた。
- 留学生からも、ホストファミリーからも、「1泊2日は短すぎる」「もっと一緒に交流したかった」との意見が多く寄せられた。
- 本プログラム実施後、留学生とホストファミリーが連絡を取っていることや、一緒に食事に行ったことなど、ホームステイプログラム実施後も交流が続いていることが分かった。
- 当事業をきっかけに、新居浜市をはじめとした東予地域全体で国際交流、地域活性につながっていくことがのぞまれる。
- SNS の投稿について、各施設や見学するポイントで、こまめに投稿するように留学生に声をかけながらプログラムを進行したが、ゆっくりと記事を作成する時間までは確保することができなかったことが投稿数が少なくなった原因と考える。今後、同様のプログラムを計画する際には、SNS 投稿のための時間を取って、より多くの人にこのような取り組みを知ってもらえるように発信していくことが必要であると感じた。
- 高校を訪問した際に、一部の生徒から「留学生と英語でコミュニケーションがしたい」という要望があった。今回は日本語でコミュニケーションができることを前提に募集をしたため、アジア地域の参加者が多く、英語を母語とする留学生はいなかった。多くのニーズがある中で、すべてのニーズに応えることは難しいが、できるだけすべての参加者が満足できるプログラムが実現できるように考えていきたい。



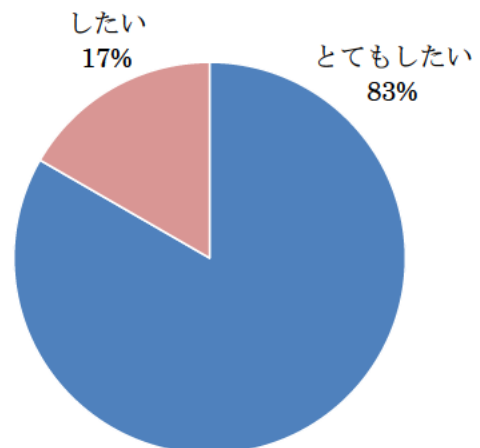
#### <留学生・研修生のアンケート集計>

留学生 5ヶ国(台湾 1名、中国 1名、ベトナム 2名、モザンビーク 1名、エチオピア 1名)、6名(男性 4名、女性 2名)

質問1: 今回のアレンジ(出発前からの連絡など) 全体の流れに関する感想



質問2: このようなプランがあれば参加したいか



## 5. 西日本豪雨災害・愛媛県での支援活動、三者連携推進関係業務

### ① 全国ボランティア活動支援団体ネットワーク(以下、JVOAD)助成事業実施

- 西日本豪雨災害支援活動がスムーズに行われるよう、愛媛県の災害対応担当者と「災害ボランティアセンター」や「地域支え合いセンター」を運営する愛媛県社会福祉協議会(以下、県社協)関係者、そして、県域の NPO 中間支援組織であるえひめリソースセンター(以下、ERC)をはじめとする NPO 等関係者の「三者連携」を推進し、体制が十分ではない ERC の基盤整備と共に 2019 年度からの 2 か年事業の中で、事務局的作用を担った。
- 人材雇用・配置や、行政との調整など、いろいろ困難な局面はあったものの、中心的な役割を果たした U.Gramma 宇和島グランマの法人化、2019 年 7 月に「宇和島 NPO センター・キャリアッジ吉田バンズ」の開所による、中間支援の運営開始に至り、宇和島市内で被害が大きかった吉田町の被災者にとってよりどころとなる支援窓口が開かれたという意味で大きな一歩となった。八幡浜のみなっと交流館とともに、新たな「南予チーム」の一員として、南予地域の災害支援のハブ的な機能・役割を果たす中間支援組織間連携への基盤整備が進んだ。また、この宇和島市の動きは、今後の西予市や大洲市への動きにつながり、広げていくことが期待できる。
- 今後は、平時の活動の中に「防災」という視点を取り入れることについて、新しく発足した団体や災害支援を通してつながったネットワーク等との連携を通して、具体的な事業や活動を通じた、防災・減災社会づくりに向けた、持続可能な災害に強いまちづくりの実践が重要であり、予想される南海トラフ地震をはじめとする自然災害に備える地域づくりへ活かしたい。



牛鬼会議の様子

### ② 南予で子どもを育てる 小野美智代氏 講演会 開催

- 開催日: 2019 年 9 月 8 日(日)  
場 所: パフィオうわじま生涯学習センター(愛媛県宇和島市)  
主 催: (特活)えひめグローバルネットワーク、(特活)えひめ 311
- ジョイセフの小野美智代氏の講演会とワークショップを行った。タイトルにある子育てについてだけでなく、災害をきっかけとしてジェンダーについて考える機会として開催。災害時に増える性被害や DV 等、取り上げられることがまだまだ少ない分野であり、女性を中心に講演会には約 15 名が参加した。参加者は、話を聞くだけでなく、被災時の経験を語り合うなど、有意義な開催となった。

## 南予地域で子どもを育てる

女性の立場やジェンダーの視点について、改めて考えるためのトーク会  
—— 西日本豪雨災害をきっかけに ——

2019 年 7 月の西日本豪雨災害から 1 年、愛媛県宇和島市では災害支援に子育て支援活動が注目され、ジェンダーの視点から社会を考える必要性が高まっています。

このように災害の経験や支援活動に携わった経験を経て、次のステップに進むためにどのようにすればよいのか、地域に在住のみなさんに話し合いたいと思います。

以上記の女性を主とした関係者から MC のジョイセフに依頼し、ジェンダーの視点から宇和島市の豪雨災害後の子育て支援活動に携わった経験をもち小野美智代氏を講師に招き、講師と参加者がお互いの子育てやジェンダーの視点について考えます。

お子さまとご一緒に参加します。お気楽にご参加ください。

2019

# 9 月 8 日

15:00~17:00

パフィオうわじま  
生涯学習センター 1 階練習室  
(愛媛県宇和島市 8 番 3 号)

※ 費: 男女を問わず子育て中の方、子育てに関心のある方、ジェンダーに関心がある方(30 名程度)

参加費無料  
予約あり

---

**小野 美智代 氏** (公益財団法人ジョイセフ 中浜社会連携グループ長)

旧東京女子大学社会福祉学系 (SP) グループ長、  
群馬県立女子大学非常勤講師。

旧職の東京女子大学で、ジェンダーフォーラムの設立と運営に携わり、2003 年よりパフィオうわじまに転任。2014 年の西日本豪雨災害後は、被災女性が置かれた状況やニーズを、被災地支援においてジェンダーの視点から支援活動を行う。愛媛県立大学の前身である旧東京女子大学に在籍する女性学生や性被害に悩む若者の相談支援活動など、国や県主催のワークショップを企画するイベントも実施。日本をめぐって世界中すべての女性が健康で、豊かに暮らすことができる社会を目指して、現在は地域の行政や市民と連携した取り組みや情報発信に力を入れていて、国庫補助・国庫、プライベートでは被災者と云 (災害支援の視点から) の人支援。

主 催 ● 特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク、特定非営利活動法人えひめリソースセンター  
協 賛 ● 宇和島 NPO センター、ESU 災害支援センター、EJ 災害ボランティアセンター  
愛媛県ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)、ジャパン・プラットフォーム(JFP)

- 開催後、参加者の中には、教育現場に取組みを広げていこうという動きを始めた方もおり、被災当事者や経験者が、社会課題解決に向けて活動を始めるきっかけとなる場を提供できた。
- 当団体としても、西日本豪雨災害支援を通じてつながりができたジョイセフのホワイトリボンラン愛媛拠点開催に名乗りを挙げ、平時から災害に備える体力づくりの普及啓発をしようと、2020年3月開催に向けて準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症の影響で開催中止となった。



ワークショップの様子

### ③ 協働のための勉強会・ワークショップ 開催

- 開催日: 2019年9月12日(木)  
場 所: 図書交流館まなびあん(愛媛県西予市)  
主 催: (特活)えひめグローバルネットワーク、(特活)えひめ311
- 当初は、宇和島 NPO センターの運営強化を念頭においての開催だったが、南予全体として中間支援組織に対する理解を深め、改めて協働を考え、災害を機に立ち上がった市民活動を継続していく流れに焦点を当てることとした。
- 平日にもかかわらず、南予の各市から行政、民間ともに約25名の参加があった。南予各地でさまざまな主体がどのような活動を展開していたかについて、3名の方からふりかえりと事例紹介をいただいた。続いて、基調講演では、平田裕之氏(一般社団法人コクリエーションデザイン代表理事)から協働促進のきっかけとなる投げかけや国内事例についての話題提供があった。その後、発災時から現在に至るまで、今後の協働を深化させるために、何ができるかの意見交換・ワークショップを行った。さまざまな地域事情に配慮しつつ、三者連携を進める必要性を再確認する機会となった。

**協働のための勉強会・ワークショップ**  
地域の活力を引き出す 三者連携のあり方  
～マルチステークホルダープロセス～  
「ステークホルダー」は課題解決の鍵を握る組織や個人  
対等な立場で協働し課題解決の合意を形成していくプロセスを考えます

2019  
9月12日(木)  
18:00～21:00  
図書交流館まなびあん  
(愛媛県西予市宇和郡西之町1丁目245-1)

◆対象：NPO、自治体、中間支援組織、団体会、地域で何か活動を始めたいと考えている方。(30名程度)

◆申込み・問合せ：  
(特活)えひめグローバルネットワーク  
〒790-0803 愛媛県西予市東富岡5-6  
TEL: 089-993-6271  
E-mail: makonaku@egn.or.jp

◆講師プロフィール  
平田 裕之 氏  
一般社団法人 コクリエーションデザイン代表理事  
大分大学、アメリカの国際 NPO に所属したことをきっかけに、国際 NPO センターの開設に携わり、設立後 NPO 活動支援センター・協働推進センターが開設された。2017年にコクリエーションを設立。ワークショップの企画・プロデュースや、協働を考えた題材をエッセイ・「花開く」のコーディネート、プロジェクトなど、幅広く市民活動の支援活動にあたり、書籍「協働について」の共著者でもある。

◆プログラム  
18:00～18:05 ▶開 会 木村 謙児(えひめリソースセンター代表理事、八幡浜みなと交流館館長)  
18:05～18:35 ▶基調講演  
・宇和島 NPO センター 代表 松島 隆子 (U.grandma)  
「宇和島 NPO センターの取り組み」  
・NPO 法人どんぐり生田 代表 貞原 昭昭  
「地域の協働～登山協会の事例」  
・大洲市社会福祉協議会 総務福祉課 課長  
大洲市地域交流センター 副センター長 長江 雄一  
「NPO との連携～YNF 住まいの再建協会の事例」

18:35～19:35 ▶基調講演  
一般社団法人コクリエーションデザイン 代表理事 平田 裕之  
「中間支援から伴走支援、フェンシエーション戦略まで、市民活動支援の  
共に成長しながら政策協働をめざすには」(仮題) (質疑応答時間あり)

休憩 (5分)  
19:40～20:40 ▶ワークショップ・意見交換  
進行: 前田 眞 (ERC、愛媛大学社会連携推進機構 教授  
(COC事業地域連携コーディネーター))  
20:40～20:55 ▶総 評  
20:55～21:00 ▶閉 会 アンケート記入

主 催 ● 愛媛グローバルネットワーク (EGN)、えひめリソースセンター (ERC)  
共 催 ● 宇和島 NPO センター、種別各団体(トータルプレイス(四国 ERC)  
愛媛県 ESD 活動推進センター  
協 力 ● ジャパン・プラットフォーム (JPF)、全国災害ボランティア支援ネットワーク (JNGO)

### ④ プレーパーク企画への支援

- (特活)えひめリソースセンターと宇和島市の NPO 団体 If が協働して行う、プレーパーク事業が、三浦環境基金の助成金をうけることとなった。当団体として、備品調達やイベントの運営についてアドバイスをを行い、今年度の実施を支援した。



ワークショップの様子

## 6. 協働オフィス運営と中間支援機能強化について

2019年度は、当団体が運営する協働オフィス(松山市東一万町2第3森ビル1F)を、特定非営利活動法人えひめ311および特定非営利活動法人えひめリソースセンターとともに活用した。

2018年7月に発生した西日本豪雨災害支援については、えひめリソースセンターとともに「宇和島NPOセンター」立ち上げを支援し、2019年7月に被害が最も大きかった宇和島市吉田町で開所することができた。えひめリソースセンターの事務局サポートを行いつつ、具体的には「牛鬼会議」「えひめ会議」など情報共有会議への参加を通じて支援活動を行い、ボランティア募集のチラシ案作成や宇和島NPOセンターのパンフレット作成、南予地域の高校と宇和島NPOセンターの連携サポート等を行った。

新居浜グローバルネットワークの活動支援を行い、愛媛県ホームステイ事業実施においては、新居浜市で開催したこともあり、協働で取り組んだ。

日本・モザンビーク友好協会事務局運営を行い、オリンピック・パラリンピック選手団との交流活動においてサポートを行った。

四国NGOネットワークの事務局を担いつつも、2019年度内にえひめグローバルネットワークとの機能的統合を行った。また、ホームページ上の情報を移管し共有するしくみづくりの検討を行った。



## IV. 管理運営等

### 1. 組織運営

#### ① 事務局運営

本部・愛媛県松山市および香川県、徳島県、高知県の四国 EPO 事業実施のため、常勤および非常勤の人材を新規ならびに継続雇用し事務局の体制を整えた。

#### ② 役員体制

- 2019 年度は以下の役員体制とし、役員間のコミュニケーションについては、理事メールや WEB 会議を活用しながら意見交換を図り、理事会を年に 3 回開催した。

【理事】	竹内よし子 上田稔 常川真由美 堀田学 森源二郎 小松終成	えひめグローバルネットワーク代表理事 聖カタリナ学園法人事務局長 四国 EPO 所長 社会保険労務士 四国糧油株式会社代表取締役社長 新居浜グローバルネットワーク
------	--	--

【監事】	鈴木靖彦	JA えひめ中央
【顧問】	薦田伸夫	弁護士

【理事会開催日】	第 1 回目	2019 年 6 月 9 日(日)
	第 2 回目	2019 年 9 月 23 日(月)
	第 3 回目	2020 年 1 月 30 日(木)

#### ③ 広報

- 会員メルマガ、HP、Facebook を活用し、イベント等の情報発信を行った。
- 各種メディアの取材に応じ、新聞・テレビ・ラジオ等において EGN の諸活動、他の市民活動の広報を積極的に行い、NPO/NGO 活動への理解や参加促進を図った。

# 活動計算書

[税込] (単位: 円)

NPO法人えひめグローバルネットワーク  
 14期 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日  
 15期 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日

	14期修正決算	15期予算	15期決算	予算との差額
※1:14期修正決算以降、その他事業は実施していません。				
<b>【経常収益】</b>				
<b>【受取会費】</b>				
正会員受取会費	250,000	350,000	180,000	△ 170,000
協力会員受取会費	96,000	300,000	111,000	△ 189,000
<b>【受取寄付金】</b>				
受取寄付金	※2 1,674,909	1,000,000	1,423,512	423,512
講師派遣研修受入			805,714	805,714
モザンビーク災害支援			325,149	325,149
モザンビーク支援他			292,649	292,649
<b>【受取助成金等】</b>				
受取助成金	4,200,000	6,200,000	6,191,000	△ 9,000
地球環境基金		4,200,000	4,191,000	△ 9,000
宗像協会		2,000,000	2,000,000	0
<b>【事業収益】</b>				
事業収益	※3 1,563,266	1,096,000	3,338,666	2,242,666
雑貨収入		200,000	571,504	371,504
講師派遣		200,000	616,399	416,399
会議室・事務室利用料		546,000	321,000	△ 225,000
武器アート展示		150,000	100,000	△ 50,000
地球環境基金自主事業ESD研修			1,191,940	1,191,940
オリパラ交流事業			325,722	325,722
宗像協会			212,101	212,101
受託事業収益	※4 51,259,041	45,628,034	45,974,022	345,988
環境省 四国EPO		31,080,000	31,398,978	318,978
外務省 NGO相談員		2,902,392	3,068,538	166,146
JICA NGO提案型プログラム		2,330,000	1,563,975	△ 766,025
環境省 地域循環共生圏		3,899,880	3,624,524	△ 275,356
地球環境基金助成金説明会		150,000	150,000	0
<small>日本NPOセンターグリーンギフトプロジェクト</small>		150,000	300,000	150,000
JVOAD 災害支援事業		5,115,762	5,511,762	396,000
PWJ モザンビーク災害支援			138,024	138,024
愛媛県ホームステイ事業			218,221	218,221
その他事業	※5			
<b>【その他収益】</b>				
受取利息	※6 37	100	6,407	6,307
雑収益	※7 1,162,631		25,201	25,201
家賃収入	※8 720,000	720,000	80,000	△ 640,000
経常収益計	<u>61,763,884</u>	<u>55,294,134</u>	<u>57,329,808</u>	<u>2,035,674</u>
<b>【経常費用】</b>				
<b>【事業費】</b>				
(人件費)				
給料 手当(事業)	※9 18,116,172	17,200,000	25,503,263	8,303,263
パート給料(事業)	※10 6,842,427	6,900,000		△ 6,900,000
法定福利費(事業)	※11 2,157,961	1,770,000	2,539,251	769,251
福利厚生費(事業)	※12		30,642	30,642
人件費計	<u>27,116,560</u>	<u>25,870,000</u>	<u>29,430,216</u>	<u>3,560,216</u>
(その他経費)				
売上原価	※13 189,589	200,000	444,665	244,665
業務委託費(事業)	※14 600,000		1,760,000	1,760,000
諸謝金(事業)	※15 2,704,021	2,800,000	3,932,787	1,132,787
外注費(事業)	※16 828,168	1,600,000	684,600	△ 915,400
印刷製本費(事業)	※17 838,173	500,000	533,455	33,455
会議費(事業)	※18 95,118	100,000	62,293	△ 37,707
旅費交通費(事業)	※19 7,570,823	7,300,000	8,178,125	878,125
車両費(事業)	※20 251,098	250,000	717,305	467,305
通信運搬費(事業)	※21 1,415,960	1,400,000	1,774,935	374,935
消耗品費(事業)	※22 974,204	1,000,000	1,103,117	103,117

	14期修正決算	15期予算	15期決算	予算との差額
修繕費(事業)	※23	300,000	1,238,422	938,422
水道光熱費(事業)		58,601	60,000	75,355
地代家賃(事業)	※24	520,000	520,000	394,653
賃借料(事業)	※25	2,176,184	2,200,000	1,790,040
減価償却費(事業)	※26	260,780	230,000	147,571
保険料(事業)	※27	17,660	20,000	156,050
諸会費(事業)	※28	39,960	40,000	128,022
新聞図書費(事業)		163,568	170,000	236,929
租税公課(事業)	※29	2,030,400	2,100,000	2,049,350
研修費(事業)	※30			38,474
支払手数料(事業)	※31	64,720	70,000	88,417
支払利息(事業)	※32	366		236,320
為替差損		38,858	40,000	3,454
雑費(事業)		22,800	23,000	
修繕引当金	※33	600,000		
その他経費計		21,461,051	20,923,000	25,774,339
事業費計		48,577,611	46,793,000	53,847,495
<b>【管理費】</b>				
(人件費)				
給料手当	※34	3,076,612	1,870,000	932,165
パート給料	※35	379,529	782,000	
通勤費		1,680		
法定福利費	※36	724,598	450,000	424,895
福利厚生費	※37	7,038	50,000	
人件費計		4,189,457	3,152,000	1,357,060
(その他経費)				
諸謝金	※38	76,937	90,000	333,223
印刷製本費		157,605	160,000	95,930
会議費		34,528	35,000	278
旅費交通費	※39	238,710	230,000	511,709
車両費		11,033	12,000	
車両燃料費		98,493	100,000	
通信運搬費		404,178	410,000	267,395
消耗品費	※40	824,282	200,000	57,199
修繕費	※41			89,900
水道光熱費		147,908	150,000	171,577
地代家賃	※42			85,800
賃借料	※43	250,167	260,000	89,683
減価償却費	※44			157,683
保険料		59,820	60,000	50,590
広告宣伝費		6,480	7,000	
新聞図書費		5,020	6,000	
諸会費	※45	73,550	75,000	23,350
租税公課	※46	1,260,400	1,270,000	51,677
支払手数料	※47	84,263	90,000	8,686
管理諸費		76,223	77,000	
外注費	※48	280,151	590,000	
支払利息	※49	213,526	220,000	
その他経費計		4,303,274	4,042,000	1,994,680
管理費計		8,492,731	7,194,000	3,351,740
経常費用計		56,935,820	53,987,000	57,199,235
当期経常増減額		3,933,267	1,307,134	130,573
<b>【経常外収益】</b>				
経常外収益計				
<b>【経常外費用】</b>				
経常外費用計				
税引前当期正味財産増減額		3,933,267	1,370,134	130,573
法人税、住民税及び事業税	※50	394,900		1,439,900
当期正味財産増減額		3,538,367	1,307,134	△1,309,327
前期繰越正味財産額		10,462,237	10,462,237	14,396,836
次期繰越正味財産額		14,000,604	11,769,371	13,087,509

## 活動計算書注記

- ※：14期決算は会計担当者の年度末退職と税理士の変更があり、修正決算を行った。
- ※1：14期当初決算ではその他の事業で計上していた項目をその他事業にあたらないことから、修正決算からは特定非営利事業へ統合し、その他事業は実施しない旨を追記した。
- ※2：14期当初決算内訳に謝金と日当が入っていたため、修正決算では仕訳変更した。
- ※3：地球環境基金助成金における事業自己負担分事業収入と愛媛県オリンピックパラリンピックにおけるモザンビーク選手受入に係る事業が新たに追加となったため、当初予算より増加した。
- ※4：受託事業のうち、環境省四国EPO事業と地域循環共生圏事業については、変更契約と新型コロナウイルス感染症による影響、金額変更が生じた。その他についても実績精算等のプロセスで当初予算と差が発生した。
- ※5：14期当初決算ではその他の事業で計上していたが、修正決算では協働オフィス使用料を事業趣旨を再検討し、家賃収入と雑収益で処理した。15期には予算立てを家賃収入で立てたが、同額を森ビルと管理者へ支払っており収益事業に該当しないという判断となり、前受金とその支払で処理することとした。
- ※6：年度末時点で受取利息が3円あり14期修正決算ではその金額を計上した。15期に短期借入金を繰上返済したため受取利息が増加した。
- ※7：JPF等の使用による会議室、事務所スペース利用料を家賃収入から雑収益へ移動したため金額が増加した。
- ※8：協働オフィスを使用するえひめ311からの家賃のみを修正決算では本項目で仕訳した。15期からは前受金処理となり同金額は別項目へ付け替えを行った。15期計上した費用は、会議室を借り上げ使用した団体から得た収入のみを計上した。
- ※9：その他事業に仕訳されていた人件費は特定非営利活動に係る人件費のため修正決算では統合した。また、管理費に内訳されていた事業のうち事業費に該当する分も統合したため、金額が増加した。また、働き方改革の流れでスタッフの勤務形態が多様化しているため、パート給料をわけず、給与手当に一本化した。
- ※10：パート給料の内、管理費でなく事業費に該当する費用を修正決算で管理費から事業費へ付替した。
- ※11：14期3月末計上費用の貸方借方付替間違いがあり、修正決算で修正した。事業に従事するスタッフの法定福利費を管理費から事業費へ付替した。
- ※12：事業に従事するスタッフの健康診断費用のため、これまでは福利厚生費に仕訳していたものを、15期では福利厚生費(事業)に分類した。
- ※13：オリンピックパラリンピック開催に向け、IKEUCHI ORGANIC(株)との協働によりモザンビーク応援フェイスタオルとハンカチを企画制作し、仕入れを行ったため売上原価が増加した。
- ※14：15期業務委託費は、地域循環共生圏事業実施のための四国各県協働団体との連携事業とESD-Jとの協働事業(16期までの2ヵ年事業)。当初予算では外注費で予算立を行ったが、覚書締結事業のため業務委託費として別立てした。
- ※15：謝金仕訳間違いと交通費が謝金に含まれていたため、修正決算で適正な仕訳に修正した。
- ※16：当初予算立していた外注費を業務委託費と外注費に振り分けをした。
- ※17：未払計上となっていた印刷費を修正決算で追加反映した。
- ※18：その他事業に仕訳されていた費用を修正決算で特定非営利活動事業費用に統合した。
- ※19：他の項目へ仕訳されていた交通費を修正決算で旅費交通費へ統合した。
- ※20：モザンビークで学校、公民館修繕のために使用する車両の修理や維持管理で発生した費用
- ※21：業務使用携帯代の内、未計上分を修正決算で計上した。
- ※22：元帳へ記帳されていない消耗品費3件を修正決算で追加計上した。
- ※23：宗像協会の支援が決定し公民館と学校修繕を実施した。
- ※24：14期に地代家賃で計上していた協働オフィス家賃は、15期より前受金とその支払処理の仕訳に変更した。また、14期までは賃借料で計上していたサテライトデスク使用料を15期から地代家賃仕訳に変更する。
- ※25：15期より、これまで賃借料で計上していたサテライトデスク使用料を地代家賃に仕訳することとした。
- ※26：モザンビーク公民館の減価償却費用(耐用年数41年、定額法)147,571円含む。他、14期分EGN事務所建物附属設備、パソコン、カメラを計上(15期は管理業務で計上)。
- ※27：イベント開催、モザン渡航、モザンビーク研修生招聘、火災保険等
- ※28：年会費等。15期は地域循環共生圏事業推進のため、愛媛県中業企業家同友会へ入会した。

- ※29: 消費税算定方法再検討により還付が発生。修正決算時に金額修正を行った。
- ※30: モザンビーク人スタッフの資材搬送に必要な運転免許取得のための費用
- ※31: その他事業に仕訳されていた支払手数料を特定非営利活動事業へ統合
- ※32: 14期までは管理費で計上していた当該費用を事業費へ振り分けした。
- ※33: 14期で事務所や公民館修繕に必要な費用を立てるために修繕引当金を計上
- ※34: 14期当初管理費で計上していた人件費のうち、事業費に相当する分を修正決算で事業費へ付け替えした。
  
- ※35: 14期当初管理費で計上していた人件費のうち、事業費に相当する分を修正決算で事業費へ付け替えした。あわせて、パート計上していた給与を15期は給与手当へ統合した。
- ※36: ※34、35の付け替えに従い、法定福利費についても事業費に相当する分を修正決算で事業費へ付け替えした。
  
- ※37: スタッフの健康診断等にかかる費用。15期は事業費内で計上した。
- ※38: 14期当初時点の仕訳間違いを修正決算に反映した。社会保険労務士や税理士へ支払う費用等を14期までは外注費へ入れていたが、15期は諸謝金へ統合した。
- ※39: 旅費交通費の仕訳間違いを修正決算に反映した。
- ※40: 消耗品費の仕訳間違いを修正決算に反映した。
- ※41: 事務所維持管理で支出した費用を計上
- ※42: 災害支援事業で増員したスタッフ滞在用に第3森ビルで急遽確保した際に要した費用
- ※43: 事務所コピー機リース料
- ※44: ※26参照
- ※45: 事業に該当する諸会費は事業費内で計上。管理費での支出は町内会費等
- ※46: 14期まで計上していた費用のうち、15期は事業費に係るものは事業費内で計上し、管理に係る印紙代等のみ同項目へ仕訳した。
- ※47: 仕訳間違いを修正決算に反映。事業実施に伴い発生する支払手数料を15期は事業費内で計上
- ※48: ※38参照
- ※49: 事業実施に伴い発生する支払手数料を15期は事業費内で計上
- ※50: 税理士変更に伴い、収益事業に関する考え方を整理、課税対象事業の見直しを行い、15期で14期修正決算に伴う法人税等を追加支払いした。

# 財 産 目 録

NPO法人えひめグローバルネットワーク

[税込] (単位：円)

14期：2019年3月31日現在

15期：2020年3月31日現在

全事業所

## 《資産の部》

### 【流動資産】

(現金・預金)

現 金

545,604

368,929

普通 預金

4,651,505

5,502,000

当座 預金

119,529

129,325

現金・預金 計

5,316,638

6,000,254

(売上債権)

未 収 金

14,960,771

10,220,819

売上債権 計

14,960,771

10,220,819

(棚卸資産)

棚卸 資産

192,230

575,298

棚卸資産 計

192,230

575,298

(その他流動資産)

前 渡 金

810,000

前払 費用

23,720

39,560

立 替 金

8,320

仮 払 金

916,001

50,000

その他流動資産 計

948,041

899,560

流動資産合計

21,417,680

17,695,931

### 【固定資産】

(有形固定資産)

土 地

8,400,000

8,400,000

建 物

5,706,087

5,558,516

建物附属設備

469,360

406,936

什器 備品

17,725

110,974

有形固定資産 計

14,593,172

14,476,426

固定資産合計

14,593,172

14,476,426

資産の部 合計

36,010,852

32,172,357

## 《負債の部》

### 【流動負債】

未 払 金

2,691,700

2,598,697

前 受 金

4,464,522

360,000

短期借入金

6,226,920

6,491,676

預 り 金

528,165

771,975

未払法人税等

243,100

未払消費税等

1,209,500

974,400

流動負債 計

15,120,807

11,439,848

### 【固定負債】

修繕引当金

600,000

520,000

長期借入金

5,140,000

7,125,000

固定負債 計

5,740,000

7,645,000

負債の部 合計

20,860,807

19,084,848

正味財産

15,150,045

13,087,509

# 貸借対照表

NPO法人えひめグローバルネットワーク

[税込] (単位: 円)

14期: 2019年3月31日現在

15期: 2020年3月31日現在

全事業所

資 産 の 部		
科 目	金 額 (14期修正決算)	金 額 (15期決算)
<b>【流動資産】</b>		
(現金・預金)		
現 金	545,604	368,929
普通 預金	4,651,505	5,502,000
当座 預金	119,529	129,325
現金・預金 計	5,316,638	6,000,254
(売上債権)		
未 収 金	14,960,771	10,220,819
売上債権 計	14,960,771	10,220,819
(棚卸資産)		
棚卸 資産	192,230	575,298
棚卸資産 計	192,230	575,298
(その他流動資産)		
前 渡 金		810,000
前払 費用	23,720	39,560
立 替 金	8,320	
仮 払 金	916,001	50,000
その他流動資産 計	948,041	899,560
流動資産合計	21,417,680	17,695,931
<b>【固定資産】</b>		
(有形固定資産)		
土 地	8,400,000	8,400,000
建 物	5,706,087	5,558,516
建物附属設備	469,360	406,936
什器 備品	17,725	110,974
有形固定資産 計	14,593,172	14,476,426
固定資産合計	14,593,172	14,476,426
<b>資産合計</b>	<b>36,010,852</b>	<b>32,172,357</b>
負 債 ・ 正 味 財 産 の 部		
科 目	金 額 (14期修正決算)	金 額 (15期決算)
<b>【流動負債】</b>		
未 払 金	2,691,700	2,598,697
前 受 金	4,464,522	360,000
短期借入金	6,226,920	6,491,676
預 り 金	528,165	771,975
未払法人税等		243,100
未払消費税等	1,209,500	974,400
流動負債 計	15,120,807	11,439,848
<b>【固定負債】</b>		
修繕引当金	600,000	520,000
長期借入金	5,140,000	7,125,000
固定負債 計	5,740,000	7,645,000
<b>負債合計</b>	<b>20,860,807</b>	<b>19,084,848</b>
正 味 財 産 の 部		
<b>【正味財産】</b>		
前期繰越正味財産額	10,462,237	14,396,836
当期正味財産増減額	4,687,808	△ 1,309,327
正味財産 計	15,150,045	13,087,509
<b>正味財産合計</b>	<b>15,150,045</b>	<b>13,087,509</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>36,010,852</b>	<b>32,172,357</b>

※14期修正決算以降、その他事業は実施していません。

# 特定非営利活動に係る事業会計損益計算書

NPO法人えひめグローバルネットワーク

[税込] (単位: 円)

14期: 2019年3月31日現在

15期: 2020年3月31日現在

全事業所

	14期修正決算	15期決算
<b>【経常収益】</b>		
<b>【受取会費】</b>		
正会員受取会費	250,000	180,000
協力会員受取会費	96,000	111,000
<b>【受取寄付金】</b>		
受取寄付金	1,674,909	1,423,512
<b>【受取助成金等】</b>		
受取助成金	4,200,000	6,191,000
<b>【事業収益】</b>		
事業収益	1,563,266	3,338,666
受託事業収益	51,259,041	45,974,022
その他事業		
<b>【その他収益】</b>		
受取利息	37	6,407
雑収益	1,162,631	25,201
家賃収入	720,000	80,000
経常収益計	60,925,884	57,329,808
<b>【経常費用】</b>		
<b>【事業費】</b>		
(人件費)		
給料手当(事業)	18,116,172	25,503,263
パート給料(事業)	6,842,427	2,539,251
法定福利費(事業)	2,157,961	30,642
人件費計	27,116,560	28,073,156
(その他経費)		
修繕引当金繰入	600,000	
<b>【売上原価】</b>		
売上原価	189,589	444,665
業務委託費(事業)	600,000	1,760,000
諸謝金(事業)	2,704,021	3,932,787
外注費(事業)	828,168	684,600
印刷製本費(事業)	838,173	533,455
会議費(事業)	95,118	62,293
旅費交通費(事業)	7,570,823	8,178,125
車両費(事業)	251,098	717,305
通信運搬費(事業)	1,415,960	1,774,935
消耗品費(事業)	974,204	1,103,117
修繕費(事業)		1,238,422
水道光熱費(事業)	58,601	75,355
地代家賃(事業)	520,000	394,653
賃借料(事業)	2,176,184	1,790,040
減価償却費(事業)	260,780	147,571
保険料(事業)	17,660	156,050
諸会費(事業)	39,960	128,022
新聞図書費(事業)	163,568	236,929
租税公課(事業)	2,030,400	2,049,350
支払手数料(事業)	64,720	38,474
支払利息(事業)	366	88,417
為替差損	38,858	236,320
雑費(事業)	22,800	3,454
その他経費計	21,461,051	25,774,339
事業費計	48,577,611	53,847,495



<b>【管理費】</b>		
(人件費)		
給料 手当	3,062,898	932,165
パート給料	379,529	
通勤費	1,680	
法定福利費	724,598	424,895
福利厚生費	7,038	
人件費計	<u>4,175,743</u>	<u>1,357,060</u>
(その他経費)		
印刷製本費	157,605	95,930
会議費	34,528	278
旅費交通費	238,710	511,709
車両費	11,033	
車両燃料費	98,493	
通信運搬費	399,049	267,395
消耗品費	819,156	57,199
修繕費		89,900
水道光熱費	147,908	171,577
地代家賃		85,800
賃借料	250,167	89,683
広告宣伝費	6,480	
新聞図書費	5,020	
減価償却費		157,683
保険料	59,820	50,590
諸会費	73,550	23,350
租税公課	47,203	51,677
支払手数料	84,263	8,686
管理諸費	76,223	
諸謝金	76,937	333,223
外注費	290,151	
支払利息	213,526	
その他経費計	<u>3,089,822</u>	<u>1,994,680</u>
管理費計	<u>7,265,565</u>	<u>3,351,740</u>
経常費用計	<u>55,843,176</u>	<u>57,199,235</u>
当期経常増減額	5,082,708	130,573
<b>【経常外収益】</b>		
経常外収益計	0	0
<b>【経常外費用】</b>		
経常外費用計	0	0
税引前当期正味財産増減額	5,082,708	130,573
法人税、住民税及び事業税	394,900	1,439,900
当期正味財産増減額	<u>4,687,808</u>	<u>△ 1,309,327</u>
前期繰越正味財産額	<u>10,462,237</u>	<u>14,396,836</u>
次期繰越正味財産額	<u>15,150,045</u>	<u>13,087,509</u>

※その他の事業は行っていない。

計算書類の注記(15期決算)

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しています。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産 定額法を採用しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み経理方法によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	国際協力事業	販売事業	環境事業	教育・ネットワーク事業	事業部門計	管理部門	合計
<b>I. 経常収益</b>							
1. 受取会費						180,000	180,000
正会員会費						111,000	111,000
協力会員会費						69,000	69,000
2. 受取寄付金	518,568			805,714	1,324,282	99,230	1,423,512
3. 受取助成金	6,191,000				6,191,000		6,191,000
4. 事業収益	1,829,763	566,104		942,799	3,338,666		3,338,666
事業収益	1,829,763	566,104		942,799	3,338,666		3,338,666
受託事業収益	138,024		34,520,555	11,315,443	45,974,022		45,974,022
5. その他収益						6,407	6,407
受取利息						200	25,201
雑収益			1	25,000	25,001	80,000	80,000
修繕引当金取崩益							
経常収益計	8,677,355	566,104	34,520,556	13,088,956	56,852,971	476,837	57,329,808
<b>II. 経常費用</b>							
(1) 人件費							
給与	2,585,157		18,527,833	4,390,273	25,503,263	932,165	26,435,428
法定福利費			2,163,949	375,302	2,539,251	424,895	2,964,146
福利厚生費			30,642		30,642		30,642
人件費計	2,585,157	0	20,722,424	4,765,575	28,073,156	1,357,060	29,430,216
(2) その他経費							
売上原価	28,343	416,322			444,665		444,665
業務委託費	240,000		1,250,000	270,000	1,760,000		1,760,000
諸謝金	884,595		949,142	2,099,050	3,932,787	333,223	4,266,010
外注費			457,800	226,800	684,600		684,600
印刷製本費	49,391		283,338	200,726	533,455	95,930	629,385
会議費	20,041		15,623	26,629	62,293	278	62,571
旅費交通費	4,118,930		2,588,595	1,470,600	8,178,125	511,709	8,689,834
車両費	663,305			54,000	717,305		717,305
通信運搬費	222,980	2,580	1,437,541	111,834	1,774,935	267,395	2,042,330
消耗品費	538,792		445,457	118,868	1,103,117	57,199	1,160,316
修繕費	1,234,422		4,000		1,238,422	89,900	1,328,322
水道光熱費			4,849	70,506	75,355	171,577	246,932
地代家賃			394,653		394,653	85,800	480,453
賃借料	5,720		1,644,146	140,174	1,790,040	89,683	1,879,723
減価償却費	147,571				147,571	157,683	305,254
保険料	142,100			13,950	156,050	50,590	206,640
諸会費	8,522		65,000	54,500	128,022	23,350	151,372
新聞図書費	21,599		210,160	5,170	236,929		236,929
租税公課	25,001	29,788	1,492,346	502,215	2,049,350	51,677	2,101,027
研修費	38,474				38,474		38,474
支払手数料	54,232	968	21,045	12,172	88,417	8,686	97,103
支払利息			236,320		236,320		236,320
為替差損	3,454				3,454		3,454
その他経費計	8,447,472	449,658	11,500,015	5,377,194	25,774,339	1,994,680	27,769,019
経常費用計	11,032,629	449,658	32,222,439	10,142,769	53,847,495	3,351,740	57,199,235
当期経常増減額	△ 2,355,274	116,446	2,298,117	2,946,187	3,005,476	△ 2,874,903	130,573

3. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	増加	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
土地	8,400,000			8,400,000		8,400,000
建物	6,565,842			6,565,842	1,007,326	5,558,516
建物附属設備	869,203			869,203	462,267	406,936
工具器具備品	619,100	188,508		807,608	696,634	110,974
合計	16,454,145	188,508		16,642,653	2,166,227	14,476,426

4. 借入金を増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
<b>短期借入金</b>				
愛媛銀行 道後支店	6,000,000			6,000,000
理事	227,286	264,390		491,676
<b>長期借入金</b>				
愛媛銀行 道後支店	5,140,000		715,000	4,425,000
愛媛信用金庫 本店営業部		3,000,000	300,000	2,700,000
合計	11,367,286	3,264,390	1,015,000	13,616,676

## 監査報告書

特定非営利活動法人  
えひめグローバルネットワーク

代表理事 竹内 よし子 様

2020年 6月 8日

特定非営利活動法人  
えひめグローバルネットワーク

監事 鈴木 靖彦

特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク定款第7章第49条に基づき、2019年度事業報告書、活動計算書、貸借対照表および財産目録など決算に関する書類を監査し、記帳簿の計算が正確であって記載に誤りがなく、適正に処理していることを証明します。

以上

※関連ホームページ紹介※

■えひめグローバルネットワークホームページ



■武器アートホームページ



武器をアートに | モザンビークにおける平和構築活動  
TRANSFORMING ARMS INTO ART



武器アートとは 所蔵作品一覧 アーティストの紹介 作品の貸し出し 武器アートグッズ モザンビークの今

## ■ ショピファイホームページ



LOG

**こんな雑にこそ**  
by 荻原 2020年3月13日

新型コロナウイルス感染症防止のため、今や無くてはならない雑用アイテムも必需品。でも、仕事にかなければならず、スーパーやドラッグストアへは入り込みで...  
そんな、プルービオ雑用アイテムを知らない特ですが「プルービオ」に選ばれているが...と語っています。その「プルービオ」の紹介。

[このブログはコメントができません](#)  
[コメントの投稿はできません](#)

[続きを見る](#)

**福井県産小麦を使ったパン、お菓子作り、お祝い行事など**  
by 荻原 2020年2月28日

福井県産小麦を使ったパン、お菓子作り、お祝い行事など...  
お祝い行事など...  
お祝い行事など...

[このブログはコメントができません](#)  
[コメントの投稿はできません](#)

[続きを見る](#)

**2月28日、お祭りへ参加！**  
by 竹内 2020年2月28日

こんにちは！お祭りへ参加しました！  
お祭りへ参加しました！  
お祭りへ参加しました！

[このブログはコメントができません](#)  
[コメントの投稿はできません](#)

[続きを見る](#)

## ■ 四国EPO・四国ESDセンターホームページ

環境省とNPO法人えびめグローバルネットワークによる「四国」連携拠点  
四国EPO 四国環境パートナーシップオフィス  
Shikoku Environmental Partnership Office

メルマガ登録 お問い合わせ English

サイト内を検索

四国EPOについて 四国EPOの活動 四国の環境情報 四国の環境団体

**四国の環境情報** 四国の環境情報一覧

- 2020/07/13 お知らせ・啓発 **香川県が、緑のカーテン推進を公認**【香川県】 [VIEW](#)
- 2020/07/13 お知らせ・啓発 **香川県が、「フタコシのあそび研究家」参加者募集についてお知らせ**【香川県】 [VIEW](#)
- 2020/07/13 イベント **おがね理恵ひろば**【香川県】 [VIEW](#)
- 2020/07/10 イベント **岡山県「あそびプロジェクト」(8/27)**【香川県】 [VIEW](#)
- 2020/07/10 イベント **岡山県「あそびプロジェクト」(8/24)**【香川県】 [VIEW](#)
- 2020/07/10 イベント **岡山県「あそびプロジェクト」(8/19)**【香川県】 [VIEW](#)
- 2020/07/10 イベント **高松市「あそびプロジェクト」(7/23)**【香川県】 [VIEW](#)
- 2020/07/09 イベント **松山県「あそびプロジェクト」(8/19-8/19)**【香川県】 [VIEW](#)

Facebook

環境省 四国環境パ...  
511 likes

「いいね！」済み [メッセージを送る](#)

あなたと他29人が「いいね！」しました

四国EPOへ

四国地方ESD活動支援センター  
Education for Sustainable Development

サイト内を検索

**HOT TOPICS**

2020.04.21 お知らせ・啓発  
**レジ袋有料化に向けて紙袋ボックスを設置しませんか**

[このブログはコメントができません](#)  
[コメントの投稿はできません](#)

[続きを見る](#)

**当センターについて**

- 未分類
- ご挨拶
- お知らせ・募集
- 助成金
- イベント報告
- 取組紹介

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

17 GOALS TO TRANSFORM OUR WORLD



国連広報センター : <http://www.unic.or.jp/>

## 貸借対照表

NPO法人えひめグローバルネットワーク  
全事業所

【税込】(単位:円)  
2018年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
(現金・預金)		未払金	3,750,543
現金	308,578	前受金	360,000
普通預金	1,764,566	短期借入金	7,200,181
当座預金	20,530	預り金	302,481
現金・預金計	2,093,674	未払消費税	839,900
(売上債権)		流動負債計	12,453,105
未収金	10,585,174	<b>【固定負債】</b>	
売上債権計	10,585,174	長期借入金	5,800,000
(棚卸資産)		固定負債計	5,800,000
棚卸資産	197,586	<b>負債合計</b>	<b>18,253,105</b>
棚卸資産計	197,586	<b>正味財産の部</b>	
(その他流動資産)		<b>【正味財産】</b>	
前払費用	120,510	前期繰越正味財産額	9,127,245
立替金	6,760	当期正味財産増減額	1,334,992
仮払金	183,686	正味財産計	10,462,237
修繕積立預金	600,000	<b>正味財産合計</b>	<b>10,462,237</b>
その他流動資産計	910,956		
流動資産合計	13,787,390		
<b>【固定資産】</b>			
(有形固定資産)			
土地	8,400,000		
建物	5,853,658		
建物附属設備	541,361		
什器備品	58,933		
有形固定資産計	14,853,952		
(投資その他の資産)			
敷金	74,000		
投資その他の資産計	74,000		
固定資産合計	14,927,952		
<b>資産合計</b>	<b>28,715,342</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>28,715,342</b>

# 活動計算書

[税込] (単位: 円)

NPO法人えひめグローバルネットワーク

自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日

	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
<b>【経常収益】</b>			
<b>【受取会費】</b>			
正会員受取会費	180,000		180,000
協力会員受取会費	105,000		105,000
<b>【受取寄付金】</b>			
受取寄付金	3,723,104		3,723,104
<b>【受取助成金等】</b>			
受取助成金	4,197,000		4,197,000
愛媛県NPO法人活動助成事業補助金 (協働事業)	500,000		500,000
愛媛県NPO法人活動助成事業補助金 (団体希望寄附)	90,000		90,000
<b>【事業収益】</b>			
事業 収益	811,886		811,886
受託事業収益	42,871,342		42,871,342
その他事業	760,000		760,000
<b>【その他収益】</b>			
受取 利息	37		37
雑 収 益	41,214		41,214
経常収益 計	53,279,583	0	53,279,583
<b>【経常費用】</b>			
<b>【事業費】</b>			
(人件費)			
給料 手当(事業)	18,270,189		18,270,189
パート給料(事業)	5,622,940		5,622,940
法定福利費(事業)	3,102,167		3,102,167
人件費計	26,995,296	0	26,995,296
(その他経費)			
売上 原価	107,572	0	107,572
諸 謝 金(事業)	1,230,316		1,230,316
外 注 費(事業)	1,215,060		1,215,060
印刷製本費(事業)	950,262		950,262
会 議 費(事業)	40,079		40,079
旅費交通費(事業)	5,153,668		5,153,668
車 両 費(事業)	810,772		810,772
通信運搬費(事業)	1,860,673		1,860,673
消耗品 費(事業)	1,374,147		1,374,147
修 繕 費(事業)	58,568		58,568
水道光熱費(事業)	61,489		61,489
地代 家賃(事業)	480,000		480,000
賃 借 料(事業)	2,175,355		2,175,355
減価償却費(事業)	98,274		98,274
保 険 料(事業)	20,425		20,425
諸 会 費(事業)	169,542		169,542
新聞図書費(事業)	260,436		260,436
租税 公課(事業)	1,632,770		1,632,770
支払手数料(事業)	427,246		427,246
為替 差損	322,526		322,526
雑 費(事業)	116,316		116,316
その他経費計	18,565,496	0	18,565,496
事業費 計	45,560,792	0	45,560,792



# 活動計算書

[税込] (単位: 円)

NPO法人えひめグローバルネットワーク

自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日

## 【管理費】

### (人件費)

給料 手当	2,897,193		2,897,193
パート給料	102,820		102,820
法定福利費	306,823		306,823
福利厚生費	33,140		33,140
人件費計	3,339,976	0	3,339,976

### (その他経費)

印刷製本費	90,560		90,560
会議費	79,772		79,772
旅費交通費	475,993		475,993
通信運搬費	432,862		432,862
消耗品費	331,276		331,276
水道光熱費	143,948		143,948
賃借料	288,740		288,740
広告宣伝費	3,240		3,240
接待交際費	2,203		2,203
新聞図書費	140		140
減価償却費	83,045		83,045
保険料	109,300		109,300
諸会費	61,800		61,800
租税公課	114,980		114,980
支払手数料	221,728		221,728
外注費	362,143		362,143
支払利息	235,392		235,392
雑費	11,700		11,700
その他経費計	3,048,822	0	3,048,822
管理費計	6,388,798	0	6,388,798
経常費用計	51,949,590	0	51,949,590
当期経常増減額	1,329,993	0	1,329,993

## 【経常外収益】

固定資産売却益	4,999		4,999
経常外収益計	4,999	0	4,999

## 【経常外費用】

経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	1,334,992	0	1,334,992
当期正味財産増減額	1,334,992	0	1,334,992
前期繰越正味財産額			9,127,245
次期繰越正味財産額			10,462,237

# 財 産 目 録

NPO法人えひめグローバルネットワーク  
全事業所

[税込] (単位: 円)  
2018年 3月31日 現在

## 《資産の部》

### 【流動資産】

(現金・預金)

現 金	308,578	
普通 預金	1,764,566	
当座 預金	20,530	
現金・預金 計	<u>2,093,674</u>	

(売上債権)

未 収 金	10,585,174	
売上債権 計	<u>10,585,174</u>	

(棚卸資産)

棚卸 資産	197,586	
棚卸資産 計	<u>197,586</u>	

(その他流動資産)

前払 費用	120,510	
立 替 金	6,760	
仮 払 金	183,686	
修繕積立預金	600,000	
その他流動資産 計	<u>910,956</u>	

流動資産合計

13,787,390

### 【固定資産】

(有形固定資産)

土 地	8,400,000	
建 物	5,853,658	
建物附属設備	541,361	
什器 備品	58,933	
有形固定資産 計	<u>14,853,952</u>	

(投資その他の資産)

敷 金	74,000	
投資その他の資産 計	<u>74,000</u>	

固定資産合計

14,927,952

資産の部 合計

28,715,342

## 《負債の部》

### 【流動負債】

未 払 金	3,750,543	
前 受 金	360,000	
短期借入金	7,200,181	
預 り 金	302,481	
未払消費税	839,900	
流動負債 計	<u>12,453,105</u>	

### 【固定負債】

長期借入金	5,800,000	
固定負債 計	<u>5,800,000</u>	

負債の部 合計

5,800,000

18,253,105

正味財産

10,462,237


## 監査報告書

特定非営利活動法人  
えひめグローバルネットワーク

代表理事 竹内 よし子 様

2018年5月17日

特定非営利活動法人  
えひめグローバルネットワーク

監事 鈴木 靖彦 

特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク定款第7章第49条に基づき、2017年度事業報告書、活動計算書、貸借対照表および財産目録など決算に関する書類を監査し、記帳簿の計算が正確であって記載に誤りがなく、適正に処理していることを証明します。

以上

# 貸借対照表

NPO法人えひめグローバルネットワーク  
全事業所

[税込] (単位: 円)  
2019年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
(現金・預金)		未払金	2,681,590
現金	545,604	前受金	4,464,522
普通預金	4,631,285	短期借入金	6,226,920
当座預金	119,529	預り金	528,165
現金・預金計	5,296,418	未払消費税	1,209,500
(売上債権)		流動負債計	15,110,697
未収金	14,970,881	<b>【固定負債】</b>	
売上債権計	14,970,881	修繕引当金	600,000
(棚卸資産)		長期借入金	5,140,000
棚卸資産	192,230	固定負債計	5,740,000
棚卸資産計	192,230	<b>負債合計</b>	<b>20,850,697</b>
(その他流動資産)		<b>正味財産の部</b>	
前払費用	23,720	<b>【正味財産】</b>	
立替金	8,320	前期繰越正味財産額	10,462,237
仮払金	916,001	当期正味財産増減額	4,687,808
その他流動資産計	948,041	正味財産計	15,150,045
流動資産合計	21,407,570	<b>正味財産合計</b>	<b>15,150,045</b>
<b>【固定資産】</b>			
(有形固定資産)			
土地	8,400,000		
建物	5,706,087		
建物附属設備	469,360		
什器備品	17,725		
有形固定資産計	14,593,172		
固定資産合計	14,593,172		
<b>資産合計</b>	<b>36,000,742</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>36,000,742</b>

# 財 産 目 録

NPO法人えひめグローバルネットワーク  
全事業所

[税込] (単位: 円)  
2019年 3月31日 現在

## 《資産の部》

### 【流動資産】

#### (現金・預金)

現 金	545,604
普通 預金	4,631,285
当座 預金	119,529
現金・預金 計	<u>5,296,418</u>

#### (売上債権)

未 収 金	14,970,881
売上債権 計	<u>14,970,881</u>

#### (棚卸資産)

棚卸 資産	192,230
棚卸資産 計	<u>192,230</u>

#### (その他流動資産)

前払 費用	23,720
立 替 金	8,320
仮 払 金	916,001
その他流動資産 計	<u>948,041</u>

#### 流動資産合計

21,407,570

### 【固定資産】

#### (有形固定資産)

土 地	8,400,000
建 物	5,706,087
建物附属設備	469,360
什器 備品	17,725
有形固定資産 計	<u>14,593,172</u>

#### 固定資産合計

14,593,172

#### 資産の部 合計

36,000,742

## 《負債の部》

### 【流動負債】

未 払 金	2,681,590
前 受 金	4,464,522
短期借入金	6,226,920
預 り 金	528,165
未払消費税	1,209,500
流動負債 計	<u>15,110,697</u>

### 【固定負債】

修繕引当金	600,000
長期借入金	5,140,000
固定負債 計	<u>5,740,000</u>

#### 負債の部 合計

5,740,000

20,850,697

#### 正味財産

15,150,045

# 活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

NPO法人えひめグローバルネットワーク

自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日

	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
<b>【経常収益】</b>			
<b>【受取会費】</b>			
正会員受取会費	250,000		250,000
協力会員受取会費	96,000		96,000
<b>【受取寄付金】</b>			
受取寄付金	1,674,909		1,674,909
<b>【受取助成金等】</b>			
受取助成金	4,200,000		4,200,000
<b>【事業収益】</b>			
事業収益	1,563,266		1,563,266
受託事業収益	51,259,041		51,259,041
<b>【その他収益】</b>			
受取利息	37		37
雑収益	1,162,631		1,162,631
家賃収入	720,000		720,000
経常収益計	60,925,884	0	60,925,884
<b>【経常費用】</b>			
<b>【事業費】</b>			
(人件費)			
給料手当(事業)	18,116,172		18,116,172
パート給料(事業)	6,842,427		6,842,427
法定福利費(事業)	2,157,961		2,157,961
人件費計	27,116,560	0	27,116,560
(その他経費)			
売上原価	189,589	0	189,589
業務委託費(事業)	600,000		600,000
諸謝金(事業)	2,704,021		2,704,021
外注費(事業)	828,168		828,168
印刷製本費(事業)	838,173		838,173
会議費(事業)	95,118		95,118
旅費交通費(事業)	7,570,823		7,570,823
車両費(事業)	251,098		251,098
通信運搬費(事業)	1,415,960		1,415,960
消耗品費(事業)	974,204		974,204
水道光熱費(事業)	58,601		58,601
地代家賃(事業)	520,000		520,000
賃借料(事業)	2,176,184		2,176,184
減価償却費(事業)	260,780		260,780
保険料(事業)	17,660		17,660
諸会費(事業)	39,960		39,960
新聞図書費(事業)	163,568		163,568
租税公課(事業)	2,030,400		2,030,400
支払手数料(事業)	64,720		64,720
支払利息(事業)	366		366
為替差損	38,858		38,858
雑費(事業)	22,800		22,800
その他経費計	21,461,051	0	21,461,051
事業費計	48,577,611	0	48,577,611
<b>【管理費】</b>			
(人件費)			
給料手当	3,062,898		3,062,898
パート給料	379,529		379,529
通勤費	1,680		1,680
法定福利費	724,598		724,598

# 活 動 計 算 書

【税込】(単位:円)

NPO法人えひめグローバルネットワーク

自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日

福利厚生費	7,038		7,038
人件費計	4,175,743	0	4,175,743
(その他経費)			
印刷製本費	157,605		157,605
会議費	34,528		34,528
旅費交通費	238,710		238,710
車両費	11,033		11,033
車両燃料費	98,493		98,493
通信運搬費	399,049		399,049
消耗品費	819,156		819,156
水道光熱費	147,908		147,908
賃借料	250,167		250,167
広告宣伝費	6,480		6,480
新聞図書費	5,020		5,020
保険料	59,820		59,820
諸会費	73,550		73,550
租税公課	47,203		47,203
支払手数料	84,263		84,263
管理諸費	76,223		76,223
諸謝金	76,937		76,937
外注費	290,151		290,151
支払利息	213,526		213,526
その他経費計	3,089,822	0	3,089,822
管理費計	7,265,565	0	7,265,565
経常費用計	55,843,176	0	55,843,176
当期経常増減額	5,082,708	0	5,082,708
【経常外収益】			
経常外収益計	0	0	0
【経常外費用】			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	5,082,708	0	5,082,708
法人税、住民税及び事業税	394,900		394,900
当期正味財産増減額	4,687,808	0	4,687,808
前期繰越正味財産額	9,903,297	558,940	10,462,237
次期繰越正味財産額	14,591,105	558,940	15,150,045

# 活 動 計 算 書

【税込】(単位:円)

NPO法人えひめグローバルネットワーク

自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日

	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
<b>【経常収益】</b>			
<b>【受取会費】</b>			
正会員受取会費	250,000		250,000
協力会員受取会費	96,000		96,000
<b>【受取寄付金】</b>			
受取寄付金	1,674,909		1,674,909
<b>【受取助成金等】</b>			
受取助成金	4,200,000		4,200,000
<b>【事業収益】</b>			
事業収益	1,563,266		1,563,266
受託事業収益	51,259,041		51,259,041
<b>【その他収益】</b>			
受取利息	37		37
雑収益	1,162,631		1,162,631
家賃収入	720,000		720,000
経常収益計	60,925,884	0	60,925,884
<b>【経常費用】</b>			
<b>【事業費】</b>			
<b>(人件費)</b>			
給料手当(事業)	18,116,172		18,116,172
パート給料(事業)	6,842,427		6,842,427
法定福利費(事業)	2,157,961		2,157,961
人件費計	27,116,560	0	27,116,560
<b>(その他経費)</b>			
売上原価	189,589	0	189,589
業務委託費(事業)	600,000		600,000
諸謝金(事業)	2,704,021		2,704,021
外注費(事業)	828,168		828,168
印刷製本費(事業)	838,173		838,173
会議費(事業)	95,118		95,118
旅費交通費(事業)	7,570,823		7,570,823
車両費(事業)	251,098		251,098
通信運搬費(事業)	1,415,960		1,415,960
消耗品費(事業)	974,204		974,204
水道光熱費(事業)	58,601		58,601
地代家賃(事業)	520,000		520,000
賃借料(事業)	2,176,184		2,176,184
減価償却費(事業)	260,780		260,780
保険料(事業)	17,660		17,660
諸会費(事業)	39,960		39,960
新聞図書費(事業)	163,568		163,568
租税公課(事業)	2,030,400		2,030,400
支払手数料(事業)	64,720		64,720
支払利息(事業)	366		366
為替差損	38,858		38,858
雑費(事業)	22,800		22,800
その他経費計	21,461,051	0	21,461,051
事業費計	48,577,611	0	48,577,611
<b>【管理費】</b>			
<b>(人件費)</b>			
給料手当	3,062,898		3,062,898
パート給料	379,529		379,529
通勤費	1,680		1,680
法定福利費	724,598		724,598



# 活 動 計 算 書

【税込】（単位：円）

NPO法人えひめグローバルネットワーク

自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日

福利厚生費	7,038		7,038
人件費計	4,175,743	0	4,175,743
(その他経費)			
印刷製本費	157,605		157,605
会議費	34,528		34,528
旅費交通費	238,710		238,710
車両費	11,033		11,033
車両燃料費	98,493		98,493
通信運搬費	399,049		399,049
消耗品費	819,156		819,156
水道光熱費	147,908		147,908
賃借料	250,167		250,167
広告宣伝費	6,480		6,480
新聞図書費	5,020		5,020
保険料	59,820		59,820
諸会費	73,550		73,550
租税公課	47,203		47,203
支払手数料	84,263		84,263
管理諸費	76,223		76,223
諸謝金	76,937		76,937
外注費	290,151		290,151
支払利息	213,526		213,526
その他経費計	3,089,822	0	3,089,822
管理費計	7,265,565	0	7,265,565
経常費用計	55,843,176	0	55,843,176
当期経常増減額	5,082,708	0	5,082,708
【経常外収益】			
経常外収益計	0	0	0
【経常外費用】			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	5,082,708	0	5,082,708
法人税、住民税及び事業税	394,900		394,900
当期正味財産増減額	4,687,808	0	4,687,808
前期繰越正味財産額	9,903,297	558,940	10,462,237
次期繰越正味財産額	14,591,105	558,940	15,150,045

# 財 産 目 録

NPO法人えひめグローバルネットワーク  
全事業所

【税込】(単位:円)  
2019年 3月31日 現在

## 《資産の部》

### 【流動資産】

(現金・預金)

現 金

545,604

普通 預金

4,631,285

当座 預金

119,529

現金・預金 計

5,296,418

(売上債権)

未 収 金

14,970,881

売上債権 計

14,970,881

(棚卸資産)

棚卸 資産

192,230

棚卸資産 計

192,230

(その他流動資産)

前払 費用

23,720

立 替 金

8,320

仮 払 金

916,001

その他流動資産 計

948,041

流動資産合計

21,407,570

### 【固定資産】

(有形固定資産)

土 地

8,400,000

建 物

5,706,087

建物附属設備

469,360

什器 備品

17,725

有形固定資産 計

14,593,172

固定資産合計

14,593,172

資産の部 合計

36,000,742

## 《負債の部》

### 【流動負債】

未 払 金

2,681,590

前 受 金

4,464,522

短期借入金

6,226,920

預 り 金

528,165

未払消費税

1,209,500

流動負債 計

15,110,697

### 【固定負債】

修繕引当金

600,000

長期借入金

5,140,000

固定負債 計

5,740,000

負債の部 合計

20,850,697

正味財産

15,150,045


## 監査報告書

特定非営利活動法人  
えひめグローバルネットワーク

代表理事 竹内 よし子 様

2019年5月30日

特定非営利活動法人  
えひめグローバルネットワーク

監事 鈴木靖彦 

特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク定款第7章第49条に基づき、2018年度事業報告書、活動計算書、貸借対照表および財産目録など決算に関する書類を監査し、記帳簿の計算が正確であって記載に誤りがなく、適正に処理していることを証明します。

以上

貸借対照表  
2020年3月31日

特定非営利活動法人 えひめグローバルネットワーク

(単位:円)

科目				
<b>I 資産の部</b>				
<b>1.流動資産</b>				
現金		368,929		
普通預金		5,631,325		
未収金		10,220,819		
前渡金		810,000		
販売用商品		575,298		
前払費用		39,560		
仮払金		50,000		
	流動資産計		17,695,931	
<b>2.固定資産</b>				
土地		8,400,000		
建物		5,558,516		
建物付属設備		406,936		
工具器具備品		110,974		
	固定資産計		14,476,426	
	資産合計			32,172,357
<b>II 負債の部</b>				
<b>1.流動負債</b>				
未払法人税等		243,100		
未払消費税等		974,400		
未払金		2,598,697		
前受金		360,000		
短期借入金		6,491,676		
預り金		771,975		
	流動負債計		11,439,848	
<b>2.固定負債</b>				
長期借入金		7,125,000		
修繕引当金		520,000		
	固定負債計		7,645,000	
	負債合計			19,084,848
<b>III 正味財産の部</b>				
前期繰越正味財産			14,396,836	
当期正味財産増加額			△ 1,309,327	
	正味財産合計			13,087,509
	負債及び正味財産合計			32,172,357

※その他の事業は実施していません。

## 活動計算書

2019年4月1日～2020年3月31日

特定非営利活動法人 えひめグローバルネットワーク

(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員会費	180,000	
協力会員会費	111,000	291,000
2. 受取寄付金		1,423,512
3. 受取助成金		6,191,000
4. 事業収益		
事業収益	3,338,666	
受託事業収益	45,974,022	49,312,688
5. その他収益		
受取利息	6,407	
雑収益	25,201	
修繕引当金取崩額	80,000	111,608
経常収益計		57,329,808
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給与・賞与	25,503,263	
法定福利費	2,539,251	
福利厚生費	30,642	
人件費計	28,073,156	
(2) その他経費		
売上原価	444,665	
業務委託費	1,760,000	
諸謝金	3,932,787	
外注費	684,600	
印刷製本費	533,455	
会議費	62,293	
旅費交通費	8,178,125	
車両費	717,305	
通信運搬費	1,774,935	
消耗品費	1,103,117	
修繕費	1,238,422	
水道光熱費	75,355	
地代家賃	394,653	
賃借料	1,790,040	
減価償却費	147,571	
保険料	156,050	
諸会費	128,022	
新聞図書費	236,929	
租税公課	2,049,350	
研修費	38,474	
支払手数料	88,417	
支払利息	236,320	
為替差損	3,454	
その他経費計	25,774,339	
事業費計		53,847,495
2. 管理費		
(1) 人件費		
給与・賞与	932,165	
法定福利費	424,895	
人件費計	1,357,060	
(2) その他経費		
諸謝金	333,223	
印刷製本費	95,930	
会議費	278	
旅費交通費	511,709	
通信運搬費	267,395	
消耗品費	57,199	
修繕費	89,900	
水道光熱費	171,577	
地代家賃	85,800	
賃借料	89,683	
減価償却費	157,683	
保険料	50,590	
諸会費	23,350	
租税公課	51,677	
支払手数料	8,686	
その他経費計	1,994,680	
管理費計		3,351,740
経常費用計		57,199,235
当期経常増加額		130,573
III. 経常外収益		0
IV. 経常外費用		0
税引前当期正味財産増加額		130,573
法人税、住民税及び事業税		1,439,900
当期正味財産増加額		△ 1,309,327
前期繰越正味財産額		14,396,836
次期繰越正味財産額		13,087,509

※その他の事業は実施していません。

財産目録  
2020年3月31日

特定非営利活動法人 えひめグローバルネットワーク

(単位:円)

科目	金額	
<b>I 資産の部</b>		
1.流動資産		
現金		368,929
普通預金		
伊予銀行/緑台支店①	765,716	
伊予銀行/緑台支店②	55,000	
愛媛銀行/道後支店①	2,604,560	
愛媛銀行/道後支店②	12,981	
愛媛信用金庫/本店営業部①	1,241,119	
愛媛信用金庫/本店営業部②	222,237	
百十四銀行/松山支店	372	
四国労働金庫/松山支店	600,015	
ゆうちょ銀行/一六九支店①	109,598	
ゆうちょ銀行/一六九支店②	19,727	5,631,325
未収金		
中国四国地方環境事務所	8,560,504	
外務省	659,334	
独立行政法人環境再生保全機構	381,000	
愛媛県国際交流課	223,621	
JVOAD	189,200	
公益財団法人松山国際交流協会	116,200	
高知学園短期大学	55,000	
保険金等	35,960	10,220,819
前渡金		810,000
販売用商品		575,298
前払費用		39,560
仮払金		50,000
流動資産計		17,695,931
2.固定資産		
土地		8,400,000
建物		
事務所及びカフェ	6	
モザンビーク公民館	5,558,510	5,558,516
建物付属設備		406,936
工具器具備品		
事務所事務機器等	5	
カメラ	8,860	
パソコン	102,109	110,974
固定資産計		14,476,426
資産合計		32,172,357
<b>II 負債の部</b>		
1.流動負債		
未払法人税等		243,100
未払消費税等		974,400
未払金		
職員給料	1,679,314	
社会保険料	443,354	
渡航諸費用	174,456	
事務所諸経費	301,573	2,598,697
前受金		360,000
短期借入金		
愛媛銀行/道後支店	6,000,000	
理事	491,676	6,491,676
預り金		
社会保険料	448,985	
源泉所得税	6,126	
住民税等	180,100	
次年度事業報酬	136,764	771,975
流動負債計		11,439,848
2.固定負債		
長期借入金		
愛媛銀行/道後支店	4,425,000	
愛媛信用金庫/本店営業部	2,700,000	7,125,000
修繕引当金		520,000
固定負債計		7,645,000
負債合計		19,084,848
<b>III 正味財産の部</b>		
前期繰越正味財産		14,396,836
当期正味財産増加額		△ 1,309,327
正味財産合計		13,087,509
負債及び正味財産合計		32,172,357

※その他の事業は実施していません。

## 監査報告書

特定非営利活動法人  
えひめグローバルネットワーク

代表理事 竹内 よし子 様

2020年 6月 8日

特定非営利活動法人  
えひめグローバルネットワーク

監事 鈴木 靖彦 

特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク定款第7章第49条に基づき、2019年度事業報告書、活動計算書、貸借対照表および財産目録など決算に関する書類を監査し、記帳簿の計算が正確であって記載に誤りがなく、適正に処理していることを証明します。

以上